令和６年太宰府市議会第３回（９月）定例会会期内日程

月　日(曜)	時　　間	会　議　名	場　　所	備　　考
８月27日(火)	午 前 １ ０ 時	本会議	議　事　室	提案理由説明・質疑・報告
	本会議散会後	決算特別委員会	全員協議会室	
	委員会散会後	議会全員協議会	全員協議会室	
	議会全員協議会終　了　後	議会連絡会	全員協議会室	
	議 会 連 絡 会終　了　後	議員協議会	全員協議会室	
	全日程終了後	決算考査	議 員 控 室	
８月28日(水)	午 前 １ ０ 時	決算考査	議 員 控 室	２日目分質疑・討論通告締切
	午　後　１　時			議員決算審査資料要求締切
８月29日(木)	午 前 １ ０ 時	本会議	議　事　室	質疑・討論・採決・委員会付託
	本会議散会後	議会運営委員会	第二委員会室	
８月30日(金)				
８月31日(土)				
９月１日(日)				
９月２日(月)	午 前 １ ０ 時	総務文教常任委員会	全員協議会室	
	委員会閉会後	総務文教常任委員会協議会	全員協議会室	
９月３日(火)	午 前 １ ０ 時	環境厚生常任委員会	全員協議会室	
	委員会閉会後	環境厚生常任委員会協議会	全員協議会室	
９月４日(水)	午 前 １ ０ 時	建設経済常任委員会	全員協議会室	
	委員会閉会後	建設経済常任委員会協議会	全員協議会室	
	午　後　１　時	予算特別委員会	全員協議会室	
９月５日(木)				
９月６日(金)	午 前 １ ０ 時	本会議	議　事　室	一般質問
９月７日(土)				
９月８日(日)				
９月９日(月)	午 前 １ ０ 時	本会議	議　事　室	一般質問 決算審査資料配布
９月10日(火)				
９月11日(水)	午 前 １ ０ 時	決算考査	議 員 控 室	
９月12日(木)	午 前 １ ０ 時	決算特別委員会	全員協議会室	決算審査
	委員会閉会後	議会運営委員会	第二委員会室	
９月13日(金)				
９月14日(土)				
９月15日(日)				
９月16日(月)				
９月17日(火)				
９月18日(水)	午 前 １ ０ 時			最終日分質疑・討論通告締切
９月19日(木)	午前９時30分	議会全員協議会	全員協議会室	
	午 前 １ ０ 時	本会議	議　事　室	報告・質疑・討論・採決
	本会議閉会後	議会連絡会	全員協議会室	
	議 会 連 絡 会終　了　後	議員協議会	全員協議会室	

令和６年第３回（９月）定例会目次

◎　第１日（８月２７日開会）

1.　議　事　日　程…… 1
2.　出　席　議　員…… 1
3.　欠　席　議　員…… 2
4.　会議録署名議員…… 2
5.　出 席 説 明 員…… 2
6.　出席事務局職員…… 2
開　　会…… 3
散　　会……14

◎　第２日（８月２９日再開）

1.　議　事　日　程……15
2.　出　席　議　員……15
3.　欠　席　議　員……15
4.　出 席 説 明 員……15
5.　出席事務局職員……16
再　　開……17
散　　会……21

◎　第３日（９月６日再開）

1.　議　事　日　程……23
2.　出　席　議　員……26
3.　欠　席　議　員……26
4.　出 席 説 明 員……27
5.　出席事務局職員……27
再　　開……28
散　　会……98

◎　第４日（９月９日再開）

1.　議　事　日　程……99
2.　出　席　議　員…… 101
3.　欠　席　議　員…… 102
4.　出 席 説 明 員…… 102

5. 出席事務局職員…… 102
再　　開…… 103
散　　会…… 188

◎ 第５日（９月１９日再開）

1. 議 事 日 程…… 189
2. 出 席 議 員…… 189
3. 欠 席 議 員…… 189
4. 出 席 説 明 員…… 190
5. 出席事務局職員…… 190
再　　開…… 191
閉　　会…… 212

◎ 審議結果

1. 審議結果…… 215
2. 諸般の報告…… 217

１　議　事　日　程（初日）

〔令和６年太宰府市議会第３回（９月）定例会〕

令和６年８月27日
午 前 10 時 開 議
於　議　事　室

日程第１		会議録署名議員の指名
日程第２		会期の決定
日程第３		諸般の報告
日程第４	報告第10号	専決処分の報告について（市公用車による駐車場ポール損傷事故の損害賠償の額の決定）
日程第５	議案第46号	財産の取得（太宰府市緑地保護地区内）について
日程第６	議案第47号	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について
日程第７	議案第48号	太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について
日程第８	議案第49号	令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について
日程第９	議案第50号	令和６年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）について
日程第10	議案第51号	令和６年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第１号）について
日程第11	認定第１号	令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について
日程第12	認定第２号	令和５年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第13	認定第３号	令和５年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
日程第14	認定第４号	令和５年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第15	認定第５号	令和５年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第16	認定第６号	令和５年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
日程第17	認定第７号	令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
日程第18	報告第11号	令和５年度太宰府市健全化判断比率の報告について
日程第19	報告第12号	令和５年度太宰府市水道事業会計資金不足比率の報告について
日程第20	報告第13号	令和５年度太宰府市下水道事業会計資金不足比率の報告について
日程第21	報告第14号	太宰府市土地開発公社の経営状況報告について
日程第22	報告第15号	公益財団法人太宰府市国際交流協会の経営状況報告について
日程第23	報告第16号	公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団の経営状況報告について

２　出席議員は次のとおりである（１７名）

１番	タコスキッド　議員	２番	馬　場　礼　子　議員
３番	今　泉　義　文　議員	４番	森　田　正　嗣　議員

6番	入江　寿　議員	7番	木村彰人　議員
8番	徳永洋介　議員	9番	舩越隆之　議員
10番	堺　剛　議員	11番	笠利　毅　議員
12番	原田久美子　議員	13番	神武　綾　議員
14番	陶山良尚　議員	15番	小畠真由美　議員
16番	長谷川公成　議員	17番	橋本　健　議員
18番	門田直樹　議員		

3　欠席議員は次のとおりである

なし

4　会議録署名議員

11番	笠利　毅　議員	12番	原田久美子　議員

5　地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名（２４名）

市長	楠田大蔵	副市長	原口信行
教育長	井上和信	総務部長（歳出入一体改革担当）	轟　貴之
総務部理事（総務広報担当）	宮﨑征二	総務部理事（危機管理・新しい公共担当）	杉山知大
市民生活部長	佐藤政吾	健康福祉部長（子どもまんなか担当）	川谷　豊
健康福祉部理事（高齢者福祉担当）	大谷賢治	観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）	友添浩一
都市整備部長	柴田義則	都市整備部理事（公営企業担当）	髙原寿子
教育部長	中山和彦	教育部理事	八尋純次
総務課長併選挙管理委員会事務局長	鳥飼　太	経営企画課長	宮原　竜
総務課税務書担当課長兼経営企画課広聴広報担当課長兼シティプロモーション担当課長	平嶋香代子	市民課長	今村江利子
福祉課長	山﨑　崇	都市計画課長	古賀千年志
上下水道課長	大久保信孝	観光推進課長兼地域活性化複合施設太宰府館長	西山英毅
社会教育課長	井本正彦	監査委員事務局長	添田邦彦

6　職務のため議事室に出席した事務局職員の職氏名（４名）

議会事務局長	野寄正博	議事課長	花田敏浩
書記	木村幸代志	書記	陣内成美

開会　午前10時00分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員数は17名です。

定足数に達しておりますので、令和６年太宰府市議会第３回定例会を開会します。

直ちに本日の会議を開きます。

議事日程はお手元に配付しておるとおりです。

議事に入ります。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（門田直樹議員）　日程第１、「会議録署名議員の指名」を行います。

今回の会議録署名議員は、会議録規則第87条の規定により、

11番、笠利　　毅議員

12番、原田久美子議員

を指名します。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第２　会期の決定

○議長（門田直樹議員）　日程第２、「会期の決定」を議題とします。

お諮りします。

本定例会の会期は、本日から９月19日までの24日間にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり決定しました。

なお、会期内日程については、お手元に配付しております会期内日程表によって運営を進めたいと思います。また、本会議、委員会とも改めて通知を差し上げませんので、よろしくご協力をお願いします。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第３　諸般の報告

○議長（門田直樹議員）　日程第３、「諸般の報告」を行います。

お手元に報告事項の一覧表を配付しております。監査関係、議長会関係及び行政視察関係の資料につきましては、事務局に保管しておりますので、必要な方はご覧いただきたいと思います。

これで諸般の報告を終わります。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第４　報告第１０号　専決処分の報告について（市公用車による駐車場ポール損傷事故の

損害賠償の額の決定）

○議長（門田直樹議員）　日程第４、報告第10号「専決処分の報告について（市公用車による駐車場ポール損傷事故の損害賠償の額の決定）」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　楠田大蔵　登壇〕

○市長（楠田大蔵）　改めまして、皆様、おはようございます。

本日ここに、令和６年第３回太宰府市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、大変ご多用の中にご参集いただきまして、厚く御礼を申し上げます。

さて、本市では、昨日まで39日間連続猛暑日となり、これまで24日間であった国内最長記録を大幅に更新中であります。昨日から学校が再開した児童・生徒たちにとりましては夏休み丸々猛暑日だったということにもなりまして、まさに異常な暑さが続いております。

こうした事態も予測し、他自治体に先駆けましていち早く市内公共施設をクーリングシェルターに指定するなど熱中症予防にも努めてきたところでありますが、今後は日本一暑さが続くまちとしてさらなる啓発や対応に努めてまいります。

また、今年の梅雨も線状降水帯発生予測情報が複数回発出され、災害対応の鉄則であります空振りを恐れるなとの認識の下、夜を徹し自主避難所を開設するなど関係機関とも連携しつつ、市を挙げて対応に努めてまいりました。

幸いにも今年は大きな被害もなく、梅雨明けを迎えることができましたが、これから迎える台風シーズンに向けて引き続き警戒を行ってまいります。まずは、近づく台風10号への対応に努めてまいりますので、最新情報にご注意ください。

先日まで、パリオリンピックでは多くの日本選手が活躍し感動を呼びましたが、明日28日からはパラリンピックが開会し、本市在住で令和の都だざいふ応援大使でもある道下美里選手が女子マラソン視覚障がいクラスで出場されます。

７月31日には、市民壮行会を開催し、同じく障がいを持ちながら世界を目指す大学生や陸上で先日、全国制覇を果たした中学生が激励メッセージを送ってくれました。道下さんのバトンが次代を担う若者たちにつながるよう願います。

こうした活動をサポートしていくためにも、やはり安定した市政運営が肝要です。おかげさまで昨年度決算も市税収が３％大幅増の88億円超、ふるさと納税は1.5倍増の18億円超と飛躍的増加となり、合わせて100億円を大きく超えました。確かな増収により中学校完全給食など念願の施策を実現できたと同時に、16億円を超える黒字決算を達成し、基金を確実に積み上げるとともに、今後金利の上昇により利払いの増加が予測される市債も着実に減らすことができました。

こうした状況は人口動態にも好影響を及ぼし、昨年は出生数が改善するとともに転入者増と転出者減が相まって社会増が前年度に比べ30倍増となり、生産年齢人口も増加しました。自立

持続可能性自治体全国22位を裏づけた形であります。

市長に就任して６年半余り、このような好循環が軌道に乗ってきましたことはこの上ない喜びであります。この暑い夏もそれぞれの場で躍動し輝きを放っていた子どもたちが令和の都だざいふでさらに羽ばたくことを切に祈ります。

さて、本日ご提案を申し上げます案件は、報告案件７件、財産取得１件、組合協議１件、条例改正１件、補正予算３件、決算認定７件、合わせて20件の議案のご審議をお願い申し上げるものであります。

それでは、提案理由の説明を申し上げます。

報告第10号「専決処分の報告について（市公用車による駐車場ポール損傷事故の損害賠償の額の決定）」についてご説明申し上げます。

本件は、市公用車による駐車場ポール損傷事故の損害賠償の額を定めたものであります。

事故の概要といたしましては、令和６年５月７日、高齢者支援課職員が業務を終え、公用車を訪問先の駐車場から出庫させた際に、車両助手席側ドアの下部が駐車場ポールに接触し、当該駐車場ポールを損傷する事故が発生したものであります。その後、相手方と協議を行い、当該駐車場ポールの修理費用を支払うことで合意に至りました。この事故による損害賠償の額を定めることについて、令和６年６月11日付で専決処分を行ったものであります。

この専決処分につきましては、地方自治法第180条第１項に規定する議会の委任による専決処分でありますので、同条第２項の規定により報告するものであります。

なお、賠償金につきましては、本市が加入する自動車保険から全額相手方にお支払いいたしております。

説明は以上でありますが、６月議会に引き続きのご報告となり、関係者の皆様には大変ご迷惑をお掛けしているところであります。この状況に鑑み、職員に対し、副市長・部長会議などにて公用車の安全運転に向け再周知を行っており、今後ともさらなる注意喚起や再発防止に向けた取組を行ってまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　説明は終わりました。

自席へどうぞ。

これから報告第10号について質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　これで報告第10号の質疑を終わります。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

日程第５から日程第１０まで一括上程

○議長（門田直樹議員）　お諮りします。

日程第５、議案第46号「財産の取得（太宰府市緑地保護地区内）について」から日程第10、議案第51号「令和６年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第１号）につい

て」までを一括議題にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　楠田大蔵　登壇〕

○市長（楠田大蔵）　議案第46号から議案第51号までを一括してご説明申し上げます。

最初に、議案第46号「財産の取得（太宰府市緑地保護地区内）について」ご説明申し上げます。

本件は太宰府市緑地の保全に関する条例第10条の規定による大佐野地区緑地保護地区内の土地取得に関する案件でありまして、地方自治法第96条第１項第８号の規定に基づく、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

この緑地の公有化事業につきましては、大佐野ダム上流の森林が保有している水源涵養機能を保全し、乱開発や産業廃棄物などの不法投棄の防止を目的として、平成７年度から計画的に緑地公有化を進めているところでありますが、本年度取得を予定している土地につきましては、12筆、面積２万7,065㎡、取得金額は合計で5,357万6,900円になります。

詳細につきましては、令和６年度財産の取得（太宰府市緑地保護地区内）予定地などを添付しております。

次に、議案第47号「福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について」ご説明申し上げます。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律附則第１条第２号に掲げる規定の施行期日が令和６年12月２日と定められ、現行の後期高齢者医療被保険者証は同日以降発行されなくなることに伴い、福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する必要があるため、当該規約の一部変更に関し関係市町村と協議することについて、地方自治法第291条の11の規定により議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第48号「太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について」ご説明申し上げます。

今回の改正は、令和５年10月の道路運送法の改正により、一般乗合旅客自動車運送事業の協議運賃について協議方法などの取扱いが変更となったことから太宰府市地域公共交通活性化協議会に同法第９条第４項に規定する会議体を位置づけるため、また道路運送法施行規則の改正により地域公共交通会議の構成員の条項が変更となったため、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第49号「令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について」ご説明申し上げます。

今回の補正予算は、歳入歳出総額に歳入歳出それぞれ16億5,683万3,000円を追加し、予算総額を327億1,961万6,000円にお願いするものであります。

主な内容といたしましては、毎年のように訪れる猛暑の中でも児童・生徒が安全で快適に教育を受けられる環境を確保し、また災害発生時においては避難者の生活環境を改善するため、小・中学校の屋内運動場に空調設備を整備するための設計費用を計上しております。

また、本市の実情に応じた最適かつ持続可能な公共交通を実現するため、新たな公共交通体系の一つとして、デマンド交通が地域のニーズなどに合致し、利便性の向上に資するか実証実験を行うための費用、太宰府小学校及び太宰府中学校において自宅から学校までの距離が遠く、バスや自転車で通学している児童・生徒が経済的負担なく通学できるよう保護者に対し通学費相当分を補助するための費用、国指定重要文化財である太宰府天満宮本殿及び末社志賀社本殿の保存修理費用補助の増額及び防災施設整備費用補助を新たに行うための費用などを計上しております。

また、今回、将来の財政需要への備えとして、令和５年度決算剰余金を財源としまして、公共施設整備基金、財政調整基金、令和の都太宰府ふるさと納税基金、地域福祉基金への積立てを計上しております。

あわせまして、繰越明許費の追加を１件、債務負担行為の追加を４件、変更を２件、地方債の追加を１件、変更を３件計上しております。

次に、議案第50号「令和６年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）について」ご説明申し上げます。

今回の補正予算は、保険事業勘定の歳入歳出総額に歳入歳出それぞれ7,786万円を追加し、予算総額を62億4,691万6,000円とするものであります。

内容といたしましては、令和５年度の介護給付費、地域支援事業費などが確定したことによる国庫支出金、県費支出金、支払基金交付金などの返還及び追加交付、前年度繰越金などを計上するものであります。

次に、議案第51号「令和６年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第１号）について」ご説明申し上げます。

今回の補正予算は、歳入歳出総額に歳入歳出それぞれ54万5,000円を追加し、予算総額を90万1,000円にお願いするものであります。

内容といたしましては、令和５年度決算における剰余金を住宅新築資金等公債償還積立金に計上するものであります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（門田直樹議員）　説明は終わりました。

自席へどうぞ。

質疑は８月29日の本会議で行います。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

日程第１１から日程第１７まで一括上程

○議長（門田直樹議員）　お諮りします。

日程第11、認定第１号「令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」から日程第17、認定第７号「令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」までを一括議題にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。

市長。

〔市長　楠田大蔵　登壇〕

○市長（楠田大蔵）　認定第１号から認定第７号までを一括してご説明申し上げます。

最初に、認定第１号「令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」ご説明申し上げます。

令和５年度は、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響が収まり切らないところに押し寄せた物価高騰の波への対策として市民生活や地域経済を支える施策を行いながらも、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種施策に全力かつ着実に取り組んだ一年でありました。

その結果としまして、令和５年度一般会計決算額は、歳入が336億2,979万8,081円、歳出が316億7,172万1,553円となり、前年度と比較しますと、歳入は18億7,609万9,071円、5.9％、歳出は21億8,692万9,075円、7.4％の大幅増額となりました。歳入から歳出を差し引いた形式収支は19億5,807万6,528円、繰越明許費及び事故繰越による翌年度に繰り越すべき財源３億1,777万1,367円を差し引いた実質収支は16億4,030万5,161円と大きな黒字決算とすることができました。

歳入につきましては、市税において積極的な経済活性化対策などにより、昨年度に続き過去最高を更新し88億円を上回りました。また、ふるさと太宰府応援寄附につきましても、返礼品やサイトの拡充を継続したことにより18億円を超える寄附をいただきました。

歳出につきましては、本年１月に開始した本市積年の課題であった中学校完全給食、５月に新校舎が完成した水城小学校の整備、こども家庭センターの整備など子どもたちを真ん中に据えた施策を大きく進めることができました。

そのほか、会場を大宰府政庁跡に戻して、４年ぶりに政庁まつりを開催したほか、令和の都だざいふ梅プロジェクトやシティプロモーションの推進などを行いました。

そのほかにも、物価等の高騰対策として各種施策や補助を行いながらも様々な事業を実行してきたところでありますが、いずれの事業でも遂行に当たっては限られた予算の中で計画的かつ積極的に事業の推進に努めてきたところであります。

次に、認定第２号「令和５年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」ご説明申し上げます。

令和５年度は、歳入総額が68億5,020万2,665円、歳出総額が67億8,758万5,631円となっております。前年度と比較いたしますと、歳入は4,425万5,113円、0.6％の減、歳出は711万7,420円、0.1％の減となり、歳入から歳出を差し引いた収支は6,261万7,034円の黒字決算となっております。

次に、認定第３号「令和５年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」ご説明申し上げます。

令和５年度は、歳入総額が14億5,464万880円、歳出総額が14億744万300円となっております。前年度と比較いたしますと、歳入は5,364万5,244円、3.8％の増、歳出は5,244万7,005円、3.9％の増となり、歳入から歳出を差し引いた収支は4,720万580円の黒字決算となっております。

次に、認定第４号「令和５年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」ご説明申し上げます。

令和５年度は、保険事業勘定の歳入総額が56億7,587万7,662円、歳出総額が56億1,434万6,655円となっております。前年度と比較いたしますと、歳入は2.0％の増、歳出は2.2％の増となり、歳入から歳出を差し引いた収支は6,153万1,007円となっております。

歳出の主な内容といたしましては、保険給付費が50億3,010万6,258円で、歳出総額の約90％を占めており、前年度より2.32％の増となっております。

次に、介護サービス事業勘定の歳入総額は5,391万5,841円、歳出総額は5,391万5,841円で、歳入から歳出を差し引いた収支は０円となっております。

次に、認定第５号「令和５年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について」ご説明申し上げます。

令和５年度は、歳入総額が232万83円、歳出総額が177万4,118円となっており、歳入から歳出を差し引いた収支は54万5,965円の黒字決算となっております。前年度と比較いたしますと、歳入は203万7,894円の減、歳出は108万679円の減となっております。

次に、認定第６号「令和５年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」ご説明申し上げます。

まず、令和５年度末における給水人口は、前年度に比べ0.6％増の６万945人で、普及率は85.2％となっております。また、年間総給水量は579万9,453㎥で、前年度に比べ1.6％の増となっております。

次に、建設改良につきましては、総額で５億1,491万8,951円を投じ、配水管の布設替え工事及び松川浄水場耐震補強工事などを行いました。

次に、経理面でありますが、収入総額13億4,699万3,996円、支出総額12億2,712万3,335円で、差引き１億1,987万661円の純利益が生じております。

なお、剰余金の処分でありますが、１億3,271万700円を資本金に組み入れるものであります。

資本的収支につきましては、収入総額１億6,575万6,800円に対し、支出総額６億2,047万8,185円となっております。差引き４億5,472万1,385円の不足額につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しております。

以上が令和５年度の水道事業会計における剰余金の処分及び決算の概要であります。

次に、認定第７号「令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」ご説明申し上げます。

まず、令和５年度末における水洗化人口は、前年度に比べ0.3%増の６万9,672人で、水洗化人口普及率は97.4%となっております。また、年間有収水量は、前年度に比べ0.2%増の638万9,883㎥、となっております。

次に、建設改良につきましては、総額で２億371万7,626円を投じ、汚水人孔蓋更新工事などを行いました。

次に、経理面でありますが、収入総額16億9,094万2,647円、支出総額13億241万9,884円で、差引き３億8,852万2,763円の純利益が生じております。

なお、剰余金の処分でありますが、１億213万4,056円を減債積立金に積み立て、３億9,929万5,511円を資本金に組み入れるものであります。

次に、資本的収支につきましては、収入総額１億7,383万7,960円に対し、支出総額８億4,237万5,919円で、６億6,853万7,959円の不足が生じましたので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補填しております。

以上が令和５年度の下水道事業会計における剰余金の処分及び決算の概要であります。

○議長（門田直樹議員）　説明は終わりました。

自席へどうぞ。

お諮りします。

認定第１号「令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」は、議員全員で構成する決算特別委員会を設置し、これに付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり決定しました。

お諮りします。

決算特別委員会の正副委員長を慣例により決定したいと思います。

決算特別委員会の委員長に総務文教常任委員会委員長の陶山良尚議員、副委員長は各常任委員会副委員長の輪番制で、今回は総務文教常任委員会副委員長の神武綾議員とすることに決定したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり決定しました。

ここで決算特別委員会の日程等について委員長の説明を求めます。

決算特別委員長　陶山良尚議員。

〔14番　陶山良尚議員　登壇〕

○１４番（陶山良尚議員）　今回の決算特別委員会の委員長に私、陶山良尚、副委員長に神武綾議員が選任されました。特別委員会が効率よく運営されるよう努めてまいりますので、議員各位のご協力をよろしくお願いいたします。

日程について説明いたします。

本日の本会議散会後、決算特別委員会を開催し、まず執行部から令和５年度一般会計歳入歳出決算についての概要説明を受けたいと思います。一般会計歳入歳出決算の詳細については、９月12日木曜日午前10時から、決算書及び各資料を基に具体的な内容の審査を行います。

なお、特別会計及び企業会計の決算審査は、各所管常任委員会で行うこととなっておりますので、各委員及び説明者におかれましてはよろしくお願いします。

また、一般会計、特別会計、企業会計等決算審査資料要求については、配付されています資料要求書により明日８月28日水曜日午後１時までに事務局へ提出してください。資料の要求に当たっては、関係資料等の内容を十分に精査され、必要最小限の要求としてください。

次に、決算考査日は、本日の議会関係会議終了後並びに８月28日及び９月11日の午前10時からとなっています。

以上で説明を終わります。

○議長（門田直樹議員）　説明は終わりました。

認定第２号「令和５年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」から認定第７号「令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」までについて、質疑は８月29日の本会議で行います。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

日程第１８から日程第２３まで一括上程

○議長（門田直樹議員）　お諮りします。

日程第18、報告第11号「令和５年度太宰府市健全化判断比率の報告について」から日程第23、報告第16号「公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団の経営状況報告について」までを一括議題にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり一括議題とします。

報告を求めます。

市長。

〔市長　楠田大蔵　登壇〕

○市長（楠田大蔵）　報告第11号から報告第16号までを一括してご説明申し上げます。

最初に、報告第11号「令和５年度太宰府市健全化判断比率の報告について」ご説明申し上げます。

本市の令和５年度健全化判断比率は、前年度に引き続き、一般会計などの実質収支が黒字で

あるため、実質赤字比率の表示はなく、公営事業会計も含めた実質収支の合計でも黒字であるため、連結実質赤字比率についても表示されません。また、実質公債費比率は、前年度と比較しますと0.3ポイント下がり、2.7%となりました。将来負担比率につきましては、前年度に引き続き、算定上マイナスになるため、比率の表示はありません。したがいまして、太宰府市の財政状況は全て早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく財政健全化計画及び財政再生計画の策定は不要であります。

次に、報告第12号「令和５年度太宰府市水道事業会計資金不足比率の報告について」ご説明申し上げます。

令和５年度におきましても健全経営が維持されており、資金不足は発生しておりませんので、公表の際はバー表示となります。

次に、報告第13号「令和５年度太宰府市下水道事業会計資金不足比率の報告について」ご報告申し上げます。

下水道事業におきましても、水道事業と同様に資金不足は発生しておりませんので、公表の際はバー表示となります。

次に、報告第14号「太宰府市土地開発公社の経営状況報告について」ご説明申し上げます。

地方自治法第243条の３第２項の規定に基づき、太宰府市土地開発公社の令和５年度の事業及び決算並びに令和６年度の事業計画及び予算について報告するものであります。

まず、令和５年度の事業及び決算についてでありますが、公有地取得事業については、事業の執行はありません。また、公有地の処分についても行っておりません。

決算につきましては、収益的収入858円に対しまして収益的支出は256万880円となり、差引き256万22円の当期純損失を生じております。

資本的収支については、収入額、支出額ともに０円となっております。

次に、令和６年度の事業計画及び予算についてでありますが、公有地取得事業では現在のところ、具体的に公社による取得を依頼されているものはありません。また、公有地の処分につきましても計画はありません。

次に、報告第15号「公益財団法人太宰府市国際交流協会の経営状況報告について」ご説明申し上げます。

令和５年度に実施しました主な事業でありますが、３年ぶりとなるフレンズベル倶楽部メンバーのつどいの開催、４年ぶりの開催となった市民政庁まつりへの出展、アン・クレシーニさんによる講演、留学生対象に福岡市防災センターで災害対策講座、また日本文化に親しんでいただくために梅ヶ枝餅焼きや茶道を体験していただきました。

また、在住外国人を対象とした日本語教室の開催、生活情報ガイドブックを市役所などや留学生が在籍する市内３大学への配架などを行っております。

令和５年度の決算でありますが、収益として、太宰府市からの補助金、賛助会員からの会費など合わせまして592万8,113円となっております。費用として事業支出318万9,552円、管理費

支出256万6,256円、合わせまして575万5,808円となっております。

次に、令和６年度の事業計画と収支予算であります。

今年度の事業につきましては、これまで実施してまいりました事業をさらに充実させ、市民と外国人との交流をはじめとした国際理解が深まる事業、外国人学生や在住外国人の支援事業を積極的に展開していく予定としております。

令和６年度の収支予算につきましては、収入として、市からの補助金と合わせまして596万3,000円、費用として事業費、管理費合わせ628万8,000円とし、当期経常増減額を32万5,000円の減と見込んでおります。

次に、報告第16号「公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団の経営状況報告について」ご説明申し上げます。

まず、令和５年度の事業と決算についてご報告いたします。

主な事業としましては、いきいき情報センターをはじめ９つの施設の管理運営と文化スポーツの振興に関する事業を行い、イベント、展示事業、軽スポーツやレクリエーションなど合わせて225事業を開催したところであります。この結果、各種事業の参加者数は延べ４万5,355人、管理運営している施設におきましては、54万3,166人の方にご利用いただきました。今後も、多様化する市民ニーズに応えますためにサービスの向上を図るとともに、市民が安全で安心して使用できる施設の管理運営に全力を傾注してまいります。

決算につきましては、主な収益として、指定管理料収益、自主事業収益、施設利用料収益、市補助金等を合わせまして、当期経常収益計２億9,334万8,801円となっております。経常費用につきましては、財団が管理運営する各施設の事業費、管理費を合わせまして合計３億170万7,438円となり、当期経常増減額はマイナス835万8,637円となっております。これに一般正味財産期首残高を合わせますと、基本財産を除き、一般正味財産期末残高は7,166万4,441円となっております。

次に、令和６年度の事業計画と予算についてであります。

当財団の設置目的に基づく生涯学習支援事業や展示事業、また健康増進を図るスポーツ振興事業、イベント等を、いきいき情報センター、文化ふれあい館、男女共同参画推進センタールミナス、市民図書館の文化施設並びに体育センター、歴史スポーツ公園の社会体育施設におきまして、合計252の事業を計画しております。

次に、予算につきましては、７施設の指定管理料収益と自主事業収益、施設利用収益などを合わせまして、収支予算として経常収益３億1,881万円、経常費用計が３億4,283万1,000円で、当期経常増減額がマイナス2,402万1,000円となります。一般正味財産期首残高は、基本財産を除き4,338万2,278円を見込んでおり、それを加えますと、一般正味財産期末残高は1,898万278円となります。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　報告は終わりました。

自席へどうぞ。

これから質疑を行います。

報告第11号「令和５年度太宰府市健全化判断比率の報告について」質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、報告第12号「令和５年度太宰府市水道事業会計資金不足比率の報告について」質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、報告第13号「令和５年度太宰府市下水道事業会計資金不足比率の報告について」質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、報告第14号「太宰府市土地開発公社の経営状況報告について」質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、報告第15号「公益財団法人太宰府市国際交流協会の経営状況報告について」質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、報告第16号「公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団の経営状況報告について」質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　これで質疑を終結し、報告を終わります。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　以上で本日の議事日程は全て終了しました。

次の本会議は、８月29日午前10時から再開します。

本日はこれをもちまして散会します。

散会　午前10時37分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

１　議　事　日　程（２日目）

〔令和６年太宰府市議会第３回（９月）定例会〕

令和６年８月29日
午 前 10 時 開 議
於　議　事　室

日程第１　議案第46号　財産の取得（太宰府市緑地保護地区内）について
日程第２　議案第47号　福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について
日程第３　議案第48号　太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について
日程第４　議案第49号　令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について
日程第５　議案第50号　令和６年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）について
日程第６　議案第51号　令和６年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第１号）について
日程第７　認定第２号　令和５年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第８　認定第３号　令和５年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
日程第９　認定第４号　令和５年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第10　認定第５号　令和５年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第11　認定第６号　令和５年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
日程第12　認定第７号　令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
日程第13　意見書第１号　持続可能な学校の実現をめざす意見書

２　出席議員は次のとおりである（１７名）

１番	タコスキッド　議員	２番	馬　場　礼　子　議員
３番	今　泉　義　文　議員	４番	森　田　正　嗣　議員
６番	入　江　　寿　議員	７番	木　村　彰　人　議員
８番	徳　永　洋　介　議員	９番	舩　越　隆　之　議員
10番	堺　　剛　議員	11番	笠　利　　毅　議員
12番	原　田　久美子　議員	13番	神　武　　綾　議員
14番	陶　山　良　尚　議員	15番	小　畠　真由美　議員
16番	長谷川　公　成　議員	17番	橋　本　　健　議員
18番	門　田　直　樹　議員		

３　欠席議員は次のとおりである

な　　し

４　地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名（２３名）

市　　長	楠　田　大　蔵	副　市　長	原　口　信　行

教育長	井上和信	総務部長 （歳出入一体改革担当）	轟　貴之
総務部理事 （総務広報担当）	宮﨑征二	総務部理事 （危機管理・新しい公共担当）	杉山知大
市民生活部長	佐藤政吾	健康福祉部長 （子どもまんなか担当）	川谷　豊
健康福祉部理事 （高齢者福祉担当）	大谷賢治	観光経済部長 （市民と交流人口・関係人口拡充発展担当）	友添浩一
都市整備部長	柴田義則	都市整備部理事 （公営企業担当）	髙原寿子
教育部長	中山和彦	教育部理事	八尋純次
総務課長併 選挙管理委員会事務局長	鳥飼　太	総務課税書担当課長兼経営企画課広聴広報担当課長兼シティプロモーション担当課長	平嶋香代子
国保年金課長	山口辰男	福祉課長	山﨑　崇
都市計画課長	古賀千年志	上下水道課長	大久保信孝
観光推進課長兼 地域活性化複合施設太宰府館長	西山英毅	社会教育課長	井本正彦
監査委員事務局長	添田邦彦		

３　職務のため議事室に出席した事務局職員の職氏名（４名）

議会事務局長	野寄正博	議事課長	花田敏浩
書記	陣内成美	書記	三舛貴市

再開　午前10時00分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　皆さん、おはようございます。

定刻になり、出席議員も定足数に達しておりますので、ただいまから休会中の第３回定例会を再開します。

直ちに本日の会議を開きます。

議事日程はお手元に配付しておるとおりです。

議事に入ります。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１と日程第２を一括上程

○議長（門田直樹議員）　お諮りします。

日程第１、議案第46号「財産の取得（太宰府市緑地保護地区内）について」及び日程第２、議案第47号「福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について」を一括議題とし、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり一括議題とし、委員会付託を省略します。

直ちに質疑、討論、採決を行います。

議案第46号及び議案第47号について質疑を行います。

議案第47号について通告があっておりますので、これを許可します。

13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　議案第47号「福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について」質疑をいたします。

この規約変更については、資格確認書という言葉が新しく入ることになります。規約が変更されて、この扱いの協議に入ると思いますが、資格確認書の発行について、太宰府市については申請をせずとも交付されるということになっていますが、この後期高齢者医療広域連合での協議について太宰府市としては、この申請方法について、交付方法についてどのように臨まれるのかお伺いいたします。

もう一点は、現在太宰府市における後期高齢者医療被保険者証をお持ちの方のマイナ保険証の登録率とその利用率について伺いたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　「福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について」ご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、福岡県後期高齢者医療広域連合に確認しましたところ、マ

イナンバーカードをお持ちでない方やマイナンバーカードをお持ちであっても保険証として利用登録をされておられない方には本人からの申請によらず資格確認書を送付するとのことでございます。

次に、２項目めについてですが、福岡県後期高齢者医療広域連合からの情報提供によりますと、令和６年６月時点で本市後期高齢者の登録率は57.1％、それから利用率は10.23％となっております。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　これで質疑を終わります。

討論を行います。

議案第46号及び議案第47号について討論を行いますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

採決を行います。

まず、議案第46号「財産の取得（太宰府市緑地保護地区内）について」を可決することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、議案第46号は可決されました。

〈可決　賛成16名、反対０名　午前10時03分〉

○議長（門田直樹議員）　次に、議案第47号「福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について」を可決することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、議案第47号は可決されました。

〈可決　賛成16名、反対０名　午前10時04分〉

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第３から日程第６まで一括上程

○議長（門田直樹議員）　お諮りします。

日程第３、議案第48号「太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について」から日程第６、議案第51号「令和６年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第１号）について」までを一括議題にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり一括議題とします。

これから質疑を行いますが、議案第48号から議案第51号までについて、ただいまのところ通告がありませんので、質疑なしと認めます。

議案第48号は建設経済常任委員会に付託します。

お諮りします。

議案第49号は９名の議員で構成する予算特別委員会を設置し、これに付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり決定しました。

お諮りします。

予算特別委員会の委員は、太宰府市議会委員会条例第５条第１項の規定により、

１番　タコスキッド　議員	２番　馬　場　礼　子　議員
３番　今　泉　義　文　議員	６番　入　江　　寿　議員
８番　徳　永　洋　介　議員	９番　舩　越　隆　之　議員
13番　神　武　　綾　議員	15番　小　畠　真由美　議員
17番　橋　本　　健　議員	

を指名したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました９人の議員を予算特別委員会の委員に選任することに決定いたしました。

次に、予算特別委員会の正副委員長を慣例によって決定したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認めます。

よって、予算特別委員会の委員長は環境厚生常任委員会委員長の小畠真由美議員、副委員長は各常任委員会副委員長の輪番制で、今回は総務文教常任委員会副委員長の神武綾議員とすることに決定しました。

予算特別委員会は、さきの議会運営委員会で決定したとおり、９月４日水曜日午後１時から開催することとしております。各委員及び説明者の皆さんは出席をよろしくお願いいたします。

議案第49号は予算特別委員会に付託します。

次に、議案第50号及び議案第51号は環境厚生常任委員会に付託します。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

日程第７から日程第１２まで一括上程

○議長（門田直樹議員）　お諮りします。

日程第７、認定第２号「令和５年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」から日程第12、認定第７号「令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決

算認定について」までを一括議題にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり一括議題とします。

これから質疑を行います。

認定第２号から認定第７号までについて、ただいまのところ通告がありませんので、質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

認定第２号から認定第５号までは環境厚生常任委員会に付託します。次に、認定第６号及び認定第７号は建設経済常任委員会に付託します。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１３　意見書第１号　持続可能な学校の実現をめざす意見書

○議長（門田直樹議員）　日程第13、意見書第１号「持続可能な学校の実現をめざす意見書」を議題とします。

提出者の説明を求めます。

８番徳永洋介議員。

〔８番　徳永洋介議員　登壇〕

○８番（徳永洋介議員）　日程第13、意見書第１号「持続可能な学校の実現をめざす意見書」について、意見書の朗読をもちまして提出理由に代えさせていただきたいと思います。

提出者は私、徳永洋介、賛成者は太宰府市議会森田正嗣議員であります。

持続可能な学校の実現をめざす意見書。

今、学校現場は教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足により子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしています。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題です。2024年４月には、猶予期間が設けられていた５業種に労基法時間外上限が付され、社会全体が勤務時間の適正化に向かう中、給特法適用の教員については上限を守らない状態が放置されています。

骨太方針2024では、中教審「審議のまとめ」を踏まえ、2026年度までを集中改革期間とし、働き方改革のさらなる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める、2025年度通常国会に教職調整額の水準や各種手当の見直しなど給特法改正案を提出するとしています。

学校の働き方改革の前進を図る観点から、まずは骨太方針の実現は必要です。しかし、長時間労働是正には不十分であり、教員の健康と福祉が守られていない状況の抜本的な是正策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善などを策定・実施すべきです。19年に改正された給特法の附帯決議の趣旨を踏まえたさらなる施策の実施が欠かせません。

国においては、持続可能な学校の実現と子どもたちの豊かな学びの保障のため、学校の長時間労働是正に資する政策実行を求めます。

記、学校の働き方改革推進のため、以下の事項を実施すること。

１、教職員の負担軽減を図る観点から、国として具体的業務削減策を示すこと。

⑴部活動の地域移行をさらに進めること。

⑵カリキュラム・オーバーロードの実態にあることから、学習指導要領の内容の精選やそれに伴う標準授業時数の削減等を行うこと。

２、教職員定数改善を実施すること。

３、自治体での取組が確実に進むよう、人の配置・確保も含め、推進のための必要な財源確保等を行うこと。

４、教員の命と健康が守られる法制度の整備を図ること。

５、今後、勤務実態調査を行った上で、その結果に基づき必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　説明は終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　これで質疑を終わります。

自席へどうぞ。

意見書第１号は総務文教常任委員会に付託します。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　以上で本日の議事日程は全て終了しました。

次の本会議は、９月６日午前10時から再開します。

本日はこれをもちまして散会します。

散会　午前10時12分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

１　議　事　日　程（３日目）

〔令和６年太宰府市議会第３回（９月）定例会〕

令和６年９月６日
午 前 10 時 開 議
於　議　事　室

日程第１　一般質問

一般質問者及び質問項目一覧表

順位	質問者氏名（議席番号）	質　　問　　項　　目
1	タコスキッド（１）	1.　インクルーシブ教育について 日本のインクルーシブ教育は分離教育を主軸として行われており、障がいの有無に焦点が当たっている。 分離教育には細かい配慮や指導を受けられるメリットはあるものの、障がいのある子どもの人生経験や人間関係、社会経験の機会を奪ってしまう可能性がある。インクルーシブ教育について３点伺う。 （１）　分離教育によって多様性や人生経験、社会経験が奪われる可能性と子ども達の相互理解について市長の見解を伺う。 （２）　市長の考える本市におけるインクルーシブ教育の最終形態を伺う。 （３）　ユネスコが定義するインクルーシブ教育は、障がいの有無だけではない。その他の特性や困難を持つ子どもに対するインクルーシブ教育について市長の見解を伺う。 2.　障害者差別解消法の合理的配慮について 本市の取組みの中で日常生活用具の給付品目について２点伺う。 （１）　身体障がいを持つ方のうち、意思表示ができる方への給付品目について （２）　知的障がいを持つ方のうち、意思表示が困難な方への給付品目について 3.　子ども食堂の太宰府市と筑紫野市の連携について 子ども食堂の性質上、物理的な距離の問題や世間体などの社会的問題から近隣市において相互で受け入れをする事が望ましいと感じている。太宰府市と筑紫野市の連携の現状について伺う。
2	原　田　久美子（12）	1.　本市の時計塔について 市内公園や学校施設に設置されている時計塔の中には、故障し作動していないものがいくつか見受けられる。 設置されている場所、設置された年、設置目的と今後の修理計画について伺う。

		2.　特別史跡水城跡について 　特別史跡水城跡の東門はどの散策マップにも掲載されているが、西門が掲載されているものは少ないように感じる。西門がどこにあるのか分からないといった声も聞く。観光客に対する西門の解説及び西門までの交通手段とその周知方法について伺う。
3	徳　永　洋　介 （8）	1.　本市の学校教育の課題と方向性について （1）　水泳授業の課題と方向性について伺う。 （2）　部活動の地域移行の課題と方向性について伺う。 （3）　本市の小中学校教員の「働き方改革」の課題と方向性について伺う。
4	長谷川　公　成 (16)	1.　安全・安心な通学路について 　高雄台上り口交差点への横断歩道設置に関して過去幾度となく質問してきた。その後の警察との協議等進捗状況について伺う。 2.　子育て支援の取組について 　待機児童がゼロになったと報告を受けていたが、子育て世代からは保育園に入れないという声を聞く。本市の待機児童の現状について３点伺う。 （1）　現在の待機児童数について （2）　４月以降増加傾向にあるのか。 （3）　今後の待機児童ゼロ対策をどのように考えているのか。
5	木　村　彰　人 （7）	1.　日本遺産の再評価に見る、近隣市町と連携できない本市の孤立について 　日本遺産「古代日本の『西の都』」は、令和３年度の文化庁の審査において、改善が必要な「条件付き認定」として継続された経緯がある。そして、この度の令和６年度の審査において、評価が低ければ認定を取り消す「点数評価プロセス」の対象とすることが発表された。 　そこで、日本遺産の認定継続に関して３点伺う。 （1）　日本遺産として認定されることの意義について （2）　本市単独認定から、５市２町で構成し、福岡県が統括する広域型に変更認定された理由について （3）　再評価となった原因と、認定を継続するための改善策について 2.　九州市長会有志の勉強会として再始動した「九州府構想」について 　九州市長会の有志による「九州府構想」について意見を交わす勉強会が、去る７月５日に開催された。

		オンラインを含め、九州・沖縄８県の市長57人が続々と参加した。そこで、再び動き始めた「九州府構想」に関して２点伺う。 （１）　この道州制による「九州府構想」をテーマとする九州市長会有志による勉強会に、楠田市長は参加しているのか。 （２）　「九州府構想」の展望に関する市長の見解について
6	馬　場　礼　子 （２）	1.　高齢者雇用の積極的取組体制の確立について 日本の生産年齢人口（15歳～65歳未満）の減少により2030年には644万人の人手不足になると推計される中、65歳以上の高齢者人口は増加の一途をたどっている。 したがって、女性や高齢者の労働市場への参加が労働力の安定化の鍵になると思われる。 また、現在就業中の60歳台の８割が70歳を超えても働き続けたいという調査結果があることからも、これまで以上に高齢者の就業支援が必至となる。 以上のことから本市の高齢者雇用の取組みについて５点伺う。 （１）　本市の65歳以上の方の就業者数、就業率について伺う。 （２）　シルバー人材センターは、豊かで積極的な老後生活の維持と社会参加による生きがいの充実を図るため、大きな役割を担っており、高齢者の就業拡大を目指している重要な事業所である。本市のシルバー人材センターの現状と、本市との連携について伺う。 （３）　ハローワーク（公共職業安定所）は求職者、求人事業主へ様々なサービスの提供をする国（厚生労働省）が運営する総合的雇用サービス機関である。職業紹介事業を持たない本市は、本市管轄のハローワークとサービス提供等に関する連携はあるのか伺う。 （４）　高齢者雇用を積極的に進めるための本市独自の取組みはあるか。もしあればどのような取組か伺う。 （５）　現状では、高齢者が希望する就業先とのマッチングは厳しいと思われる。今後、職業紹介事業（無料職業紹介所）を本市で取り入れて、積極的な求人活動を進めるための仕組みを作るべきと思うが、市の方針、市長の見解を伺う。 2.　認知症への理解を深めるための取組みと認知症カフェ設置に向けた支援について 認知症カフェに関しては、2012年認知症施策推進５か年計画（オレンジプラン）で初めて明記され、続く認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）で、全市町村設置を目指すことが示された。本市の認知症の方への支援について５点伺う。

		（１）　本市の認知症、ＭＣＩ（軽度認知障害）の方の人数を把握しているか伺う。 （２）　本市の認知症、ＭＣＩの方への支援体制について伺う。 （３）　認知症カフェについての市の認識を伺う。 （４）　本市には認知症カフェは設置されていないが、新オレンジプランに対する本市の今後の取組みについて伺う。 （５）　認知症カフェ設置のための助成金・補助金制度の創設について、市長の見解を伺う。
7	神　武　　綾 (13)	1.　道路整備について 水城１丁目から下大利団地に抜ける水城橋は近年交通量が増え、通りづらく危険度が増している。安全対策について２点伺う。 （１）　交通量調査について （２）　事故防止のための方策について 2.　就学援助について 物価高が続き、市民の暮らしは厳しくなっている。義務教育費用の負担軽減策の一つである就学援助について３点伺う。 （１）　就学援助の現状と支給基準について （２）　支給項目について （３）　周知方法について 3.　農業政策について 2022年３月の一般質問で農業政策について取り上げた。本市は都市近郊型農業を進めているということであったが、その後について伺う。 （１）　現状と成果について （２）　地産地消推進事業について

２　出席議員は次のとおりである（１７名）

１番	タコスキッド　議員	２番	馬　場　礼　子　議員
３番	今　泉　義　文　議員	４番	森　田　正　嗣　議員
６番	入　江　　寿　議員	７番	木　村　彰　人　議員
８番	徳　永　洋　介　議員	９番	舩　越　隆　之　議員
10番	堺　　剛　議員	11番	笠　利　　毅　議員
12番	原　田　久美子　議員	13番	神　武　　綾　議員
14番	陶　山　良　尚　議員	15番	小　畠　真由美　議員
16番	長谷川　公　成　議員	17番	橋　本　　健　議員
18番	門　田　直　樹　議員		

３　欠席議員は次のとおりである

な　　し

４　地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名（３２名）

市長	楠田大蔵	副市長	原口信行
教育長	井上和信	総務部長 （歳出入一体改革担当）	轟　貴之
総務部理事 （総務広報担当）	宮﨑征二	総務部理事 （危機管理・新しい公共担当）	杉山知大
市民生活部長	佐藤政吾	健康福祉部長 （子どもまんなか担当）	川谷　豊
健康福祉部理事 （高齢者福祉担当）	大谷賢治	観光経済部長 （市民と交流人口・関係人口相互発展担当）	友添浩一
都市整備部長	柴田義則	都市整備部理事 （公営企業担当）	髙原寿子
教育部長	中山和彦	教育部理事	八尋純次
総務課長併 選挙管理委員会事務局長	鳥飼　太	経営企画課長	宮原　竜
総務課秘書担当課長兼経営企画課広報広聴担当課長兼シティプロモーション室担当課長	平嶋香代子	管財課公共施設整備担当課長併 社会教育課教育施設整備担当課長	福田久博
市民課長	今村江利子	福祉課長	山﨑　崇
生活支援課長	木村浩一	高齢者支援課長	大山清敬
保育児童課長	伊藤健一	子育て支援課長	竹崎雄一郎
都市計画課長	古賀千年志	建設課長	齋藤実貴男
上下水道課長	大久保信孝	観光推進課長兼 地域活性化複合施設太宰府館長	西山英毅
産業振興課長	満崎哲也	学校教育課長	鍋島順一
文化財課長	井上信正	監査委員事務局長	添田邦彦

５　職務のため議事室に出席した事務局職員の職氏名（５名）

議会事務局長	野寄正博	議事課長	花田敏浩
書記	木村幸代志	書記	陣内成美
書記	三舛貴市		

再開　午前10時00分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　皆さん、おはようございます。

定刻になり、出席議員も定足数に達しておりますので、ただいまから休会中の第３回定例会を再開します。

直ちに本日の会議を開きます。

本定例会での一般質問通告書は14人から提出されております。そこで、一般質問の日程は、さきの議会運営委員会におきまして２日間で行うことに決定していますことから、本日６日７人、９日７人の割り振りで行います。

議事日程はお手元に配付しておるとおりです。

議事に入ります。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１　一般質問

○議長（門田直樹議員）　日程第１、「一般質問」を行います。

１番タコスキッド議員の一般質問を許可します。

〔１番　タコスキッド議員　登壇〕

○１番（タコスキッド議員）　おはようございます。

通告に従い、３件質問させていただきます。

１件目は、インクルーシブ教育についてです。

太宰府市議会の会議録検索システムを利用して、平成30年第１回定例会から令和６年第２回定例会までの定例会、臨時会においてインクルーシブ教育という言葉を検索したところ、23件ありました。全て拝見しましたが、インクルーシブ教育という言葉の本来の意味を考えると、本市の現状は果たしてインクルーシブ教育と呼べるのかと疑問に感じました。

インクルーシブ教育とは、国籍や人種、言語、性差、経済状況、宗教、障がいのあるなしに関わらず、全ての子どもが共に学び合う教育のこととされています。

しかしながら、文部科学省の報告によれば、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児、児童・生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であると明記されており、分離教育を主軸に考えられています。

平成31年第１回定例会で、楠田市長はこう述べられています。平成31年度も引き続き、配慮が必要な児童・生徒の支援の充実を図ることで、ともに学ぶインクルーシブ教育の実現を目指してまいりますと。

ここでともに学ぶという言葉を使われていますが、日本のインクルーシブ教育は分離教育を主軸として行われており、障がいの有無に焦点が当たっていて、学習能力の向上の観点から、普通級と支援級を分けているような状況です。分離教育には、細かい配慮や指導を受けられる

メリットはあるものの、障がいのある子どもの人生経験や人間関係、社会経験の機会を奪ってしまう可能性があります。

障害者権利条約が掲げる障がい者が障がいを理由として教育制度一般から排除されないことを守るために、現状の文部科学省が進める分離教育を主軸とした教育から、本来のインクルーシブ教育の理念、全ての子どもたちが共に学び合う、そして互いの違いを知り、互いの違いを認め合い、それぞれのよさを生かしながら安心して暮らせる環境をみんなでつくるために、太宰府市では今後どのようなビジョンを持って楠田市長が取り組まれるか、気になるところです。

そこで、インクルーシブ教育について３点伺います。

１項目め、分離教育によって多様性や人生経験、社会経験が奪われる可能性と子どもたちの相互理解について、市長の見解をお聞かせください。

２項目め、市長の考える本市におけるインクルーシブ教育の最終形態をお聞かせください。

３項目め、ユネスコが定義するインクルーシブ教育は、障がいの有無だけではありません。その他の特性や困難を持つ子どもに対するインクルーシブ教育について市長の見解をお聞かせください。

続いて２件目、障害者差別解消法の合理的配慮について伺います。

2013年に障害者差別解消法が制定されました。障害者差別解消法は、障がいがあるという理由で障がい者を差別することを禁止しており、またその人に合った工夫、やり方を配慮することで、障がい者が困ることをなくしていくことなどを決めています。障がい者への差別をなくすことで、障がいのある人もない人も共に生きる社会をつくることを目指しています。

障害者差別解消法により、障がい者の求めに応じた合理的配慮の提供を公的機関へ義務化され、2024年４月１日には民間事業者にも義務化されました。

ここで合理的配慮と合理的配慮の提供について簡単に説明させていただきますと、合理的配慮には、個人からの求めに個別に対応する合理的環境調整と、不特定多数の社会的障壁を事前に取り除く事前的環境整備があります。

合理的配慮の提供とは、政府公報によりますと、社会生活において提供されている設備やサービスなどは、障がいのない人には簡単に利用できる一方で、障がいのある人にとっては利用が難しく、結果として障がいのある人の活動を制限してしまっている場合があります。このような障がいのある人にとっての社会的バリアについて、個々の場面で障がいのある人から社会的バリアを取り除いてほしいという意思が示された場合には、その実施に伴う負担が過重でない範囲で、バリアを取り除くために必要かつ合理的な対応をすることとされています。

内閣府の令和４年障害者白書によりますと、身体障がい者436万人、人口1,000人当たり34人、知的障がい者109万4,000人、人口1,000人当たり９人、精神障がい者419万3,000人、人口1,000人当たり33人。複数の障がいを併せ持つ方もいらっしゃいますので、単純な合計にはならないものの、国民のおよそ7.6％が何らかの障がいを有していることになります。

障がいを抱える方々の生活のしづらさに対して、本市としてでき得る限りの対応を希望いたします。今回質問させていただくことによって、障がいのある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境整備の拡充を期待しております。

そこで、本市の取組の中で、日常生活用具の給付品目について２点お聞かせください。

１項目め、身体障がいを持つ方のうち、意思表示ができる方への日常生活用具の給付品目をお聞かせください。

２項目め、知的障がいを持つ方のうち、意思表示が困難な方への日常生活用具の給付品目をお聞かせください。

最後に３件目、子ども食堂の太宰府市と筑紫野市の連携について伺います。

子ども食堂の数は全国に増え続け、今や全国の公立中学校の数と並ぶ9,000か所以上になりました。私自身も子ども食堂の運営に携わっており、佐賀県基山町で一般社団法人として１件、太宰府市ではスタッフとして１か所、サポートとして２か所関わらせていただいておりますが、子ども食堂が増えることは、根本的に喜ぶべきことではありません。しかしながら、子どもの貧困に際し、命をつなぐ意味では、とても重要です。

実際に運営をしていて感じることは、果たして本当に必要な子どもに十分アプローチができているのか、取りこぼしている子どもたちの中にも、もう少し手を伸ばせば届くのではないかということです。

子ども食堂におけるハードルは、情報が行き届くかということ、そして通いやすさにあります。そんな中で、筑紫野市在住だが、太宰府市の子ども食堂のほうが通いやすい、またはその反対に、太宰府市在住だが、筑紫野市の子ども食堂のほうが通いやすいという声が聞こえてきました。

子ども食堂の性質上、物理的な距離の問題や世間体などの社会的問題から、近隣市において相互で受入れすることが望ましいと感じています。

太宰府市と筑紫野市は、上下水道や消防など様々な面で既に連携されていますし、立地的には、歴史的に見ても、近隣市というよりもさらに深く近い関係性があります。

そこで、子ども食堂においても両市の連携を期待した上で、現状をお聞かせください。

以上３件、ご回答をよろしくお願いいたします。再質問は発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、文部科学省は共生社会の形成に向けた方策の一つとして、インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進を掲げております。

文部科学省が定義している共生社会とは、これまで必ずしも十分参加できるような環境になかった障がい者等が、積極的に参加、貢献していくことができるような社会であり、それは誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会であり、このような社会を目指すことは、我が国において最も積極的に取り組むべき重

要な課題であると示されております。

また、文部科学省が示すインクルーシブ教育システムとは、人間の多様性の尊重等を強化し、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みであり、そこでは障がいのある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な合理的配慮が提供されること等が必要とされていると述べられております。

現在、学校においては、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、障がいのある子どもの自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに適切に応える指導を提供できるよう、多様で柔軟な仕組みを整備して教育活動を行っており、学校で共に生活する中で、子どもたちの相互理解も促されていると考えております。

次に、２項目めについてですが、最終的に目指すのは共生社会の形成であります。そのために、小・中学校では特別支援教育を推進しておりますし、教育委員会としましては、子どもの適切な学習の場を提供するために、保護者を対象とした就学説明会を実施し、小・中学校の通常学級と特別支援学級の違いや子どもの発達と進路についての説明を、教育部門と福祉部門が連携して取り組んでおります。

次に、３項目めについてですが、ユネスコが定義するインクルーシブ教育は、人間の多様性を尊重し、障がいのあるなしや国籍や人種、性差や経済状況の差別も関係なく、共に学び、共生社会の実現を目指そうとする教育のことです。これは、学校教育だけではなく、社会全体において目指すべきものであると考えております。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　毎回になりますが、僕は市長にお伺いしているので、市長のお考えで補足があればお願いいたします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　基本的には、私自身、当然教育委員会がございますし、教育長以下でふだんから様々な教育施策を行ってもらっていますので、基本的に委ねて連携を取りながらやっているわけでありますが、そうした意味では補足は、答弁ももちろん私も見てつくっていますので、ありませんけれども、もう一つ申しますと、市としまして全体としても、あらゆる世代、あらゆる立場の方が居場所と出番を持っていただくということは、総合戦略などにも書かせていただいておりまして、常々施政方針などでもお伝えをしておりまして、この理由としましては、障がいのある方もない方も、今回、道下さんなども間もなく週末走られますけれども、そういう方々のある意味、置かれた立場でさらに出番を持って力を発揮していただくことも、我々としてはしっかりと後押しをしていきたい思いますし、そうした姿に勇気づけられるこれからの時代を担う子どもたちの成長にもつなげていきたいと思っていますし、またそうしたな

かなか出番を持ちにくい方も居場所を持っていただけるような我々のサポート体制を築いていくということも、市全体として、障がいのあるなしに関わらず、世代に関わらず、性差に関わらず、そうした姿勢を取っていくということは、常々訴えているところであります。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。つまり、現状の対応で十分であるという認識でよろしいですか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　もちろん十分であると思っている市政のことは、はっきり言いますともちろんありません。日々何かしら、お一人お一人、市民も７万人以上おられますし、観光客の方なども含めますと非常に多い方が太宰府に関わっていただいている、ふるさと納税の方なども含めますと、この人口のはるか多くの方が太宰府市に関心を寄せ、関わっていただいている。そういうことを考えますと、日々何かしら、私もこの立場で様々なトラブルなり、お叱りなり、ご要望なり、そういうことが起こっていますので、そうしたことを考えますと、全て十分であるということはないということが本当のところでありまして、それでもなお十分に近づけるように日々頑張っているところであります。ですから、この問題につきましても、もちろん十分とは言えるわけではないと思っています。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。

現在、通常クラスと支援級という形で、あるいは特別支援学校という形で分かれております。私が市長に伺いたかったのは、分離教育によって多様性や人生経験、社会経験が奪われる可能性と、子どもたちの相互理解について、やはり学ぶべき機会を奪っているんじゃないかなと思うところがあり、質問させていただきました。

私ごとになりますけれども、私が子どもの頃には様々な子どもたちが一緒の教室におりまして、友達同士でも、彼は急に怒り出すからゆっくりしゃべろうとか、彼は足が悪いから、自転車じゃなくてみんなで歩いて行こうとか、あるいはそういう合理的配慮と呼ばれるものが自然に身についていたように感じます。

これから先、今学んでいる子どもたちが大人になったときに、突然障がいがある子どもたち、困り事がある子どもが大人になって、そういう方が現れたときに、お互いどうしていいか分からないというような機会を僕は大変危惧しております。その点についてはどうお考えですか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　私も同世代でありますので、私自身も小学校、特に地元の小学校の中で、基本的には同じ教室の中で学んでいましたし、そうした同級生の中で様々な障がいを持っている同級生もいましたけれども、そうしたことも含めて、その中でタコスキッド議員が言われたように様々な、逆に言うと一緒にいることで学んできたこともありますし、別々で様々サポート

する中で育ちやすいということもあるでしょうし、一概にはそこは言えないと思いますけれども、いずれにしましても、やはりおっしゃられるように、あまりそこを分け過ぎて、大人になってから何か戸惑ってしまうようなことがいいとも言えませんので、確かに。

ですので、そうしたことは教育委員会のほうでもふだんから、特に今年に入ってですかね、説明会を密にさらにしてもらって、どちらの教室に入るべきかということも説明をより丁寧にされるようにしていると報告も受けておりますし、そうした中でまずは選択をしていただく、そうした中でもちろん途中からでも移っていただく、また戻っていただく、そうしたことも柔軟性を持ちながら、よりよい形を取っていければなと考えています。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。その点をご理解いただいた上で、今後も改善していただければと思います。

２項目めなんですけれども、先ほどお伺いしたとおり、現状の方向性を、よりケアを細かくしていくという形でよろしいですか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　２項目めについてですが、このまま今の現状を続けていくというのも大事なんですが、やはり子どもの特性というのは様々ですし、一人一人何が求められているかというのも違ってきますので、そこに柔軟に対応していくというのは、引き続き行ってまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　これは要望になりますけれども、本市の場合は調査しておりませんが、全国的な話を伺ったときに、保護者の方がどうしても特別支援学校のほうがお子さんのためになるからということで強く勧められて、なかなか断りづらく、世間体とかいろいろなものも考えて特別支援学校にやらせることが多いということを伺っていますので、そこら辺もしっかり家族の希望を最大限聞いていただければと思います。要望です。

３項目めなんですけれども、こちらの３項目めの回答があまりちょっとピントが合ってなかった気がするので、改めて、今後どのような形で取り組まれるのか、具体的な例があれば教えてください。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　回答としましては先ほど申しましたとおりなんですが、難しいんですけれども、回答が同じになってしまいそうなんですけれども、やはり学校教育だけで目指すものではないと捉えています。ただし、成長していく子どもにとっては、いきなり社会のシステムの中に入ると、議員ご指摘のとおり困惑することがあると思っています。それは障がいのある方もない方も両方困惑することがあると思っています。

そのためにも、学校教育では、まずしっかり一緒にできることは一緒に活動する、でも、分離教育という言葉が出ましたが、分かれて活動して学ぶほうがいいということは分かれて学ん

でいく。そして、だんだん大人になって自立したときに、例えば困ったときに周りに助けが求められるとか、そういうふうに教育していくことが大事かなというふうに考えておるところです。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　インクルーシブ教育の理念であります、様々な方がその集団の中にいて当たり前だというような状況をつくるためにも、幼少のうちから共に過ごすということが重要になってくるのではないかと思っております。当然、様々システム的に大変なことは承知しておりますので、今後とも個別の案件に対して柔軟に要望を聞いて、尊重していただくように要望いたします。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　次でよろしいですか。

（１番タコスキッド議員「はい」と呼ぶ）

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　次に、２件目についてご回答いたします。

本市では、地域生活支援事業実施規則に基づき、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、情報・意思疎通支援用具などの45品目の日常生活用具について、対象要件を定めて給付などを行っています。そのうち、１項目めに係る身体障害者手帳の交付を受けた方に対する日常生活用具の種目は43品目あります。また、２項目めに係る療育手帳の交付を受けた方に対する日常生活用具の種目は６品目あります。

なお、現在、知的障がいなどにより意思表示が困難な方を対象とする給付品目は、現時点において未設定であります。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ご回答ありがとうございます。

現在、知的障がいの方で意思表示が困難な方を対象とする給付品目が現在は未設定ということですので、合理的配慮の観点からも必要だと考えます。そういう要望もたくさん伺っておりますので、今後検討していただけますか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　例えばこうした自閉症の方への配慮として、視覚的支援ツールが有効であるということ自体は認識いたしておりますので、視覚的支援ツールを日常生活用具の給付対象としている自治体自体はまだ少ない状況ではございますが、こうした給付対象とした場合の効果につきまして調査研究を重ねてまいりたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　なるべく、要望が強くありますので、その件よろしくお願いいたし

ます。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　３件目ですね。

（１番タコスキッド議員「はい」と呼ぶ）

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　次に、３件目についてご回答いたします。

現在、本市では９つのコミュニティ食堂の団体が、公共施設や自宅、地区公民館などで活発に活動されておられます。これらの団体の情報は、市のホームページをはじめ各団体のＳＮＳ、口コミなどにより広がり、市内外から様々な方が参加をされているところです。

ご質問の筑紫野市との連携についてですが、ご承知のとおり、子ども食堂を含むコミュニティ食堂のコンセプトは、居住地や年齢を問わず、どなたでも気軽に参加できる居場所づくりですので、参加を希望される方は、ご自分が行きたい食堂に随意に参加をされているところでありまして、実際に他市からも参加があっている状況です。

市といたしましても、参加希望者からの問合せがあれば、筑紫野市を含む各市と連携を密にしていくこととしております。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ご回答ありがとうございます。

現在もう他市からの行き来があるということなんですけれども、当然あるんですけれども、それを利用者側も主催者側もお互い、これは受け入れていいものなのか、これは果たしてグレーではないのか、行ってはいけないんではないのかという後ろめたさを感じながら現状行われている、そういう話を伺っております。

ぜひこちらは、ご相談があったら検討する、対応するとかではなくて、ぜひ、可能であれば、うちだけのことではありませんので、筑紫野市さんとお話しして、オープンな形でどちらも行っていいですよというようなことを情報発信していただければと思います。要望です。それを検討していただけますか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　現在、筑紫地域の子ども食堂ネットワーク代表者会議という会議を持っておりまして、そうした中で、関係市、それから社会福祉協議会、団体の代表者様、それから県とか県からの受託団体様と情報連携をしまして、そういった市域を越えての参加につきましても連携を図ってまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　ありがとうございます。その旨、また正式に決まりましたら情報発信のほうも広くお願いいたします。

以上で終わります。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員の一般質問は終わりました。

ここで10時35分まで休憩します。

休憩　午前10時27分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

再開　午前10時35分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

原田久美子議員から一般質問の資料配付の申出がありましたので、許可をし、机上に配付いたしておりますので、お知らせします。

12番原田久美子議員の一般質問を許可します。

〔12番　原田久美子議員　登壇〕

○１２番（原田久美子議員）　ただいま議長に発言の許可をいただきましたので、２件について質問いたします。

１件目は、本市の時計塔についてです。

資料をご覧ください。

これは、梅林アスレチックスポーツ公園にある時計塔です。故障中と掲示されています。

市内にはこの時計塔のほかにも十数基の時計塔が設置されていると思いますが、市内の公園や学校施設などに設置されている時計塔の数と場所、設置された年、設置の目的について伺います。また、故障した時計塔の今後の修理計画についてお伺いいたします。

２件目は、特別史跡水城跡についてです。

水城には西門と東門の２か所の門がありました。県道112号線水城三丁目交差点付近にあるのが東門、大野城市下大利四丁目にあるのが西門です。東門では、門柱の基礎となる礎石や木樋が見つかっています。西門は発掘調査が行われ、立派な門であったことが分かっており、鴻臚館へ真っすぐ続く官道の跡も見つかっております。

東門は太宰府の史跡マップなどには表示されていますが、西門について見つけることが難しいように感じました。また、西門がどこにあるのか分からないという声をお聞きします。

そこで、観光客に対する西門の解説と西門までの交通手段とその周知方法について伺います。

以上２件についてご答弁をよろしくお願いいたします。再質問は発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　１件目についてご回答いたします。

現在、塔状のモニュメントや単独の専用ポールに時計が設置されている時計塔は、都市公園22か所、運動公園など６か所と、市内小・中学校全校に設置しています。

公園では、主に公園利用者に時間を知らせることと、公園の整備コンセプトなどに基づいたイメージづくりを目的として、梅林アスレチックスポーツ公園は、平成７年の開設時点に他の公園施設と併せて時計塔が設置されており、ほかの都市公園についても、それぞれの公園開設時に整備されてきたものと考えております。

学校施設については、小・中学校は市制施行10周年記念事業の一つとして、子どもたちに夢と貴重な思い出を心に刻んでもらうことを目的として、平成３年度から平成５年度の３か年にかけて小・中学校全校に市教育委員会で時計塔を整備しており、デザインや仕様も学校ごと特色があるものが設置されている状況です。

公園や学校施設に設置されている時計塔につきましては、設置当初から30年以上を経過しているものが多く、経年劣化などによる故障も発生しておりますので、修理が可能なものについては、修理費用を勘案した上で適宜修理を行っておりますが、時計塔の仕様によっては、特注品のため修理部品の調達が難しいことや修理費用も高額になることなどの課題から、修理を見合わせている状況もあります。

時計塔が整備されてきた時期と現在では社会情勢が大きく変化していることや、施設関係者の意向なども踏まえながら、今後の公園や学校施設など公共施設の時計塔の在り方についても検討してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　ご答弁ありがとうございました。

今の答弁を聞きましたら、40か所まではないんですけれども、40か所近くあるということです。その設置も30年前から、市制、今40年ですから、それが30年だろうと思いますけれども、令和になって、その塔が変わったところもございます。

目的がちょっとよく、聞きそびれたんですけれども、私が質問したかったのは、何のために時計塔を設置したかということをお聞きしたかったので、そこをちょっと詳しく教えてください。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　まず、公園につきましては、まずは公園の利用者に、特に梅林アスレチックスポーツ公園ですといろいろなスポーツとかいろいろされますので、まずは公園利用者に時間を知らせることと、あとは、公園の整備コンセプトというのが当時いろいろあったようでございまして、そのイメージとかに基づいてそういう形ですとかそういうのを造っていたように、資料から推察しますとそんな状況になっております。

あとは、学校につきましては資料がありまして、市制施行10周年記念事業の一つとして、子どもたちに夢と貴重な思い出を心に刻んでもらうというのが統一のテーマとして、小・中学校全校に計画的に設置されてきたような形になっております。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　ありがとうございました。

この、私は時計塔が駄目だということを言っているわけではなくて、本当に立派なものを造られたなと。市制施行10周年で各小学校にあるし、公園にも、本当に公園を使う人が身近に、時計まではめて運動したり公園を歩いたりできてない人には、やはりあの時計塔が物すごく助かる時計塔だと思いますので、まず初めに私が資料で時計塔の故障中というここを見ましたの

で、私は今回の質問をさせていただきました。

これを造る際に、維持管理というのを考えておくべきじゃなかったのかと。故障中で、やっぱり時計ですので、止まってしまいます。すぐに修理できません。高いということも聞いております、修理代がですね。それはやはり造るときに維持管理まできちんと予算を立ててするべきではなかったのかと思いますけれども、どうでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　確かに議員おっしゃられますとおり、例えば公共施設にしても、そういうような施設の整備に当たりましては、まず設置するときの投入するコストと、将来的なライフスタイルといいますか、維持管理コストも踏まえて設置するというふうな、今時代の流れとしては、特にインフラといいますか、公共施設の長寿命化とかという考え方もありますが、以前はなかなかそこまで考え方として深く浸透してなかった部分もあるのかと思いますが、当時はやはりすばらしいものを設置されてきたのかなというふうには考えております。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　ありがとうございます。

維持管理なんですけれども、施設整備、構造物を造る際に必要な費用だと思っております。費用につきましては、調査もあり、点検もあり、診断補修、修理というものがあると思いますので、今回も30年前に維持管理の費用を含めてなかったということが、ちょっとそこが問題ではなかったんだろうかなと思います。

今この梅林アスレチック公園は、修理もされております。修理されているということで、されたからいいというものじゃなくて、いろいろなところが、いろいろな時計塔は止まるということを、工事も入るということで、今後予算を、そういうふうなものについては維持管理の費用を予算としてつけていただきたいと思いますけれども、これは市長にお伺いいたします。

今後そういうふうなことで、維持管理というのは、やはり造ったときにそういった維持管理費用として、造るべきだと思いますけれども、ちょっと率直に市長からお伺いいたします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　公共施設全般にも言えると思うんですけれども、総合管理計画というのを先般つくりまして、その中で耐用年数がどれぐらいかとか、そうした中で一体化させていったり、長寿命化を図るとか、そういう計算は大きな公共施設についてはやる努力を進めていますけれども、こうした、少しそうした枠外にあるものといいますか、そうしたものについてはそうした計算などが進んでいなかったということは、改めて指摘を受けて感じたところであります。

これからの時代、先ほど部長も申しましたけれども、やはりいかに工夫といいますか、知恵を使うといいますか、せっかくこうしたものを造ってやってきたということは、本来いいものでしょうから、ただ一方で、30年前に時計というものが、僕はもう腕時計をしないようになったんですね、結構３年ぐらい前から。締めつけも嫌ですし、何か汗をかくと嫌なので。携帯で

時計を見れますから、今の時代。ですから、こういう時計塔で時間を知るという人は、多分今の時代あまりいないのかなとも思っています。

そうした中で、せっかく塔は立派ですから、この時計の部分をただ修理をしてまた動かすというよりは、何かモニュメントとして、時計の部分に何かキャラクターなりつけるとかでもいいですし、そういうアイデアは我々の内外でやっていきたいと思っていますが、せっかくいい理想を持って造ったものを、リニューアルする際にどう生かしていくか。お金をかけることも必要かもしれませんけれども、どうそれを転換していくかという観点も非常に重要だと思いますので、時計塔を時計として使うだけに限らず、こうしたものをどう市にマッチした形で市民の方にも喜んでいただくような、そういうリニューアルを図っていくということは、この件だけではなくあらゆること、お金ももちろん必要なところには使わせていただきながら、できるだけ節約もしながらやっていきたいなということを改めて気づかされたところであります。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　市長、ありがとうございました。

私も市長と同じ考えで、時計塔にする必要はないと思います。必要なところは、五条駅の時計塔なんですよ。やはりあそこは通勤通学、いろいろな方が通られますので、あそこだけは残してもらいたいな。ほかのところもあるんですけれども、特に五条駅も今止まっている状態で、木も生い茂って、時計塔がどこにあるか分からない状態でございますので、時計塔を本当に見せたいと思うのであれば、草木も伐採していただいて、時計塔が見えるように。

そして結局、市長が市長になられて６年になられると思いますけれども、歴史スポーツ公園は、あそこは万葉の時計塔になっていると思いますので、万葉がついたということは、市長が就任されて万葉がついている、名前が変わったと思いますけれども、そういうふうに太宰府は万葉の発祥の地であるというようなことをその時計塔に刻むとか、いろいろなところで今まで市長がモニュメントを出されて、すぐに壊したり、本当にいろいろ無駄な予算がついてお金を使ったということもございますので、本当に残せるものだったら、太宰府市のシンボルマークとして今後使ってほしいと思っております。

これは市長だけじゃなくて、ほかの職員さんにもご協力をお願いして、時計塔は守っていただきたい。それは時計塔に、今先ほど市長が言われたように時計にする必要はないと思います。業者も、予算がつけばいろいろな業者、維持管理をしていただける業者も見つかると思いますので、その方とお話をして、市民の税金で造られた時計塔につきましては、今後維持管理をよろしくお願いしたいと思っております。どうぞ。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　今ちょっと気になったんですけれども、私がモニュメントを造って壊したものがありましたですかね。あまり記憶になくて。過去に造られたもので、要は古くなると、やっぱり部品なんかが手に入らなくて、結局時代の移り変わりの中でなかなか復旧できないようなものに対して、何か使い方を変えたことはあったかもしれませんけれども、決して無駄に造

って無駄に壊したことは、この６年間ではないつもりではありますので、一応その誤解だけは気をつけますので。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　私の言い方が悪うございました。壊したんじゃなくて、あるモニュメント、あそこの坂本八幡宮にも造られましたよね。坂本八幡宮の隣にモニュメントを造られましたよね。あれもすぐになくなったじゃないですか。モニュメントを造られていましたよね。

（市長楠田大蔵「ああ」と呼ぶ）

○１２番（原田久美子議員）　ですね。だから、そういうことで、ああいうふうなものを造ってすぐに、市長のときだったからそれで分かったんですけれども、私はお金をそういうふうな造ることだけに専念するんじゃなくて、維持管理をきちんとしていただきたいということを申し上げたかったんで、市長に対して何でも造ったらすぐ壊すとかそういうふうな意味じゃないんです。どうぞ。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ちょっとだけ言いますと、今聞いて分かったんですけれども、ＪＣが主催して美術のそういうイベントをやっていましたので、あれは市の予算ではもちろんありませんし、ＪＣ側で造られたのが、期間限定でしたので、その期間が終わって、向こうのほうで撤去されたということなんで、ここは本当に私が関わったわけではないので、お伝えをしておきます。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　私の今日の一般質問で、あの塔がなくなったのはなぜかというのがよく分かったと思いますので、市の予算ではなかったということで撤回させていただきます。

これで１件目終わります。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　２件目についてご回答いたします。

ご承知のとおり、市内には水城跡を含む８つの国指定史跡があり、古代大宰府に関連する史跡として全国に知られています。また、これらを構成文化財とする日本遺産古代日本の「西の都」の認定も受けております。

本市では、史跡の保存に取り組むとともに、リーフレットやホームページ、また大宰府展示館や水城館、文化ふれあい館の発行物や企画展示を通じてその概要や位置などを紹介し、また現地に足を運んでいただくため、史跡整備や誘導サイン整備、観光パンフレット制作を併せて進めております。その中で、水城跡西門についても紹介しております。

ただ、水城跡については、大野城市教育委員会、福岡県教育委員会と共に協議会を立ち上げ、平成27年度から本格的に史跡整備を行っておりますが、面積が広大であり、いまだ整備が至っていない状況もあります。

ご指摘の西門跡は、海外からの使節の出入口となる古代大宰府にとって重要な場所と認識しておりますが、現状では観光客に分かりやすい、喜んでいただけるような整備の途上でございます。

ここは、大野城市との市境で、両市で協議し策定した整備計画に基づき、西門の表側となる箇所を大野城市が公有化し、西門跡を紹介する広場整備が計画されております。未整備のため、現在は現地解説板による西門跡の説明のみですが、今後の整備により周知が行き届くものと考えております。

現在の整備計画では、来訪者がまず目指す導入拠点を設け、そこで水城跡全体の解説をし、それぞれの史跡ポイントに向かっていただくことを想定しております。具体的には、西門周辺エリアでは、ＪＲ水城駅及び大野城市が県道31号線沿いに設置した水城ゆめ広場を導入拠点と位置づけております。

なお、広域的には、水城跡の総合解説を行っている水城館が導入拠点としてはふさわしいため、水城館をまず目指していただき、そこで西門跡をご案内するという形が多い状況です。水城館には、古都大宰府保存協会の職員が常駐して案内を行っており、また史跡や日本遺産の解説リーフレット、解説パネル、モニターなどを常設し、その中で西門跡の紹介も行っております。

市内の観光回遊において、西門跡の価値は高いと考えております。史跡整備の中で、西門周辺の回遊路の整備や現地解説板設置を両市で進めてまいりましたが、ご指摘のとおり、広域からの西門跡へのアクセスについては改善の余地があると思われますので、今後、大野城市や関係部署とも連携し、さらに調査研究を進めてまいりたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　ありがとうございました。

水城跡、本当にこの水城跡というのは、春日、大野城市、太宰府、３市が関係ある市でございます。平成27年頃からの私もパンフレットをたくさん持っております。それには西門というのが表示されてなかったんです。いろいろな太宰府、筑紫万葉のふるさと太宰府とか、そういうふうな史跡巡りパンフレットを見ましたら、小学校の位置も書いてないし、トイレも書いてないし。しかし、令和５年のパンフレットを見ましたら、もう全部私が言いたかったことが書いてある。史跡水城跡文化遺産巡りマップというのに、きちんと西門から、私が言いたかったトイレとかそういうようなものがもう全部把握されておりました。

観光客が回遊するに当たっても、いろいろなところを言っているんですけれども、やはりトイレというのが大変助かると思うんですよ、こういうふうなマップに表示されるということが。令和５年に作られた分につきましては、本当に大宰府保存協会、それでまた史跡解説の方、いろいろな職員の方のあれで、令和５年に立派なパンフレットができたことは、私からもお礼を申し上げたいと思っております。

これを見ればすぐに分かると思いますので、今後もこういうふうなマップをどんどんどんど

ん作り、変えるところは変えていただいて、歴史に残るものは変えたらいけないと思いますので、ぜひこれは存続してもらいたいなと思っております。本当に感謝申し上げます。

それで、私が言いたかったのは、水城跡に来ました、水城東門に行きました、どこから西門に行けばいいんですかともしも水城館の方へ聞かれたとします。そしたら水城館の方は、大野城とか春日のほうは、インターネットで見ますときちんと、大野城市役所では、ＪＲ水城駅下車、徒歩１分、西鉄下大利駅下車、徒歩10分、太宰府市コミュニティバスまほろば号西鉄都府楼前駅発特別史跡水城跡水城門バス停下車と書いてあるのを見させていただきました。太宰府が、１つだけ言うと、特別水城跡西門前バス停下車、徒歩。まほろば号の時刻表にも、きちんと西門前というのがございます。これを、そこに行くためにはどういうふうに行けばいいのかというのを、それは太宰府市のまほろば号でありますので、まほろば号のほうで施設を回遊する方法を教えていただかないと、どういうふうにして行ったらいいのかなと。

立派なマップはありますけれども、そこまで行くためにはどういうふうにしていいのかな。大野城市役所はそういうふうに書いてありましたので、そこまで書いてあるんだったら、太宰府市として、西門に行くためにはまほろば号が利用できますよと。

でも、私もまほろば号で西門バス停前に着きました。はい、どこからどこに行ったらいいのか分からない。西門がどこにあるのか分からない。そういったことを私は、太宰府市として、せっかく西門は大野城にあるわけですけれども、やはりバス停がある以上は、そこから入りやすい、見やすい回路にしていただきたいと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　バス停のお話になっています。バス停ですね、特別史跡水城跡の西門前ですか、そこには一応観光推進課のほうで誘導サインというものをつけさせていただいております。その先のまた交差点においても、西門は0.1㎞先ということで左折の誘導サインを一応設けているところではあります。西門跡の太宰府市側には、水城西門跡と官道という史跡解説と、あと大野城市側には、特別史跡水城跡の調査結果の、日本語版ですけれども史跡解説を設置しておりまして、ただ言われますように、やはり足らない分は、また今後調査研究しながら、大野城市とも連携しながらやっていきたいと考えているところです。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　本当によろしくお願いしたいと思います。水城跡は、西門と東門がある。この西門を今までマップのほうに書いてなかったので、それから私、今回の質問に入ったところでございます。本当に今では立派な文化遺産巡りマップができましたので、安心しておるところでございます。

最後に市長にお伺いいたします。

東門から西門に向かうためには、東門から行くためには、高速道路と西鉄大牟田線と御笠川が交差しているところが、直接本当は行ったらいいなと思っているんですけれども、それは歩く人は川を渡ればどうにかすうっと行けるんですよ、この水城堤防を。川に飛び石みたいな、

普通のときは使いませんけれども、水かさが少ないときは歩いて行かれるような、川の上に飛び石みたいのを造ったら、東門から西門に行けそうな感じがするんですけれども、今後そういうようなことも含めて、ぐるっと、バスとかなんとかを使って行くのではなくて、せっかく東門に来られたら、西門もありますよ。西門はこんなして鴻臚館から真っすぐつながる道だったんですよというような形で、あの水城堤防をずっと通っていくためには、川がちょっと行きにくいんですよ。川に、私の理想なんですけれども、飛び石みたいのを造ったらどうかなと思いますけれども、すぐには答えられないと思いますけれども、今後どういうふうに、回遊するときにはそういうふうなことも考えられたらいいのかなと思いますけれども、市長にちょっとお伺いいたします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　いずれにしましても、考えてみたら水城自体は通りやすかったら守りの拠点にならないんで、通りにくいのがもしかすると水城のよさかもしれないんですけれども、いずれにしてもそういう過去から振り返りますと、どうしてもその後、電車なり道路ができて、いつの間にか非常に分断されてしまったというのは、もちろんもったいないことであるなと。しかし、今さらそれを取っ払うわけにもなかなかいきませんので、そうした中でいかに過去にどれだけ忠実に維持なり復元をしていくかということも考えながら、そうした中で一つの今の河川の話も我々としては考えていきたいとも思いますし。

いずれにしましても、観光に来られる方、市民の方も含めて、やはりこうした水城という誇り得る我が国の防衛拠点、こうした令和の都としての太宰府の価値を皆様に感じていただけるために、いかにそうしたしつらえをしていくかという観点で、しっかりと答えを出していきたいと思ったところであります。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員。

○１２番（原田久美子議員）　今後も水城跡を守っていただくためには、やはり人が来たときに分かりやすい、西門もあったんだよということを今度のマップで示されていますので、分かると思いますけれども、今後そういった、私がさっき申し上げた提案についてもちょっと耳をお貸ししていただきまして、今回はこれで私の一般質問を終わりたいと思っております。ありがとうございました。

○議長（門田直樹議員）　12番原田久美子議員の一般質問は終わりました。

ここで11時20分まで休憩します。

休憩　午前11時09分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午前11時20分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

８番徳永洋介議員の一般質問を許可します。

〔８番　徳永洋介議員　登壇〕

○８番（徳永洋介議員）　ただいま議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告に従い、本市の学校教育の課題と方向性について３項目伺います。

１項目めは、水泳授業の課題と方向性についてです。

学校のプールをめぐっては、神奈川県川崎市の小学校で教員が注水操作を誤り、６日間、水が出しっ放しになり、市が無駄になった水道料金190万円余りのうち半額について教員と校長に弁償を求めるなど、水の止め忘れなどした教員が支払いを求められるケースが相次いでいます。

これを受け、文部科学省は、全国の教育委員会に対し、プールの管理業務が教員の過度な負担になっているとし、管理の在り方を見直し、負担軽減策を検討するように通知されています。

本市で同じような事案が起きた場合、どうなるのでしょうか。そこで、プール授業において、教員の操作ミスによって水道料金が無駄になった場合の対応について伺います。

２項目めは、部活動の地域移行の課題と方向性についてです。

2023年７月の西日本新聞の記事によれば、「部活動の地域移行、現実的に困難なぜ。福岡県内の教員から悲観視する声」という見出しで、公立中学校の部活動を学校から離し、地域のスポーツクラブや文化団体に委ねていく地域移行。国が定めた改革推進期間が４月に始まり、スポーツ庁と文化庁は、2023年度に計28億円を投じ自治体の導入を後押しする。実証事業は九州各地でも始まっているが、受皿となる団体や指導者が足りておらず、顧問を担う教員からは実現を悲観視する声も。部活動はどう変わるのか、という記事が掲載されていました。

そこで、本市の部活動地域移行に対する課題と方向性について伺います。

３項目めは、本市の小・中学校教員の働き方改革の課題と方向性についてです。

教員の長時間労働の原因の一つに、公立の教員に対して、いわゆる給特法という法律が適用されていることが挙げられます。

給特法は、大まかに言えば、教員に残業を命じる場合を超勤４項目に限定し、教職調整額、給料の４％を支払う一方で、残業代を一切支払わないということを定めた法律です。実際には超勤４項目以外の業務による残業が発生しますが、残業代の支払い義務が発生しないため、定額働かせ放題になってしまっているのが現状であり、給特法の廃止の必要性が指摘されてきました。

教育予算の拡充や長時間労働を見過ごしてきた結果、公立小・中学校のほぼ20校に一校で教師不足が発生、教員不足が悪化している自治体は42.6％、教員採用試験の倍率低下に歯止めがかからない、非正規教員の成り手が見つからないなど様々な課題があることから、各自治体で子どもと向き合うための教育改革が始まっています。

そこで、本市の小・中学校教員の働き方改革について伺います。

再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　１項目めについてご回答いたします。

議員ご指摘のとおり、学校における働き方改革に配慮した学校プールの管理の在り方について、文部科学省からの文書が本市教育委員会にも送付されております。その中では、学校のプールの管理を特定の教師等に任せ切りにせず、組織として適切に行うための環境整備の徹底、学校プールではなく、地域の公営、民営プールの活用などについて述べられております。本市が現在進めている民間プール等を活用した水泳授業委託は、この通知を先取りしたものと考えており、今後も進めてまいりたいと考えております。

なお、本市におきましては、操作を誤りプールの水を無駄にして教員や学校長に弁償を求めた実例はございません。具体的な対応については、過失の程度や情状などを勘案し、個別に判断することになると考えております。

次に、２項目めについてですが、課題につきましては、受皿となる団体の確保、指導者の確保及び育成、施設管理と利用方法、指導者の報酬に係る費用負担等の多様な課題があります。

本市では、令和４年度から中学校長と市教育委員会関係課長等で会議を開催し、今後の方向性について協議を行ってまいりました。昨年の９月議会において議員からご指摘がありました、外部の方を委員とする協議会の設置までには至っておりませんが、関係機関との話合いを進めていく中で、本市の方向性を見定めているのが現状です。次期学習指導要領における中学校部活動の位置づけがどのようになるのかも注視しながら、検討していく必要があると考えております。

次に、３項目めについてですが、タイムレコーダーによる教職員の在校時間の把握、数値目標の設定を行い、教職員の意識改革、業務改善の推進、部活動の負担軽減、教職員の役割の見直しと専門スタッフの活用等の４つの観点から働き方改革に取り組んでまいりました。教職員の在校時間が短くなるなど、改善の傾向が成果として現れております。

課題としましては、時間外在校時間数が多い教員が一部見受けられますので、時間外在校時間数が多い教職員の校務分掌に偏りがないかなど、学校と連携して調査し、負担軽減に努めてまいります。

今後も教職員の働き方改革をより一層推進し、教職員がワーク・ライフ・バランスの取れた生活を実現し、健康でやりがいを持って働くことで、学校教育の質の維持と向上を図れるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　ありがとうございます。

プール管理については、文科省から下りてきているけれども、基本的には前と変わってないということでよろしいんですか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　今回のように具体的にプールの管理について国から通知が来るというのは、今まではなかったことかなと考えております。ただ、太宰府市の現状としては、これま

でのプールの管理の在り方でいいかと考えております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　自分のプールの管理、教員をしていたので、外のプールというのは塩素を濃いめに出さんと、すぐ抜けるんですよ。また、水温も上がるんで、やっぱりオーバーフローして水の調整。やはり子どもたちのためにと思って、その辺気を遣って、あまり節水というのは考えなかった。ただ、その時代に一㎜ももしミスっても、賠償金が来るという感覚がなかったんですよね。国家賠償法というのがあって、公務員、だけんその辺が世の中が変わってきたのか、今回こういう事例が全国であっているけれども、その過失の度合いによって、それは基準は賠償法なんですかね。それを基に自治体で決定するんですかね。もし今後、太宰府市で100万円程度の水のが起きたと。そういうときは、太宰府市の自治体で決定するということでいいんですか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　最終的には太宰府市で決めるものというふうに捉えておりますが、先ほども申しましたけれども、実情といいますか、どのような経緯でそのようなことが起きたかというのをやはりしっかり見て、そこで判断することかなと考えております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　やっぱり世の中が大分変わってきて、卒業アルバム、大体学年で検査してミスのないようにするけれども、やっぱり名前の間違いがあった。もういっぱい作っていますよね。結局それは教師の責任だというて弁償問題とかが起きているんですけれども、それに関しては、もう国家賠償法やなくて、教師が弁償するしかないんですかね。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　実際そういう現場に私も遭遇したことがありませんので、ただ全国的にそういったこともあっているというのは聞いております。

　ただ、先ほど言いましたように、そこについてもこの場合はというふうに現在のところで決めているわけではなくて、もちろんそのようなことが起こらないことがいいんですが、もし起きたときには、状況を把握して、どのようにしていくのがいいかは協議していく必要があるかと考えております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　教師の特質性というか、働いているときはそんな何も考えてなかったんですけれども、家庭訪問、何百回行こうと結局無償なんですよね。自家用車なんだけれども、公用車扱い。でも駐車場代は払え。それとか、中学校の給食が今度始まりましたけれども、昼休み、本当は基本的に休み時間なんですよね。それが勤務時間。そこをおろそかにしたら、もういじめだらけになるんで、教師も一生懸命やっているけれども、振替も何もない。急な早期退職者とか産休、民間企業ではその分をお金が出るみたいな、だけど基本的には学校では全くお金はもらえずに、授業だけ増えて、講師の先生から聞くと、もう学校を転職したいという、

そういう。それとか、コミュニティ・スクール、盛んな自治体があるんですけれども、土日無償で時間を取られる。かなりなストレスを感じている。先ほど言った給特法の問題もありますし、教員のいろいろな課題がある中で、子どもたちのためってやっとっても、なかなか理不尽なというか、特殊的。

なおかつ、今保護者のクレームが結構ひどくて、奈良の天理市では、理不尽なクレームが非常に多いということで、保護者対応の専門職を設置して教員離れに歯止めを行うというニュースが。本市での実態というのは把握してないですけれども、やっぱり世の中がそういうふうになってきている。

そうすると、一昔前は組合員で共済加入であれば、そういう弁償とか出ていたんですよね。今なかなか少ない。これだけ頑張っているから、駐車場代を払うか共済の保険に入るかとか二者択一にすれば、100％入ってくれるんやないかなと、もともと払っているから。駐車場代を取ってない自治体もあるんですよね。だけん、もう今からはやっぱりそういう保険。校長先生だけが共済に入っとっても、教員が入ってなかったら、その分は出ないんですよ、やっぱり。みんな入っとかんと。

市長にお伺いしたいんですけれども、そういう共済保険、本当は任意で入るもんやけれども、任意なんだけれども、ある程度みんなが入るような太宰府市独自のことをちょっと考えていただけないか、見解をお願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　結論からいいますと、考えてみたいと思いますけれども、現時点での制度が私も精通してないところもありまして、お答えになるか分かりませんけれども、ちょっと長くなりますが、そもそもやっぱり働き方といいますか、仕事に対する位置づけといいますか、働き方全体だと思うんですけれども、うちの役所の中でももちろんそういうことが関わってくると思いますが、以前は子どものため、自分たちが一つの生き方というか、夢というか、そういう仕事をしたいという中で、公も私もあまり分け隔てなく全てやっていくということが日本全体のスタイルだったことが、時代とともに、ほかの環境が整っているところに転職したいという、個々の組織の中でもいろいろな競争といいますか、そういうのが進んできて、比べられる時代になってきたということはいいことだと思いますので、そうした中で、当然教師としての働き方も役所としての働き方も民間の働き方も、あらゆる働き方の中でよりよい形になっていくことが、今過渡期なんだろうと思っています。

そうした中で、共済という形がいいのかどうかは、これから研究、検討していきたいと思いますが、いずれにしましても、私どももそうですが、市民の皆さんと接する中で、寝食忘れて働くということは、以前は理想だったかもしれませんけれども、なかなかそれでは職員ももたない。そうした中で、どういう形でセーフティーネットを張っていくかという意味で、市単独でやるべきなのか、これはやっぱり国全体の問題でもあるでしょうから、国にそうしたことを要望していくのか、こういうことも含めて、全体的に整合性が取れるような形を追求していき

たいと改めて認識したところです。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　自分は春日、大野城、那珂川、筑紫野、太宰府、全て教員として自治体で働いてきました。僕だけの感想なんですが、個人的には太宰府市が一番働きやすかった。教育委員の方が学校現場に来て現場の意見を聞いたりとか、教育委員会が学校現場優先でやってくれているなと。働きやすいなと、ほかの人は知りません、僕だけの正直な意見で。

今こういう時代なので、教育委員会が現場に沿った形でやるということが、それが校長の学校運営にも関係してくるんでしょうけれども、今なかなか大変な状況なので、ぜひ前向きに検討していただければと思います。

続いて、２項目めの質問なんですけれども、県の条例とかでは、市のスポーツ協会とか他団体の協会の人も入れた状態で、まずはそういう諮問機関を持ちなさいというふうになっていますけれども、それはいつ頃持つのか、もう持たないのか。言いにくいでしょうけれども、よろしくお願いします。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　国も県も、まずはそういう協議体を設置しなさいということがガイドラインでも述べられておるところです。本市においてもそういう協議体を持っていこうというのを、先ほど言いました令和４年度、まずは内部で始めまして、それを外部の方も入れて行おうというふうに進めておったんですが、それぞれ、本市でいいますとスポーツ協会、あと文化協会、そちらの状況等も把握しながら、そういう会議体を持つかというのを検討している、現在も検討しているところです。

ですので、いつというのはちょっとはっきり申せませんが、本年度中あるいは来年度、そういう協議体を、外部の方を入れた協議体を設置する可能性もございますし、もしかしたらその協議体をつくらないまま、地域移行の方向性を市として決めていく可能性もございます。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　この地域移行については、自治体ごとに大分差があるんですよね。ネットとかでやると、地域移行についてきちっと説明している自治体もあるし。太宰府市もさすがにそうせないかんと思うけれども、遅くてもいつということは言えますか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　現在のところは、令和８年度からはどのようにするかというのを決めて、もう進めなくてはいけないと。つまり、令和７年度中には方向性を決定しなくてはいけないというふうには考えております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　課題は、やっぱり外部指導者がいるかいないかというのはえらい大きいと思うんですよ。国のほうは、もう部活をなくして地域移行と言っているけれども、実際は学

校の教員が外部指導員になる。外部指導者以上に教員の力量がある先生もいっぱいいると思うし、見たいという先生もいる。やはりそこを使わんと、筑紫地区としてはうまく回らないような気がするんですね。太宰府市だけとなると、異動の絡みもあるんで、ここで言ってどうか分からんけれども、太宰府市のほうでも中体連もあるので、その辺の、国は理想的な通知は来とうけれども、ある程度見たいという先生がいれば、そういうことで筑紫地区として対応すべきじゃないかなと思いますけれども、もしご意見があればお願いします。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　教職員には異動があります。もっと言えば、県内での異動がありますので、筑紫地区以外も関係してくるところかなと思います。ただ、現実的には筑紫地区内で異動する先生方が多いですので、まずは筑紫地区内でそろえる必要があるかなと考えているところです。

その中で、やはり一番危惧されるのは、大体教員は６年ぐらいで異動します。短い先生は３年程度で異動する教職員もいますが、ある先生は部活を見てくれたけれども、ある先生は見てくれない。そのようなことが生まれると、逆に、本当は部活動を持続するための地域移行だったはずが、教員が持つことによって、逆に持続できない可能性もあるかと考えています。

ですので、先ほど議員がおっしゃった教職員の兼職兼業も含めて、筑紫地区内で統一した見解を今後話し合っていく必要があるかなと考えているところです。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　言っていることも分かるんですけれども、ただ現実的じゃないというか、国が補助金を出して地域のスポーツクラブにするような地域ができればいいんやけれども、なかなか今の現状では、やっぱり中学校の教員が外部指導員になってやっていくということをしないと、なかなかうまくいかないんやないかというふうに思っています。

それでまた、種目ごとにも課題があると思うんですよね。部員数の少ない種目。太宰府市だけでもチームが組めない種目もあるんやないかなと思うけれども、そういう種目についてはどういった考えでおられるのか、教えてください。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　議員がおっしゃったとおり、本市だけでもう活動が難しい部活動が存在しています。具体的に言いますとソフトボールになります。女子のみの部員になりますが、以前は１つの学校でチームが組めていたんですが、それができなくなって、市内の２つの学校でチームを組んで出場しておりました。ただ、現在はそれも難しくなって、他市の学校と今４つの学校で合同チームをつくって活動をしている、そのような部活動もございます。

ただ、先ほどソフトボールと言いましたが、今後そのような部活動が出てくる可能性もあるかなというふうに捉えております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　要望ですけれども、やはり主体は子どもたちと思うんですよね。地域移

行というて、平日の練習が遠いところに練習に行くとか、自分の学校で練習しないと文武両道にはならないと思うんですね。土日については、いろいろ今から変化があるかもしれんけれども、やはり基本的には自分の学校で練習。できればサークルにしたいという自治体もあるみたいやけれども、やっぱり部活として、生徒会活動というか、土日は見ないけれども、平日は学校のほうでと、僕の考えですけれどもね。できれば子ども主体になって、太宰府市独自の地域移行を、さすがにもうちょっと遅れているんで、何とか急いでつくっていただければと思います。

３項目めの質問ですけれども、今の太宰府市の教職員の残業時間というか、その辺はちょっとは減ってきているみたいなんですけれども、大体何時間ぐらい、小学校、中学校で。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　ここで一月の平均といいますか、大体国は45時間を下回るようにというふうに言っております。本市においては、それを下回っている状況にあります。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　本当ですか。授業時数とかの確保で、今まで僕が経験しよって、多忙化が進んだ気がするんやけれども、振替があって、毎日中学校やったら６時間とか、そういう実態はないんですか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　急な時制の変更で、例えば５時間授業にしていた日を６時間にすることはございます。そのようにした場合は、上回った時間をちゃんと減らすための、その週にできないならば次の週にとか、そのようにしてバランスを取るように各学校しております。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　今は大分違うんじゃないかなと思うけれども、僕は学校行事がえらい多くてばたばたしたという感覚があるんですけれども、コロナで大分減ったんじゃないかなと思うけれども、今の学校行事の実態があれば教えてください。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　議員おっしゃったように、コロナ禍を契機にしまして学校行事は随分精選をされてきております。極端なことを言えば、教育効果のない学校行事は見直しをして、もう中止にするとか、あるいは見直して改善をするとか、そのように精査をしながら行っているところです。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　自分としては、今学校はピンチだなと思っています。それは、福岡県の小学校の倍率ですね、過去最低の1.3倍。もうこれが続くとどうなるんだろうと思うんですけれどもね。ただ、例えば太宰府市役所、大卒の一般、倍率46倍なんですよ、同じ公務員で。でも、公務員でも、教員の場合は人材確保法というのがあって、給与等は教員のほうが高い、市役所には申し訳ないけれども。

そういう人材を確保しようという法律があるにもかかわらず、この1.3倍。これがずっと10年、20年続くと、僕は太宰府市でも不登校の数は増えそうな気がするし、学力の二極化、学力保障が難しいような気もするし、いじめも増える可能性を持っているかもしれんけれども、倍率で判断しちゃいけないかもしれんけれども、結局僕らの頃は教育実習に行って教員になろうと思っていたのが、今は教育実習に行ったら、学校があまりにも多忙化で、教員を希望していた若い人もならない。そういう結果が出ているんですね。若者の反応ですよ。それを国は調整額を４％から13％にして、働きなさいという。これはちょっとギャップがあって、この教員が足りない事態が続くと、子どもたちにとってどうなんだろうって非常に僕は不安を覚えています。

それで、国に対しては意見書等を国が変わるまで出さないかんと思うし、自治体で国を変えていくというか、教育改革をやっていかないかんのやないかなと。ある自治体では、水曜日は小学校は４時間、中学校は５時間。ある自治体では、週に１日だけ６時間、あとは５時間。その分、夏休みは短くなるけれども。今まで中間考査やったら１日５教科、期末やったら５教科、４教科だったのが、もう中間も２日間、昼からは帰す。期末も３日間、昼から帰す。具体的に教員の子どもと向き合う時間をつくろうという自治体がかなり出てきているんやないかなと。

教育長にお伺いしたいんですけれども、太宰府市としてそういう教育改革はお考えか、お聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　教育長。

○教育長（井上和信）　教育委員会におきましては、国や県の方針を受けながら、教育委員会としてできる働き方改革に向けた様々な取組、それから指導、助言を学校に行ってきました。それでもなお長時間労働があるということは、やっぱり課題だろうと思います。

例えば太宰府市では、各小・中学校にサポートルームを設置しました。全ての学校にしているところはあまりないと思います。不登校対応というのは、非常に教員の労力を使ったものですけれども、それへの対応が少しは市独自の取組によってできたんではないかなというふうに思います。

しかし、議員のおっしゃるとおり、教職員の働き方改革を進めるということは非常に重要であると思います。教育課程を含めた学校の業務全体について、年間を通して見直しを図りながら、改善すべき点を探りながら、今後も学校と連携して取組を進めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員。

○８番（徳永洋介議員）　世界的にというのを調べてみると、やっぱり社会が大きく変化してきている。特にＡＩ技術の進展、そういうふうに人にデジタル化、世の中がどんどん変わってきています。そういうカリキュラムの柔軟性、学校の自律的な権限を持って、教科を横断的につく

り出す。世界的な考え方としてはそうなってきているんじゃないかなと。ある国では、もう少なく教えて深く学ぶ。カリキュラムを編成して、一番大事なのは同時に教師の質を高める。学校業務への支援、多様に実施する教育施策というふうに、何か日本はその国に負けそうな気がするんですよね、将来的に。

やはり教育改革を進めていかないかんし、一番大事なのは教員不足ですよ。今の実態ですよ。今までやってきたことが、もう若者が否定しているんだから。国にそれはもう駄目だよと自治体から言わないかんと思うんですよね。ぜひ、教育長にはいろいろな働き方改革で上っ面なものより、根本的なやつ、太宰府から日本を変えるような教育改革を期待して、一般質問を終わります。

○議長（門田直樹議員）　８番徳永洋介議員の一般質問は終わりました。

ここで13時まで休憩します。

休憩　午前11時51分

〜〜〜〜〜〜〜〜 ○ 〜〜〜〜〜〜〜〜

再開　午後１時00分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

16番長谷川公成議員の一般質問を許可します。

〔16番　長谷川公成議員　登壇〕

○１６番（長谷川公成議員）　ただいま議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告しておりました２件について質問させていただきます。

１件目は、安全・安心な通学路についてです。

新年度が始まると、入学したての児童・生徒が初々しく登下校する姿を見守らせていただいております。そこで必ず新入生の保護者から、横断歩道がない通学路ってありなんですかと聞かれます。過去からの経緯と事情を説明しますと、理解はしていただけるものの、どこか受け入れ難いといった態度にも見えます。一刻も早い安全・安心な通学路の実現に向けて質問いたします。

高雄台上り口交差点への横断歩道設置に関してですが、過去に幾度となく質問を行ってきました。その後の警察との協議等、進捗状況についてお伺いいたします。

２件目は、子育て支援の取組についてです。

昨年令和５年５月に待機児童がゼロになったということについて議会に報告があり、安心しておりましたが、今回、子育て世代の保護者から、保育園に入れず待機の状態なんですという声を聞きました。正直、驚きで、返す言葉が見つからず、待機児童はゼロになったという報告しか聞いてないよとしか返答できませんでした。一体どういうことなのか、甚だ疑問です。

令和６年度の施政方針では、待機児童のことにはほとんど触れられておりませんでした。そこで、本市の待機児童の現状について３点お伺いいたします。

１項目め、現在の待機児童数について、２項目め、今年４月以降は増加傾向にあるのか、３

項目め、今後の待機児童数ゼロ対策をどのように考えておられるのか。

以上２件、お伺いいたします。再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　１件目についてご回答いたします。

高雄台上り口交差点の横断歩道設置につきましては、これまでも議員からご指摘をいただいておりましたが、警察との協議では、交差点付近に歩行者が留まるスペースが十分ではないことや、接続道路の形状から交差点付近の見通しが悪いことによる歩行者の安全確保の課題なども指摘されているため、引き続き安全対策を模索するとともに、警察との協議を重ねてきたところです。

歩行者が留まるスペースを確保するため、地権者との協議にも着手していたところでありましたが、見通しが悪いことに関してはどうしても解決策が見いだせない状況でした。そして、あらゆる観点から検討した結果、視点を変えて、車両から横断する歩行者の見通しを確保するために、横断歩道の設置位置を交差点から約40m前後、星ヶ丘保育園側にずらした見通しの利く直線の位置であれば、設置が可能ではないかとの判断に至ったところです。

現在、筑紫野警察署及び県警本部との立会協議を受け、図面などの資料を作成して、自治会長や関係者への説明にも着手しております。

今後も登下校における児童・生徒の安全確保のため、横断歩道の早期設置に向け鋭意取り組んでまいります。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　ご答弁ありがとうございます。

この件もかなり長い間というか、件数にしても過去、この資料は事務局の新人職員の川口君のほうに出していただいたんですけれども、平成24年12月定例会ぐらいからずっと行ってきているんですね。今日でもう５回目、６回目ぐらいになるんですけれども、市としての動きはよく存じ上げております。朝の道路状況等も確認していただいたりとか、交通量調査もしていただいて、そこは本当に感謝しております。ありがとうございます。

しかしながら、今回、一定結論というか、こういう方向性でというのは今のご答弁を聞いて分かったんですけれども、正直なところ、納得いくところではないんですね。やはり交差点のところに横断歩道を設置して、そこで子どもたちが安全・安心に通れるということで、通学路ですからね。40m前後とかとなると、車道を子どもたちが歩いていって、そこから横断歩道を渡らないといけないということになるから、幾ら見通しがよくなるからといって、果たしてそこで万が一事故があった場合どうすべきなのかというのを、まず考えていかないといけませんので、しかも直線なんでスピードも出るしですね。

今、朝立っていますと、大分ドライバーの皆さんも止まってくれるようになりました。かなり協力的です。高雄中央公園から下りてくる際に、やっぱり下り坂ですから、結構スピードが出るんですけれども、あそこセンターラインがないから、お互い譲り合いながらスピードを落

として車の運転があるんですけれども、ですからそんなに飛ばしているという感覚は今ないんですね。ましてや子どもたちがいると、やっぱり徐行したりとか止まってくれたりして、本当、この何十年ですけれども、事故なく無事に横断ができています。

仮に、今部長がおっしゃったようなところに横断歩道が設置されると、中学生はまずそんなにきっちり決まった通学路がないんで、多分交差点を横断します。それと高校生も自転車で横断します。小学生だけはその横断歩道に行くようになるんですね。ですから、結果的には何か小学生はこっちの横断歩道を行くけれども、中学生以上はみんなやっぱりその交差点を渡ることになると思うから、そこに横断歩道が１か所設置されたからといって、逆に何か危険箇所が２か所になりそうな気がして、なかなか、うん、そうだなと納得はいってないところであります。

ただ、最終的には警察の判断になるから、これを市に言っても、市の見解としてはこういうふうに思いますと伝えても、警察のほうから、いや、そこにはできないと言われたらもうそれまでですから、何とも言えないんですけれども、今すぐここで設置してくれとはなかなか私も言えないので、これは私自身のほうも持って帰って、児童・生徒を持つ保護者等とも協議いたしまして、また保護者たちがどう考えるか、そういうのをいろいろ調査してみまして、またこの議会の場になるか分からないですけれども、ご報告したいと思いますので、そのときはまたよろしくお願いします。

すみません、早いですけれども、この件に関してはこれで終わります。ありがとうございます。

２件目お願いします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、この待機児童数につきましては、こども家庭庁の保育所等利用待機児童数調査によるものでございまして、調査日時点が４月１日のものとされており、特定の保育所等を希望する者や育児休業中の者等は待機児童から除くとされておりますので、本市が報告した待機児童数はゼロとなっております。また、本調査では、現在の待機児童数は算出しておりません。

近年、市内の一部の認可保育所におきましては定員割れをしているという現状もある中、保護者の中には、特定の保育所等を希望する方や、育児休業中で、あえて入所を保留し、育児休業を延長したいと考える方などもいらっしゃいますことから、議員ご指摘のように、現在ご希望の保育所に入ることができない方は一定程度おられるものと考えております。

次に、２項目めについてですが、保育所の入所申込みは随時受け付けております。特にゼロ歳児は、例年、年度途中の出生による申込みも多く、希望する保育所等の状況によっては入所をお待ちいただくことになる場合もあり、入りたい保育所に入ることができないという現状はございます。

次に、３項目めについてですが、ご承知のとおり、現在、既存保育園の建て替えに伴う30人の定員の増に取り組んでいるところであります。本市はこれまで待機児童の解消を喫緊の課題として位置づけ、計画的に受皿の整備を行ってまいりました。今後も保育ニーズを的確に見極めながら、保育士の確保、保育の質の向上も含め、安心して子育てできる環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　ありがとうございます。

現在の待機児童数については待機児童数調査によるものということで、結論からいえばゼロだということですね。

ちょっと視点を変えます。

今部長からご答弁いただいたんですけれども、例えばご希望の保育所に入ることができない方がいらっしゃるということで、一定数いるのではないかということで、そこら辺の調査はされたことはありますか、お願いします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　この保育所等利用待機児童数調査要領では、特定の保育所等を希望して待機している方や、現在育児休業中で、その延長を希望されている方などは待機児童に含めないとされていますので、これらの方は、新聞紙上などマスコミなどでは潜在的待機児童、また隠れ待機児童などと呼ばれておりますが、本市におきましても一定程度いらっしゃると思いますが、本調査におきましては待機児童数から除外をしておるという状況でございます。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　ですから、そこら辺の調査書というか、そういう報告書みたいなのはあるんでしょうけれども、それに入らないのは一定数把握はしているけれども、本市独自としての調査は行ってないということでよろしいですか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　今申し上げましたとおり、入所できていない方も一定程度おられますが、やはり特定の保育所を希望されている希望者が多くて、それから求職活動中の方とか、企業主導型の保育所に入所している方もいらっしゃいますので、それらの人数については市としても把握はいたしておりません。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　分かりました。なかなか僕らが聞く待機児童って一言で一くくりにして聞くのと、市がきちんと調査に基づいて行っている待機児童数と、若干というか開きがあって、なかなか私たちも議会で待機児童数がゼロになったと聞いた、今私が冒頭でも申しましたとおり言っているんですけれども、市としては実はその調査に基づく待機児童はゼロなんですよということでご回答いただきました。

なかなかかみ合わないところがあって、このような質問になってしまっているんですが、では、市長にお尋ねしますけれども、待機児童数ゼロだということでご報告していただきました。令和６年度の段階でもゼロということでよろしいですか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　結論からいいますとゼロであります。といいますのが、先ほど申したように、４月１日時点ということですね。そしていろいろな除外、要は国なり県のそうした定義がそうなっているものですから、我々としてはそれに沿ってゼロということで言っております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　ありがとうございます。

これはなかなか、恐らくご答弁の中であったように、希望する保育園に入れないとか、そういう保護者から私は話を聞いたと思うんで、待機児童としては把握されてないと思うんですが、その保護者とちょっとお話ししたときに、今はじゃあどうしているのと聞いたら、一時預かり保育所に預けて、自分は日雇というか、日払いのところで働いていますというふうな答えだったんですね。

それも大変やろうと思いながら話は聞いていたんですけれども、この一時預かり保育所というか、一時預かりの現状をちょっとお尋ねしたいんですけれども、こういった保護者がひょっとしたらほかにもいるかもしれないなということで、今から質問させていただくんですけれども、この一時預かりの現状をちょっとお尋ねします。例えば１日平均の件数などが分かれば、教えてください。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　この一時預かり保育でございますが、保護者が就労とか病気、その他の理由によって家庭保育が困難な場合、一時的にお子様を保育所がお預かりする事業でございます。現在、市では４つの施設においてお預かりをしておりまして、令和５年度における利用延べ人数が2,418人ということで、１日に直しますと二、三件ほどという形になります。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　部長、４つの施設で１日に大体二、三件ということでよろしいですかね。分かりました。

なかなかその特定の保育所を希望して入れないという方や、育児休業中でという方で、そういう方がひょっとしたら調べたら意外にいるのかもしれませんので、そこら辺の一時預かり保育の入所の際には、すみません、もう子どもが大きくなって、なかなか小さい子の立場が分からないものですから、保護者の立場が分からないものですからお尋ねしますけれども、この４つの施設にじゃあ一時預かり保育でお願いしますといった際には、何かチェック欄とかそういうのに記入して一時預かり保育を受け付けるという形でよろしいんですかね。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　この申込みにつきましては、各保育所の所定の保育士の数の範囲内で預かることとなっておりますので、申込みは直接保育所のほうに申し込むことになっております。後日、市では把握する形になるんですが、いずれにしましても、議員おっしゃいますとおり、希望する保育所に入ることができないなどの状況は全国的に見られておることでございますので、市といたしましても、保護者の皆様のそれぞれの様々なご事情を把握しまして、丁寧に対応していってまいりたいというふうに思っております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　１項目めはこれで終わりますね。

２項目めの今年の４月以降、増加傾向にあるのかという点に関しましては、子どもが生まれて、それから大体預かる期間が半年からというふうになっているんですけれども、そこら辺の期間もあるんで、なかなか増加傾向にあるのかどうかというのは分からないと思うんですけれども、おかげさまで太宰府市もお子さんが生まれる数が、もちろん増減はあるんですけれども、結構増えているということで、非常にありがたくて喜ばしいことなんですが、４月以降に関しては増加傾向にあるのかというのは調査されたことはないですか、お尋ねいたします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　議員からもありましたとおり、年度途中からの申込受付も行っておりますので、ゼロ歳児はじめ入所を希望する保育所の状況によっては、現在入所をお待ちいただくということが増えておるということでございます。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　なかなか４月１日はゼロというふうな認識があっても、そこら辺の途中から希望される方ももちろんいらっしゃると思いますので、最終的に３月ぐらいになると卒園されたりして、新しく入所される方がいらっしゃるにしても、一時的にゼロにはなると思うんですけれども、そこら辺がなかなか折り合いがつかないというところもあるでしょうけれども、分かりました。

そしたら、２項目めはこれで終わります。

３項目めなんですけれども、確かに既存の保育園の建て替えが、私はほぼ毎日と言うと大げさですけれども、目の前で建て替えが行われていますので、立派な大きいのができています。非常にありがたいことですね。

ですので、定員が恐らく増えることはもちろん間違いないと思いますし、ただそこで保育士不足が起こらないように市としても考えていただきたいなと思うんですけれども、もう本市の保育所の入所者数、これで結構30人の定員が増になったら、かなりの数が入所できるんじゃないかなというふうに思うんですけれども、これで30人増になった場合、本市の保育所の合計の入所者数はどれぐらいになるか、分かれば教えてください。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　入所者の推計ということでございますが、本市では令和４年度、令和５年度は前年と比べ減少しておりましたが、おかげさまで令和６年度は一転して前年してから69人増ということで、1,579人となっておる状況でございます。

議員からもありましたとおり、星ヶ丘保育園は令和６年度中に完成でございまして、定員150人のところを180人にする予定でございますので、さらに受入れ人数については余裕が出てくるといったところでございます。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　少子化の影響もあったりして、これが本市における保育所入所者数の最大というか、もうそれ以上、今後はひょっとしたら受入れはどうなのかなというふうにもあります。先ほども申しましたように、施設はもう完璧になったということで、あとはもう保育士さんの問題、そこが一番、保育士不足がまた起こらないように、ぜひとも力を入れていただきたいと思うんですけれども、ということは、本市の今後の待機児童数ゼロ対策というのは、取らないというわけにはいかないでしょうけれども、今後保育所が出来上がりました、30人増員になりました、今後の別の何か待機児童数をゼロにする対策等、お考えがあれば教えてください。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　今後につきましては、やはり待機児童ゼロを続けていくためには、保護者様の個々のご事情について、それぞれ相談に応じまして、保育所とのマッチングをしっかり進めてまいりたいと思っております。

それから、窓口で、先ほど議員からありましたとおり、様々な事情をご相談いただいて、それぞれの事情に応じた保育所に配置できるように努力していきたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　分かりました。期待しております。

これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（門田直樹議員）　16番長谷川公成議員の一般質問は終わりました。

ここで13時35分まで休憩します。

休憩　午後１時23分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午後１時35分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

木村彰人議員から一般質問の資料配付の申出がありましたので、許可をし、机上に配付いたしておりますので、お知らせします。

７番木村彰人議員の一般質問を許可します。

〔７番　木村彰人議員　登壇〕

○７番（木村彰人議員）　それでは、通告に従い２件質問いたします。

最初に、日本遺産の再評価に見る近隣市町と連携できない本市の孤立についてです。

日本遺産とは、地域の文化財群をパッケージ化した魅力あるストーリーを、日本の文化、伝統を語る日本遺産として国が認定するものです。認定された地域が主体的に整備、活用を進め、地域の活性化を図ることを目的としています。

日本遺産古代日本の「西の都」は、令和３年度の文化庁の審査において、改善が必要な条件付認定として継続された経緯があります。そして、このたびの令和６年度の審査においては、評価が低ければ認定を取り消す点数評価プロセスの対象とすることが発表されました。「西の都」の構成文化財30件のうち20件が太宰府市関連で、そのうち13件が本市単独です。構成する５市２町にメリットがある連携をいかに進めるのか、構成文化財の多くが所在する本市の責任は重いと考えます。

そこで、日本遺産の認定継続に関して３点伺います。

１項目め、日本遺産として認定されることの意義について。日本遺産という称号を冠するからには、本市として何をなすべきなのか、本市に課せられたミッションの観点からお答えください。

２項目め、本市単独認定から、５市２町で構成し、福岡県が統括する広域型に変更認定された理由について。本市を含む７つの地域に広がる構成文化財は、11件が追加され、30件になりました。これにより、「西の都」に含まれる複数のストーリーが重層的に重なり、より充実したということでしょうか。

３項目め、再評価となった原因と、認定を継続するための改善策について。認定が取り消されるかもしれない危機的な状況であると考えますが、福岡県による改善計画が文化庁に提出されているとのことで、本市としてはそれほど危惧していないようにお見受けします。認定継続は大丈夫なのでしょうか、ご見解を伺います。

次に、２件目は、九州市長会有志の勉強会として再始動した九州府構想についてです。

九州市長会の有志による九州府構想について意見を交わす勉強会が、去る７月５日に開催されました。オンラインを含め、九州、沖縄８県の市長ら57人が続々と参加しています。東京圏への一極集中が止まらず、地域は衰退し、消滅可能性都市のリストが公表される今、その解決策として改めて道州制に注目が集まっているものと考えます。

そこで、再び動き始めた九州府構想に関して２点伺います。

１項目め、この道州制による九州府構想をテーマとする九州市長会有志による勉強会に楠田市長は参加しているのか。ちなみに九州、沖縄の119市の市長のうち、78市の市長が参加の意向を示していますが、楠田市長はその中にいらっしゃるのでしょうか。

２項目め、九州府構想の展望に関する市長の見解について。九州府構想に対する楠田市長の率直な意見をお聞かせください。楠田ビジョンをご披露いただければと考えます。

以上２件についてお伺いします。再質問は議員発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、文化庁はその目的を、日本遺産は、地域に点在する遺産を面として活用し、発信することで、地域活性化を図ることとし、文化庁日本遺産ポータルサイトなどでも公表しています。

日本遺産認定前は、各史跡、各文化財の個別解説に接する機会は多いが、古代大宰府の全体像の説明が少ないとのご意見を多くいただいておりましたが、日本遺産認定後の令和改元の折に、全国、海外から多くの方が本市へ来訪された際には、大宰府や「万葉集」筑紫歌壇を含む地域の歴史文化をまとめた日本遺産のパンフレットを片手に散策されている方を多く見かけました。

このように、日本遺産認定により、古代大宰府の歴史と地域の特性を多くの方に知っていただく事業展開を図ることができたことは、意義あることと考えております。

他方、古代大宰府に関連する史跡、文化財は本市域外にもあり、これまでも水城・大野城・基肄城築造1350年記念事業や古代山城サミットなどを通して、関連自治体と緩やかな連携の下に事業を行っておりましたが、令和２年６月にシリアル型、つまり広域型に認定され、福岡県を代表とする周辺５市２町が構成自治体となりまして、古代大宰府を地域の魅力として一体的に発信できるようになりました。また、地域学習、地域間の連携、観光、商工産業の活性化などについても検討が進められております。

このように、代表である福岡県のリーダーシップの下、古代大宰府に関連する地域が市域を越えて一体となって地域の魅力を発信し、地域活性化を図っていくことは意義深いと考えており、構成文化財の多寡に関わらず、県を中心としながら構成自治体の一員として関係市と協力、連携を重ねてまいります。

次に、２項目めについてですが、先ほども申し上げたように、古代大宰府に関する文化財やストーリーは、当然ながら現在の本市域をはるかに越えて広がっております。こうした観点から、第２期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略、太宰府市まちづくりビジョンの基本目標の一つとして、令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想、圏域拡大戦略を掲げ、令和発祥の都にふさわしい大太宰府的な視点で史跡の維持保存、活用や国際交流、地域間連携などを図ることなど、交流人口、関係人口の拡大による経済税収効果の向上につなげるべく努力してきました。

こうした方針に従い、本市単独であった日本遺産をあえて広域型に変更申請し、令和２年６月に認定されました。その結果、複数の自治体にまたがる文化財やストーリーと密接な関係がある文化財などのより広域的な活用が図られ、本市としても令和の都だざいふとして市域を越えた様々なシティプロモーションを行うことがより可能となり、ふるさと納税もこの数年、飛躍的に増加し、市税も安定的に増収、出生数の改善や人口の大幅な社会増などの好循環につながっていると考えております。

次に、３項目めについてですが、このときは、令和２年６月にシリアル型となったばかりで

あり、新たな代表である福岡県や新規加入自治体では未対応事項も多い状況であり、厳しい評価となったものと認識しております。

その後、福岡県が代表を務める「西の都」日本遺産活性化協議会事務局では、協議会への観光、商工関係部署や民間事業者の参画を進め、官民協働での推進体制を整えております。

なお、本市としましても、県や他構成市と連携を図りながら、パンフレット、ホームページ、アプリなどを使った日本遺産情報の提供を行いつつ、現地サイン整備の充実、コロナ交付金を用いたベンチ設置、トイレ改修など環境整備のさらなる改善に努めております。また、観光ガイド育成事業にも取り組み、東アジアの中の大宰府を知っていただくためのガイドコースなどが提案されております。

代表である福岡県のリーダーシップの下、各構成団体が協力、連携した取組が実を結ぶことを願っております。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　ご回答ありがとうございました。

まず最初に、皆さんにお配りしております配付資料のご説明をしたいと思います。

まず、この配付資料の表面ですけれども、こちらのほうは、日本遺産古代日本の「西の都」は、福岡県が統括する太宰府市、筑紫野市、大野城市、那珂川市、宇美町、基山町の５市２町の広域型、シリアル型として令和２年に変更認定されました。

このシートは、西の都の構成文化財30件のカット写真と市町ごとの文化財所在数を掲載しています。保有数じゃないですよね、所在数です、あくまで。所在数は、本市が20件と全文化財の30件の３分の２を占めております。日本遺産「西の都」が太宰府市、大宰府政庁を中心とするストーリーであることから、当たり前と言えば当たり前なのですけれども、一方、数件しか所在しない市町もございまして、構成文化財の所在件数の偏りが極端となっております。

この状況を念頭に質問を進めたいと思いますが、まず最初に、午前中の原田議員の一般質問の中で、私ちょっとひらめいたんですけれども、今回この今資料で見ますと、30件も文化財があるんですね、構成文化財が。これをどうやって巡るかというので、非常に私、悩んでおりまして、原田議員の質問では、水城の東門から西門までどうやって行くのかというところが一つのテーマだったと思いますけれども、確かに公共交通機関を使ったらすごく遠回りになってしまうんですね。逆に道を教えようにも、非常に分かりにくいです。

振り返ると、この30件の構成文化財、例えばこの中から３つピックアップして回ろうとする方がいらっしゃった場合に、どうやってルートをご説明するのか。ご自身で何かしらでチェックするのかもしれませんけれども、実はこれ、去年、私が属しております建設経済常任委員会の先進地視察で横須賀市を訪れたんですね。その際、横須賀では、先進的な取組として、横須賀ルートミュージアムという取組をやっておりました。執行部の随行は西山課長が来られましたけれども、そこでちょっと私たち学んだこととしたら、横須賀はすごく観光とか文化財とか

というスポットが多数ありまして、それを訪れた方が訪れた人の好みで選べるというような取組をなさっていたんですね。

そこでちょっと私、気になったのが、そのあまたある観光スポットをどうやって巡るのかというところが、チョイスしたところまではいいんですけれども、どういった公共交通機関を使って、どのルートで行くかというのが、あとはもうご自身で調べるしかなかったんですよね。

これ、将来的な希望的な提案なんですけれども、この30件もある構成文化財を、訪れた方の好みでチョイスしてルートを検索するような何かしらのアプリなりができたら、すごく画期的だと思うんですけれども、今の段階で結構です、これ、将来的にそういうプランというかな、それをちょっと検討してみようかなという可能性があるかどうか、市長、よろしくお願いします。希望的な提案です。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ありがとうございます。

また結論から申しますと、可能性としてはあると思っていまして、ご指摘は一つの我々としても検討を重ねる上で参考にしたいと思いました。

横須賀のほうは、私が残念ながらあまり行ったことはないというか、防衛大学校の卒業式だったと思いますけれども、そのときにピンポイントで行っただけで、全体を回り切れていませんので、参考にもう少し勉強したいと思いますけれども、おっしゃるように、30せっかく筑紫地区全体でありますので、こうしたところをどうピックアップといいますか、お好みに応じて、またストーリーに応じて回っていくかというのは、確かに来られる方からしますといい視点なのかなとも思ったところです。

実は、かつて令和になってすぐ、「ブラタモリ」の放送もあり、また様々なストーリーも皆さんに知っていただいていたので、タクシーなどを使ってそうしたコースをふるさと納税で返礼品で回るということをチャレンジしてみたことがあったんですけれども、実は１件だけでして、来られたのが。結局、やっぱり来られるまでの交通費がまずなかなか手当てしづらいということと、我々が思っている以上に、あまり外側の人はそこまでまだ関心が強くない可能性がありますので、そうした意味では、この日本遺産のストーリーなどを生かして、太宰府市にとどまらない様々な市域を越えたストーリーを構築して、そしてそれをつなぐ様々なツールを生み出していく、同時に行っていかなければいけないと考えているところです。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　ぜひこれ、横須賀市もまだ取り組んでいませんからね、本市のこの日本遺産30件の構成文化財、そこでそういうシステムが稼働したら、すごく画期的だと思います。

しかしながら、もしルートが一緒にぱっと表示されるようなシステムができても、実は問題、公共交通機関の整備という問題がありましたね。ルートが表示されても、公共交通機関を使ったら何時間もかかるような表示が出たら、それはもう本末転倒でありまして、実は９月議会の補正予算でもデマンド交通の実証実験が上がっております。もしかしたら、そのデマンド

交通によってそれも解決されるのじゃないかなというふうに希望を持っています。

１項目めのご回答なんですけれども、まず私が聞きたかったのは、本市に課せられたミッションの観点から、この日本遺産に認定されたことの意義をお聞きしたかったんですけれども、しかしながらご回答では、構成自治体の一員として関係市と協力、連携を重ねる。これは当たり前ですね。しかしながら、お配りしたこの30件ですよね。これ、30件の構成文化財のうち、本市は３分の２ですよね、20件。それはもともと本市単独での認定をいただいたというところが発端になっているかと思いますけれども、やはりこの構成文化財が所在する本市としては、３分の２が所在する本市としては、連携、協力だけでは済まないような気がします。

見方によっては、この日本遺産を進めることによって、悪い見方をすると、結局観光が進むということは、太宰府市本市の役に立つことではないかと、うがった見方をすればですね。そうすると、この５市２町の連携というものがなかなか進まないんじゃないかという危惧もしております。

そういうことも含めて本市のミッションというのが重いと思うんですけれども、そこら辺いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ここは非常に我々も両面あると思っていまして、要は、やっぱり令和になったことも特にありまして、太宰府市は非常に、今猛暑の件でも非常に注目をいただいていますけれども、ただそうしたときに、太宰府市１市で何か取り組もうとしますと、当然歴史上から見ますと近隣の市にも重なるところがありまして、一緒に連携してやっていこうというお声も当然回りの自治体からもいただいてきました。

そういうことも含めまして、私もいろいろ悩みながら、日本遺産というストーリーについては、やはりもう少し広く、古代の大宰府の形に沿って圏域を広げていく、我々としては圏域を広げていくということですけれども、近隣の自治体からしますと、一緒に太宰府市の様々なメリットを一緒に共有していこうと。

そうしますと、やっぱりなかなか自治体間だけで連携するというのは難しい中で、県が音頭を取っていただいて、リーダーシップを取っていただいて、県が主体になっていただいて日本遺産の、もともとは太宰府市１市ですから、太宰府が主体だったんですけれども、県に主体になっていただこうという決断に至ったところですので、もちろん我々のミッションはその中で特に多くの部分を占めるということでは、もちろんこれまでどおりというか、これまで以上に様々な魅力化なり、県の呼びかけに応じて近隣との連携を図っていくということが、まずは我々のミッションかなと。

その上で、やはり全体のメリットで、市としてもそうしたことの中でストーリーが定着する中で、お客様も増えてきていますし、様々な経済効果、税収効果も上がってきているということだと思っていますので、全体としてはいい流れになってきているのではないかと認識しています。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　私がちょっと心配しているのが、今回の令和３年の再審査のとき、今回の令和６年のこの点数評価プロセス、ここの対応なんですけれども、福岡県のリーダーシップというのがちょっと心配です。

これ、５市２町をまとめ上げて引っ張っていくのはなかなか難しいというのは理解したつもりなんですけれども、今回の改善策ですよね、ちょっとこれって何となくインパクトがないんじゃないかなと。これで大丈夫かという気持ちの中で、本市のミッションですね。私が考えるところなんですけれども、まずこれ、日本遺産をテーマに５市２町がなかなか連携が進まないというところがあると思うんですよ。これ自体が、先ほどご紹介しましたとおり、この構成文化財が偏在、偏っているというところで、非常になかなか本腰が入らない市町があるのではないかという感じがしています。

ちなみにこれ、表をつけていますけれども、春日市とか単独の文化財はなくて共有ですよね、共有３件。那珂川市に至っては１件なんですよね。そういうところでこの日本遺産古代日本の「西の都」というテーマで５市２町を同じ認識で同じ方向性に向かったところで、引っ張っていくのが福岡県さんは非常に大変だと思っています。これ、この日本遺産だけのテーマでは、構成文化財が少ない市町はなかなか乗ってこないんじゃないかと。

実際のところ、各市町のホームページを確認しましたところ、日本遺産という形で正面切ってトップページに載っているところってないんですよね。まずない。本市もそうですよね。トップページにはないんですけれども、どんどんどんどん下のほうに下りていくと、当然あります。ありますけれども、ほかの市町はまずトップページに載ってないし、市独自でのコーナーというのはないですね、ページはあるんですけれども。それはしょうがないですよね。各市町、状況が違いますので、特に構成文化財が少なければ、施策的にも力が入らないというのは当たり前です。

そこでなんですけれども、５市２町にはそれぞれのメインテーマがあるはずですよね。先ほどちょっと挙げさせていただきました春日市。春日市は、日本遺産「西の都」に関しては３件なんですけれども、春日市はすごく重要な文化財がございますね。奴国の王都でした。それが今回、「西の都」では当然かすりもしないわけなんですが、これ、「西の都」の連携の中で、各市町が持っていらっしゃる優先順位が高いこういう文化財をＰＲするということは、この連携の中でできそうな気がするんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　おっしゃるように、日本遺産、この「西の都」のストーリーにのってこない部分も含めて連携をしていくということも、一つの可能性を秘めているということは認識をします。我々も「西の都」という観点からしますと、基本的には奈良時代の話ですから、そこだけで捉えますと、まだまだ至らないかもしれませんけれども、今回の大河ドラマとの関係で平安時代の大宰府なり戦国時代の大宰府とか、そういうのも含めて、そういうことも含めて、市

としても単独でやっていることもありますので、そうしたことを、理想を言えば、ですから日本遺産ということも一つのツールではありますけれども、各市町村、自治体で持っているものを持ち寄って、本来であれば筑紫地区なり周辺も巻き込んで、県と連携をしながら、やっぱり多くのお客様に回遊をしていただく、経済税収効果が高いそうした地域性を高めていくということが、本来の目的、目標であるでしょうから、そこまでゴールに位置づけて、さらに前進をしていきたいと思っています。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　この日本遺産をテーマにした協議体というのは活性化協議会とかありますので、その中で当然これ日本遺産について話し合うわけなんですけれども、別会でも違うテーマで、逆に各市町の日本遺産じゃないメインテーマについても、その場で話してみてはいいんじゃないかと思います。

そこで、ちょっと２点目お伺いしたいんですけれども、今回令和６年度、これ点数評価プロセスという形で再審査という形になりましたが、まず振り返って、３年前の１回目の再審査における国、文化庁の指示ですよね、どこが本市に関する日本遺産の足りない点だったのかと。まず、３年前の件から振り返りたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　主立った指摘といたしましては、日本遺産を生かした地域づくりのビジョンの明確化、民間事業者と連携した協議体推進体制の具体化、活用面の取組不足、シリアル型移行によるマイナス効果、東アジアとの交流を基点とする観光事業の必要性などが挙げられています。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　結構挙がっていますね。それを踏まえたところで、今回点数評価プロセスにまた引っかかったんですけれども、今回の指摘事項は何でしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　審査は途中でありますが、７月末の１次審査の実績報告、次期計画についての結果報告の際、日本遺産審査評価委員会からのコメントの一部が伝えられています。日本遺産の認知度に関すること、ストーリー一体感の仕組みづくり、自立自走の具体性といった指摘があっているところです。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　そこでちょっと、今審査途中でこういう質問をしたら、非常に審査に影響があったら困るんですけれども、文化庁関連の審査についてちょっと私、調べましたら、令和３年度の継続審査の結果について文化庁がこう言っているんですよ。条件をつけられております。地域活性化計画が３年間着実に実行されるよう、候補地域と３年間磨き上げを競い合うことって書いていますよ。要するに地域間で競争しろと言っています、文化庁が。

さらに、実効性を担保するため、３年後の継続審査において、日本遺産が100程度を超える

場合は、新たな候補地域との相対評価を行い、上位を日本遺産とするかもしれないと予告されております。これ、他地域と比べて評価が低いと、日本遺産の認定を取り消すということなんですけれどもね。

そして、今回、令和６年度の審査においては、今後の審査の見直しを、変更を決定しております。日本遺産のブランド力を維持するため、認定件数は100件程度を堅持することとなりました。これ決定です。よって、既存認定地域であっても、日本遺産としての認定の取消しを受けることがあるとされています。さらに、評価指標が厳しくなっておりまして、具体的な数値が設けられております。

これ、真面目に聞いたら、そのとおり従うしかないのかなと思いきや、私たち地方自治体なんで、国、文化庁が主導する日本遺産の制度は、地方の自主自立を旨とする地方分権に逆行していませんかね。恐らく文化庁の国の文化行政に対しては、市長は何かしら思いがあると見聞きしております。私も思うんですよ。これってすごくトップダウンですね。中央からのトップダウンの締めつけですよね、これね。日本遺産をいただいたのが運の尽きかもしれませんけれども、その後の締めつけが非常に厳しい。それで、ある水準がなければ認定を取り消すなんていうことを言われていますけれども、どんなもんですか。ご見解を伺います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　見聞きをどこでされたかちょっと分かんないんで、誤解もあるかもしれませんけれども、ただ常々、最近役所内でもよく話すんですけれども、やっぱり国が決めたこと、さっきの待機児童の件もそうですし、税の制度なんかもそうなんですけれども、史跡地が多い本市において税収構造が厳しいことなども考えますと、国のこれまでの、今度の九州府構想の話もつながるかもしれませんが、これまでの常識が常識でもなくなってきている部分もあると思いますし、本市から捉えますと、やっぱり国にやり方を変えてほしいという要望もこれからますます重要になってくるとも思っていまして、そういう意味では、おっしゃるように日本遺産制度自体が、世界遺産というものがあって、そして様々なそういう特別史跡、本市も全国比較しますと非常に多くの特別史跡なり、そういう名所旧跡を持っている市からしますと、日本遺産という新たなこうしたものが、どこまでそうしたもともとある太宰府のよさになじむのかということも、当然今後も議論していくべきでしょうし。そうした中で、太宰府市１市でやるよりも、近隣ともともとの歴史に沿った形にすべきだ。そして、県をやはり巻き込んで、むしろ、どうしても自治体同士で競争しますと、やっぱりどうしてもなかなか協力が難しいので、県がコーディネートしてもらいたいということもあり、日本遺産を広域化したという経緯もありますし、それを県も望んでいたということもありまして、そうしたことの中で、仮に文化庁がそうしたことを、我々としてもよかれと思ってやっていることを、結果として国の見方で何か点数をつけて数を絞って、そして判定していくというやり方は、確かに私自身もいささかの疑義は持っているところであります。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　これ、国のルールなんで、それは粛々と守らなきゃいけないというのは分かりますけれども、ちょっともやっとしますよね。

そこで、本市はこの制度としての日本遺産にどう向き合っていくかというところをちょっと考えていきたいんですけれども、そもそも５市２町には、それぞれの事情でこの日本遺産に対しては温度差がある、これは当たり前です。これは解消できないんですけれども、それを乗り越え引っ張る指導力、リーダーシップを、私ですけれどもね、私は県にはあまり期待できないんではないかと思っています。しかしながら、国、文化庁の継続審査はずっと来ますよね。ずっと定期的に参ります。

そこでこれ、前向きに考えなきゃいけないんですけれども、本市は日本遺産に関して60点を目指してはいかがという提案です、60点。60点というのは、合格点ぎりぎりなんですけれども、もう文化庁の指導にすごく真面目に付き合ってしまっていては、それこそ今までの昭和の時代ですよね、日本全国いろいろものが紋切り型で同じものができてしまいましたけれども、日本遺産もそうなりはしないかなと思っています。そこで、自治体の自由度というのを非常に、そこが我々の腕の見せどころではないかというところで、そういう意味での60点です。これ、戦略的な60点といいましょうかね。

そこで、本市としてその60点を目指す中で、何をすべきかというところをちょっとご提案したいんですけれども、まずは５市２町というよりもですよ、その中でも隣接する市町ですよね、この連携をまず優先してみてはどうかと思います。例えば筑紫野市、宇美町、大野城、ここの２市１町なんですけれども、この隣接する市町との日本遺産に関する連携を何かしら構想、イメージがあれば、お答えいただきたいんですが。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　筑紫野市とは、昨年、宝満山の史跡指定10年の際に、展示や事業連携について両市で取り組んでおります。また、民間でも太宰府天満宮の神幸式の際、ＮＰＯ法人歩かんね太宰府と筑紫野市が連携し、榎社から天拝山までの案内を行う事業をされております。今年も筑紫野市の民間団体が客館跡をＰＲし、両市の歴史文化を紹介する企画を近々予定されているところです。民間での自立した活動が始まっていることは、日本遺産の地域活性化にとっても重要で、歓迎すべきことと思っております。

また、毎年９月には、四王寺県民の森センターが主催する四王寺山ウオークが実施されており、福岡県、太宰府市、宇美町、大野城市の担当者が連携して各コースを案内しているところです。このほか、大野城市主催や福岡県主催で市内の日本遺産構成文化財見学の際、本市職員が案内を行うなど、事業協力は進めているところであります。

日本遺産に関連する本市所蔵品の他市町への貸出しなど、近隣市町との日本遺産事業連携は今後も取り組む必要があると考えているところです。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　そうですね、どちらかというと民間主導で、それはありがたいことなん

ですけれども、私がちょっとイメージしているのは、まず行政が、５市２町での会議体はあるんですけれども、隣接地、例えば筑紫野市とあるテーマで行政が何かしら担当職員と一緒になってやる取組、大野城市でも宇美町でも結構です。そういうところで、まず隣接する行政同士が同じテーマで連携するのは、非常に有効ではないかと思っています。

まだまだいっぱいイベントでもいろいろな事業を発掘していただければと思いますけれども、次に、ストーリーという単語が出てくるんですけれども、もちろんこれ、日本遺産はこの30の構成文化財をつなぐストーリーというのは分かります。分かりますけれども、分からないんですよ。どんなストーリーがあるのか。メインストーリーとサブストーリーがあるというのは分かります。我々は太宰府市ですので、メインストーリーは私も何となく認識していますけれども、サブストーリーに至っては全く分かりません。

これがご回答の中にもありましたね。文化財の解説、スポット的な解説ではなくと。私も大賛成です。けれども、それをつなげるだけじゃあ、ちょっと残念かなと。逆に、言うなればこの文化財とか遺跡に詳しい方、好きな方に対する説明になっていないかということですね。逆に、文化財とか遺跡に興味がない方というのはちんぷんかんぷんなところがあるんですよ、ストーリーと言われてもですね。その道に造詣が深い方は、聞いて、すっと落ちるんですけれども、本当を言うならば、文化財、遺跡に興味がない方を巻き込むと、それがこの活性化につながると思うんですけれども、このストーリーに関してこれからどういうふうに取り組むのか、改善されるのかをご説明いただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　おっしゃるように、また怒られるんですけれども、私自身ももともとあまりこういう歴史はそんなに関心がないほうだったんですけれども、子どものときも遠足できても、説明を聞いてもあまり頭に入らないほうだったんですけれども、それはやっぱりおっしゃるように、好きな人がこういうことがいいんだというか、こういうものをもっと関心を持ってほしいと思い過ぎて、実際に今まであまり認識がなかった人が入りにくくなっていたというか、すごい狭い分野で収まってしまっていたということもありはしないかと。

太宰府はおかげさまでそういう非常に一級の歴史なり文化なりを持っていますし、今回の暑さの件にしても、いろいろ分析を日本中でやっていただいていますけれども、盆地で山に囲まれて、海にも陸にもちょうど中継点で、そうした中で暑さが籠もりやすい、寒いときは寒くなりやすいことが守りの拠点になった、防衛の拠点になった、交易の拠点になった、大宰府という役所がつくられた。そういうことから、いろいろなひもとく歴史、ストーリーなども今後もっともっと魅力的にできると思いますし、そうしたことは日本の成り立ちなり、今我々の生活にもつながっているということをもう少しひもといていくような形は、さらにしなければいけないんではないかと。

大河ドラマなんかはやっぱり大衆性がありますので、そうした中で大宰府とのつながりをより幅広く、より時系列としても長くやっていくことにもつながるんではないかと思って取り組

んでいるところです。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　そうですね。そしたら、さらにこの５市２町の連携を進める、直接的には日本遺産に関係がないわけではないですけれども、日本遺産を超えた連携をご提案させていただこうと思います。

この日本遺産のつながりをきっかけに取り組みたいものとして、日本遺産を契機に各市町の文化財職員を広域異動したらどうかと思うんですね。これ簡単に、はい分かりましたというのはできないのは分かりますけれども、これは担当している職務が非常に似通っている。しかしながら、対象とする年代が違うんですよね、自治体で。これ、もしかしたら広域連携して広域異動ができたら、例えば春日の職員の方は、どっちかというと弥生時代、王墓ですからね、奴国の。そこら辺がメインなのかもしれませんけれども、もしこちらに来られたら、それこそ違う視点で、違う知見で、新しい経験ができるはずなんですよね。そういう構想については、今希望的観測ですけれども、ご感想をいただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　なるほどなと思いました。今回ちょっと採用で文化財課の専門職を募集したところ、近隣じゃないんですけれども、他県の自治体の方が受けられたときの面接で、やっぱり自分の専門の時代がその自治体ではなかなか実現できないので、太宰府でぜひやりたいということは、非常に納得のいく話だったんですね。

まさに我々も人事交流を今やっていますので、あともう一つ言うと、怒られるかもしれないですけれども、文化財課というところがまたなかなか外との隔絶があるということは、あまり言っちゃ怒られるんであれですけれども、そういうところもあるので、そういう意味では、役所内でも文化財の専門職の人も外に出てもらうことも、観光なんかを経験してもらうこと、観光の人が文化財に行くことも重要でしょうし、近隣の役所なり他県も含めて、より幅広く学んでもらうという、交流をすることは重要だなと改めて思います。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　ご回答ありがとうございました。

１件目をまとめたいんですけれども、まず日本遺産の認定継続の文化庁の審査、定期考査的なものですね、これは戦略的な60点を目指したらいいんじゃないかと思っています。

しかしながら、認定の取消しは本市にとっては大きなダメージになりますので、そこは注意したいところです。

それと、隣接する市町、今ご回答いただきました。筑紫野市、大野城市、宇美町との連携は、これはさらに進めていただきたいと思っています。

あと、日本遺産を契機に、日本遺産を超えた連携、例えば先ほどの文化財職員の広域連携ですね、これは非常に面白い取組だと思いますので、ぜひとも進めていただきたいと思います。

１件目は終わります。

○議長（門田直樹議員）　総務部長。

○総務部長（歳出入一体改革担当）（轟　貴之）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、ご質問の勉強会は、九州府構想の議論を振り返った上で、山積する諸課題を認識、共有し、九州が一体となって今後の展望について、九州市長会の市長有志で情報共有や意見交換を行う九州の未来を大いに語る会と銘打たれた勉強会であり、楠田市長も参加の意向を示し、これまではオンラインにて参加してあります。

次に、２項目めについてですが、本市が抱える課題解決のためには、広域的な連携や国への働きかけなどが有効となる場合もあり、自治体間で課題共有や意見交換を行い、実施可能なことから行動していくことが必要であると考えております。

本市では、第２期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略、太宰府市まちづくりビジョンの基本目標の一つとして、令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想、圏域拡大戦略を掲げており、令和発祥の都にふさわしい大きな視点で史跡の維持保存、活用や国際交流、地域間連携を考えることで、交流人口、関係人口の拡大による経済税収効果の向上や交通手段の充実につなげるべく、様々な事業に既に取り組んできたところです。

その一つとして、今年４月の福岡県市長会の総会においては、オーバーツーリズム対策と観光振興支援から成る観光施策を16の市を代表し新規議案として提案し、九州市長会にも盛り込まれました。あわせて、文化財の先進的多用途活用により経済税収効果を高めるという概念も新たに盛り込まれました。こうした取組により、本市の要望を市長会を通じても国や県へ積極的に働きかけ、成果につなげてまいる所存です。

また、九州府構想ありきではなく、各自治体がそれぞれのポテンシャルを発揮し、産学官民での連携をしながら持続的発展を目指すための方策について議論することは、意義があるものと考えているところであります。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　ご回答ありがとうございました。

そしたら、配付資料のほうに戻りたいんですけれども、配付しております資料の裏面ですね。裏面左側の円グラフについては、人口減少克服と東京一極集中の是正を目指す地方創生について共同通信社が行ったアンケートの結果です。47都道府県知事と1,620市区町村長が回答しているそうです。地方創生の取組は人口減少対策に効果があったのかという問いに対して、15％が不十分、54％がどちらかといえば不十分で、合わせまして68％が不十分と回答している円グラフになっています。

不十分だった訳、理由は何か。自治体単独での対策には限界があるが73％と最多となりました。政府は、６月に公表した検証報告書では、人口減少は東京圏への一極集中の大きな流れを変えるには至らず、厳しい状況にあると総括しましたが、要因の分析には踏み込んでいません。

右の着色地図は、自立持続可能性自治体、これは本市も含まれております、と、消滅可能性

自治体に関して、福岡県と熊本県の一部についてその状況を表した地図になっています。福岡県は、本市を含む３市６町が自立持続可能性自治体に、熊本県は、菊陽町周辺の１市５町１村が自立持続可能性自治体であります。

そこで、まず地方創生の取組、人口減少対策について効果があったのかというアンケートが本市にも来ているはずなんですが、本市はどう答えたんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　基本的には不十分だったということで回答しております。理由は、後で聞かれれば述べます。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　それで、これアンケートの２問目、効果が不十分だった理由は何かという問いですね、これに対する答えをお願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　これは私があえて修正した部分なんで、私から答えますと、地方への財源移譲というのをあえて入れまして、先ほど申しましたように、太宰府市からしますと、あと東京一極集中の観点からしますと、特に太宰府の問題意識として感じますが、参道には非常にお店が新しくできて、お客さんも多くて繁盛しているんですけれども、税収効果としてはほとんどないんですね。それで、でも東京に本社がある東京都は非常に、いつも言われるように非常に充実をしていると。

ですから、そういう税収構造といいますか、そういうことも含めて、例えば山林があって農業を行っていただいている、日本自体の地形を守ってもらっているようなところに何かしら重点的な税収が入るようなこととか、例えばそういうことも、我々としても史跡を守っていますので、そういうところに重点的にするとか、オーバーツーリズムのところに多めに配分してもらうとか、そのようなこと、それは国策としての観光立国に沿って我々も受入れをしているわけですから、市民の方が先頭に立って。ですから、そのようなことの中で、地方のある意味、意義というか、存在価値を適正に評価されるような財源構造、税収構造にしてもらいたいという意味で、代表的に書かせていただいています。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　この九州市長会有志の勉強会、これ九州府構想ということですけれども、最近地方創生という言葉を国会議員の方も言わなくなりましたよね。もう終わっちゃったんですか、10年で。でも、私たち地方自治体ですので、この地方創生、名前はどうでもいいですよね、地方活性化というのは非常に取り組んでいかなきゃいけないという永遠のテーマですので、これ引き続きすごく興味深いテーマ、追っていきたいと思います。

最後、ちょっとまとめさせていただきます。

九州市長会有志による九州府構想についての勉強会は始まったばかりですね。もしかしたら、この勉強会が契機となって、我が国の国の形、地方のありようを変えることができるかも

しれない。それほど私は期待しています。今後の勉強会の議論の展開と楠田市長のご活躍を大いに注目しておりますが、次回はオンラインでなく、ご出席でお願いします。

終わります。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員の一般質問は終わりました。

ここで14時40分まで休憩します。

休憩　午後２時28分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

再開　午後２時40分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

２番馬場礼子議員の一般質問を許可します。

〔２番　馬場礼子議員　登壇〕

○２番（馬場礼子議員）　ただいま議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告に従い２件について質問をいたします。

１件目、高齢者雇用の積極的取組体制の確立について。

近年、日本の人口は少子化により減少局面を迎え、2030年には総人口の約３分の１を65歳以上の高齢者が占めることが予測されています。また、7,073万人の労働需要に対し、6,429万人の労働供給しか見込めず、644万人の人手不足になると推計される一方、65歳以上の高齢者人口は増加の一途をたどっています。したがって、女性や高齢者の労働市場への参加が労働力の安定化の鍵になると思われます。

また、現在就業中の60歳台の８割が、70歳を超えても働き続けたいという調査結果があることからも、これまで以上に高齢者の就業支援が必至となります。

しかし、現状、本市ではシルバー人材センターがあるのみで、基本、就業希望者はハローワークでの求職活動をしたり、求人雑誌、ポスター、広告、ネットでの求人募集に自ら応募、登録したりするしかありません。今のままでは、今後さらに高齢者が就業に結びつくのは難しいと考えます。

高齢者の多くはネットが苦手で、実際に紹介してもらえる仕事があるのかという疑問があるため、わざわざハローワークや民間の派遣会社に登録に行くのはちゅうちょしてしまうそうです。また、就業希望者のうちの２割が希望どおりの仕事に就いていない、または希望どおりの仕事がないという調査結果もある中、求人活動に特化する人材の配置や、積極的に人と仕事をマッチングする仕組みづくりが必要ではないかと考えます。

以上を踏まえ、高齢者雇用の積極的取組体制の確立について質問いたします。

１項目め、本市の65歳以上の方の就業者数、就業率について伺います。

２項目め、シルバー人材センターは、豊かで積極的な老後生活維持と社会参加による生きがいの充実を図るため、大きな役割を担っており、高齢者の就業拡大を目指している重要な事業所です。本市のシルバー人材センターの現状と本市との連携について伺います。

３項目め、ハローワーク、公共職業安定所は、求職者、求人事業主へ様々なサービスの提供をする、国、厚生労働省が運営する総合的雇用サービス機関です。職業紹介事業を持たない本市にとって、本市直轄のハローワークとのサービス提供等に関する連携はあるのか伺います。

４項目め、高齢者雇用を積極的に進めるための本市独自の取組はあるのか、もしあれば、どのような取組なのか伺います。

５項目め、現状では、高齢者が希望する就業先とマッチングするのは厳しいと思われますが、それを少しでも可能にするための取組として、今後、職業紹介事業、無料職業紹介所を本市で取り入れて、積極的な求人活動を進めるための仕組みをつくるべきと思いますが、今後の市の方針、市長の見解を伺います。

２件目、認知症への理解を深めるための取組と認知症カフェ設置に向けた支援について。

日本は、令和６年１月１日に施行された共生社会の実現を推進するための認知症基本法において、まさにこの９月を認知症月間と定めています。

この基本法は、認知症の方を含めた国民一人一人が、相互に人格と個性を尊重しながら、共生社会の実現を推進することが目的とされています。

厚生労働省研究班の調査によると、認知症の数は、2025年には約700万人、高齢者の５人に一人、2040年には認知症及びＭＣＩ、軽度認知障がいを合わせると1,200万人、高齢者の3.3人に一人になると見込まれています。その数は、何と2023年の全国の小・中学生の数923万人よりはるかに多い人数となります。つまり、認知症がごく当たり前の社会となり、認知症高齢者に優しい地域づくりが急務となっていきます。

2012年、認知症施策推進５か年計画オレンジプランで、初めて認知症カフェのことが明記されました。続く認知症施策推進総合戦略新オレンジプランでは、認知症の介護者の負担を軽減するため、認知症初期集中支援チームによる早期診断、早期対応を行うほか、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェの設置を推進することが明記されており、家族支援と初期の認知症の支援の場になることが想定されています。

本市は、認知症に関する勉強会や相談会、養成講座等を行っていますが、声を大にして申し上げたいのは、当事者や家族にとって一番必要なのは、同じ不安や悩みを持つ者同士、集い語り合える場所です。

認知症カフェに関しては、筑紫野市２か所、春日市、大野城市が各１か所、那珂川市が８か所設けてあるのに対し、本市はゼロです。

以上を踏まえ、認知症への理解を深めるための取組と認知症カフェ設置に向けた支援について質問いたします。

１項目め、本市の認知症、ＭＣＩ、軽度認知障がいの方の人数を把握されているか伺います。

２項目め、本市の認知症、ＭＣＩの方への支援体制について伺います。

３項目め、認知症カフェについての市の認識を伺います。

４項目め、本市には認知症カフェが設置されていませんが、新オレンジプランに対する今後の取組について伺います。

５項目め、認知症カフェ設置のための助成金、補助金制度の創設について、市長の見解を伺います。

以上、ご回答をよろしくお願いいたします。再質問は発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、令和２年の国勢調査におきまして、本市の65歳以上の総数は２万332人、うち就業者数は4,219人で、就業率は20.8％であります。

次に、２項目めについてですが、本市のシルバー人材センターの会員数は減少傾向であり、かつ高齢化が進んでいる状況です。本市との連携でありますが、市の業務のうちシルバー人材センターで受託が可能なものについては、可能な限りシルバー人材センターに発注するように努めているところです。

次に、３項目めについてですが、本市は、管轄のハローワーク福岡南と連携し、毎月２回、市役所におきまして生活保護受給者や生活困窮者などを対象とした就労支援無料相談会を実施しているところです。

次に、４項目めについてですが、本市の取組としまして、令和５年度におきましては、福岡県中高年就職支援センターと協力し、市役所において個別就職相談会を２回実施したところです。今後も福岡県など様々な関係機関と連携した取組を行ってまいります。

次に、５項目めについてですが、福岡県中高年就職支援センターや福岡県生涯現役チャレンジセンター、福岡県高齢者能力活用センターといった専門的に高齢者の就業支援を行っている関係機関と連携した取組を進めますとともに、独自の取組につきましても調査研究を行ってまいります。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。

本市は65歳以上の就業率20.8％というところですけれども、ちなみに2022年、全国に関しては就業者が912万人で過去最高になっています。就業率も25.2％。若干全国平均よりも５％低いという現実です。しかも70歳から74歳の就業率というのは33.5％で、これも過去最高というところです。2005年、就業者数が495万人だったんですね。ただ、それから定年の繰上げとかもありましたので、それ以上に少子化などの影響で、実際平成17年495万人より、今約倍ぐらいの就職者数にはなっているんですけれども、実際は人手不足というのが現実となっています。

ちなみに諸外国なんですけれども、アジアが結構就業率が高く、欧米諸国はもう本当に数％の就業率。これは単純に年金制度がしっかり充実していて、働かなくても生活ができるという

事実です。逆に言えば、日本は働かざるを得ない状況かなと思っています。

２項目めのシルバー人材センターの現状なんですけれども、もうちょっと詳しくご説明があるのかなと思ったんですけれども、ちょっと補足をさせていただきます。

本市で唯一、高齢者に特化した仕事の紹介を行っているところです。ただ、働き方は、軽易な仕事、臨時的な、かつ短期という、月に10日とか１週間に20時間というプラスアルファの収入の働き方というところです。令和５年度の事業実績は、就業実員数が230人、延べ人数が２万1,863人で、就業率が何と99.6％だそうです。その数字を見るだけでも、シルバー人材センターというところはなくてはならない事業かなというふうに思います。

主な仕事の内容が、草刈り、草取り、剪定、建物の清掃、大工仕事、屋内外の軽作業、あとは広報の配布など、全体的に、正直高齢者にとっては結構体を使うお仕事かなというふうに判断します。

この２項目めとはちょっと話が離れるんですけれども、シルバー人材センターに最近ご登録された方からいろいろお話を聞いたんですけれども、皆さんやっぱり就業前の集合、もちろんそれはそうなんですけれども、皆さん時間前集合をされる。あと、草刈りの方とかは暑さ対策のために、ご自分で自前ですごく身なりをきっちりされて、おしゃれにされて、すごく皆さんプライドを持って仕事をされていますよ。あと、草刈りも、配給されるんではなくて、自分が仕事をしやすいように、これも自前だそうです。初心者が自分が入っても、懇切丁寧にご指導いただいたということで、これから集団の中で、自分がこれからシルバー人材センターで仕事をするメリットはたくさんあるなというふうにお話を聞きました。

市としては、再質問なんですけれども、シルバー人材センターが求人と求職者の橋渡しとして存在することにどのような意義、重要性を感じられているんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　議員からもありましたとおり、元気で就労の意欲にあふれまして、豊かな経験と知識を持った高齢者、市内にもたくさんおられます。ということで、私ども市といたしましては、現在様々な場面で高齢者が活躍する場面というのが増えてきておると思っておりますので、シルバー人材センターを通じて会員様とのマッチング、これに力を入れていきたいというふうに思っております。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。

あと、シルバー人材センターの事務の方に聞いたんですけれども、事務局にですね、クレーム、何かありますかって、お仕事された後のクレームとかありますかとお話聞いたら、もうほとんどないそうです。あるとしたら、炎天下の中、草取りなんてとても大変そうだという、逆にそういったお電話はあるということでした。

私も大宰府政庁跡の草取りをよく見かけて、車を止めて見に行ったりしてお話をしたことがあります。私がお暑いですねというふうにお話をしましたら、政庁跡に来てくださる方のため

に、草を取ってきれいにしているんですよとおっしゃって、いつ来てもここは美しい景色に癒やされますと言ったら、今日はあなたにそういうことを言ってもらってとってもうれしいですという、そんな温かいご回答でした。きついとか暑いとか、そういったご返事はなくて、ご自分たちで先ほど言ったように仕事がしやすいように身なりをされ、草刈りの道具も自前で工夫されてお仕事をされているような状況です。

ただ、課題に関して、ご登録されている方に何人か聞いたんですけれども、やっぱりご紹介いただく職種が少ない。先ほど言ったように、主な仕事が草取りとか草刈りとか、もちろんたくさんあるんですけれども、もう少し多岐にわたるお仕事、職種があればいいなとおっしゃっています。

あと、場所ですね。場所が、私も行ったんですけれども、2016年新事務所ができたというところで、すごく立派な事務所で、環境もいいところではありますが、実際分かりづらいし、すごく便利が悪いなと思いましたので、登録したくても、なかなか足は向かないかなという。実際に登録したくても、なかなか行けないんですよねという声は聞きます。

あと、センターの方もおっしゃっていたのが、課題として、やっぱり登録者が今減少しているらしいんですね。市役所とかいきいき情報センターなどで面接会とか登録会をしたほうがいいかなというふうにおっしゃっていますし、紹介する仕事がないと、登録者もどんどん減少していくので、体力的なお仕事以外に多岐にわたる仕事内容を充実させるために、開拓をしたい、仕事の開拓もしないといけないな、求人活動もしないといけないとおっしゃっていました。ただ、この２つが今ちょっとなかなかできてないんですよねということでございます。

そこで再質問ですけれども、現在このシルバー人材センターの課題をどのように受け止められるでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　高齢者の雇用促進ということで、非常によく頑張っていただいているわけですが、求人、求職の開拓、マッチング、トラブル対応などの対応が必要になってきておりますが、現状におきましては、シルバー人材センターがその全てを担うということは大変難しくなってきているというふうに捉えております。市といたしましても、引き続きその機能、仕事内容なども充実できますよう、協力してまいりたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。ぜひ面接会とかそういったのを連携をしていっていただきたいなと思います。

あと、こちらご回答にもありますけれども、可能な限りシルバー人材センターに発注するように努めていらっしゃるということで、実際に令和５年度の事業実績を見ると、約１億3,600万円契約金のうち36.5％ですね、約5,000万円を公共からの紹介を紹介事業として受けているというところで、本当に自治体にはよくしていただいていますともおっしゃっていまし

た。今後も引き続きご紹介のほうをよろしくお願いいたします。

本題に進めるために、ちょっと次ご紹介したいんですけれども、そのときになかなかマッチングとか営業開拓ができてないということを聞いたときに、事務局の方が、実は春日市のシルバー人材センターでは、求人活動、要は紹介できる仕事の開拓だけに特化されている方がいらっしゃるそうです。その方にお話を聞きましたら、どのように開拓をされているんですかというふうにお話を聞いたら、求人募集とかを見て、雑誌とかネットとか、そこにお電話をして、高齢者でもできないか、この仕事が、あるいは仕事の一端、一部だけでもできないかというふうに交渉をされているそうです。まさにこれからそういうふうにしていかないと、仕事の幅というのは広がりません。それを特化する人、専門でやる人がいると、必ず仕事の開拓は進むかなと思っています。

次に、ハローワークとの連携なんですけれども、ハローワークの動きをご紹介しますと、平成26年９月には、ハローワークは求人情報のオンライン提供をする取組を実施しています。そして、平成28年３月22日からは、職業紹介事業を行っている地方自治体には、ハローワークの全国ネットワークの求職情報を提供する取組を実施しています。ただ、本市は職業紹介事業を行っていませんので、ハローワークの求人情報の提供は受けておりません。したがって、ハローワークの全国ネットワーク、求職情報は見れない状況かと思います。だから、そういった部分の連携も必要かなと思っています。

最後、５項目めで本題なんですけれども、先ほど言った、そもそも職業紹介事業というふうに私がお話ししていますけれども、職業紹介事業をどのようにご理解されていますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　職業紹介事業のその中でも無料の職業紹介事業でございますが、職業紹介に関し、営利を目的とするか否かに関わらず、手数料や報酬などを受けないで行う職業紹介事業をいうものと認識いたしております。こちらにつきましては、地方公共団体でも行うことができまして、自治体の施策と一体となった就労支援ができると言われております。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　お話しいただいたとおりで、職業紹介というのは、職業安定法において、求人及び求職の申込みを受けた求人者と求職者の間における雇用関係の成立をあっせんすること、そういったことというふうに定義をされていまして、求人、求職、雇用関係、あっせん、そういった一連の事業を持つことで、ハローワークとの連携はもちろん、積極的な攻めの求人活動もできていくのかなというふうに私は思っています。

それを踏まえて次に移りますけれども、私は議員になって、本市の雇用促進に関してすごく本当に興味がありまして、ずっと温めてきたものがあります。というのは、私自身が、この仕事の前は某派遣会社で人材コーディネーターとして長年従事しておりましたので、大変雇用、

採用、求職、そういったものには興味がございました。職業紹介事業を最終的には専門で行う人を行政が委託して、無料職業紹介所、例えば市役所とかいきいき情報センターのＪＡ跡などに設けて職業紹介事業を行うのがベストかなと思います。

もう一回言います。職業紹介事業を専門で行う人を行政が委託して、無料職業紹介所を設けたらベストかなというふうにずっと私の中で妄想としてあるんですね。

本市のこの状況は、求職者の希望の高齢者というのは、シルバーに行ったりとか、ハローワークに行ったりとか、求人誌を見て直接派遣会社、事業所に面接、応募に行ったりしないといけませんけれども、わざわざハローワークに紹介してもらえるかとかという不安で行かない方もたくさんいらっしゃる。そもそも仕事があるのかなというところで、面倒だったりする高齢者もたくさんいらっしゃる中、それを市の無料職業紹介所に行けば、登録から求職から就業、ワンストップでできるわけですね。という、そういう仕組みがあればいいかなというふうにずっと思っておりました。

じゃあ、その専門で行う人というのは誰かというところなんですけれども、今餅は餅屋ではないんですけれども、採用活動を専門で行っている人材派遣会社の委託というのがやっぱりベストかなというふうに思っています。

その理由の一つは、先ほど申し上げたように、私自身ずっと携わっておりまして、派遣会社は求人の募集の獲得、開拓、がんがん営業をやっていきますし、例えば求人の内容交渉もやっていきます。そのノウハウがやっぱりしっかりあるというところ。あと、面接、登録、仕事の紹介、マッチング、就業までのその一連をやる人、大体求人の内容を全部把握していますので、面接に来た方には、この人にはこの案件、この人にはこの案件ということでマッチングもできますし、逆にそういうご紹介する求人がなかったら、求人交渉を営業と一緒にやったりという、そういうノウハウがしっかりあるところです。

そして、その２つ目の理由としては、職業紹介の適切な事業運営をするには、やっぱり許可を取らないといけなかったり、苦情、クレームの処理体制を講じたりとか、求人不受理の要件、対応などの細かなルールが職業紹介事業にはありますので、それを専門でやっている派遣会社に委託するのが何より確実で、スピーディーで、即事業として求人活動ができるんじゃないかなというので、ずっと温めております。

実際、じゃあそういった受託会社、なってもらえるところがあるのかなというふうに、幾つかの知り合いの派遣会社に問い合わせたら、それはもう条件次第ですよという回答でした。

ただ、そんな中、まさに私の思う事業をされている自治体がありました。それは古賀市の無料職業紹介所です。古賀市は、委託事業として無料職業紹介所を設置、運営されています。しかもこちらは、某派遣会社、ちょっとお名前は挙げませんけれども、やはり派遣会社を受託会社としています。平成17年から開設されて、約19年間の歴史、今もまだ存続して事業を展開されているというところは、かなりの効果があるからかなと思っています。

古賀市の無料職業紹介所なんですけれども、そちらの事業内容とかは何となくご承知されて

いますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　今回ご質問いただきました件で、古賀市のほうもお調べさせていただいております。加えまして、先ほど申し上げました福岡県の中高年就職支援センターも専門事業者に委託という形でございますので、引き続き参考にさせていただいて、調査研究させていただきたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。

無料職業紹介所の事業としては、求職者の希望に合った仕事探しのお手伝い、希望者と企業のマッチング、事業所からの求人情報の募集です。利用対象者が、ここになると、要は古賀市民とか、そちらはですね、古賀市内に就職を希望する人ということなので、高齢者に特に特化したというところではありません。もし展開をしていただくんだったら、太宰府市内全体の幅広い年齢層の雇用促進につながると思いますが、古賀市さんは社会福祉的な観点から、生活困窮者とかひとり親とか高齢者には特化した営業、求人活動をされているということは聞いています。

実際に受託会社、お話を聞きました。その古賀市の受託会社、某派遣会社ですけれども、スタッフ４名配属されています。うち３名が相談員、そして１名が企業、事業所の開拓、要は求人活動をされています。この４人は、市役所の無料職業紹介所の事務所に常駐されていて、古賀市の仕事に特化して、自分たちのお仕事は取りあえずはしていませんということです。委託費もお伺いしましたが、ちょっとここではあえて金額は申し上げません。委託費と、あと福祉課の生活保護者に対する仕事あっせんというところで、福祉課からも若干委託料としていただいているということでしたけれども、ほとんどがやっぱり人件費で、正直実利にはなっていないというふうにおっしゃっていました。

無料職業紹介所、派遣会社との連携というのは、先ほど言ったように職業紹介事業を持っているので、ハローワークの求人情報を無料職業紹介所で、２台パソコンを置いてあるから、そこで皆さんに自由に検索してもらう。あと、パソコンが見れない人には紙媒体の閲覧希望者には印刷をしてさしあげるとか、あとは商工会連合会と連携した求人活動も行っています。あと、シルバー人材とももちろん連携していて、高齢者に対しての求人ニーズ、情報は共有している。シルバーが先ほど言ったようにプラスアルファの収入で、無料職業紹介所は本気で稼ぎたい人、そういう両者の取組のシナジーによって、高齢者の就業促進に努めているということでした。

実績ですね、実際実績を聞いたんですけれども、平成17年からスタートさせた事業で、求人数が年間1,200から1,300だそうです。そして、登録も月に40人から50人、就業者数は月に20名から30名、現在延べ１万人の登録の実績があるとおっしゃっていました。

以上、ちょっとそういうふうにいろいろお話をさせていただいたんですけれども、私はまさ

に高齢者の雇用促進に取り組んでいけたらと、古賀市を紹介させていただきましたが、ぜひ本市にもこのような取組、仕組みをつくったらいいなというふうにご提案をしましたけれども、今後の市の方針とか市長のご見解はいかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　私のほうからご回答いたします。

本当になかなか働く人がいないというような昨今でございまして、特に今からは女性、特に高齢者の皆さんの力をお借りしないと、なかなか社会が回っていかないというような状況でございます。

議員おっしゃるとおりに、無料職業紹介事業、これも十分調査研究いたしまして、今ある、今の段階におきましては、福岡県の中高年就職支援センターとか福岡県の生涯現役チャレンジセンター、それから福岡県高齢者能力活用センターとかと協力しながら、また市独自でも何ができるのか、そういうことも重々研究しながら備えていきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。

最後にちょっと、古賀市の商工政策課のお言葉なんですけれども、すごく印象的でした。全国的に今マッチング率というのは低下傾向にあります。ただ、民間による自助的な取組には限界があります、今のままではですね。それゆえに行政としての支援の必要性を強く感じて、この事業をしているということです。

でも、私自身も、何か今当たり前のように仕事の求職はハローワークに行ったりとか、求人雑誌を見たりとか、ネットを見たり、そういうことでの応募をして、面接をしたり仕事求職活動をしているわけですけれども、それで本当にそもそも何かいいのかなというのも思っているんですね。今当たり前のようなシステムというのはどうなのかな。

なぜなら、それぞれの自治体ごとに地域で抱える課題というのがあると思うんですね、就業にしても、高齢者等にしても、いろいろな。だからこそ、自治体ごとにこのような仕組みをつくる。もっと言えば、国全体でそれを考えるぐらいの幅広く細かな就職支援ができていかないと、これから先、人手不足は必至、高齢者の就労支援が鍵という中、なかなかシステム自体、ちょっと仕組みを変えていかないといけないのかなというのはずっと思っています。

こういう取組をしているのは、そこまでたくさんないんですね。やっぱり金額的なものもあります。なので、今現状、なかなかそういう自治体はありませんけれども、ぜひ他の自治体よりもちょっと先駆けて、ぜひ本市も行政の介入で積極的に就業支援をお願いしたいと思うんですけれども、市長、いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　副市長。

○副市長（原口信行）　議員おっしゃるとおり、本当に私もそう思います。できるだけ元気なうち

は働いていただいて、社会に貢献していただいて、それが高齢者の方々の健康に直結していると思いますので、そういう観点から調査研究してまいりますので、よろしくお願いします。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ぜひ積極的に市長、よろしくお願いいたします。

２件目お願いします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、認知症の方の人数については、正確な数字は把握しておりませんが、国民健康保険被保険者と後期高齢者医療被保険者において令和５年度のレセプトの枚数を確認いたしましたところ、約500枚となっています。なお、社会保険加入者及びＭＣＩ、軽度認知障がいについては、把握をしておりません。

次に、２項目めについてですが、現在実施しております認知症施策につきましては、認知症初期集中支援チームの設置及びもの忘れ相談医事業の実施など、認知症に関する早期診断、早期対応を行っております。

また、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方の状態に応じて必要なサービスが適切に提供されるよう、医療機関や介護サービス事業所、自治会、民生委員などの地域の間の連携支援や、認知症の方やその家族を対象とした相談業務などを行っております。

さらに、普及啓発の促進の観点から、認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域で認知症の方やその家族を手助けする認知症サポーターの養成に努めております。

引き続き認知症施策を積極的に実施していき、地域での見守り体制の強化を図ってまいります。

次に、３項目めについてですが、認知症カフェは、認知症の方とその家族、地域住民など誰もが気軽に参加でき、専門職などを交え、相談、交流、情報交換などができる集いの場と認識をいたしております。

次に、４項目めについてですが、厚生労働省は、平成24年に認知症施策推進５か年計画、いわゆるオレンジプランを取りまとめております。また、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、関係省庁と共同して平成27年に認知症施策推進総合戦略新オレンジプランを策定しております。

その新オレンジプランの７つの柱の一つである介護者への支援として、認知症カフェなどを地域の実情に応じ実施するよう示されておりますが、認知症カフェ設置につきましては、他の自治体における事例なども参考とさせていただきながら、今後調査研究してまいりたいと考えております。

次に、５項目めについてですが、先ほどの４項目めと同様に、他の自治体における事例など

も参考とさせていただきながら、調査研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。

確かに認知症の数の把握というのは難しいかなと思いますし、ましてやＭＣＩ、軽度認知障がいの数とかはちょっと分からないので、このレセプトの枚数500というところでお伺いしました。

冒頭でもお話ししましたように、2025年には700万人、2040年には軽度認知障がいと合わせて1,200万人ということは、本当に普通にここを通学している小・中学生、普通に歩いている小・中学生、道を歩いている小・中学生の数よりもはるかに認知症の方の人数が多い状況と言えると思いますね。ちょっとこの数字には驚きます。

認知症カフェについての市の認識に関しても分かりましたが、再度簡単に認知症カフェのことをまとめますと、認知症を患う方や、当事者、家族、地域の人や専門家と相互に情報を共有して、お互いを理解し合う場所。通称オレンジプランで認知症カフェの拡充を目指すことが明記されて、2013年度からは国の財政支援が始められている取組と言われています。

しかし、それなのに本市は、筑紫地区でも本市だけ設置がないという状況で、2013年、認知症の拡充に関して国の財政支援も取り組まれていますが、認知症カフェが必要だと思われますでしょうか。認知症カフェの必要性というのをどのようにご理解されていますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　先ほどからお話があっておりますとおりに、認知症カフェの必要性につきましては、認知症の方とその家族でありますとか地域の住民の方などが、誰もが気軽に参加でき、専門職の方を交えながら相談、交流、あと情報交換などができる集いの場というふうに認識しておりますので、そこら辺で必要性はあるのかなというふうに考えます。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。

また、認知症自体が、記憶とか実行機能とか妄想、幻覚、興奮性、あと歩行障がい、神経障がい、日常生活における自立度も下がるために、他者からの支援が必要だというところでもあります。他者からの支援が必要ということは、他者の理解促進が必要になるかなと思いますし、認知症カフェというところが、今おっしゃっていただいたのと一緒に、認知症になっても誰もが今おかしくない状況の中で、認知症になっても安心して暮らせる地域を地域全体で根づかせるというのが、私は一番重要かなと思っています。そのためには、同じ不安とか悩みを持つ者同士が集い語り合える場所という必要性があるのかなと思っています。

実際今、認知症カフェに関しては、2024年度、47都道府県1,563市町村で8,182設置しています。ごめんなさい、これは多いのか少ないのかちょっと私も分からないですけれども、筑紫地

区の中では本市だけがまだ設置されてないというところで、質問なんですけれども、国の方針、現状の他市町村の設置状況からも、前向きに検討すべきだと思いますが、調査研究というところで、もうちょっと突っ込んでどうお考えでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　現状につきましては、認知症カフェと看板を掲げたものはございませんが、認知症地域支援推進員を中心に、認知症の有無に関係なく、どなたでも参加できる場所として、地域のサロン活動や通いの場所などの把握に努めているところでございます。今後も地域の実態や課題の調査に取り組むとともに、認知症カフェ設置につきましては、ほかの自治体における事例なども参考とさせていただきながら、調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ぜひよろしくお願いしたいんですけれども、これから検討されていくということの中で、その認知症カフェの設置運営での課題の一つが、資金不足というのを聞いています。カフェの運営費が年間100万円から200万円ほどかかると見込まれていまして、運営経費としては、用紙食材費、あと利用者への案内とか講師料、交通費、活動の場所の使用料とか、そういったものを含めての推計ですけれども年間100万円から200万円。これを個人資金で賄うのは厳しいので、自ら手を挙げて認知症カフェというのを開くのはちょっと厳しいかなと思います。

それで、助成金を提供している自治体が幾つもあります。その中の品川区なんですけれども、平成29年７月から助成を行い、今令和６年、当初認知症カフェゼロだったのが、助成金を創設してから34か所に今広がっています。34か所というのがどういう意味かというと、やっぱり幅広い地区に広がるので、より近い場所に参加できる、カフェに行けるようになって、それイコール、地域に根づいている、そしてコミュニティづくりにもなっていますというふうにおっしゃっていました。

開催時には必ず、認知症の方だけではなく、地域住民誰もが参加できますということで告知をしています。それが地域で見守るということだとおっしゃっていました。

このように助成を始めて34まで増えたということなので、今後も認知症カフェのことも調査研究、そしてそれも含めてぜひご検討いただきたいなと思います。そのためには、課題である資金面というのをぜひ考えていただきたいと思いますので、その点も含めてもう一度、再度ご検討のほうをよろしくお願いします。

そして、認知症カフェゼロからの、取りあえず国の方針として、新オレンジプランで設置をしていきましょうという呼びかけの中、取りあえずゼロからの脱却ということは期待したいと思います。市長、どうでしょうか。市長、お願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　副市長がより年齢的にも近いかなと思いまして、任せていたんですけれど

も、認知症に限らずですけれども、今日も申し上げましたけれども、全世代、あらゆる立場の方の居場所と出番ということは常々掲げておりまして、そうした意味では、認知症の方も何かしら居場所、先ほどの１件目につきましては、高齢者の方の出番といいますか、そういうことだろうと思っていまして、そうした意味では、そうした場所がないということであれば、もちろんしっかりとおつくりをするということは重要だと思っています。

ただ一方で、認知症カフェという形が、呼び名も含めて、いろいろ国の方針もあるかもしれませんし、他自治体の状況などもあるかもしれませんが、ちょっとよく分かりにくいところもあると思いますので、そうした意味では、趣旨は一緒のはずですから、認知症の方だけじゃなくて、認知症の家族を持たれる方とかそういう方々が何かしら情報交換なり集い得るような、何かそうした場所が提供できるようなことを、先ほど来申していますけれども、調査研究を重ねていきたいと思っています。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　ありがとうございます。

私ごとなんですけれども、私の実の母もやはり結構若年性の認知症で、なった当初は、随分前なので相談する場所もない、本当に戸惑うばかりで、病院からは認知症ですよと言われても、その受皿もない状況の中でしたので、とても気持ちは分かりますので、今後とも市にそういった施設とか、いろいろな形で構いませんので、ご検討をよろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員の一般質問は終わりました。

ここで15時40分まで休憩します。

休憩　午後３時29分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午後３時40分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

神武綾議員から一般質問の資料配付の申出がありましたので、許可をし、机上に配付いたしておりますので、お知らせします。

13番神武綾議員の一般質問を許可します。

〔13番　神武綾議員　登壇〕

○１３番（神武　綾議員）　議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告しておりました３件について質問させていただきます。

１件目、道路整備についてです。

県道112号線水城一丁目から下大利団地に抜ける水城橋は、近年交通量が増え、通りづらく、危険度が増しています。市民から安全対策の要望が上がっていることから、２点について伺います。

１項目め、方策を講じるには、交通量調査の結果が必要と考えますが、いつ実施され、どの

ように分析されているのか伺います。

２項目め、事故防止のための方策について、道路整備計画等を検討されているのか伺います。

２件目、就学援助についてです。

物価高が続き、市民の暮らしが厳しくなっています。その影響を受けている子どもたちがいます。そこで、学校教育法第19条に定められた義務教育費用を援助する就学援助制度について３点伺います。

１項目め、コロナウイルス感染症拡大の影響で就学援助の対象世帯も増えたと考えますが、対象者の現状と支給基準に改定があったのか伺います。

２項目め、支給項目については、学用品費、新入学用品費、修学旅行費など12項目あります。眼鏡やコンタクト、オンライン教材の支給について検討されているのか伺います。

３項目め、周知方法についてです。入学説明会や学校での配布など実施されていますが、家計急変時のアプローチ方法について伺います。

３件目、農業政策についてです。

2022年３月の農業政策についての一般質問で、太宰府市は農業振興地域がないため、都市近郊型農業を推進していると回答がありました。農地を守り、食料自給率向上の観点から２点伺います。

１項目め、遊休農地の解消、農業活性化の計画策定を含めた農業振興政策の現状と成果について伺います。

２項目め、地産地消推進のため、ゆめ畑への出店手数料補助や鳥獣被害防止対策事業補助金などが取り組まれていますが、現状と今後の見通しについて伺います。

以上３件についてご回答をお願いいたします。再質問は議員発言席で行います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、直近では平成30年度に水城一丁目交差点の交通量調査を実施しており、結果としましては、平日の朝７時から夜７時までの12時間で、水城一丁目交差点から下大利団地方面への流出入交通量は約2,200台となっています。水城一丁目交差点から水城橋を経由して下大利団地へ向かう交通量と、下大利団地から水城橋を経由し水城一丁目交差点へ向かう交通量は、ほぼ同程度となっています。

次に、２項目めについてですが、現状の市道水城橋・小柳線や水城橋の拡幅改良については、用地の確保に加えて、御笠川の整備計画との調整や対岸の大野城市との調整などの課題があります。

なお、水城橋の下流側に、本市と大野城市の下大利駅周辺の交通の円滑化と都市機能の増進を図ることを目的として、平成12年に都市計画決定された都市計画道路下大利駅東線の整備計画がありますので、関係する大野城市や御笠川の河川改修事業を実施する福岡県との情報共有

も行っており、引き続き緊密に連携を図ってまいります。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　ありがとうございます。

１項目めの交通量調査についてですけれども、平成30年の数字ということで今説明いただいたんですけれども、国交省のほうで交通量調査が令和３年度に行われているというのがありまして、ちょっと調べたんですけれども、太宰府市でも何か所かあっていますが、ここについては対象ではなかったということでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　国のほうは定期的にいろいろな幹線道路とかのポイントで行っているというのは承知しておりますが、私どものほうでは今、直接この交通に関することとしては、先ほど申した数字がというところで今把握をしているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　実際の交通量が１日当たり12時間で2,200台ということで、思ったより台数が多いなというふうに思ったんですけれども、水城地区、水城区、水城台区、水城ヶ丘区の水城３地区は、下大利駅を利用している方が多いです、西鉄駅としてはですね。コミュニティバスも通っていないために、車での送迎をしている方が結構いらっしゃって、利用している方が多いと。雨の日は特に車が増えています。通学路、高校生だったりとか大学生になると自転車で通るんですけれども、そこの安全確保の点からも調査が必要だと思うんですけれども、平成30年以降、行っていないようですけれども、数字として確認できていないようですけれども、予定としてはあるのでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　現時点では、このエリアをいつ頃交通量調査をするというところまでは、まず今決定はしておりません。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　ぜひ行っていただきたいと思います。その際には、地元の自治会との聞き取りも行って、効果的な調査をしていただきたいというふうに思います。実際に大きな事故にはなってないのかなと思いますけれども、小さな接触事故だったりとか、やっぱり離合が難しくて行ったり来たりとかというようなことはあっていますので、お願いしたいと思います。

それから、２項目めですけれども、ここの安全対策として、いろいろ利用者の市民の方からこんなのがいいんじゃないかと、こういうふうにしてもらったらいいんだけれどもというようなことをいろいろお聞きしているので、それをちょっと幾つかお話ししたいと思うんですけれども、地図で見ていただいて、お配りしていますけれども、水城一丁目の交差点から水城橋通り、赤で囲んでいますけれども、この通りを通って水城橋のほうに入っていくということになるんですが、この青いラインのところが、水城一丁目の交差点から入ってきて狭くなってきて

います。ここが離合が難しい。さらにカーブがあるということで危険だということなんですけれども、ここに道路上に標示ですね、対向車注意とか減速とか、何かそういう標示をしてもらえないかということが１つ。

それから、水城橋に向かって赤い矢印で進入していくんですけれども、対岸から入ってくる車が見づらいんですね。なぜかというと、この水城橋と水城歩道橋のガードレール、欄干がちょうど運転席からの視線と同じ高さなので、対向車が見えづらい、確認しづらいということがあります。ですので、対向車が分かるように、感応式の信号か何かランプをつけていただいて、来ていることが確認できるようにすることができないかというのが１つと、あとは欄干、ガードレールを、透明なのがあるのかどうか分かりませんけれども、見えるような形で取り替えてもらうというようなことができないかということがあるんですけれども、この点についてはいかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　まず、一番最初に言われました、今青でカーブのところに線をつけていらっしゃるところは、対向車注意ですとかというお話ですが、こちらは道路の路面標示というところで、市内でも例えば横断者注意ですとか、正式な法定の標示ではないんですが、確かにそういう事例もあるのはありますので、ここにそのようなものが、どういうふうなそういうものができるかどうかというのは、基本的には公安委員会といいますか、警察署との協議とかにもなりますので、その辺は今後の課題かなというふうに考えております。

次に、反応式信号ということでございましたが、信号につきましては、今なかなか警察署のほうも、特に点滅式信号ですとかというのはできるだけ廃止とか統廃合というところで全国的な流れでは動いておりまして、なかなかかなり厳しいのではないかとは考えておりますが、どのような方法がいいのかというのは、全体的にソフト、ハードを含めて考えるべきかなと。

最後に欄干の部分のお話をされていましたが、欄干につきましては、転落防止の意味があって、一定の高さというのがありまして、そこがちょうど車と同じ高さにどうしても、今回歩道橋と通常の橋がありますので、なっているかと思いますが、さらにどうしても通行者、特に小っちゃなお子さんとかが橋の隙間から下に落ちないようにといいますか、ということで、あまり隙間がないような構造になっているのかなと思いますので、その橋の構造自体を、欄干といいますか、あそこのところはかなり困難を極めるのではないかなというふうに考えております。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　ありがとうございます。

道路での標示は、水城地区が車の量が増えて、ここだけじゃなくてですね、この水城一丁目の交差点から、これは水城橋のほうに福岡方面に向かって左折していますけれども、右折する車もあって、この先の交差点のところは道路標示なんかきちっとしていただいているので、そ

ういうことはあっていますので、こちらのほうもぜひお願いしたいというところです。

それから、その他で、下大利団地のほうから水城橋を渡ってきて、水城橋通りのほうに右折をするんですけれども、幼稚園バスとか、それからここ最近はデイサービスの送迎車が増えているということで、普通車じゃなくて、少し大きめのものが多いというようなお話を聞いています。ですので、そういう福祉的な車両の迂回をしてもらうようなお願いを、太宰府市と大野城市側と一緒に事業者側に、警察と協力してお願い、喚起をしていただくというようなことができないかということです。

これ、迂回するというのが、水城橋から渡ってきて、通常右折をして水城一丁目に出てくるんですけれども、左折をしてもらって、水城通りを通って表に出るというような道筋をお願いできないかということです。それが１つ。

それともう一つは、これは水城一丁目から入ってきて水城橋通りを通ってカーブなんですけれども、ここカーブをせずに、そのまま真っすぐ渡れる橋を造ってほしいということですね。これは、最初の回答のところにありました、これからの御笠川の整備計画の中に入ってきたりとかということにはなってくるのかなと思いますけれども、行き交う車が今の水城橋の上で離合するのではなくて、別々に渡るということですね。というような形に変えてほしいというような要望があっていますので、この点についていかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　議員ご提案の迂回させるといいますか、水城通りの一つのご提案でございますが、交通量の分散化というのは対策の一つといいますか、緩和の一つとして考えられるとは思いますが、一方で、迂回させるほうの路線の交通量増加ですとか、路線の沿線の方々、一部住家もございますし、あとは事業所等かなと、事業所と公民館がございますかね、そちらのほうの意向などもちょっとあるかと思います。また、さらに両市との調整等もあるかと思いますので、そういう交通量の分散化ということにつきましては、一つのソフト対策として、今後どういう方法があるのかというのは、さらに調査研究をしてまいりたいというふうに考えております。

それともう一点、橋の部分につきましては、やはりどうしても河川改修の計画が、御笠川のほうが下流から来るというところで、今後どのような形で河川の改修の方法ですとか、今後一定方向性が見えてくるのかなというふうな状況でございますので、そちらにつきましては、なかなか今現在だと厳しいのではないかというふうにこちらのほうでは見立てておるところでございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　迂回をさせるというようなことでは、もちろん地元の方の、車の流れが変わりますので、困るという方ももちろんいらっしゃると思いますので、そこら辺、協議していただきたいと思います。

やはり地元の方からしますと、この一丁目から水城橋の間の地元の方からしますと、運転手

の方に気をつけていただくしか今のところないのではないかというようなお話をされていますので、利用されている、先ほどお話ししました水城地区、それから水城ヶ丘、水城台の方たちに、進入のときに注意していただくとか、接触事故がちょっと増えていますというようなことを回覧板等で回していただくとか、そういうこともちょっと一旦していただきたいなというふうに思いますので、これは太宰府市側だけではなくて、大野城市側の下大利団地より向こうから多分来られている方が多いと思うんですけれども、そういうところも大野城市側と協議していただきたいと思います。要望しておきます。

じゃあ、２件目お願いします。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、対象者の現状は、令和２年度は1,236名、令和３年度は1,271名、令和４年度は1,271名、令和５年度は1,264名となっております。また、支給基準は、平成25年以降改定しておりません。

次に、２項目めについてですが、眼鏡やコンタクトレンズは学用品ではなく生活用品として捉えているため、就学援助の対象としておりません。また、オンライン教材については、定額支給としております学用品費に含まれていると考えております。

次に、３項目めについてですが、議員ご指摘のとおり、各小・中学校で開催されている入学者説明会で案内を配布して説明するとともに、市広報紙、市ホームページに掲載してお知らせしております。また、毎年度、小・中学校に在籍している児童・生徒の保護者に案内を配布しております。家計急変時に特化してお知らせすることはしておりません。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　ありがとうございます。

１項目めの対象者についてですけれども、決算資料なんかを見まして、人数的にはあまり変わりがなく、小・中学校とも19％ぐらいで推移しているなというふうなことは認識をしております。

認定基準についてなんですけれども、平成25年度以降改定していないというようなお話でしたけれども、太宰府市の就学援助基準というものがあります。これの第２条に、これは規則ですね、すみません、規則の中に、第２条に支給の対象となる者というのがあるんですけれども、ここに市民税非課税、減免世帯、それから市民税所得割額における一定の基準以下、そして生活保護の廃止、停止後の経済的に困窮している世帯というふうに基準があります。

これについては筑紫地区あまり変わりはありませんので、横並びだなというふうに思っておりましたけれども、文科省の調査で、就学援助実施状況調査結果というのが令和５年12月に出されています。その中での認定基準を見ますと、今太宰府市が取り入れている分とはまたさらに、国民年金保険料の減免、それから国民健康保険料の減免、徴収の猶予、それから経済的な理由による欠席日数が多いというような基準を設けている自治体があって、県内でも採用して

いることがあります。

この項目を追加をして、利用される、申請をしたい、してみようかと思う世帯の方が少しでも幅広くなるのではないかなというところで、検討していただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　本市の基準としましては議員がご指摘のとおりなんですが、現在のところはそれ以外のものを追加するかというのは、今のところは周りの他市、近隣の他市の状況とか、あるいは本市の減免基準と市民税の減免基準とを比較したりとか、そのようなことを検討しながら今後考えてまいりたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　この基準が、保険料の減免、それから市民税の減免とか、数字的に見比べてみないと分からないところはあると思うんですけれども、保険料の減免とかというふうに書いてあると、徴収猶予とかというふうに書いてあると、あ、うちも該当するなというふうにすぐ分かると思うんですよね。ですので、そういうところも含めて検討していただきたいというふうに思います。

それから、先ほど申し上げました文科省の調査の中で、生活保護基準に一定の倍数を掛けたものという基準があります。筑紫地区のほかの自治体では大体1.2から1.3倍の範囲で認定基準を設けているんですけれども、太宰府市がこれ数字が入ってなかったんですけれども、これについて数字が分かれば教えてください。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　先ほどおっしゃいました文科省の実施状況調査、それによると、生活保護の基準額に一定の係数を掛けたものというのが、議員おっしゃるとおり基準。それを採用している自治体が78％あります。その係数が1.2倍を超えて1.3倍以下としている自治体が最も多い結果でした。

本市では、先ほど言いましたとおり認定基準額は変えておりませんけれども、市民税所得割額の９万6,600円というこの金額を変えないようにしております。係数としては約1.4倍であります。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　係数を掛けた数字というのが、これもほかの自治体と比べるときに、太宰府市がどのくらい幅を持って認定をしているかというのを見るときに、数字が入ってないとどうなのかなと思いましたので、そこのところをちょっとお聞きして、県内ほかの自治体とどうなのかというところを比べたいと思いましてお聞きしました。

1.4ぐらいということでは、筑紫地区では高いほうですし、ほかの自治体、県内では幾つかの自治体で1.5というところもありました。けれども、1.4というところは数字は分かりましたので、今後参考にさせていただきたいと思います。

そして、２項目めですけれども、支給項目について、眼鏡やコンタクトレンズについての支給については生活用品と捉えているということでしたけれども、今視力の低下が危ぶまれていまして、眼鏡をかけている子どもたちがとても増えています。これがなかなか、病院に行くのは、医療費も無料になりましたし、行くことはできるんですけれども、眼鏡を購入するという一つのアクションがなかなか厳しかったりとかというようなことにもなっています。子どもが遠慮をして、眼鏡の買換え、見づらくなっているけれども買い換えてほしいと言えなかったりというようなことがあっているというようなお話も聞いていますので、この点については以前から支給項目の中に眼鏡代を入れてほしいということを言っておりましたけれども、今の子どもたちの眼鏡着用率とかというのが分かりますでしょうか。一度、養護教諭の先生にお尋ねしたんですけれども、数値としてはちょっと持ってないというお話でしたけれども、もし分かればお願いします。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　申し訳ありませんが、眼鏡の使用率というのは把握しておりません。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　ありがとうございます。

学校に行ったときに見渡しても、私たちが子どものときよりも明らかに多いですし、やはりオンライン、ＩＣＴ教育が増えていますので、画面を見ている時間も増えています。また、スマホなんかも使っている子どもたちも増えていますので、そういう意味では視力低下があっていますので、ここのところもまた再度検討していただきたいと思います。

それから、オンライン教材についてですけれども、学用品費に含まれているというお話でしたけれども、これとはちょっとまた別に、タブレットを自宅に持って帰って学習する際に、Ｗｉ－Ｆｉの機能が自宅で使えない場合に、ルーターの貸出しをされていると思うんですけれども、それは導入時にお話をいただいていました。実際の通信費に係る費用を支給項目として上げているところもありますけれども、これについてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　オンライン学習通信費が支給項目に入ってないということですが、本市では就学援助支給対象者でオンラインの通信環境がご家庭にないときは、議員おっしゃったようにモバイルルーターを貸し出しております。さらに、通信費も市が負担しておりますので、この就学援助の支給項目としては入っておりません。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　支給項目には入っていないけれども、カバーしているということで理解いたします。

それから、支給について、支給日についてです。就学援助の案内書がホームページに載っていますけれども、就学援助についてお知らせということで案内が載っています。そこで支給項

目及び金額が載っている下に、支給が７月と12月と３月、３回支給を、年３回行われているんですけれども、これは４か月に一回という支給になるかと思います。４か月間、立替払いになるんですよね。これはどうにかしてほしいというようなお話がありまして、毎月支給をしていただくというようなことを考えていただきたいんですけれども、この点について検討されているのかということが１つと、あと中学校の制服の購入時、新入学用品費が入学前に支給されるということで改正をされたんですけれども、されてはいるんですけれども、この新入学用品費の支給が制服の受取日より前に支給をされているのか。これ、前じゃなかったら、結局保護者さんが立て替えて支払いをしないといけないということになるんですけれども、その点いかがでしょうか。２点お願いします。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　２点あったと思うんですが、まず１点目の支給時期を毎月にできないかということだったと思うんですが、現在、７月、12月、３月の年３回、議員おっしゃるように４か月に一回の支給になっております。当然支給回数を増やすことになれば、支給に係る確認事務作業も増えます。支給の事務作業も増えてきます。つまり、学校職員の負担が増えていくということになりますので、支給対象のご家庭の状況、それから支給事務とのバランスを考えると、現状維持が妥当かなと考えているところです。

それと、制服に関する新入学用品費の支給、議員おっしゃるように、２月までに申請をすれば、入学前にこの新入学用品費をお渡しすることはできるんですが、制服の購入については、今は学校を通していなくて、家庭と業者とのやり取りでしていただいていますので、その支払い日がいつになるのかというところまで私も把握しておりませんので、それが前なのか後なのかというのは、現在ここで明確にお答えすることはできません。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　入学前の支給を３月の頭にというようなお話は、以前に要望をして、そういう形にしていただいたんですけれども、制服の金額が高いというところでは、この支給のタイミングも検討してほしいということをそのときにお話をしていました。ですので、もう一度、再度調査していただいて、タイミング的にどうなのか。高額ですので、そこのところは支給が早まるように改善なり検討していただきたいというふうに思います。これは要望です。

３項目め、周知方法についてですけれども、入学説明会等で案内をされているということは以前からお聞きしておりました。

家計急変時なんですけれども、その家計急変時をどうやって見つけるか、気づくかというタイミングなんですけれども、例えば養護教諭、保健室の先生だったり、今動いてくださっているスクールソーシャルワーカーさんなどが、子どもたちの悩みだったりとか様子がよくお分かりだと思いますので、この方からのアクションができないかということなんですけれども、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　家庭の相談状況によって、スクールソーシャルワーカーが案内する場合もあるかと思います。それから、相談者全員には行っていません。やはり子どもの状況を見ながら、そこから見える家庭の状況が分かったときに、もしかしたらということで案内をしていくことになるかなと思います。ですので、全てというわけではありません。

ほかには、校納金の支払いが遅れている場合に、学校の事務職員が気づいて案内ができる場合もあるかと思います。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　ありがとうございます。

就学援助を申し込んで受けるというのも、なかなかナーバスな問題ですね、子どもたちにとっては。ですので、スクールソーシャルワーカーさん、保健室の先生が、悩みを言ってくれたから、どうというのではなくて、いろいろな話をしていく中で、ここの家庭には必要かなというところでのアクションにはなるというふうには思います。

あとは、市役所に来られた場合、例えば転入されてきたときに市民課の窓口で案内をする場合に、ここここここの窓口を回ってくださいねというようなことがあっている中で、就学援助の案内もされているというようなこともお聞きをしました。また、生活保護、生活支援課のほうでは、生活保護が必要なくなったときに、学用品の援助がこういうものが受けられるということで、ソーシャルワーカーさんのほうから案内をしてあるというふうに話は聞いていますけれども、そういってその後、学校教育課のほうの窓口にお越しになってご案内するというようなことは、実際にあっていますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　必ず転入してこられた方は学校教育課のほうに来てもらうようにしております、子どもの入学手続等もありますので。その際には、必ず学校教育課の職員が家庭の状況を丁寧にお伺いしまして、必要であれば就学援助の案内を行い、さらには学校教育課のほうで申請を受け付けております。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　ありがとうございます。

様々なところで福祉的な観点で保護者さんとお話ができて、ご案内できると、利用につなげていくということがとても大事なんじゃないかなというふうなことを、この頃いろいろな方とお話をしていて思います。子ども食堂だったりとかフリースクール、今子どもの居場所なんかも増えてきていますけれども、そういうところでも、こういう制度があるということを運営している方たちが知っていて、そんな方がいれば、こんなのもあるよ、知っているというような声をかけるというような福祉的な視点を持っていただきたいなというふうに思います。

学校の中、今義務教育の中でも、子どもたちの育ちについては、教員が関わるだけではなく

て、福祉職の方たち、もちろんスクールソーシャルワーカーの方たちを筆頭に、教育と福祉と両輪で子どもたちの学びを保障するということが必要ではないかということの話を聞きましたので、そういう点からもぜひ進めていただきたいなと、取りこぼしのないようにお願いしたいというふうに思います。

この就学援助については、学校教育法では、市町村がこの就学困難と認められる児童に対して必要な援助を与えなければならないというふうになっています。太宰府市でも今、小学校、中学校合わせてこの予算が決算額で9,000万円、１億円近くあるわけですけれども、決算で9,000万円、予算としては１億1,000万円立ててあったんですけれども、今いろいろな提案をさせていただきました。提案というか、どうやってそういう方たちが利用できるかということを提案させていただいたんですけれども、予算組みが少し不用額として上がっているというところでは、できるだけ存分に使っていただきたいというふうに思いますので、そこのところの計画を進めていただきたいというふうに思います。

この就学援助は、国の補助金が平成17年に廃止をされまして、地方財政措置の上に市町村の単独実施となりました。今先ほどの決算額の9,000万円が自治体から出ている、市から出ているということになっていますので、利用世帯が増えれば自治体の持ち出しが増えるという構造になっています。ですので、国の補助金の復活を市としても求めていただいて、この就学援助、自治体としても受入れがスムーズにいくように働きかけをお願いしたいと思います。このことは要望しておきたいと思います。

３件目お願いします。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　３件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、遊休農地の解消においては、新たに耕作いただける担い手と農地を保有される農家をつなぐということも必要でありますことから、就農希望者からの農地のあっせんについての相談がありましたら、毎年開催しております営農座談会を通じて全農家への呼びかけや、耕作状況を参考として個別に聞き取りを行うなど、可能な限りマッチングに努めているところです。また、農協が行っている農作業の受委託制度を利用される農家の方もいらっしゃると伺っております。

農業振興地域につきましては、農業振興地域内に今後おおむね10年以上にわたって農業上の利用を確保すべき土地として農用地区域を設定することで、農業に関する公共投資、その他農業振興に関する施策をこの区域内で計画的に実施することとされております。

その指定要件といたしまして、農用地等として利用すべき相当規模の土地があること、農業経営の近代化が図られる見込みが確実であること、土地の農業上の利用の高度化を図ることが相当であると認められることとなっておりますことから、地域の指定については、本市の農業の現状や地域の機運の高まり等を見ていく必要があると思っております。

そのため、本市におきましては、人口が密集する地域である地の利を生かし、消費者のニーズに合った農産物を生産する経営方法である都市近郊農業を推進しているところであります。

次に、２項目めについてですが、地産地消推進事業は、「梅」プロジェクトの一環として、令和３年度から市内の農家かつゆめ畑正会員を対象として、梅をはじめとする農産物をＪＡ筑紫直売所ゆめ畑太宰府店に出荷販売を行う際に係る手数料の一部を７％を上限に補助することで、農家の生産意欲向上と地産地消の推進を図ることを目的として実施しております。

令和５年度の実績としまして、対象者41名、交付額84万9,900円となっており、令和６年度の交付額の予算は100万円にてご承認いただいているところであります。

市内農家より、出荷する楽しみができた、市内農家が対象となる補助がなかったのでありがたいなどの声が寄せられていることから、この事業を通して市内農家のさらなる生産意欲の向上に寄与し、さらなる都市近郊農業の推進を図ってまいります。

有害鳥獣被害防止対策事業補助金につきましても多数の申請をいただいており、令和５年度の実績として、申請29件、交付額145万5,000円、令和６年度も８月末現在で９件の申請をいただいているところであります。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　２年前に一般質問をさせていただきました。都市近郊型農業を推進しているというところであるというようなお話から、農業振興地域をつくって、そこで国の補助金なども使いながら、計画を立てて農業を推進できないかというようなお話をさせていただいたんですけれども、なかなか進んでいないというような状況ではないかなと感じています。

令和３年３月に地域水田農業推進協議会が市の附属機関から外れました。このときに条例改正があったんですけれども、附属機関から外れても、協議会として議論は変わらず行っていくということで、ここでの議論、協議は、作物の振興、それから水田使用及び担い手の育成を図ることを目的としていると。この点については変わらず進めていくというようなお話だったんですけれども、これ自体が、議事録等もちょっと見れませんでしたので分かりませんけれども、今どのような話がされているのか。農業委員会とここの地域水田農業推進協議会が２本立てで農業政策を進めているのかなというふうに考えますけれども、その点いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　地域水田農業推進協議会でございますが、農家の代表者と共に、ＪＡ筑紫、農業共済組合、福岡普及指導センターの職員が構成メンバーとなってございまして、農業経営の安定と生産力の確保のために、経営所得安定対策の推進と目標設定、農地の利用集積、耕作放棄地の再利用や担い手の育成、確保など様々な角度から、本市における農業経営の安定に向けた議論を現在行っているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　年に何回程度行われていますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　２回でございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　いろいろ調べたんですけれども、この地域水田農業推進協議会で年２回の議論がされているということと、あと農水省の資料のほうで、農業再生協議会という名称で水田収益力強化ビジョンというのが太宰府市が、これは全国的にどこの市町村も出されているようですけれども、これがありました、太宰府市で。この中で実際にこの農業推進をしていく中で、主食米ではなくて米粉用米の県の補助の周知を行っていくと、そしてそういう農業を進めていくというようなことが１つと、あと米、麦、大豆については、令和５年度からは麦を外して、大豆について除草作業を産地交付金で賄い、生産向上を図るというふうにこれは書いてありました。これは令和５年度のビジョンなんですけれども、この点の進捗についてはいかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　基本、非主食用米につきまして、今回の申請は今のところあってございません。麦、大豆、飼料作物でございますが、大豆は市外の畑で現在２件申請をいただいているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　太宰府市にある農業再生協議会ということでこのビジョンを立てられているわけですけれども、交付金とか県の補助金を使って政策を進めていくというところでは、進捗としてはどうなんでしょうか。これからもここの部分を厚くしながら進めていくというような計画というふうに思っていてよろしいでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　現在、地域水田推進協議会のほうでは高収益作物、これは例えばキャベツとかレタスとかでございますが、そういう野菜の転換について、産地交付金を活用して作付の増加と地産地消の推進に取り組んでいっているところでございます。特に梅につきましては、地域振興の作物といたしまして、個別に単価を設定して作付を推奨しております。

　また、ブロッコリー、いわゆる葉物といわれる軟弱野菜、アスパラ、白ネギ、イチゴ、トマト、キクイモ、ショウガについても振興品目といたして、現在注力をいたしまして推奨を図っているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　その協力ビジョンの中には、部長のおっしゃる高収益作物の中に梅も入っていました。書かれています。おっしゃったアスパラなんかは、国が進めている作物ですので、これをできるだけ地方でも作っていくというようなことが推奨をされているのではないかなというふうに思うんですけれども、今農家さん自体が、田畑を持ってある方たちが守って

いくということ自体がもう難しくなっていると。それは担い手、継いでくれる人がいなかったりとかというようなことで、もう耕すことも難しいというような状況が、以前と変わりなくというか、もう逆にまた進んでいるのではないかというふうに思うんですけれども、この田畑を太宰府市内ではもう減らさないというような、増やすことはもうちょっと難しいかと思いますので、これ以上減らさないというような政策を打っていくべきじゃないかなというふうに思っています。

もう今、国連ではアグロエコロジーといって、生態系と調和した持続可能な農と食の在り方に転換していくことを推奨されています。その中でも社会的生産性が評価をされていまして、この農業を進めることによって、小規模な家族農業が多数存在することで創出される多面的な価値、所得獲得の機会の創出、防災、そして環境保全、景観維持、文化伝承等によって社会全体の生産性が増すことを意味するというようなことがうたわれているんですけれども、家族農業が多数存在する、存在させることすら今難しいし、所得保障するということも、今もう日本の中では難しいというような状況になってきていますけれども、この中でやはり環境保全だったりとか景観維持、そして文化伝承、こういうところは太宰府市でも小さくてもできるようなことだというふうに思います。

ですので、担い手がいなくなって宅地化されていって、地域の保水力がなくなって災害につながるというようなことも懸念をされています。緑がなくなって気温が上がる、環境問題にもつながっていくというようなことがぐるぐるぐるぐる回っていくわけですけれども、市の環境計画の中でもこのことについては記述があります。環境保全型農業を行うというようなことも書いてありますし、事後保全型の管理農地の目標値なんかも載っていますので、農業政策だけではなくて、環境政策としても絡めて進めていくことが必要なのではないかなというふうに思います。

今の農地をどうしていくかというのが、どちらかというと、今田んぼ、畑を持っている方たちの中で話がされていると思うんですけれども、やっぱり守っていかないといけないよねと、自然を守らなきゃとか、水をとか緑をとかというような方たちは、そういう関わってない方でもいらっしゃるわけですから、そういう方たちを巻き込んで、お米が作れたりとか麦が作れたりとか、何かそういうことができていけばいいんじゃないかなというふうにとても思います。

実際に農家さんだった方が、もう高齢になって、自分は動けないけれども伝えていきたいという方も、前2022年のときもお話ししましたけれども、そういう方たちから教わる機会だとか、あとトラクターとかいろいろな農機具を持っていらっしゃると思いますので、そういうものの貸出しだったりとか、有償ボランティアだったりとか、何かそういう制度をつくりながら、地域の人、子どもたち、また学校も巻き込んで農業体験をするというようなことも含めて進めていっていただきたいなというふうに思います。その点についてはいかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　私どもも、農業の活性

化のためには、農業生産の向上に取り組むというのは重要であるというふうに認識をしておりますが、議員ご指摘のとおり、例えば我々も消費者と食と農とのつながり、あるいは普及啓発、こういったものにも取り組む必要があるというふうに思っているところでございます。

現行の第４次の環境基本計画にも、私ども農地の保全、再生、活用ということで掲載をさせていただいておりまして、そういう市内に点在する農地を農地として保全していくことも非常に重要なことだということでの認識もございます。

担い手不足につきましては、現在継続的に取り組むということをさせていただいておりますが、年に数人ではございますが、そういった引き合い等もございますので、そういったところをきちんとマッチングしていくというところも、今後またさらに検討していく必要があるかと思っております。

高齢者の方からの継承、こういったことにつきましても、今後調査研究をしっかり行ってまいりたいと思っているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　スーパーにお米がないということが話題になっていまして、本当にこのままでいいんだろうかと思うんですけれども、日本の食料自給率も38％から上がっていくというような見通しがなかなか立たない中ですけれども、太宰府市、この小さな土地の中でも少しでも農業を残していくというような努力をしていただきたいなというふうに思います。このことをお願いしまして、終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（門田直樹議員）　13番神武綾議員の一般質問は終わりました。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　以上で本日の議事日程は全て終了しました。

次の本会議は、９月９日午前10時から再開します。

本日はこれをもちまして散会します。

散会　午後４時35分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

１　議　事　日　程（４日目）

〔令和６年太宰府市議会第３回（９月）定例会〕

令和６年９月９日
午 前 10 時 開 議
於　議　事　室

日程第１　一般質問

一般質問者及び質問項目一覧表

順位	質問者氏名（議席番号）	質　　問　　項　　目
1	入　江　　寿 （6）	1.　本市のワンヘルスの取組について （１）　ワンヘルス実践の基本方針（６つの課題への取組）について伺う。 （２）　太宰府市民へのワンヘルスの周知と理解について伺う。 （３）　ワンヘルス実践活動に対する支援について伺う。 （４）　「ワンヘルスの森」の利用促進について伺う。 （５）　四王寺林道・登山道の整備について伺う。 （６）　福岡県ワンヘルスマスター認定の推進について伺う。
2	堺　　剛 (10)	1.　本市の地域公共交通の現状と今後の取組について 今定例会の補正予算の中でデマンド交通の実証実験として約1,600万円が計上されていることについて３点伺う。 （１）　地域ニーズの特色についてどのように把握、認識されているのか。 （２）　実証実験の計画期間や進捗管理について （３）　成果指標をどのように設定しているのか。 2.　本市の地場産業の醸成について 市内の事業者や地場業界の方、関係団体等から入札の在り方や行政との官民連携強化を求める声を聞く。以下３点について市の見解を伺う。 （１）　入札時の予定価格の事前公表についての市の見解は。 （２）　様々な課題解決に向けた市内の事業者との官民連携について今後どのように連携強化を図っていくのか、市の現状認識と方向性についての見解は。 （３）　インバウンド対策や市内事業所の拡充の観点と官民連携強化の推進を目的に市の機構改革も必要であると考えるが市の見解は。

3	小　畠　真由美 (15)	1.　産前産後の切れ目のない支援について （１）　妊娠期における歯科検診は、産後の母体にとって必要だと考える。本市でも実施できないか伺う。 （２）　本市の産後ケア事業が本格的に始動した今、見えてきた課題について伺う。 2.　認知症対策への取り組みについて （１）　2024年１月、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行された。本市の対応について伺う。 （２）　フランス発祥の認知症等の介護ケア技法「ユマニチュード」の普及について伺う。 （３）　認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を導入することで、本人や家族が安心して暮らし続けられると考えるが、市の見解を伺う。
4	橋　本　　健 (17)	1.　主な公共施設の計画について （１）　いきいき情報センターについて２点伺う。 ①　施設内にある学習スペースの現状と課題について ②　１階の空きスペースを有効に活用するための誘致活動について （２）　太宰府館の活用計画について２点伺う。 ①　太宰府館の利用の現状について ②　官民連携による民間活力の導入について （３）　令和５年５月に利用者団体が提出した梅林アスレチックスポーツ公園に関する要望書の進捗と計画について６点伺う。 ①　芝起こしについて ②　多目的広場の整備について ③　駐車場の確保について ④　市外者の利用状況について ⑤　ナイター設備の設置について ⑥　飲食店の営業許可について
5	森　田　正　嗣 （４）	1.　大規模災害発生時の対応体制について 大規模災害が発生したときの、市の対応（発災72時間内とその後）について10点伺う。 （１）　対応マニュアルは改定されているか （２）　職員の招集 （３）　災害情報の収集方法 （４）　避難所運営 （５）　避難生活支援 （６）　災害広報

		（７）　罹災証明書の発行 （８）　災害廃棄物の回収 （９）　ボランティアとのマッチング (10)　支援金等の交付
6	今　泉　義　文 （３）	1.　元号「令和」を盛り上げる取り組みについて 万葉集から元号「令和」が生まれ、本市は「令和の都」として、全国から改めて注目を集めた。 しかし、コロナ禍によって観光客が激減し、「令和」の盛り上がりは影をひそめたように感じる。 今年は、令和改元５年を迎え記念式典も開催されたが、さらに盛り上げる必要があると考え、２点伺う。 （１）　各団体との協議について （２）　今後のイベントなどの企画について 2.　公共交通機関の充実について 昨年10月１日に、西鉄路線バスのダイヤ改正が行われ、減便及び時刻変更、路線分割が行われた。今後も減便や一部区間の路線廃止などが検討されているようである。 昨年のダイヤ改正で、地域の方々は大変困っており、更に困られる方が増加すると考えられる。これを解決するためには行政の支援が必要と考え、２点伺う。 （１）　西日本鉄道株式会社と本市との協議について （２）　ダイヤ改正をカバーするための地域公共交通の在り方について
7	笠　利　　毅 (11)	1.　路線バスの運行（一部区間の路線廃止）について 市内西鉄バス星ヶ丘線、南ヶ丘線の一部区間の路線廃止が議論されていると聞く。経緯と現状、今後に対する市の見解を伺う。 2.　総合戦略レビューについて 施策評価との関係、施政方針との関係、市民や議会との関係について、市がどのように整理しているのか伺う。

２　出席議員は次のとおりである（１７名）

１番	タコスキッド　議員	２番	馬　場　礼　子　議員
３番	今　泉　義　文　議員	４番	森　田　正　嗣　議員
６番	入　江　　寿　議員	７番	木　村　彰　人　議員
８番	徳　永　洋　介　議員	９番	舩　越　隆　之　議員
10番	堺　　剛　議員	11番	笠　利　　毅　議員
12番	原　田　久美子　議員	13番	神　武　　綾　議員
14番	陶　山　良　尚　議員	15番	小　畠　真由美　議員
16番	長谷川　公　成　議員	17番	橋　本　　健　議員

18番　　門　田　直　樹　議員

３　欠席議員は次のとおりである

な　　し

４　地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名（３７名）

市　　長	楠　田　大　蔵	副　市　長	原　口　信　行
教　育　長	井　上　和　信	総務部長 (歳出入一体改革担当)	轟　　貴　之
総務部理事 (総務広報担当)	宮　﨑　征　二	総務部理事 (危機管理・新しい公共担当)	杉　山　知　大
市民生活部長	佐　藤　政　吾	健康福祉部長 (子どもまんなか担当)	川　谷　　豊
健康福祉部理事 (高齢者福祉担当)	大　谷　賢　治	観光経済部長 (市民と交流人口・関係人口拡充発展担当)	友　添　浩　一
都市整備部長	柴　田　義　則	都市整備部理事 (公営企業担当)	髙　原　寿　子
教育部長	中　山　和　彦	教育部理事	八　尋　純　次
総務課長併 選挙管理委員会事務局長	鳥　飼　　太	経営企画課長	宮　原　　竜
総務課秘書担当課長兼経営企画課広報広報担当課長兼シティプロモーション担当課長	平　嶋　香代子	管財課長	堀　　修一朗
防災安全課長	糸　山　邦　明	地域コミュニティ課長	高　田　政　樹
市民課長	今　村　江利子	税務課長	田　代　　浩
環境課長	大　石　敬　介	福祉課長	山　﨑　　崇
高齢者支援課長	大　山　清　敬	子育て支援課長	竹　崎　雄一郎
都市計画課長	古　賀　千年志	建設課長	齋　藤　実貴男
上下水道課長	大久保　信　孝	上下水道施設課長	清　武　伸　寿
観光推進課長兼 地域活性化複合施設太宰府館長	西　山　英　毅	産業振興課長	満　崎　哲　也
社会教育課長	井　本　正　彦	文化財課長	井　上　信　正
文化学習課長	堀ノ内　龍　治	スポーツ課長	橋　川　史　典
監査委員事務局長	添　田　邦　彦		

５　職務のため議事室に出席した事務局職員の職氏名（５名）

議会事務局長	野　寄　正　博	議事課長	花　田　敏　浩
書　　記	木　村　幸代志	書　　記	陣　内　成　美
書　　記	三　舛　貴　市		

再開　午前10時00分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　皆さん、おはようございます。

定刻になり、出席議員も定足数に達しておりますので、ただいまから休会中の第３回定例会を再開します。

直ちに本日の会議を開きます。

議事日程はお手元に配付しておるとおりです。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１　一般質問

○議長（門田直樹議員）　日程第１、「一般質問」を行います。

６番入江寿議員の一般質問を許可します。

〔６番　入江寿議員　登壇〕

○６番（入江　寿議員）　おはようございます。

議長より発言の許可をいただきましたので、通告しておりました本市のワンヘルスの取組につきまして一般質問をさせていただきます。

ご承知のとおり、ワンヘルスとは、人と動物、生態系の健康を一つとみなして守っていこうとする考え方であり、地球上の生態系保全のために、野生動物や家畜、人間、そして地球の健康を維持する重要性を説く概念です。

共通認識を持つために、なぜワンヘルスが世界的な課題となり、重要視されるようになったか等について触れます。

背景には、ＳＡＲＳや新型コロナウイルスなど、人と動物の共通感染症が増え続けている現状があり、ＷＨＯが確認しているだけでも人獣共通感染症は200種類以上あると言われており、過去100年間、増加の一途をたどっています。この人獣共通感染症の増加は、生態系の劣化、人口の増加、土地利用の変化、気候変動等によって動物と人との関係が変化し、もともと野生動物が持っていた病原体が、様々なプロセスを経て人にも感染可能になったことが原因であると言われており、特に地球環境の破壊と密接に絡み合っています。

人間の経済活動による大規模な森林開発は、多くの野生動物のすみかを奪い、それにより感染症の病原体を持つ野生動物と人や家畜が接触し、新たな動物由来の感染症が発生し、人や物の移送、移動で感染を広げたりウイルスが変化していったりすることで、世界的な流行になっているのです。

地球環境保全には、企業の経済活動や政治の影響力も大きく、ワンヘルスを推進するには、医療分野や動物研究分野だけでなく、様々な分野が垣根を越えて協力する体制が必要なのです。待ったなしの状況にあることを一人一人が肝に銘じる必要があります。

このような状況中、全世界でワンヘルスの推進がなされています。我が国の取組については、2022年通常国会における代表質問でワンヘルスに関して問われた岸田文雄首相は、福岡県

の取組を参考にしつつ、今後ともワンヘルスアプローチに基づく感染症対策に取り組んでいくと抽象的な答弁に終始しており、具体的に取り組む考えが欠如しているのではないかと危惧しています。

このような消極的な姿勢からも分かるように、日本にはワンヘルスの実現そのものを明確な目的とした法制度はありません。悲しいことです。今こそ国はワンヘルスに関する法整備をして、具体的な対策を実施する必要があります。

一方、福岡県では、2016年に北九州市で開催された第２回世界獣医師会－世界医師会“Ｏｎｅ　Ｈｅａｌｔｈ”に関する国際会議において、ワンヘルスの理念に基づき実践することを決意した福岡宣言が採択されたことを背景に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの発生によりワンヘルスの取組の機運が加速し、2021年に福岡県ワンヘルス推進基本条例が制定されたことは、皆様もご存じのとおりです。

これを受けて、福岡県下の各市町村でもワンヘルスの議論がなされ、本市においては、2022年に市議会で可決されたワンヘルスの推進に関する決議を受けて、太宰府市ワンヘルス推進宣言がなされ、今日に至っています。

以上、ワンヘルスの重要性及び取組の経緯等を申し述べました。

１項目めの質問します。

太宰府市ワンヘルス推進宣言がなされて既に２年が経過しています。福岡県ワンヘルス推進基本条例にある、ワンヘルスの実践の基本方針である６つの課題、人獣共通感染症対策、薬剤耐性菌対策、環境保護、人と動物の共生社会づくり、健康づくり、環境と人と動物のよりよい関係づくりについて、福岡県とどのような連携協力をされてきたのでしょうか。その連携協力のプロセス、結果等について、項目ごとにできる限り具体的なご答弁をお願いします。

また、ワンヘルス実践で独自に取り組んでいる事項があれば、併せてお伺いします。

２項目めの質問します。

太宰府市ワンヘルス推進宣言には、太宰府市民に対しワンヘルスの周知に努め、理解の促進を図り、その実践活動に対し必要な支援を行うとあります。これまで市民に対しどのような周知をなされてきたのか、その結果、市民の理解度はどの程度深まったと考えておられるのか、お伺いします。

また、今後ワンヘルスの周知及び理解の促進をどのように図っていかれるのか、併せてお伺いします。

３項目めの質問をします。

先ほど述べた推進宣言の後半部分ですが、その実践活動に対し必要な支援を行うとあります。市民の実践活動をどのような形で吸い上げ、どのような評価をして必要な支援を行うのか、基準があると思います。その基準等についてお伺いします。

また、必要な支援を行ったケースがあれば、併せてお伺いします。

４項目の質問します。

推進宣言に、ワンヘルスの森、福岡県立四王寺県民の森の利用促進に協力するとあります。どのような協力お考えでしょうか。このワンヘルスの森は、太宰府市、大野城市、宇美町にまたがる場所に位置しています。２市１町で連携して利用促進を図るお考えがあるのか、併せてお伺いします。

５項目めの質問します。

太宰府から四王寺林道及び登山道の整備については、福岡県と協議する必要があると思いますが、昔は林道及び登山道の至るところから眼下に太宰府の町並みが見えていました。実にすばらしい風景でした。この町並みを見たいと、登山する人が多かったようにも思います。しかしながら、現在は樹木が生い茂り、太宰府の町並みは全く見えません。辛うじて国博の青い屋根が見える程度です。太宰府の町並みが見える林道、登山道になるよう整備をしていただきたいと切に願っておりますが、この点についてはどのようにお考えか、お伺いします。

６項目めの質問します。

福岡県では、ワンヘルスの基本から実践的な取組例まで教えることができる人材を福岡県ワンヘルスマスターとして認定し、地域や職場、学校等で学習会等を開催される方に対し、講師として紹介する事業が展開されています。太宰府市として、福岡県ワンヘルスマスターの認定を推進するお考えはあるか、お伺いします。

以上、再質問は議員発言席で行います。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　おはようございます。

１項目めについてご回答いたします。

ワンヘルスは、人と動物の健康、環境の健全性を一つと捉え、一体的に守ろうという取組で、国連が掲げるＳＤＧｓの目標の多くに関わっております。

福岡県では全国に先駆け、令和３年１月に人と動物の健康及び環境の健全性を一体的に守るための６つの課題について取組の基本方針を定めた福岡県ワンヘルス推進基本条例が公布、施行され、この基本方針を具体化するために、令和４年３月には福岡県ワンヘルス推進行動計画が策定されました。

本市におきましても、令和４年３月22日、太宰府市議会のワンヘルスの推進に関する決議とともに、太宰府市ワンヘルス推進宣言を表明いたしております。

本市といたしましては、福岡県保健環境研究所を拠点としてワンヘルスを推進しようという思いでおりましたところ、令和９年にみやま市に移転ということになり、大変残念ではありますが、今後も県とは連携を図りながらワンヘルスを推進してまいります。

現在、福岡県では、６つの基本方針に、ワンヘルスの理念の普及や中核拠点の整備などを推進するためのワンヘルス実践の基盤整備を加えた７つの柱に沿って、様々な取組がなされております。

本市としましても、福岡県ワンヘルス推進行動計画の下、人獣共通感染症対策では、保健所

との合同での狂犬病予防集団注射を実施しており、また本市独自の取組として、環境保護の分野では、移動自然博物館事業の実施、地球温暖化対策の分野では、地球温暖化対策推進補助金の交付や出前講座等による普及啓発事業などを行っております。その他にも、自然との触れ合いを通じた健康づくりの面で、ワンヘルスの森のイベントの周知など、直接的、間接的に県と連携、協力しながら取組を進めております。

ワンヘルスの推進は様々な分野に関わっていることから、今後も組織横断的に県と連携を図ってまいります。

次に、２項目めについてですが、ワンヘルスの普及啓発として、福岡県によるポータルサイトの構築や県民参加型イベントの実施、ポスターの作成等、様々な普及啓発事業が行われております。

太宰府市におきましては、環境課の職員が自治会等へ出向き、本市の自然環境や地球温暖化などをテーマとした出前講座を行っております。また、子どもの頃から身近な自然環境や生き物への興味、関心を持ってもらうことを目的に、生き物の専門家が、小学校の各学年の学習内容に合わせた４種類の授業を行う移動自然博物館事業も行っております。

ワンヘルスの周知には、住民に最も身近な行政機関である市町村の役割も大きいことから、市としても県の取組に積極的に協力してまいりたいと考えております。

次に、３項目めについてですが、ワンヘルスは、人の健康、動物の健康、環境の健全性は一つという考えの下、人と動物、そしてそれらを取り巻く環境が直面している様々な課題に対して、医師や獣医師、研究者だけでなく、行政や企業、市民も一緒になって解決していくことが肝要であります。

そのような中、今年８月、福岡こども短期大学にワンヘルスガーデンが完成しました。このワンヘルスガーデンは、動物と学生が触れ合いながら、子どもの保育に通ずる多くのことを学び、身につけることができるという、これまでにない新しい取組であり、８月８日に開催されたお披露目式には、市を代表して楠田市長が冒頭の式典から最後の見学会、懇親まで参加し、同じく式典に参加していました藏内県議をはじめ県関係者とも連携、協力を確保するための関係性を強くしたところです。

市としましても、こうしたワンヘルスの実践活動に取り組む方々に対し、福岡県とも連携しながら、情報の提供や技術的助言など、必要とされる支援を行ってまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　次に、４項目めについてですが、福岡県では、ワンヘルスの理念を自然の中で実感できる森として、本市や隣接する大野城市、宇美町にまたがる342haの森林公園であります福岡県立四王寺県民の森を令和４年度からワンヘルスの森四王寺として整備が行われており、令和５年度には年間27万8,000人が利用され、本市からも多くの市民の皆様にご利用いただいているところです。

本市では、これまでワンヘルスの森拠点化推進連絡会議への参加、ワンヘルスの森森林浴体験ツアーの周知、福岡県が作成するワンヘルスの森四王寺の紹介動画制作委託業務の企画提案審査の審査員として関わるなど、福岡県が取り組む様々な事業に積極的に協力しているところであります。

また、隣接する２市１町で連携しての利用促進につきましては、本市、大野城市、宇美町及び福岡県森林組合連合会にて福岡県立四王寺県民の森協議会を組織し、福岡県と協調しながら、四王寺県民の森の環境整備及び施設の維持保全等を図るための事業を展開しているところでありまして、ワンヘルスの森を体感できるイベントに関しましても、ライトアップイベントをはじめ７つの事業を実施し、240人にご参加いただいております。

今後ともワンヘルスの森の整備や利用促進への協力、市民への周知など、福岡県と連携を図りながら、ワンヘルスの森の取組を進めてまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　次に、５項目めについてですが、林道四王寺線は延長約2.8㎞で、設置から約60年経過しており、林道沿いの桜をはじめ四王寺山の森林の大部分は特別史跡大野城跡として史跡指定され、針葉樹や広葉樹など様々な樹木がある状況であります。また、登山道については、旧来からの山仕事のための道や九州自然歩道として指定されているものなど、所有者や管理者なども多岐にわたっている状況であります。

このような中で、林道四王寺線沿いの主に桜の木などについて、京都での桜の倒木を受けて緊急点検を行い、今後倒木の可能性があると思われる林道沿いの樹木を伐採するなど、適切に維持管理を行っていくこととしております。

本市として、多くの文化遺産が点在し、豊かな自然や風景を楽しむことができる四王寺山の今後の整備や在り方については、林道や登山道からの太宰府の町並みの眺望の確保なども含め、関係機関と連携し、調査研究してまいります。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　次に、６項目めについてですが、福岡県ワンヘルスマスター紹介事業は、県が実施するワンヘルスマスター育成プログラムを修了した方を福岡県ワンヘルスマスターとして認定し、地域や職場、学校などでの学習会等に講師として紹介する事業で、令和６年３月１日から開始され、現在12名の方が福岡県ワンヘルスマスターに認定されております。

この取組は、市民のワンヘルスの理解及び実践促進につながるものと考えておりますことから、市としましても事業の周知に努めるとともに、新たに有害鳥獣対策として配置したすぐやる班なども活用して取組を進めてまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員。

○６番（入江　寿議員）　ご回答ありがとうございました。

では、ワンヘルスについて再質問させていただきます。

ワンヘルスが世界的な課題となり、重要視されるようになった背景に、世界的規模で新型コ

ロナが大流行したことが起因しています。新型コロナが猛威を振るい、私たちは従来のような安全・安心な生活を営んでいけるのかと危機感がある毎日を過ごしてまいりました。

このような時期の2022年３月に、太宰府市ワンヘルス推進宣言が出され、しかしながら新型コロナが2023年５月に２類相当から第５類に移行された途端に、今までの危機感が頓挫し、新型コロナ問題が忘れ去られようとしております。これと同じように、太宰府市ワンヘルス推進宣言に関する取組も忘れ去られているんだと思った次第でございます。

今後の連携協力をどのようにされるのか、もう一度お伺いしたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　福岡県ワンヘルス推進行動計画では、ワンヘルスの推進に関する市町村の役割として、市民への周知啓発について協力することとなっております。本市のワンヘルス推進宣言の中にも、福岡県行動計画に連携協力し、市民へのワンヘルスの周知に努めることを掲げておりますので、今後とも県が行う取組の周知啓発について積極的に協力してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員。

○６番（入江　寿議員）　ありがとうございます。

次に、太宰府市のワンヘルス推進宣言の１項目めですが、福岡県の行動計画に連携協力すると、太宰府市独自でワンヘルス実践施策の推進の２つの目的で構成されております。

太宰府市は山に囲まれた地域なので、野生動物との距離が近いところで生活しております。このような環境にある当市は、人獣共通感染症対策、環境保護、人と動物の共生社会の３項目が重点項目だと思っております。この３項目に絞った実践施策に早急に取り組む必要があるのではないかと思いますが、お考えをお伺いいたします。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　人獣共通感染症対策、環境保護、人と動物の共生社会づくりの３項目に関する本市の取組について回答いたします。

まず、人獣共通感染症対策についてですが、人獣共通感染症は、動物から人へ、人から動物へ感染する感染症をいい、その一つである狂犬病の予防は、県の保健所と一緒に獣医師さんと市内の各公民館などを回り、集団予防接種を実施しております。万が一、狂犬病が発生した場合は、県、関係機関と連携し、接触犬等の調査や隔離措置、狂犬病罹患動物の暴露者に対するワクチン接種及び地域住民への正しい情報の提供など、段階に応じた対策を実施することといたしております。

次に、環境保護についてですが、近年のグローバル化や大量消費、大量生産は、人や動物にとって貴重な森林や生態系を破壊し、地球温暖化等の気候変動の原因の一つとなっています。本市では、令和５年３月に策定した太宰府市地球温暖化対策実行計画に基づき、ゼロカーボンシティの実現に向け、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、戸建て住宅用再生可能エネルギー発電等設備、次世代自動車の購入に加え、今年度から家庭用燃料電池エネファームを補助の対

象として追加し、地球温暖化対策の推進を図っております。

３つ目の人と動物の共生社会づくりにつきましては、少子・高齢社会の中で犬や猫などの愛玩動物は、家族の一員として重要な存在となっている一方で、不適切な飼育や虐待、遺棄等が社会問題となっています。そのため本市では、飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術に要する費用の一部を補助金として交付することで、市民の動物愛護及び共生意識の高揚と快適な社会環境の保全に努めておるところでございます。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員。

○６番（入江　寿議員）　ありがとうございます。よく分かりました。

最初、私はワンヘルスの基本方針で６つあるんですけれども、３つだけしか上げてなくて、本当は６つ上げて聞かないといけなかったんだろうと思いますけれども、小まめに、ゼロカーボンシティという言葉まで出てきたんで、何だそれと思ったけれども、やっぱりそういった環境を守ることで、動物たちも守られていくということで、部長のご回答、よく分かりました。ありがとうございます。ぜひとも太宰府ならではのワンヘルスの実践、施策を実行していただきたいと思います。

次に参ります。

市民の皆様へのワンヘルスの周知と理解の促進について再質問させていただきます。

私は、市民の皆様に機会があるたびに、ワンヘルスを知っておりますかと質問しておりますが、ほとんどの方が、それ何と聞かれる始末です。それだけワンヘルスの周知と理解ができていないということです。毎月発行されている広報「だざいふ」に連載で特集記事を組んで、周知、理解をしていただく方法があると思料しますが、いかがでしょうか、お考えを伺いたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　福岡県の県政モニターアンケートによりますと、ワンヘルスとは何か知っている、聞いたことがある人の割合が、令和５年度で50.7％となっております。引き続き福岡県が行っている啓発事業とも連携するとともに、太宰府市としましても、さらに市民へワンヘルスに対する理解の促進を図るために、議員ご指摘の広報紙やホームページ等を活用した周知を検討してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員。

○６番（入江　寿議員）　ぜひとも広報紙に載せていただければと思っております。

実は私も、ワンヘルスって、最初、同会派の陶山議員から、３年前にそういったセミナーがあるから行きませんかということでお誘いを受けて行きました。それでも最初は聞いた話で、ちんぷんかんぷんで、講師をされていた県議の先生も何かちんぷんかんぷんのような講義だったんですが、その後、今から２年前だったですかね、中部十一市議会か何かで那珂川市で行われました十一市議会ですかね、そのときの講演が藏内県議、次期世界獣医師会会長になられる方なんですが、その方の話を聞いて、ああ、ワンヘルスってこういうものだなというのがよく

分かりました。今年になって、その藏内県議のセミナーとか講習が３回ほどあったので、全て行かせていただきまして、いろいろなワンヘルスに対しての話を聞かせていただくようになって、ワンヘルスとはどういうものかというのが分かった次第です。

なかなか市民の皆様にもこれを分かってほしいんですけれども、ちょっと難しい点はあると思うんですが、いろいろな点で周知していただければと思います。よろしくお願いいたします。

次に、市長にお伺いします。

2023年と今年度の2024年の２年の施政方針には、ワンヘルス実践施策について何も触れられておりません。2025年度の施政方針にはワンヘルス実践施策を織り込んでいただくお考えはあるか、お伺いいたします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　せっかくの機会ですので、私からもこれまでの答弁も含めまして考え方をまずお伝えしたいと思いますが、もう既に総合戦略の基本目標の４番目でも、1,300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想ということで、こうした持続可能性というのはうたっておりまして、先ほど来の答弁にもつながってまいります。そうしたこと、またやはりコロナ禍の中で我々も対応を迫られる中で、根本をたどれば、こうした人と動物との関係性から掘り下げなければいけないということを再認識させられましたし、また最近の我々市にとっての話題の猛暑も、これも温暖化ということは、まさに環境だけの問題ではなくて、こうした人と動物の関係なども含めた広い意味での地球の在り方、人間、人類以外のそうした生物なり、そうした様々な環境との調和というものが問われる時代になったのだなと思っています。

先ほどちょっと触れていませんでしたけれども、例えば人と動物の共生社会づくりの中で、議会からもご指摘をいただいていましたペット避難所ですね、災害時の、こちらもいち早く本市としては松川のほうに準備をするようになったことも、そうした一環でもございます。

そうしたことも含めまして、言葉として完全にワンヘルスとうたうかどうかは別としましても、そうしたエキスといいますか、６つの方針に沿った様々な施策はこれまでもやってまいりましたし、今後もさらに、猛暑のまちとしてもそうしたことを訴えていく必要性を感じていますので、議員のご期待にも沿えるようにやって頑張っていきたいと思っております。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員。

○６番（入江　寿議員）　ありがとうございます。

次の質問をさせていただきます。

ワンヘルスの実践活動に対する支援について再質問させていただきます。

実践活動に対する支援は、明確な基準とどのような支援をするかなど、市民の皆様が理解しやすいものが必要だと思います。明確な支援基準の策定について何かお考えがあれば、お伺いいたします。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　ワンヘルスの６つの課題の解決には、行政や企業、市民も一緒になって取り組んでいくことが重要であることから、今後ワンヘルスの実践活動に対する支援の基準を含め、どのような支援ができるのかを調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員。

○６番（入江　寿議員）　支援の基準、よろしくお願いいたします。

次に参ります。

四王寺山市民の森の環境整備が令和５年度より令和11年度まで実施されることは承知しております。この場所は、観世音寺の北側に位置する市民の森の環境整備です。この環境整備と同じように、太宰府から四王寺山までの林道及び登山道の整備が必要だと思います。

四王寺山に登るには、太宰府、大野城、宇美ルートの３つがあり、年間27万8,000人の方が訪れていると聞いています。ほとんどの方が太宰府ルートを利用されているのではと思っておりますが、現在は樹木が茂り、ワンヘルスの森へ行くにふさわしい登山道、林道の環境整備計画を促進するお考えを再度お伺いしたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　先ほどの基本回答でも申し述べさせていただきましたが、四王寺山の森林の大部分は特別史跡大野城跡として史跡指定されている状況も踏まえまして、登山道や林道を含めた四王寺山の整備など、今後の在り方につきましては、特に県の動向も注視しながら、関係部署と連携しながら、今後の環境整備について調査研究を行ってまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員。

○６番（入江　寿議員）　ありがとうございます。ぜひとも整備のほうをしていただければと思っております。

この頃四王寺山のほうにちょっと登らせてもらったんですけれども、台風後だったのでどうかなと思ったら、ちょっとひどい今状況ですよね。もう側溝は詰まって、枯れ葉は落ちて。下の景色は全然見えない。自分らが小学生のときには、遠足であの山は登っていたので、いつも見えて、みんなでわあっというぐらいの記憶があるんですが、それすらできない状況なので、ぜひとも、多少道沿いの樹木を剪定していただくとかできればと思っております。

今太宰府市には、県議の先生は２人おられますので、そちらとタッグを組んで協力し合えば、太宰府市からの予算じゃなく、県からの予算を引っ張ってこれるんじゃないかと思っておりますので、よろしくお願いします。

その中で、福岡県のこのワンヘルスの予算、ちょっと調べさせてもらったんですが、ワンヘルスだけで30億円ほどありました。かといって、もう予算は配分は決まっているだろうと思いますけれども、その１％だけでも、3,000万円ほど毎年５年ぐらいかけてすれば、かなりきれいな四王寺山になると思いますので、どうぞ県とのご協力よろしくお願いいたします。

続きまして、福岡県ワンヘルスマスターについて再質問させていただきます。

現在、福岡県ワンヘルスマスターは僅か12名です。太宰府市に在住の方はございます。あくまでもワンヘルスマスターの申請等は各個人の意思によるものでありますが、ワンヘルス推進宣言をしている太宰府市としてお考えになる必要があるのではないでしょうか。認定推薦について再度お考えをお願いいたします。

○議長（門田直樹議員）　市民生活部長。

○市民生活部長（佐藤政吾）　福岡県ワンヘルスマスターの認定事業は、周囲のワンヘルスへの理解及び実践促進につながるものと考えております。市としましても、すぐやる班の活用など、職員、関係者を巻き込んだ取組を進めてまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員。

○６番（入江　寿議員）　ありがとうございます。そうですね、すぐやる班と協力し合ってやっていただければと思っております。

ただ、この質問をした限り、私も、なら入江議員がすればいいんじゃないのと言われると思いますので、ちょっと考えたいと思います。

最後の質問になります。

太宰府市ワンヘルス推進宣言や太宰府市人権都市宣言、ほかにはゼロカーボンシティ宣言などあります。宣言は履行する責任があります。そして、宣言した項目は、持続可能な社会を目指して積極的に取り組んでいかなければならない、これが宣言であると私は思っております。宣言とはについて、市長にお伺いしたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　改めて宣言とはということで、私も学生時代、勉強を多分したことないと思うんですけれども、改めて担当と調べて認識したところなんですけれども、一応一般論で言いますと、宣言というのは自らの意思や主張、方針を内外に表明するもので、法的な位置づけはないということが学術的な定義のようでありますけれども、とはいえ、サインもしておりますし、議会のほうでも新たに議会としても決議を出されておりますので、尊重していくことは当然のことだろうと思っております。

先ほど来申しましたように、総合戦略にも本来的に載せている持続可能な太宰府という観点でありますし、先ほど申した猛暑なども、太宰府こそ取り組んでいくべき課題と、新たに課題に設置をされたと認識をしておりますので、そうしたことも含めまして、今後宣言にとどまらず、宣言があるなしに関わらず、しっかりとそうした方向性を持って、日本、また郷土にとどまらず、世界的な意味でも自治体としての役割を果たしていきたいと、そう思っております。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員。

○６番（入江　寿議員）　本当、宣言だけじゃなく、今市長が言われたように広い分野でよくなっていくことが一番大事だと思います。出しっ放しというのもちょっとまずいとは思うんですが、今の市長のお答えからすると、していくというふうに捉えることができますので、どうぞよろしくお願いしますと申しまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうご

ざいました。

○議長（門田直樹議員）　６番入江寿議員の一般質問は終わりました。

ここで10時50分まで休憩します。

休憩　午前10時39分

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

再開　午前10時50分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

10番堺剛議員の一般質問を許可します。

〔10番　堺剛議員　登壇〕

○１０番（堺　　剛議員）　ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い２件質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

本市においても、先月まで30日以上猛暑日が続いた中、お米の需給逼迫等による価格高騰がニュースになっていました。市民生活の基盤である経済活動において、様々な社会的要因で2022年度より物価高騰が継続しており、特に高齢者世帯の年金生活者や低所得世帯の方々などの影響は大きく、市民生活を直撃しています。

国政においては、くらしを守る、産業を支援する、安心できる社会をテーマとした国民生活を注視する政策を展開中であり、2023年度から国民の生活安定に向けて、補正予算成立や制度改革等を実施し、総合経済対策を打ち出し対応中であります。そこでは、低所得者への給付金、所得税、住民税の減税対策や、物価高、エネルギー高対策としてガソリン、電気、ガスなどへの負担軽減策が計画的に展開されています。

2024年度は、デフレ完全脱却のため賃金が上がり、家計の購買力が上がることで消費が増え、その結果、物の値段が適度に上がり、それが企業の売上げ、業績につながり、新たな投資を呼び込み、企業が次の成長段階に入る。その結果、また賃金が上がる。そうした好循環の完成を賃上げと投資の拡大で目指している現状と認識しております。

このような社会的背景の中、本市の行財政改革においては、住民ニーズに即した地域住民福祉の向上、さらなる計画的なまちづくりの推進、スマートシティを展望した庁内ＤＸの改革、立地適正化計画を視野に、地域公共交通網形成や老朽化している公共施設の再編への取組など、市政42年間のうちでも課題山積であり、厳しい財政状況に置かれている現状であると認識いたします。

そこで、国政においては、先月視察で上京した折に、物価高対策のための重点支援地方創生臨時交付金の追加については、市からの要望として公明党の国会議員事務所を通してお伝えをさせていただきました。改めて私からも、継続、拡充いただけるよう、この場をお借りして政府へ重ねて申し上げておきたいと思います。

今、本市の現状の市政運営においては、太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略、いわゆるまちづくりビジョンを基軸に政策展開をされています。今年は、積年の念願であった中学校

完全給食がスタートし、令和発祥の地を生かした各種施策が功を奏してなのか、有識者でつくる人口戦略会議が４月に公表した若年女性の減少率が20％にとどまった、100年後も続く自立持続可能性自治体として22番目に選ばれていることは、喜ばしい出来事であると思います。

ただ、その一方で、先ほども述べさせていただいたように、様々な課題を抱えていることも事実であることから、今回の一般質問では、山積している課題の中から、次の２件について市の見解と市長の意向をお聞かせください。

初めに、本市の地域公共交通の現状と今後の取組についてお伺いいたします。

このテーマは、平成27年４月の初当選以来、私自身も公共交通系のバス事業所に勤めていた経験から、市民利益に還元できる観点を模索しながら、市へ意見、要望等を重ねてまいりました。また、私なりに公共交通網形成に対する地域住民ニーズの把握に努め、調査研究する中で、ＡＩを活用したオンデマンド交通の有効性を市へ訴えさせていただいておりました。

そのような議員活動の中、今定例会で提案されました補正予算において、デマンド交通の実証実験として約1,600万円が計上されています。つきましては、以下の３点についてお伺いいたします。

１項目め、私が常々要望させていただいていることは、地域公共交通形成の考え方の一つに、市内全体を俯瞰的に対象地域として捉えるよりも、小・中学校エリアごとの視点で地域特性を調査研究する重要性や、各鉄道駅周辺のロータリー整備や、駅周辺などの駐輪場、交通標識などの計画的な整備をお願いしてきた経緯がございます。そのことを踏まえてお尋ねいたします。

このたびの事業に対する住民ニーズの特色をどのように把握され、どのような認識を持っておられるのか、市の見解をお聞かせください。

２項目め、実証実験については、成果指標の設定や、どのように市民利益の効果を求めることができるかが重要になると思います。実証実験では、導入当初から大きな成果を得られることは困難が予測されます。それは、他自治体事例からも明らかであると思います。また、成果を判断する上で、計画期間設定は非常に重要な要素になることは言うまでもないと思います。つきましては、計画期間の設定と計画の進捗管理について、市の見解をお聞かせください。

３項目め、実証実験に当たり、成果指標についてお聞きいたします。

地域公共交通形態の特色の一つに、多様な住民ニーズや福祉的ニーズを包括している性質を有することが挙げられると思います。

そもそも本市には、近隣市に先駆けて地域コミュニティバスを運用している中で、なぜ地域住民の方から拡充の要望の声が多いのか。それは、時代の変遷に伴い、市内環境の人口動態の影響等によるものと私は考察しています。少子・高齢化の影響の中、現在では地域公共交通形成網の観点には、高齢者のみならず、子育て世代を含む全世代的な利用の在り方についても、成果の一つに捉えるべきものと考えます。つきましては、このたびの実証実験でどのようなアウトカム評価を考慮され、成果指標をはかられるのか、市の見解をお聞かせください。

２件目は、市内事業者である地場産業醸成についてお伺いします。

本市の商工事業所は、令和５年10月１日現在の太宰府市概要によると、市内事業所数2,027、従業者数１万9,309人という規模であります。商工会の皆様とは、コロナ禍期間中、開催していなかった公明党との意見交換懇談会を、８月２日に太宰府市商工会の代表の皆様と公明党国会議員、市議会会派公明党で、コロナ禍後、初めて開催させていただきました。そこでは、インバウンドの影響によるオーバーツーリズムの話題や、インボイス制度、2024年度問題並びに商工会様の各部会としての課題や要望など、様々なご意見、要望などが寄せられました。

本市としての行財政活性化という観点から考慮すると、市内事業者の方々の産業活性化は、本市のまちづくりの推進に大きく寄与するものと考えます。特に、コロナ禍後を見据えた時代変遷の中で、官民連携強化がより一層求められていると実感いたします。つきましては、地場産業の育成並びに醸成について、以下の３点について市の見解をお聞かせください。

１項目め、本市の入札の在り方について、地場企業の方々から様々なご意見をお聞きしている現状です。その一つに、入札時の予定価格の事前公表について、福岡県が導入実施している中、太宰府市でも行っていただけないかとのご意見をいただいています。つきましては、市の見解をお聞かせください。

２項目め、本市と商工会で連携する上で大きな市民利益の一つは、事業税収入をはじめ、これからの計画的なまちづくりを展開する上で欠かすことのできない重要インフラであると認識いたします。現在の連携では、必要に応じた対応的な役割連携に推移しているものと理解しています。特に、コロナ禍において社会経済活動を経験した教訓として、連携強化を視野に展開しなければならないと実感しています。つきましては、様々な課題解決に向けた市内事業との官民連携について、今後どのように連携強化を図られていく方向性なのか、現状認識と併せて市の見解をお聞かせください。

３項目め、商工会の皆様と市の連携においては、産業振興課を中心として複数の所管課との関係構築が事業分野ごとに求められているものと認識しております。地場事業者などの方々と、災害時などの防災協力や観光イベント、また創業塾やプレミアム商品券など連携事業については、多種多様化してきています。特に最近では、オーバーツーリズム対策や原材料費等の物価高に対して、市内事業者への支援や拡充について、社会経済的な課題ニーズへの対応等が急務になっています。

つきましては、本市の役割責務の観点とまちづくり発展を進捗していくためには、商工会をはじめとする本市の地場産業を醸成し、さらなる官民連携を強化していくことが必要であると実感しています。ゆえに、庁内組織機構の在り方についても、機構改革も視野に検討すべきと考えますが、市の見解をお聞かせください。

以上２件６項目についてご回答をお願いいたします。再質問は発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、地域の実情に応じた持続可能な公共交通の実現に向けて、地域に密着して公共交通を担っている交通事業者が保有するデータの収集や、他の交通事業者からの情報収集なども行って分析を進めているところであり、エリアごとの課題整理やバス利用者のニーズ把握も含めて、どのような方法が望ましいのか検討を重ねているところです。

次に、２項目めについてですが、実証実験のエリアにおける課題の整理、運行形態や利用者層の設定、予約の方法、乗降拠点の設計、運行管理システムの構築、運行車両の調達、他の交通モード事業者などとの調整など、事前準備から運行に至るまでの期間は一定の時間を要すると考えており、実証実験以降は、デマンド交通が新たな公共交通体系として地域の利便性の向上に資するかどうか、慎重に見極めてまいりたいと考えているところです。

次に、３項目めについてですが、デマンド交通を導入した他自治体の事例では、指標として、利用者数や収支率、満足度などが先行事例として見受けられますが、他自治体の個別の状況や、さらにエリアごとに異なる状況もありますので、今後の実証実験に向けた検討を進める中で、本市にふさわしい指標の設定についても検討してまいりたいと考えており、地域の実情に応じた持続可能な公共交通の実現を目指してまいります。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　ご回答ありがとうございます。慎重に事を進めて検討されていくという回答だというふうに受け止めておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは市長、見解だけ共通認識をしておきたいと思います。市長に質問ではございません。

今回の再質問におきまして、このデマンド交通におきましては、ここ数年間で本市の今までお訴えをさせていただいた経緯がございますが、本市の状況として、今ニーズというより、2024年問題、そして交通事業者の人材不足等々、民間の今、社会的な状況がかなり変わってきていまして、数年前からの状況とは今全然違ってきていると。この土壌の上で再質問させていただきたいと、このように思っております。

それでは、この地域公共交通の現状と今後の方向性について、４つの視点からまずは再質問させていただきます。

１点目は、まず日常生活を支える公共交通という観点から申し上げますと、通勤通学、買物や健康づくり、そしてサークルなど日常生活で多様な移動ニーズを支える重要なインフラ整備になってまいります。そこで、今、先ほど申し上げましたように、バス事業者、また鉄道事業者等々、民間の今業態の影響による減便とか、また廃止とか、また常駐者の撤廃とか、様々いわゆる公共サービスが今低下してきている、このように私は認識していくんですけれども、以前報告いただいているとおり、バス、鉄道などの運行廃止や減便について、その後どのような検討がなされているのか、現行の進捗状況をお聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　議員ご指摘のように、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しています。本市では、地域にとって望ましい地域公共交通の姿を明らかにするマスタープランとなる地域公共交通計画の策定に平成30年度から取り組み、コロナ禍による影響もありましたが、計画策定に向けて、地域公共交通活性化協議会での議論を重ねてまいりました。

あわせて、県内の鉄道やバス事業者に対し、福岡県や関係自治体と共に、地域交通体系の整備促進に係る要望なども毎年行っているところです。

鉄道駅の管理体制の見直しや路線バスの運行などについても、適宜各事業者と協議を行っており、地域公共交通の利便性が失われないよう、引き続き交通事業者や関係機関、関係自治体と協議を重ねながら、本市にふさわしい地域公共交通の実現に向けて取組を進めてまいります。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　ご回答ありがとうございます。連携事業は今までもやられてこられていると思いますが、綿密な情報共有をしっかりやっていただきたい、このように申しつけておきます。

２点目です。観光振興を支える公共交通という観点から再質問させていただきます。

以前、これは同会派の小畠議員も前言われていました、太宰府小学校の児童の通学状況に関して、観光需要における影響で、学校の生徒さんたちの通学状況にちょっと影響が出てしまっていたという実態がありまして、それに対する、今回補正予算も上がってきておりますけれども、公共交通の形成の中でも、安全・安心な交通環境を整備するというのは物すごく大事な要素でございまして、今後観光交通と生活交通での公共の在り方、そしてまた混在する圏域、場所についても含めて、社会教育的な課題、観光的、事業的な課題解消に向けた庁内横断的な取組体制を、所管対応ではなくて全庁体制でできるものとして構築するべきものと私は考えておりますが、その点ご回答いただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　本市は多くの名所旧跡を擁し、令和の都太宰府としても全国から注目を集める国際観光都市であり、観光客入り込み数は人口の100倍以上と、世界でもまれに見る厳しい交通環境でございます。

現在、オーバーツーリズム対策としての取組にも着手しており、策定中の地域公共交通計画についても、観光や通学などの視点も踏まえ、地域公共交通活性化協議会での議論を重ねているところです。引き続き検討を重ねてまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　ご回答ありがとうございます。

なぜこのことを申し上げましたかと申しますと、今までの対応、在り方を見させていただくと、やっぱり事後対応にならざるを得ない。前回もそうだったと思います。こういう現象が起きてから対応する。そうではなくて、横断的な仕組みをつくることで事前対応できるように、

計画的にこの公共交通が形成されるように進捗を図っていただければと思います。それを申し送っときます。

次に３点目、まちづくり都市形成を支える公共交通としてお伺いいたしますが、本市は都市計画審議会を中心に、いろいろな都市計画の立地適正化計画プラス・ネットワークを中心として、福岡都市圏や近隣市に向けた拠点連携とか、様々定住対策とかされていると思います。そういったことで、今回この地域公共交通を考える上で大事な要素である３つの大きな計画、これの進捗についてお伺いしたいと思います。

その確認させていただきたい３つの計画は、立地適正化計画、総合交通計画、公共交通網形成計画はいつまでにお示しいただけるのか、もしお示しいただけるのならご回答をお願いいたします。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　本市では、今後の人口減少や少子・高齢化社会を迎えるに当たり、さらに安心・安全で持続可能なまちづくりを進めることや、将来にわたる財政負担などの課題も踏まえた都市づくりを進める必要があるとの観点から、立地適正化計画、総合交通計画、地域公共交通計画の策定や改定に向けた取組を進めているところです。

現在、密接に関係する各計画の整合性を図りつつ、社会情勢の変化などへも対応するため、都市計画審議会をはじめ、それぞれの協議会や庁内委員会などでの議論、検討を重ねており、今後も自立、持続可能で、住まう人も訪れる人も安心・安全に移動できるまちづくりを目指しているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　いつまでということはちょっと答弁がなかったので、そのあたりを迅速に適時に進めていただきたい、このことを申しつけておきます。

続きまして４点目、持続可能な公共交通という視点で申し上げますと、行政や交通事業者だけでなく、市民、地場企業なども含めて地域全体で連携、協働しながら、都市の将来像を実現していく、持続可能性の向上を図ることを目的とする視点で考えますと、この持続可能な公共交通というのが必然的に求められるものと思います。

その形成において最も大事になってくるのが、やっぱり発想としてあるのはＥＢＰＭだと思っておりまして、その観点から申しますと、持続可能な公共交通の醸成をどのように今後、合理的な根拠に基づいて推し進められていくのか、そのあたりの見解をお示しいただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　まずは、地域の公共交通サービスを確保していくため、既存の交通事業者を含めた地域公共交通活性化協議会で議論を重ねており、適宜、各交通事業者との協議も行っているところです。

既存の事業者だけではカバーし切れない移動ニーズに対しましては、地域のニーズなどに即

し、公共交通の利便性の向上に資するか、デマンド交通の実証実験の予算上程も行っておるところでございます。

また、国も地域公共交通のリデザイン、再構築ということで、あらゆる輸送資源の活用という考え方も打ち出しております。既存の交通手段で対応できない場合は、官と民、複数の交通事業者間、医療、福祉、教育など他分野の交通網との共創という考え方も示されていますので、あらゆる可能性を探り、調査研究しながら、持続可能な地域公共交通の実現を目指してまいります。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　時代の変遷とともに、そういう地域公共交通に対する住民ニーズも大きく変化していきますので、そのあたりしっかり捉えていただきながら、エビデンスを持って対応をお願いしたいと、このように思っております。

じゃあ、大きく再質問の２項目めに移りたいと思いますが、先月、実は市長、８月８日に三鷹市に視察に行かせていただきました。ありがとうございました。

ＡＩオンデマンドの三鷹市での導入事例をお聞きするに当たって、幾つか質問を事前に向こうに投げていたわけですが、そのときに三鷹市にお願いしたのが、まずどういう趣旨で導入に至ったのか、このあたりをお聞きしたところ、三鷹市のほうでは、１つは、市民の公共交通の不便地域への対応、もう一つは、コミュニティバスや路線バスが使いにくいエリアへの対応、この２つを大きく視点として取られてあったというふうに伺っております。

こういう三鷹市の事例はございますが、本市にとって、今後ＡＩデマンド交通実証実験に当たって、どういった趣旨を視点として大きく目標化されて取組を始められようとしているのか、そのあたり分かれば見解をお示しいただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　１項目めの回答と重複いたしますが、まずは地域に密着して公共交通を担っている交通事業者などが保有するデータの収集や、他の交通事業者からの情報収集も行って、分析を進めているところであり、エリアごとの課題整理やバス利用者のニーズ把握、公共交通の利用状況など、地域への対応を検討してまいりたいと考えております。地域によって状況も異なりますことから、議員がおっしゃる視点も持ちながら、今後を見据えて検討してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　ご回答ありがとうございます。本当、ここの趣旨の明確化は大事でございます。ニーズが何が一番求めていらっしゃるのか。このあたりはしっかり明確に持ってやらないと、趣旨がずれていきますので、よろしくお願いしたいと思います。

具体的に申しますと、先ほど最初の１答目で申し上げましたように、全市挙げて俯瞰的に捉えるというよりも、本当に困っていらっしゃる特定地域をしっかり設定していただいて、地図に落とし込みをしていただいて、見える化、市民に本当に分かりやすく、そのエリアゾーンの

圏域の見える化もちゃんとやっていただきたいし、それはなぜそこを設定したのかというエビデンスもちゃんと説明できる体制でよろしくお願いいたします。

では続きまして、ただこのＡＩオンデマンドで進めていく上で最も課題の一つが、じゃあドライバーはどうやって確保するかというこの大きな問題がございまして、現在のドライバー不足について、これは三鷹市では地元のタクシー協会の方と契約を結ばれて、２ブロックで３社結ばれてやられているという状況でございました。本市はこのあたりどのように、今後ドライバー対応といいますか、事業を展開していく上ではどのようにお考えなのか、お示しいただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　デマンド交通につきましては、タクシー事業者などのご協力により運送事業が実施されている他自治体の事例が多く見受けられます。

本市におきましては、議員のご助言も参考に、今後のデマンド交通実証実験に向けた調査研究を引き続き重ねてまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　ありがとうございます。ここはこと慎重にお願いしたいと思います。今後末永く継続できるように、持続可能な公共交通の形成において大事な契約になってまいりますので、よろしくお願いいたします。

実は、これは実施に至る前、これは市長にもご認識を持っとっていただきたいんですが、このＡＩデマンド交通実証実験で三鷹市が一番困ったのは何ですかと聞いたとき、市民の皆様にご理解いただいて、やっぱり市民意識がしっかり醸成していく、浸透していく、このことが本当に苦労しましたと。ですので、三鷹市ではいろいろなイベント、地域サロン活動とか、いろいろ団体が行事されるときとか、市の行事とか様々なところに出向いていって、地道に地道に職員の方が浸透に向けて、醸成に向けて努力されていったという経緯を聞いておりまして、そのときのワンフレーズが、皆さん一回乗ってみてください、便利ですからと、このフレーズでずっと仕切っていったと言っていましたけれどもね。最終的にはそこで本当に住民の皆さんに、市民意識まで醸成を基盤として持ち上げるまでにつくられていったという経緯がございます。

そういったことを考えますと、利便性の高さを本当にまずは所管の方が、そして行政、市長も体感していただいて、それを市民の方にしっかり伝えていっていただいてという流れなんですけれども、この醸成の在り方、市民意識をどのように醸成していくか、このあたりもしお考えがあるんであれば、ちょっと市のほうの見解を聞いておきたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　デマンド交通実証実験事業につきましては、関係する自治会への説明はもとより、年齢を問わず、想定される利用者への丁寧な周知、認知度の向上、体験へとつなげ、地域の実情に応じた最適で持続可能な公共交通となり得るのか、また地域ニーズなどに

即し、利便性の向上に資するのかの検証を慎重に行ってまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　この１件目の最後にさせていただきたいと思いますが、市長、実はこれ、昨年２月に導入されました隣町ののるーと宇美、宇美町が導入されました。10か月終えた段階で新聞報道がされてあった記事がありまして、そこではオンデマンドバスのるーと宇美の記事をちょっと紹介させてもらいたいんですが、アンケートを取られて、その10か月後、どういう評価だったかというと、バス停が近くなり、乗換え不要で目的地までの移動時間が短縮された、予約すれば自分の予定に合わせて外出ができるなどの意見が寄せられたということでした。

福祉バス、もともと宇美町には福祉バスが走っていたみたいですが、それには若い世代が敬遠していたが、のるーとは幅広い世代が乗車して、塾や習い事の子どもたちだけで利用するケースもあったと。実際に導入されて、一日の乗客数、当初のあたりから85人から10か月で101人まで順調に推移してきているというふうにありました。そして、今年の３月からは志免町でもオンデマンドのるーと志免というのが実証が、運行が始まっておりますので、このあたりも勘案しながら、とにかく百聞は一見にしかずで、まずは市長自ら体験していただいて、地域公共交通の醸成をしっかり図っていただきたいというふうに思っておりますが、最後に市長のほうの答弁を求めて、１件目を終わりたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ありがとうございます。

本当にどうでもいい話なんですけれども、大学時代付き合っていた彼女が三鷹に住んでいまして、何回かバスに乗ったりして行ったこともありましたが、そうしたことはもう四半世紀前ですので、そのときはオンデマンドという形じゃなかったと思いますけれども、久しぶりにちょっと私も行ってみたいなと思ったところでありますが、それはそれとしまして、近隣でもそうしたことが進んでおりまして、私も実際に近隣も含めてまだお乗りしたことがないものですから、早急に、なかなか予算が下りないところもありまして、難しさもあるんですけれども、できるだけ早く体感をしたいと思っています。

そうした中で、非常に重要な指摘を多々いただきまして、本当に市としましては、こうしたまほろば号がいち早く、そして非常に網羅されて、しかも値段も100円でということがすごく強みであったことが、やっぱり時代によって弱みに逆に言うとなってきている、公費負担も多いですし、相手の事情によって続けられないリスクが出てきたということは、これは非常に重要な局面だなと思っていまして、そうしたことの中で、改めてこうした新たな交通体系ということを我々としても本腰を入れてやろうということで、７月から新たな部署、新たな人員を確保してスタートしました。しかも精鋭がそろって頑張ってくれています。

ですので、そうした中で、やっぱりこの時代の中で新たな交通体系の在り方、一方で高齢化が進んで、子育て世代も含めて、また経済的な厳しさも出てきている中で、以前にも増してタ

クシーなどを使いにくい。今のバスのコミュニティバスでも足らないと。もっともっと近くで乗って、行きたいところに行きたい、病院などに通いたい。そういうことがニーズもさらに大きくなって、この非常に難しい解を解くということがこれから、全国的な課題ですから、もしくは全世界的な課題ですから、そうしたことも見据えながら、我々でやれる限りのことをしっかりとやっていくということが重要だと思いますので、これをピンチをチャンスにして、できるだけ今の時代に沿った皆さんの動き方なり、あらゆる世代にとって利便性の高い新しい公共交通というものを我々としてつくり上げていきたいと思いますので、今後ともよろしくご指導をお願いいたします。

○議長（門田直樹議員）　総務部長。

○総務部長（歳出入一体改革担当）（轟　貴之）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第17条第１項に規定される公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針において、入札前に予定価格を公表すると、予定価格が目安となって競争が制限され、落札価格が高止まりになること、建設業者の見積努力を損なわせること、入札談合が容易に行われる可能性があることなどの問題があることから、国においては入札の前には公表しないものとしています。

また、同指針にて、地方公共団体においては、予定価格の事前公表を禁止する法令の規定はございませんが、事前公表の実施の適否について十分検討した上で、前述の弊害が生じることがないよう取り扱うものとされていることから、本市においては、現時点において一般競争入札の場合のみ事前公表ができることとしております。

入札契約制度につきましては、常に現状を点検しながら、必要な改善に努めてまいります。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　次に、２項目めについてですが、コロナ禍における融資の返済や物価高騰、人手不足、また担い手不足などによる事業承継問題など、事業者を取り巻く環境は多くの課題があるものと認識しております。

本市では、太宰府市商工会との定例会を毎月実施しており、情報共有を行いつつ、具体的な事業者支援の在り方を検討し、スピーディーな支援につなげているところです。商工会は、事業者に寄り添う伴走型支援として、きめ細やかな経営支援に努め、事業者を支える大きな基盤の役割を果たしており、本市といたしましても大変心強く思っているところです。

具体的な商工会との連携事業としては、創業補助金、がんばる中小企業応援補助金などの特徴的な事業者支援を行っているほか、託児所を設置するなど女性に配慮した形で創業塾を開催しております。さらに今年度は、プレミアム付商品券事業を商工会事業として実施し、地域経済の活性化につなげるべく事業を進めております。

このように具体的な施策をよりよい形にしていくため、常に協議を重ねながら進めており、地域経済の抱える課題解決に向け、両輪となって取り組んでいるところです。

また、令和３年度にスタートした令和の都だざいふ「梅」プロジェクトにおいては、太宰府の梅をブランディングし、地場土産産業としての振興を推進していますが、令和６年３月に令和の都だざいふ「梅」プロジェクト中期事業計画を策定し、今後のプロジェクトの方向性を示したところです。

具体的には、事業者間の交流の場を設け情報共有を図りつつ、新たな製品開発の促進、機運醸成につなげるほか、事業者と共同してのイベント開催なども予定しており、市内事業者との連携を深め、さらなる地場産業の活性化につなげることを目指しております。

このように地域経済の活性化を多方面から推進しているところでありますが、本市といたしましては、太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、重点事業として中小企業、小規模企業の振興のための条例制定を位置づけており、現在検討を進めているところであります。

今後につきましても、商工会と密に連携を取りながら、地域経済の活性化に向けた施策を推進してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　総務部長。

○総務部長（歳出入一体改革担当）（轟　貴之）　次に、３項目めについてですが、先ほど観光経済部長から様々な課題解決に向けた市内の事業者との官民連携についての取組、支援内容等を回答させていただきましたが、議員ご指摘のとおり、商工会との連携につきましては、産業振興課を中心として様々な部署も関わりつつ、地場産業の振興が、ひいてはまちづくりの推進につながるとの視点も併せ持ちながら、積極的に進めているところであります。

ご質問の庁内組織の在り方につきましては、新たな行政課題に対応する組織改編をしかるべきときに実施する必要があるものと認識しておりますので、ご指摘の地場産業醸成、官民連携推進の観点も踏まえ、引き続き時代性や市民ニーズに即した全体最適化を図る機構改革を調査研究してまいりたいと考えているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　ありがとうございます。時間が迫ってまいりましたので、ちょっとはしょっていきたいと思います。すみません、ありがとうございます。

市長、再質問に入る前に、この間意見交換会をやったんですね。やらせていただいた商工会の会長のほうから、最近の近況で商工会の現状をお聞きしたら、１つは、８月中旬まで、１回地震がありまして、私は東京にいたので、ちょっと太宰府の状況が分からなかったんですが、あの影響等によってお客様が減ったというのが１つと、あとこの猛暑が続いてお客様が激減。そしてまた、原材料の高騰と。本当に今、大打撃ですということを言っていらっしゃって、本当にこれはもう実感が籠もるお言葉でございました。

そういった中で、簡単にお聞きしておきますが、所管課が発注予算で、今後入札の在り方なんですけれども、意見交換会でよく出たのは、１つは、年間を通じて、よく秋口に契約が固まる傾向性がちょっとあって、事業者も年間計画において、秋口に集中されるとなかなか受注対応できない面があるということを言われていました。この点。

それと、あと２点目は、電子入札が、今全てにおいて電子入札ではないので、早くしていただけないかというこの点。

それと、これから建設設計、土木設計、また造園設計、様々な専門分野の設計事務が契約には入ってまいりますので、そういったことを考えますと、連携をスムーズにしていく上で、専門職の配置も検討していただけないか等々のご意見がありました。こういったことについて市のほうの見解があれば、お聞かせいただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　総務部長。

○総務部長（歳出入一体改革担当）（轟　貴之）　まず、発注時期についてですが、３月の当初予算議決後から発注準備を行っており、早期発注に努めてはおりますが、業者選定などどうしても５月以降の発注になっている現状がございます。例えば、工事費を予算化する前年度の補正予算にて債務負担行為を設定するなどして、発注及び工事を行う時期を分散することは可能と考えますので、今後その手法等を調査研究してまいります。

また、電子入札についてでございますが、今現在、担当課入札に向けてマニュアルの整備やＩＣカードの購入などの準備を進めており、本年度中には担当課入札にも導入したいと考えておるところでございます。

また、専門的な業務というところで、現在は職務執行規則に基づき、500万円を超える工事については、入札から契約までの事務を管財課で行い、契約移行の事務は所管課が行っております。500万円以下の工事については、入札、契約も所管課で行っているところです。工事を円滑に進められるよう、発注方法や事務手続等につきまして、引き続き調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員。

○１０番（堺　　剛議員）　市長、最後にすみません、時間がもう来ましたので、最後に市長のほうにこの今後商工会、また地場産業醸成についてご見解、抱負等がありましたらお聞かせいただければ。それで終わりたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　すみません、お計らいをいただきまして。

商工会の皆さんとは、常々私も含めまして意見交換なり風通しのいい関係を持たせていただいていまして、条例なども含めて、今後さらなる連携を努めたいと思っていますし、先ほど来ご指摘のありました猛暑も含めて、太宰府市として環境も少し変わってきたところもあります。お客様も多いですけれども、それが業績につながるかどうかとか、オーバーツーリズムが逆にマイナスになるとか、様々な太宰府ならではの課題があると思いますので、そうしたことをこれまで以上に連携を密にして、そしてやはりニーズに沿った太宰府ならではの解決策を導き出すように頑張っていきたいと思いますので、今後とも議員のご指導もよろしくお願いいたします。

（10番堺　　剛議員「以上で終わります」と呼ぶ）

○議長（門田直樹議員）　10番堺剛議員の一般質問は終わりました。

ここで11時40分まで休憩します。

休憩　午前11時31分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

再開　午前11時40分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

15番小畠真由美議員の一般質問を許可します。

〔15番　小畠真由美議員　登壇〕

○１５番（小畠真由美議員）　ただいま議長より許可をいただきましたので、通告しておりました２件について質問をさせていただきます。

１件目、産前産後の切れ目のない支援について。

１項目め、妊娠期は、新しい命を授かった喜びと同時に、ホルモンのバランスや食生活習慣の変化などによって、口腔内ではう蝕や歯肉炎が進行しやすくなります。妊娠期の歯科健康診査は、口腔内の問題を早期に発見して適切に対応するとともに、妊婦自身の健康管理と生まれてくる子どもの歯と健康を守ることの大切さに気づきをもたらすよいきっかけになると考えます。本市の産前産後の切れ目のない支援として、妊娠期の歯科健康診査事業を取り入れていただきたいと考えますが、見解をお伺いいたします。

２項目め、国は少子化対策大綱において、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の一つとして、産後ケア事業を令和６年度末までに全国市町村が取り組むべき目標としました。

本市におきましても、産後ケア事業の開始とともに、今年６月からは利用回数を３回から７回へと拡充し、多くの子育てママの皆さんから喜びのお声をいただいているところです。

対象者についても、これまでの国の実施要綱では、心身の不調または育児不安などがある者や、特に支援が必要と認められる者としていましたが、昨年、産後ケアを必要とする者と改定され、希望者全員が対象になることが明確になりました。周知や内容の充実など、見えてきた課題についてお伺いいたします。

２件目、認知症対策への取組について。

認知症の人が尊厳を保持しながら希望を持って暮らせるよう、国と地方自治体が関連施策に取り組むことを規定した共生社会の実現を推進するための認知症基本法が、議員立法により昨年６月に全会一致で成立し、今年１月に施行されました。

この法律は、認知症の人を含む誰もが相互に支え合う共生社会の実現のために、国と地方が施策を総合的かつ計画的に推進することを目的にしています。また、基本理念では、全ての認知症の人が基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活と社会生活を営むことができるとしたほか、正しい理解の普及、適切な保健医療や福祉サービスの提供、認知症の人の意見表明や社会参加の機会の確保、家族への支援なども記されました。

そこで、３項目質問させていただきます。

１項目め、今後、国において施策推進基本計画が策定され、地方自治体においては推進計画の策定が努力義務になります。本市としては、認知症予防教室や認知症サポーター制度ほか様々取り組んでいるところではありますが、基本法施行受けて、本市の認知症対策の方向性についてお伺いいたします。

２項目め、人間としての尊厳を大切にしたフランス発祥の介護技法であるユマニチュードが全国的に普及しつつあります。本市としても、認知症サポーターのスキルアップや市職員や介護職、認知症の家族などに向け、ユマニチュード研修会を開催してはいかがでしょうか、見解をお聞かせください。

３項目め、認知症の人及びその家族が地域で安心して暮らし続けることができるよう、また家族の責任負担への不安軽減につながる認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を導入してはいかがでしょうか、見解をお聞かせください。

以上、再質問は発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、妊娠期におきましては、歯周病の罹患が早産、低体重児の出産につながることや、歯周病の炎症物質によって、歯だけではなく全身の骨の代謝に悪影響を及ぼし、骨粗鬆症が進行してしまうというリスクが明らかになっています。また、赤ちゃんの歯の形成は妊娠中に始まることから、生まれてくる赤ちゃんのためにも、妊婦の口腔健康管理は重要であると考えております。

妊産婦、乳幼児期の心身両面からの健康増進を図る上で、母子歯科保健は大きな意義を持つことから、安心して産み育てることができる環境の整備を図るために、妊婦歯科健診の実施に向けて準備を進めてまいります。

次に、２項目めについてですが、本市の産後ケア事業につきましては、令和３年11月から訪問型を開始し、令和５年９月から通所型、令和６年６月からは短期入所型を開始しました。同時に産後ケア事業の利用可能回数を拡充するとともに、市内に新たな産後ケア施設を開設する事業者に対し、設備に必要な費用を一部助成する産後ケア施設整備費補助を新設したところであります。

また、周知につきましては、引き続き母子手帳交付時と出産後の赤ちゃん訪問時に直接お知らせするとともに、ホームページや子育て支援アプリを通じて行ってまいります。

産後ケア事業の利用者数は年々増加しており、今後とも利用者の声に寄り添った支援に努めてまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　ありがとうございます。

歯周病などの口腔ケアについては、以前、高齢者への導入についてお願いをしたときに、妊

婦の口腔チェックはもう行われているものと私も錯覚をしておりまして、実は、育児休暇に入られている、歯科医院で働かれているママからご指摘があった内容でございました。それで今回ちょっと取り上げをさせていただいたんですけれども、前向きなご回答、大変ありがとうございました。

妊娠中は口内環境のチェックをすべき大切な時期であるということは、私たちも承知をしていたんですが、産前産後は思わぬ出費がかかると思って、できるだけ節約したいと考えることでもあります。それで、これを後回しにしていくのが口腔内チェック、歯医者に行くことを、いざとならないと行かないという状況もあったということも事実でございます。

そして、つわりによる歯磨き不足も一因ですけれども、女性ホルモンが増えることによって、実に妊婦さんの半数以上が、歯茎が腫れたり出血しやすくなったりするということも、そのママからお聞きをいたしました。

やはり妊婦の期間中に虫歯や歯周病が進行すると、早産などのリスクも高くなるということ、また健康な赤ちゃんを出産するためにも、妊婦歯科健診が必要不可欠な大事なことですよというような周知も一緒にしていただきながら、またチェックをした後に、歯石の除去が必要であれば、そのままクリーニングを続けていくであるとか、次のステップまでの導くようなご指導なども、最初の段階できちんと周知していただいた上での歯科健診であっていただきたいなというふうに併せてお願いをしたいと思います。ぜひ来年度の当初予算のほうから入れていただければと思っておりますので、どうかその辺よろしくお願いを申し上げます。

この１項目についてはありがとうございました。私のほうからはその御礼を申し上げます。

また、産後ケアについては、これも以前お伝えしていたと思うんですが、アンケートを取ってみてはどうかということで、内容であるとか、またどういうことが望まれているのかとか、アンケートを取って、利用者の声をまず聞きていただいてはいかがかなということ提案していたんですけれども、この点についてお答えいただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　本市におきましては、産後ケアを利用後に利用施設でアンケートの記入をお願いしております。アンケート結果につきましては、施設より市へ提出をいただいて回収をいたしているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　ありがとうございます。

引き続き、アンケートは大切な一つ一つのお声で、これからのやり方というか、産後ケアの進め方にとっても大事な要素になってきますので、内容もしっかりと他市と照らし合わせながらやっていただきたいと思うんですが、その中にぜひ、家事支援だとかヘルパー派遣事業を本市はやってないので、それが必要性があるかどうかの内容もぜひ入れていただけたらというふうにも思っています。

今回から初めて本市の中でも、通所型の事業所が、事業所というか、牛島産婦人科医院の中

で開設をしていただきました。ただし、この周知がどのようになっているのか、また内容がどのようなケアになっているのか、その辺、私もまだちょっとよく理解できないところもありますし、また情報がちょっと少ないのかなという気もしますので、この件お聞きいたします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　議員からもありましたとおり、本年６月から牛島産婦人科が通所型の産後ケア施設を開始をされました。利用につきましては、本年度現在のところ１名となっておりまして、今後の利用状況を注視していく必要がありますが、市内唯一の産後ケア施設となっておりますので、利用者の要望や先進事例の情報を収集いたしまして、ＳＮＳなども利用しながら施設の情報提供を行っていくように考えております。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　まず、基本的には１歳未満というか、利用できるところがそこなんですけれども、牛島産婦人科は４か月以内というようなことでよかったでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（子どもまんなか担当）（川谷　豊）　議員おっしゃるとおりでございます。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　通所型の中では、どういう目的で通所型のデイを使って喜ばれていくのかということも、１つ大きなここが目的になると思います。

４か月までのお子さん、お母さん対象ということであれば、とにかくもう寝たいんじゃないかと私の中では今思ってはいるんですが、とにかく出産後は寝ることが仕事というぐらいに本当に寝たくてたまらないけれども、眠れない状況があってということで、牛島産婦人科医院でせっかく始めてくださっているこの内容をもっと、本当に市内で行われているデイサービスを特化して、いろいろなサービスも附帯しながら、様々な特典もつけながら、そして今のところまだ人数的にも少ない状況でありますので、最初の８か月まで、出産後のこんにちは赤ちゃん事業の中でもそうですけれども、しっかり周知をしていく、内容をきちんと教えていってあげるということから始めていく必要があろうかと思います。

先進自治体では、具体的なプランを提示しているんです。例えばプラン１として、睡眠を十分に取ったほうがよい方向け、またプラン２は、おっぱいを増やしたい方の場合、プラン３が、赤ちゃんが泣いてどうしても分からないそういう授乳の状態を観察してもらって、教えてもらいたい。様々具体的なプランを提示しながら、どういう使い方がいいでしょうかというような幾つかのプランを提示をして、私は午前中はある程度沐浴とかを習って、午後から御飯を食べた後、二、三時間ゆっくり寝たいですよというようなプラン。そういうふうに、せっかくアンケートを取っていただいているので、そのアンケートを落とし込みながら、太宰府市内にせっかくできた通所型ですので、どんどん利用をしていただきたいと思いますので、その辺のやはりこちら側のつくり込み方とか周知の仕方とかで、今のママに合ったやり方。

また、神戸市なんかはインフルエンサーを使って、その方が体験をしたものを発信をして、

実際にこうでしたよというようなことなども行われていますので、本当にＺ世代といいますか、今のママたちのニーズに合った、せっかく市内で行われる初めての今回の通所型ですので、ぜひお願いをしたいと思います。

こども家庭庁が今出しております産婦健康診査事業、産後ケア事業の体制整備のための事例集というものをちょっと読んでみました。その中に、実施事業者、それから実施場所については、今産科医療機関とか助産所で行われていますけれども、それに限るものではないとしています。助産師協会と今契約をしている状況ですけれども、同じ国家資格の理学療法士会なども、恐らくお母さんの体調の変化を、１年間で少しずつ変わっていく骨盤底筋のケアだとか、そういったものに附帯していくような流れももしかしたらあるかも分かりませんが、まずは命を預かる、命を守る、命をしっかりと分かった助産師会が今契約をして走り出したのがこの産後ケアということですが、ただ場所についてはこのようにあるんです。

保育所の空きスペース、それから旅館やホテル、様々な場所で行う工夫もあるということで、特にふるさと納税にされているところもあるそうなんですけれども、要するに本市でも大体１泊２日で6,000円で、今宿泊型ももちろん持ってはいるんですけれども、この近辺では全くないので、遠くまで行かなければならない状況もありますが、本市の中のホテルとタイアップをして、デイサービスでも１泊でも構わないけれども、出産後そのままホテルに直行して、二、三日ゆっくりして家に戻られるという方も中にはいらっしゃるそうです。そういうホテルとか旅館に、助産師、また保育士がそちらのほうに派遣されて、そこで母子分離して、お母さんはゆっくり休んでもらって、また不安な相談を受けていくというようなやり方もあるそうです。

また、少子化になってきますと、保育所も、それから待機児童というところからどんどんやはり減っていく、物理的な状況では減っていく可能性も多くあって、特に太宰府市は子育て支援センターと直営であるごじょう保育所が隣接をしています。ごじょう保育所自体、直営ですので、何かに特化をして、そういった空き教室を使って、子育て支援センターと連携した事業が展開できないか。それも一つのこれからの将来の展望であるかな、本当の産後ケアとか切れ目のない保育への直営としての特色を持ったやり方かもしれないなというふうにも思いますので、様々いろいろ提案をさせていただきましたけれども、多様な産後ケアであっていただきたいと思いますし、そこにオプションとか、有料でもリンパマッサージとかハンドケアだとかエステを入れたりとかしながら、今のお母さんたちが、それでも喜んでデイサービスを受けるというような、そんなこともしっかり研究をしていただいて、福岡市、近隣市などの産後ケアの状況をしっかり情報共有をして、それから提示をしていただければと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

これで１件目は終了いたします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、令和６年１月に施行された共生社会の実現を推進するための認知症基本法は、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ、支えながら共生する活力ある社会、いわゆる共生社会の実現を推進することを目的としており、今後、国が法に定める基本理念に沿った施策を具体的に示すものと承知しております。

本市においては、現在、高齢者が重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めております。この地域包括ケアシステムにより認知症の方を地域で支える体制を整備することが、共生社会の推進につながるものと考えております。

現在実施しております認知症施策につきましては、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方の状態に応じて必要なサービスが適切に提供されるように、医療機関や介護サービス事業所、自治会、民生委員などの地域間の連携支援や、認知症の方やその家族を対象とした相談業務などを行っております。

また、認知症初期集中支援チームの設置及びもの忘れ相談医事業の実施など、認知症に関する早期診断、早期対応を行っており、さらに普及啓発の促進の観点から認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域で認知症の方やその家族を手助けする認知症サポーターの養成に努めております。

引き続き認知症施策を積極的に実施していき、地域での見守り体制の強化を図ってまいります。

さらに、新たな取組として、広く認知症についての関心と理解を深めるため、認知症基本法で９月を認知症月間、９月21日を認知症の日としたことにより、本市においても９月３日から12日の期間、市役所１階市民ギャラリーにて、認知症やアルツハイマー病についてのパネルやポスターを掲示し、市民啓発事業を行っております。このパネル展については、９月１日号の市広報にも掲載しており、市民の皆様に周知を図っているところでございます。

次に、２項目めについてですが、ご紹介いただきました認知症の方へのケア技法であるユマニチュードは、人間らしさを取り戻すという意味を持つフランス語の造語で、ケアの対象となる方を一人の人間として敬意を持って接するフランス発祥のケア技法であると認識をしております。国内の研究結果では、認知症の方の行動や心理症状の改善が見られ、ケアする側の負担感も軽減したとの有効性が確認されているようでございます。

このことから、今後、国、県、他市の動向を注視し、先行自治体が実施している事例について調査研究するとともに、ユマニチュードの普及啓発に力を注いでまいりたいと考えております。

次に、３項目めについてですが、認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入状況については、全国約1,700の市町村のうち、約60の自治体が加入している状況でございます。また、今後ま

すます認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者による事故も比例して増えていくものと思われ、同様の保険の在り方につきましても関心が高まっていくものと考えられます。

このような状況でございますので、今後、他自治体での導入状況を注視するとともに、導入されてある自治体の事例や効果なども参考とさせていただきながら、調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　１項目めの認知症推進基本計画については、具体的なことには触れていただけていない回答でございますが、秋をめどに、国のほうがこの基本法をもって基本計画が出来上がってくるということで、提示があるというふうに思っておりますが、共生社会の実現を推進するための認知症基本法、これをきっかけに認知症を自分のこととして捉え、これまでの古い認知症観から、認知症とともに希望を持って生きるという新しい認知症観への転換期を迎えた、ここが一番大きな重要な節目であります。

いろいろな自治体の９月のこの認知症月間の在り方、またチラシ、様々なポスターなどを拝見をいたしました。やはり、ここの今の文章のところをきちんとうたい込んでありました。

この新しい認知症観への転換期というようなこと、ここをきちんと理解をした上で認知症月間、９月を迎えているかどうかというのは、何となく自治体の在り方が見え隠れするような気配もしたんですけれども、自治体がこの推進計画をどうそしゃくをして、計画に落とし込んで取組を進めていくのかということが大きな分水嶺となっていくかと思っておりますけれども、今の回答の中では、まだ計画についての言及はございませんでした。国の動向を見てということで、今の推進している施策をしっかり拡充していこうというような回答であったかと思いますけれども、計画は計画としてきちんと、努力義務ではありますけれども、これはしていかないといけない。

今、認知症について何がどこに書いてあるかといいましたら、太宰府市高齢者支援計画、今年度いただきました、これに書いてあるんですね。ですから、認知症推進基本計画をこれで終わらせていくのか、それとも上位法として地域福祉計画があって、そのひもづけとしてこの太宰府市高齢者支援計画というのがあります。今回のこの認知症推進基本計画というのは、この高齢者支援計画の、もしつくるのであれば、横並びとしてつくるという位置づけになるかと思うんですが、私が言っている見解は間違いないのかどうか、お答えをいただきたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　本市におきましては、先ほど議員のほうからもお話がございましたとおり、令和６年度から令和８年度を計画期間とする第９期高齢者支援計画におきまして、法の理念にのっとって認知症施策の推進に取り組んでおります。この計画の中で、認知症施策につきましては認知症総合支援事業として重要な施策の一つと位置づけまして、認知症に対する理解の促進、認知症予防の推進、認知症支援体制の強化などの視点か

ら、事業の推進に努めているところでございます。

認知症推進計画の策定につきましては、先ほどおっしゃられましたとおり、国のほうが今年の秋に閣議決定をされる予定とのことでございます。この中にも、国の基本計画でありますとか、県が計画をつくられたときには県の計画、そういうのも見据えながら、市町村の計画のほうの策定に努めてほしいというふうなご意見もございますので、県や他市町村の動向を注視して計画のほうについては考えていきたいと、そのように考えております。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　ありがとうございます。

おおむね５年計画ぐらいになるかとも思うんですけれども、認知症施策推進基本計画の素案をちょっと読みました。概要とかも全部読ませていただく中で特記すべきのが、今回大きく変わったのが認知症施策推進関係者会議、この中での議論に当事者を入れていったということなんです。もうこれは画期的なことで、ここからの出発の計画になるということになります。

なぜならば、当事者の声を聞いて、当事者の、この前文にありますけれども、新しい認知症観というのはそこにあるということで、新しい認知症観、それから自分事として認知症を考える、そして認知症の人の参画、対話、多様な関係者の連携、協働、これが前文の中にうたい込まれてあります。

それから、基本計画中に達成すべき重点目標として、新しい認知症観の理解、これが１番に来ています。それから、認知症の人の意思の尊重、認知症の人、家族等の地域での安心した暮らし、それから新たな知見や技術の活用の４つのこの重点目標にして、捕捉可能なものを評価指標とされていくというような大きな流れは、私の中で大体頭の中に入れようと思って読んだ中で、ああ、随分画期的な大きな流れが変わってきたなと、認知症に対する流れが変わったなということを実感をいたしております。

啓発についてでございます。先ほどおっしゃっていただいたように、太宰府市の庁舎の１階に展示物をいただいて、かわいらしいオレンジ色の花で飾りながら、私も拝見させていただきました。

その中で、世界アルツハイマーデー、認知症の日というこのリーフレットが置いてあったので持って帰ったんですけれども、これは公益社団法人認知症の人と家族の会というところで、認知症、私らしく仲間と共に、新しい認知症観へというような、やはり新しい国がつくろうとしているところに、もうそこに考えがシフトしてきているというようなことも見てとれると思っていますので、後れを取ることなく、我が市がその流れについていくことがまず必要じゃないかなと思いました。

せっかくこのように１階の展示をしていただいたり、クローズアップをしていただいています。１つ、北九州市の認知症月間についてご紹介をしたいと思いますが、これは本当は机上で資料配付しようと思ったんですが、すっかり忘れておりまして、すみません。口頭だけになりますけれども、９月１日から９月30日、これを北九州市では認知症月間と定めまして、オレン

ジライトアップ、これはオレンジライトアップは多くの自治体が始めております。これは非常にいいことではないかと思いますし、太宰府市の回廊をオレンジにするとか、県道沿いの何か、また文化財とのタイアップの中で観光都市としてクローズアップをしていくというふうに、継続的にずっと認知症というものが市民の醸成の中で、すぐにこれは取りかかっていただいて、すぐに醸成ができるものではないので、やはり継続的なこういった取組というのは非常に大事になるのかなと思いました。

やはりそういう、どういう９月の中で催物を行って、そこに市民の方たちを巻き込んでいけるかという思いがこれから必要になってくるのかもしれませんし、それを本当に取り組んでいるところは、やはり認知症に対する考え方や、オープンなバリアフリーの考え方、様々なところが大きく差が出てくるかなというふうにも思います。

本市につきまして、この啓発について、せっかく１階、また北九州市では図書館を使って、家族支援の本の紹介とか、認知症の人と家族の支援を図書館で行っているんですね。14時から16時の２時間、ここは３か所の図書館で日にちを変えて、本から学ぶ認知症の人と暮らす工夫とか、また認知症の人と家族の支援をここでカフェを行ったりとかしながら、高校生が本を紹介しながらとか、様々な介護の方たち、家族の方たちの交流もこうやって図書館で行われている、この月間の中でイベントとしてやっている。

本市は、展示についての１階の展示、それからこの件の周知であるとか、また先ほど申しましたライトアップの件だとか、もう少しこうしていこうかなということがあれば、またほかに今回の９月、私が知らないようなイベントを何か持ってあったら、教えていただきたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　本市におきましても、先ほどご回答いたしましたとおり、９月３日から12日の期間、市役所の１階市民ギャラリーにおいて、認知症を正しく理解し、一人一人が認知症の方やその家族を優しく見守る機会につなげることを目的に、パネルやポスターなどを掲示などをしまして市民啓発事業のほうを行っております。

コーナーの中におきましては、認知症の方にとって優しいまちとはどのようなまちかについて皆様にコメントいただくコーナーを設けております。市長のほうもご覧になれまして、無記名ですがコメントをいただいておりますので、そちらのほうをご覧いただき、皆さんもぜひコメントをお寄せいただければ幸いでございます。

内容につきましてですが、来年度につきましては、また他市町村の事例、そういったものをいろいろと研究させていただきながら、よりよい啓発の方法、そういったものを模索していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　上映会など、映画などもよくされている自治体もあって、認知症と

いうもの自体をまず怖がらずに不安がらずに知っていくというようなこと、そういった意味での啓発をしていただきたいと思います。北九州市では「オレンジ・ランプ」という、認知症と共に生きるという若年性アルツハイマーの映画なんですけれども、こういったものを上映会をされてありました。

私が、昨年でしたかね、社会福祉協議会で行われました認知症当事者の方の講演会があったんですね。その方は大野城在住で、70代の女性でした。とてもきれいな方で、３年前にたしか認知症と診断をされたということだったんですが、もうとてもそんなふうに見えない方で、会場に来た方たちほぼ、私の隣の男性の方も、はあって言って、俺もあげんできるかいなとか、でもできますよという気持ちになれるような、そんな会でございました。

それは介護をされている家族の方たちの会が主催をされて、そして自治会の公民館などでよく認知症の講座とか運動をされている方がプロデュースされて、その女性と一緒にパネルディスカッションをされたんですが、すばらしい会でした。

やはり当事者をそういうふうな形で前に前に出していっていただきながら、現実の生活がどういう一日を送っているのか、そしてそれを自分に当てはめたときに、ああ、こんなことだったらできるかな、そういう努力だったらできるのかなというふうなことのイメージだとか、自分の家族にこう接したらいいのかなというようなイメージとか、そういう身近なところでの触発だったりとかコミュニケーションというのは非常に大事であって、様々なそういったイベントを９月に組んでいただけたらなというふうに思いましたので、付け加えさせていただきます。

ユマニチュードについてなんですけれども、これは多分初めてお聞きになる言葉かも分かりませんが、昨日は福岡市で大きなこのユマニチュードのイベントがあった模様がニュースで放送されておりました。

ただ、このユマニチュードはフランス発祥で、かなり大きな成果も上げてきているんですけれども、全国で一番の先進地が福岡だったということを私も今回初めて知ったんですけれども、福岡はもう各地域にこのユマニチュードの指導員さんたちが全部配置をされて、学校であるとか、施設だとか、様々な公民館の中での活動で、一つの人権を尊重する技法を今もどんどん広めていっているところなんですけれども、本市に当てはめたときに、ユマニチュードを普及をしようというときに、市の職員、そして特に地域包括支援センターの職員であるとか介護施設の職員などの研修にこのユマニチュードを入れていく。もしくは、または認知症サポーター、かれこれ10年にはなるんですけれども、認知症サポーターの方たちの再勉強というか、新しい技法をもう一度学び直して活用していただくというような講座、こういったところにまずは使っていただけないかなというふうに考えます。

この認知症サポーターの方たちは、今どのような活動をされて、どのくらいの登録があって、今こういうユマニチュードの技法とかというものについてはまだ触れられていないのかどうか、職員の方たちもまだユマニチュードについて研修を受けていらっしゃらないのかどう

か、もう一度お聞きをいたします。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　ユマニチュードですけれども、ユマニチュードとは、認知症の方とのコミュニケーションに有効な技法でございまして、相手の方に、あなたのことを大事に思っているということを、見る、話す、触れる、立つという４つの柱で相手が理解できるように届けられる技法で、介護者の方の負担軽減などに効果があるようでございます。

今後、市職員や認知症サポーターの方への普及も視野に入れまして、先進地の実施している事例について調査研究をしていきたいというふうに考えております。

認知症サポーターにつきましては、現在市内に約4,000名ほどおられますが、サポーターとして何か特別なことをする必要は特にはございません。認知症の方やその家族の応援者というふうに位置づけをしております。認知症について正しく理解をしていただき、認知症の方や家族に対して温かい目で接することがスタートになります。また、認知症の方や家族が困っていることがあれば、親身になってお話を聞いていただき、相談に乗ることもその役割の一つでございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　先ほど北九州市のイベントの中をご紹介したんですが、ここの中にもユマニチュードについて学ぶということで、やはり講座を組んであったりとかしています。

少しずつ多く、最初、去年あたりぐらいまでは少しずつ増えてきたかなと思ったんですが、今年はかなり多くの自治体がこのユマニチュードの技法を取り入れているということをお聞きしました。

先日、テレビでもちょっと私も拝見したんですけれども、福岡市内の救急救命隊の方のこれはお話だったんですが、高齢者は認知症、認知症に関わらず、閉塞された救急車の中でとにかく暴れて、応急処置もできない状況があるという中で、このユマニチュードの技法を勉強をして、訓練をして、これを活用しているそうです。そしたら、ぴたっと暴れることなく対応ができるようになったという大きな成果が上がってきている。目に見えて成果が上がる技法であるということは立証されているようでございますので、各自治体取り入れてあります。

いち早く取り入れていただきながら、いいことはどんどんやっぱり進めていったほうがいいと思いますし、これは福岡市がやっているとかではなくて、全国の協会があって、そこがいろいろなユマニチュードを学べる動画とか、ＤＶＤの貸出しなどもやっていますので、まずは市の職員、地域包括支援センターから始めていただいて、どんどん広げていただければなというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

それから、認知症高齢者等個人賠償責任、この保険事業についてでございます。これは、今回この保険事業の提案をしようと思ったことについては、行方不明になったときどうしよう

か、また何かトラブルを起こしたらどうしようかということで、家の中に閉じ籠もりがちになってしまう状況、またそういう家族のほうが外には出したくないというふうなことがあれば、地域で認知症の方たちと共に共生社会というのは閉ざされてしまうということもあると思いますし、まずその責任というところでの負担の軽減、精神的な負担の軽減を図るにはこれが一番いいのかなというふうに考えたものです。

飯塚市とか様々なところは、この保険に入る条件として、本市でいえば認知症高齢者等事前登録制度、これに入ることを条件に保険にも加入するということになっています。そうすれば、登録者数もきちんと増えて、実際にその認知症の数もきちんと把握もできやすくもなってきます。メリットもあります。

本市が令和４年度からこの先ほどの登録制度が始まったんですが、その前はＧＰＳか何かでやっていた分だったと思うんですが、令和４年度からどうしてこの制度になったのか、また今のこの登録制度の状況、登録数、それから不明の高齢者の状況であるとか、そういったところをお聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　認知症高齢者等事前登録制度についてでございますが、現在市では令和４年度から、先ほど議員のほうからもおっしゃられたとおり、登録制度のほうを実施しております。認知症などのために行方不明になるおそれが高い高齢者本人の方のご住所、氏名、年齢、身体的特徴などの情報とともに、ご本人さんの顔写真を事前に登録しておくことで、万が一行方不明になった際には、速やかに捜索できる体制を取っております。

現在の登録者数でございますが、令和６年８月末現在で46名という状況でございます。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　今登録が46名ということですが、これをしっかりこの保険とのタイアップでやっていけば、今の要介護、認知症の方たちに推奨していけば、恐らくもっと増えていくものとも思っています。１年間１人2,000円として、500人で計算をして幾らであるとか、1,000人で計算して幾らであるとか、そこまでの大きな金額にはならないのかなという気もしながら、この質問をしていたところでした。

やはりこれからは、認知症の方とその家族が少なからず安心をして自宅でというようなことが必要になってくると思います。なぜならば、今回この高齢者支援計画の中をずっと読み進める中で、何らかの疾病を抱えていると、要介護の発生率、認知症の発生率が高いなどの特徴を有しており、調査においても、介護者が不安を感じる介護などについても、認知症への対応が最も多いという調査結果が明らかになっているということでございます。

なおかつ、今回令和５年度の決算資料の中の決算報告をひもときますと、要介護、要支援認定者数が3,532人で、その中で要支援の１と２が1,208人、居宅の要介護の１と２、これを合わ

せて982人で、要支援の１、それから要介護の２までが2,190人ということなんで、2,000人を超えたということなんですね。そして、もう少し調べますと、その居宅介護が2,126人いるということなんです。

だから、居宅、家で介護をされている方の中のここに認知症の数を調べ上げてみると、恐らく私が言ったこの保険の重要性も出てくると思いますし、また不明になったときの登録者ももっと増えなければならないというような危機感はありますので、ぜひこの保険についても検討をいただければと思います。全国的にまだ少ないからこそ、太宰府市がやるということも大事ですし、太宰府市は高齢化率は一番この近辺では高いというようなことでもありますし、率先をしてこういった事業というのは手を挙げられてみてはいかがかなというふうに思います。

最後になりますけれども、私のところにもいろいろな相談が参ります。その中で、やはり重複した相談も非常に多くなっておりますし、何からひもといていけば、この方の相談が解決できるんだろうかというような相談が本当に今増えてきていまして、私自身が大変福祉の勉強になるのが、日常が今あります。

医療や介護、障がい、生活支援など複雑化、複合化したニーズに対応するために、重層的で包括的な支援体制を整備する必要がもちろんこれはあるんですけれども、各課に社会福祉士であるとか精神保健福祉士、また介護福祉士というようなこの３士がきちんといたりしながら、この社会福祉士同士が横の横断的な話合いをやって、そこから指示が行くというような、これが本当は私の中では、相談を受けていて、いつも理想的だなというふうに感じているんですけれども、今現状の社会福祉士について、横の連携が図られているのはどのようにされているのか、また地域包括支援センターの社会福祉士の今のお仕事の状況を教えてください。

○議長（門田直樹議員）　健康福祉部理事。

○健康福祉部理事（高齢者福祉担当）（大谷賢治）　議員ご指摘のように、昨今様々な要素が重なりまして、相談内容も多様化、複雑化しております。そのような中、やはり専門知識をお持ちの社会福祉士の指導、助言は、支援の方向性を導いてくれるものでございます。案件によっては、複数の関係課によるケース会議のほうも実施をさせていただき、その課題についての情報共有、支援の在り方などを協議しております。

今後も市民のため、横断的、積極的に連携を図っていくとともに、社会福祉士の増員につきましても、状況を見ながら検討してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

また、社会福祉士の業務内容についてですが、身体上もしくは精神上の障がいがあるなどの理由によって、日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じまして、助言や指導、福祉サービス提供や医師などの関係者との連絡調整などを援助を行っております。

また、地域包括支援センターの社会福祉士の業務につきましても、保健師や主任ケアマネジャーと協働しながら、認知症など各種相談対応、認知症の普及啓発、高齢者に対する虐待防止、権利擁護などの業務を担当しております。

以上でございます。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　そこそこでの社会福祉士での仕事というのは分かります。ただ、この社会福祉士が一つ抜きん出て、各課にも社会福祉士や、精神福祉士でもいいです、そういった方たちが連携をして、それを職員に落とし込むということ、こういう組織体制がこれからは多分必要になってくるかと思って、この質問をいたしました。

なおかつ、今地域包括支援センターは、本市は独自で直営でやっています。その地域包括支援センターを直営でやりながら、市で行っている高齢者支援の業務も一緒に職員はやっているという、ここに大きな問題もあるかと思いますので、次回は、大変申し訳ありません、次回の予告をして大変恐縮なんですけれども、１階も含めて市役所の中に高齢者のお困り事相談窓口みたいなものがないから、恐らくどこに相談に行っていいか分からない状況もあるし、全てが地域包括支援センターの中でこの高齢者支援課が成り立っていることはどうなのかということもありますので、庁舎１階の福祉の相談窓口の在り方について次回質問させていただきますので、またそのとき詳しく質問いたします。

本日はどうもありがとうございました。以上で終わります。

○議長（門田直樹議員）　15番小畠真由美議員の一般質問は終わりました。

ここで13時15分まで休憩します。

休憩　午後０時32分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午後１時15分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

17番橋本健議員の一般質問を許可します。

〔17番　橋本健議員　登壇〕

○１７番（橋本　健議員）　ただいま議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告書記載の主な公共施設の計画について質問させていただきます。

全国の各自治体では、長期的な視点を持って公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するための公共施設等総合管理計画の策定が進められています。

本市も同計画を策定しており、計画期間は平成29、2017年から令和27、2045年までの29年間で、本市の保有する82の建物系公共施設、道路、橋梁、上水道施設、下水道施設など全ての公共施設が対象となっています。

さて、そんな中、大変気になり憂慮しております３か所の公共施設について、それぞれ質問をさせていただきます。

まず１項目めは、いきいき情報センターについて２点お伺いします。

１点目、施設内にある学習スペース、フリースペースの現状と課題について、２点目、１階の空きスペースを有効に活用するための誘致活動についてです。

２項目めは、太宰府館の活用計画について２点お伺いします。

１点目、太宰府館の利用の現状について、２点目、官民連携による民間活力の導入についてです。

３項目めは、令和５年５月に利用者団体が提出しました梅林アスレチックスポーツ公園に関する要望書の進捗と計画について６点お伺いします。

１点目、芝起こしについて、２点目、多目的広場、フィールドの整備について、３点目、駐車場の確保について、４点目、市外者の利用状況について、５点目、ナイター設備の設置について、６点目、飲食店の営業許可についてです。

再質問は議員発言席にて行いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　１項目めについてご回答いたします。

まず、１点目についてですが、いきいき情報センターの施設内にある学習スペースは、１階の全世代交流スペースと２階総合案内前のスペースに設けております。いずれも利用の傾向といたしましては、学生の利用割合が多い状況です。特に、定期考査や受験前には満席になることもあります。そこで、本年１月には、１階全世代交流フリースペースにテーブルと椅子を増設したところであります。

なお、１階全世代交流スペースの令和５年度の利用人数は延べ３万人余りで、一月平均約2,500人、１日平均100人弱です。また、２階の学習スペースについては、自由に使用してもらうことを目的に設置していることから、利用人数についてカウントはしておりません。ただ、１階同様、平日は下校時間から夕方にかけて高校生等の利用が多く、夏休み、冬休みや定期考査や受験前は満席となっている状況です。

また、活用状況につきましては、キャンパスフェスタやｅスポーツ体験会、七夕飾り、写真講座や写真展などのイベントを行い、多くの利用がありました。

現在、学習スペースの増設や学習スペースとフリースペースを区分してほしい旨の要望があっており、解決していくべき課題となっております。

次に、２点目についてですが、１階の空きスペースにつきましては、市有財産を有効活用することで、地域経済の活性化や雇用機会の創出、人の流れづくりを図ることを目的として、空きスペースを民間へ貸し付けるべく、令和２年11月に開始し、現在に至っております。

現在、株式会社西日本測量設計、一般社団法人終活支援ネットワーク、一般社団法人太宰府市空家予防推進協議会の３事業者と建物等賃貸借契約を締結しております。

また、空きスペースについても、常々活用につながる情報収集に努めており、最近でも複数の事業者などと、利用スペースの確認のための現地での立会いや、利用する際の条件等について説明するなどの協議を行っております。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　次に、２項目めの１点

目についてですが、入館者数はコロナ前には年間20万人弱で推移しておりました。コロナ禍で一時約13万人まで減少しましたが、令和５年度は約21万人とコロナ禍前の水準に回復しております。このうち、会議室、体験工房、まほろばホールの施設利用者は、令和５年度で約１万9,000人と、入館者数の約１割を占めております。

次に、２点目についてですが、太宰府館は市民と観光客の交流拠点である地域活性化複合施設として平成16年10月にオープンし、地域住民や観光客からご愛顧いただき、おかげさまで本年20周年を迎えます。これを機に、第２次太宰府市観光推進基本計画で掲げております基本施策、施設、設備、建物の整備にも基づき、太宰府館の課題解決に踏み出したところであります。

本市は、国内外から人口の100倍以上の観光客が来訪する国際観光都市でありますが、オーバーツーリズムも大きな課題となっており、太宰府天満宮周辺エリアから豊富な史跡文化財がある大宰府政庁跡周辺エリアへの回遊促進を図る観点も踏まえ、国土交通省先導的官民連携支援事業に申請を行いました。本年４月、本市の提案内容が先導的と評価され、補助採択を受けましたので、官民連携による太宰府館の有効活用に加え、大宰府展示館、水城館、文化ふれあい館も含めた有機的な機能向上、太宰府館を拠点に観光客の回遊促進や消費拡大を図るべく、調査研究に着手したところです。本年度内に調査結果をまとめ、その結果を基に具体的な活用計画の策定を目指してまいります。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　次に、３項目めの１点目についてですが、グラウンド内の人工芝は、スポーツ振興くじｔｏｔｏ助成金の採択を受け、平成27年３月に人工芝化を行った際に、耐久、耐候、安全性を考慮して65㎜のロングパイル人工芝を施工しています。また、グラウンド内に水がたまらないよう、透水性側溝を両サイドに新設し、側溝の上部には、人工芝に立ち入る際の土砂除去帯として高密度人工芝を施工しています。

人工芝の管理については、日常の管理業務としてトラクターによる清掃や芝起こし、チップの補充などのメンテナンスを行っており、今後も芝の状況を確認しながら維持管理に努めるとともに、経年劣化している部分については、計画的な補修を検討してまいります。

次に、２点目についてですが、多目的広場の整備については、耐久、耐候、安全性を考慮し、フィールド部はロングパイル人工芝を基本に、トラックコーナー部はクッション性に富んだ土系舗装を施工し、この境界部には安全性を考慮して境界縁石上にゴムチップを施工しております。

また、人工芝内に立ち入る際の土砂除去帯として、走路トラックと人工芝の境界部に高密度人工芝を施工するなど、人工芝への影響の軽減と利用者の安全性にも配慮した造りとなっております。

トラックのアンツーカー舗装や全天候型への改修は、多額の工事費を伴うことから、今後ともスポーツ振興くじ助成金の活用など財源確保について調査研究してまいります。

次に、３点目についてですが、駐車場の確保については、梅林アスレチックスポーツ公園の活用を図る上での課題と認識しています。調整池の駐車場利用については、駐車場拡張等の一案と考えておりますが、費用や構造等を十分検討する必要があります。そのため、駐車場確保の方策として、九州情報大学と連携し、大学の行事が予定されていない土日に限り、九州情報大学太宰府キャンパス学生駐車場を臨時駐車場として借用できるようにしております。

次に、４点目についてですが、優先利用の設定については、現在、市スポーツ協会に加盟している太宰府市サッカー協会及び太宰府市ラグビーフットボール協会に対し、土日の利用の優先的な利用の調整を行っております。

施設の優先利用の設定については、梅林アスレチックスポーツ公園に限らず、他の施設も含めて検討する必要があり、優先度を付与する要件、市内市外の区分の基準、スポーツ協会加盟の取扱い、営利団体の取扱いなど解決すべき課題も多く、現在、課題を整理しながら検討を行っているところです。

次に、５点目についてですが、ナイター設備の設置については、梅林アスレチックスポーツ公園が防災時のヘリコプター発着場所に指定されていることから、照明灯の設置場所や高さ等、十分検討する必要があります。また、多額の工事費を伴うことなど予想されますので、今後も利用される皆様の意見を踏まえつつ、梅林アスレチックスポーツ公園の全体的な施設の在り方について調査研究してまいります。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　次に、６点目についてですが、地元業者、キッチンカーなどによるにぎわいづくりとして、飲食の営業許可についての要望をいただいておりますが、現時点において都市公園における販売などの許可については、高齢者の買物支援などを目的として、関係する自治会の要望に基づく公益社団法人太宰府市シルバー人材センターの移動スーパー車両による販売を認めているところです。

スポーツやレクリエーションなど多くの市民やスポーツ団体に親しまれている梅林アスレチック公園での飲食物の販売については、公園の多面的な利活用やにぎわいの創出など、新たな公園の在り方を考える取組の一つであると考えておりますが、一方で、販売車の設置場所、営業者の選定方法、公園利用者への配慮なども考慮したルールづくりが必要であると考えております。

梅林アスレチック公園を含む市内都市公園などの公共施設については、新しい公共の観点から、求められる役割や意義について様々な観点から再整理を行い、今後の在り方について考えているところであり、地域や利用者の意向も踏まえ、出店などの実証実験も今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　丁寧なご回答ありがとうございました。

では、まず再質問としましては、いきいき情報センターについて何点か質問させていただき

たいと思います。

施設内にある学習スペースの現状と課題についてということで、いきいき情報センターは休館日、これはいつでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　毎月最終の水曜日が休館日となっております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　毎週水曜日。毎月。

（教育部長中山和彦「毎月の最終」と呼ぶ）

○１７番（橋本　健議員）　最終日ね。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　毎月最終の水曜日が休館日ですから、月１回ですね。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　大体公共施設は月曜日が多いんですけれども、いきいき情報センターは最終の水曜日と。

それで、利用者についてお伺いしたいんですが、学生のほかにどんな方々が利用されているのかお教えください。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　学生、一般の割合からいいますと、約１割が一般の方の利用ということになります。１階のほうは、以前もお話ししたかと思うんですけれども、やはりバスの待合とかそういう方の利用もあっているということを聞いております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　先ほど回答いただいた中で、年間の３万人の利用があると。月2,500人になるということでしたけれども、私も２度ほど午前と午後とのぞいてみたんですが、ちょっとがらがらでしたね、午前中がらがらで。日にちによるとは思うんですがね。それと、午後も８人程度で、学生さんが５人で、一般の方が３人ぐらいかなという状況でしたけれども、定期考査なんかが入りますと、試験前はかなり混雑してにぎわうんじゃないかなと理解できます。

時間帯によって違いがあると思いますけれども、実際のところ利用状況はいかがでしょうか、時間帯の。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　先ほど言いましたように、学生による利用が多いということから、放課後となる夕方からの利用がやはり一番多い状況にあると思います。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　大体割合としてはどれぐらい、学生と一般と。分かりますか、大体。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　割合は、一番データを取っているのは１階のほうのフリースペースになります。そういう中では、一般の方が１割ということで先ほどもちょっと申し上げたと思うんですけれども、ほぼ学習スペースにおいては学生の方が９割ほど利用されているということになります。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　学生さんの利用が多いということで、なかなかいい傾向ではあると思うんです。

　あそこにフリースペースのところに書棚がありますよね。書棚の文学全集とか世界百科事典、この利用はいかがでしょう。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　書棚の利用につきましては、昼間の多くの市民の方にご利用いただいているとは思います。ただ、そこをどのくらい見られているかというのは、私どももデータを取っておりませんので、ちょっと数字的にはお示しすることができません。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　○○○それでちょっと質問してみたんです。

　じゃあ、２項目めの１階の空きスペースを有効に活用するための誘致活動について質問させていただきます。

　五条にありますＪＡの中央支店、こちらがお借りになっていたと思うんですが、これは何年から何年までお借りになったか教えてください。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　令和３年６月１日から令和５年５月31日までの期間、約２年間ご利用いただいております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　ここの広さですけれども、どれぐらいありますか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　約400㎡ほどあります。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　400㎡ということは、３で割ると120坪ぐらい、そんなものですかね。

　引っ越された後に、市として、僕は直ちにこの空いたところを何とかほかの事業者に、もっともっと積極的に誘致してほしいなというふうな思いを持っていたんですけれども、その辺の事業所に対してアプローチをされたのかどうか、お教えください。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　市としましても、民間事業者へ貸し付けることでの方向性を打ち出して

おる中で、積極的な、ちょっとすみません、働きかけまではしておりませんけれども、やはり問合せ等が結構ありまして、現在も事業者と協議中の案件にはなっています。

一方では、市の中で事務所として活用できないかというところでの検討も並行して行っているところであります。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　活用方法については、やはり商工会さんとも、商工会さんにも事業者登録たくさんしてありますので、こういったところにこちらから働きかける、こういう姿勢を持ってほしいなというふうに思っています。

以前はスーパーさんが入っているときは、家賃収入が年間約4,000万円ぐらいあったわけですよね。これが今３社、西日本測量設計さんと終活支援ネットワーク、それから太宰府空家予防推進協議会さんが入っておられますけれども、まだまだおぼつかないと。空きスペースがあるんで、これを有効活用する意味では、もっともっと積極的にこちらから呼びかけて、計画を立ててご案内をすると、そういう姿勢で臨んでほしいなというふうに思っていますが、いかがでしょう。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　そこで１つ、やはり限られた期限というか、なかなかそこの問題もあります。事業者さんの問合せの中では、やはりそこの点をまず第一に重視してさせていただいておりまして、働きかけ、いろいろなところでお声かけはしていきたいとは思います。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　ぜひよろしくお願いいたします。家賃をいただいて市の収入にしていただくと。ぜひその事業者誘致をしていただきたいというふうに強く思っております。

私の一つの提案ですけれども、ここをにぎわいを出すためには、やっぱり食の魅力、食べ物を扱う事業者、こういったものを誘致されたらいかがかなと思います。

春日市にありますキャナリィ・ロウってご存じの方もいらっしゃると思うんですが、ここはピザやパスタが専門で、そこにセットとして前菜、要するにバイキングが入っています。珍しい料理を出してくれるんですよね。これは食べ放題で、あまり食べ過ぎるとパスタが入らないと、こういうふうになりますので、加減しながら食べていただいて、また２度、３度食べられます。それから、お茶やコーヒー、それからウーロン茶、ジュース類、こういったものも全部そろっていまして、とにかくこれは女性の方に人気があるんですよ。主婦の方のおしゃべり時間といいますか、楽しんでいただける。それから、ファミリーで来ていただける。大変繁盛しております。

こういったものをちょっと調査していただいて勉強していただいて、こういったものを引き込むと。そうすると、かいわいには筑紫女学園、それから日本経済大、それからこども短期大学など大学生がいますから、非常に皆さん利用されるんじゃなかろうかというふうに考えます。

あるいは、もうがらっと変えて、何でもいいんです、吉野家、牛肉のチェーンとかああいったものを引っ張り込むとか、それからうどんでもいいですよ。おそば屋さんはありますけれどもね。麺類、ジョリーパスタなんかもいいでしょう。積極的な招致活動、こういったものをしていただく。ぜひご検討ください。

そして、この方針が決まりましたら、まだＪＡ中央支店がお借りになっていたスペースが空いているわけですから、ここは有効活用として、文化協会さんに相談されて、練習場がない団体がたくさんあると思うんですよ。日本舞踊とか、あるいはソーシャルダンス、それから子どもたちのダンスチームっていっぱいありますよね。どこで練習されているのか知りませんが、こういう困っている団体に利用していただくと、曜日と時間帯を決めて。この辺は整理していただいて、低料金で利用できるような仕組みを考えていただけたらどうかなというふうに思っています。これはどうでしょうか、この辺の。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　同じ階のフロア、１階のフロアには、先ほどから言っていますように全世代交流フリースペースの中に学習スペース等があって、今お話があっている事業者さんともそこの音の問題ですね、そこのところでやはりちょっといろいろ難しいというところでは出ているところではあります。

ただ、まずはそういう要望があるということであれば、まずそこいらの調査研究をさせていただきたいとは思います。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　よろしくお願いいたします。

それでは、太宰府館の活用計画についてお尋ねしたいと思います。

まず、太宰府館のそれぞれの階、おおよそ大体把握はしておりますけれども、１階から３階までその機能といいますか、何をするところなのか教えてください。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　太宰府館は、地域活性化複合施設と、地域の皆様や観光客にご利用いただいておりますほか、先日台風もございましたが、災害時の避難所としての機能も現在有している状況でございます。

屋外はイベント広場として、ベンチ、自動販売機を設置しており、多くの観光客が食事、休憩などでご利用いただいているほか、イベントスペースとして活用することもございます。

館内の１階にはエントランスロビー、総合インフォメーションカウンター、物産展示コーナーがございます。エントランスロビーでは、観光パンフレット、チラシの配架、ポスターの掲示、映像やジオラマによる観光地紹介等を行っており、総合インフォメーションカウンターでは職員による館内案内及び観光案内を行っているところでございます。物産展示コーナーでは、地元特産品の販売、フリーマーケットスペースを地域の皆様などに貸出しを行ってございまして、本市にて販売代行業務を担っております。

２階の共有スペースは、交流プラザとギャラリーに分かれておりまして、交流プラザは無料休憩所として、ギャラリーは絵画展、写真展といった企画展示等にご利用いただいているところでございます。体験工房は３部屋ございまして、梅ヶ枝餅焼き体験、木うその絵つけ体験、太宰府ならではの体験メニューを実施しております。このほか、和室では茶道体験などに、会議室では各種会議等にご利用いただいております。

３階のまほろばホールは、最大228人収容でき、講演会、発表会のほか、団体観光客の休憩や、修学旅行をはじめとした教育旅行における本市の観光事業等の紹介なども行っている状況でございます。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　ありがとうございます。

３階のまほろばホールはよく行くんですけれどもね、あと２階とか１階はあまり利用してない、私個人のあれですけれども。

この体験工房ですけれども、梅ヶ枝餅づくり体験、それから木うその絵つけ、こういったのはどういった、小学生が利用されるとか、利用者数が多いのかどうかお聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　小学生に限らず、幅広い世代のほうにご利用いただいております。あとはよく社会福祉団体であるとか放課後デイサービスであるとか、様々な団体さんのほうに現在ご利用いただいている状況でございます。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　平成16年10月に完成をしまして、20周年を迎えるわけですよね、太宰府館も。20周年を迎えるに当たって、節目として周年行事、こういったものは計画されているんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　今後でございますが、ＮＨＫの大河ドラマ「光る君へ」とのコラボでございまして、11月下旬から年末にかけて、太宰府館におきましてドラマ関連の企画展示の開催に向けて現在準備を進めているところでございます。また、来年２月には、大宰府万葉会さんのご協力の下、梅花の宴の再現及び万葉の企画展示ですね、太宰府館のほうで現在開催予定でございます。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　分かりました。

あと、市報を見ていますと、太宰府館のイベント情報が掲載されておりますが、ページの下のほうに、イベントなど予告なく変更する場合がありますというただし書が入っているんですよね。これは、私、ちょっと見たときに、印象としては随分乱暴だなという印象を覚えましたけれども、これはどういうことなのか、具体的に教えてください。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　太宰府館のイベントに限らず、イベント掲載の情報につきましては、原稿締切りへの提出の関係もございまして、かなり前にデータのほうを入れさせていただいている状況でございまして、その後、イベント主催者の都合によりイベントの内容が急遽変更になったりとか、例えば先日、台風のときのような天候等の関係で急遽開催が困難になったり、そういった不測の事態に備えて、一応、大変申し訳ありませんが、この一文を掲載させていただいているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　例えばフォークコンサートとか音楽のコンサートが何月何日にあるということで、急遽主催者側の都合で、事故に遭われた、これはあまりよくないですけれども、何かの理由で中止せざるを得なくなったと。そういったときに、お客さんは行きますよね、当然、あるものとして。それを事前にどうやって知らせるんですか。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　周知が間に合う場合につきましては、太宰府市のほうのホームページ等を通じてお知らせをさせていただいておるところでございます。そういう音楽関係者等が主催団体になったときには、基本は主催団体のほうからもご周知をいただいているような状況でございます。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　実際にこういうケースは何件か発生したんでしょうか、中止になったという。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　予告なく変更というのはなかなかない状態でございまして、現在把握をしてない状況でございます。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　それでは、次に官民連携による民間活力の導入について何点か質問をさせていただきたいと思います。

まず、当初予算で1,500万円計上されておりました。官民連携による民間活力の導入の検討について、いつから開始されたのか、そして現在どこまで進んでいるのか、その経緯を教えてください。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　太宰府館の有効活用につきましては、平成27年度から、まず庁内で管理運営方法や活用方法の見直しについて検討を行い、民間との連携及び国土交通省の補助金活用も視野に入れた検討を行っているところでございました。

令和５年度の施政方針におきまして、太宰府館、大宰府展示館、水城館、文化ふれあい館の連携を掲げ、太宰府市公共施設等総合管理計画においても取組を掲げるとともに、第２次太宰

府市観光推進基本計画におきましても、太宰府館の活用及び運営方法の調査検討を主な取組として盛り込んでいるところでございます。

これらの方針、計画を実施すべく、国土交通省の補助事業でございますが、先導的官民連携支援事業の補助申請を行ったところ、本市の提案内容が評価されたことで採択に至り、今回の調査を行うこととなっております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　本年度内に調査結果をまとめて、その結果を基に具体的な活用計画の策定を目指すということで理解はできましたけれども、また具体的に分かりましたら、議員協議会等でぜひお示しをいただければというふうに思います。

それから、観光客のためにレストランにしたらどうかとか、太宰府館については、あるいは学習塾にしたらどうかというそういう話を耳にしたことがありますけれども、分かる範囲で結構です、今回の民間活力導入の事業内容について、公表できる範囲でいいですが、お教えいただければというふうに思いますけれども。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　今回の調査では、太宰府館の現行の機能であるとか利用方法、太宰府館周辺の環境も含め、現在課題の整理分析を行っておりまして、それとともに民間企業、地域関係者へのサウンディング調査を現在行っておりまして、どのような活用方法が最適かというのを現在検討することとしております。

調査は本年の６月から開始をしておりまして、太宰府館に加えて展示館、水城館、文化ふれあい館を含めた４館の有効活用の観点も踏まえて、現在基礎情報の整理を行っているところでございます。大変申し訳ありません。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　分かりました。

あと、太宰府館のちょっと難点といいますか、過去イベントを実施しても、駐車場は観光客でいっぱいであったり、催しがあっても駐車場がない、有料のために大変不評でしたけれども、この件に関しては市の考え方としてはどういうふうに捉えていらっしゃるでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　太宰府館の駐車場でございますが、太宰府館の近くの民地に駐車場スペースを確保しておるところでございますが、こちらは主に太宰府館でイベントをされる関係者が使用するためというところでの分でございまして、立地的にも専用駐車場を確保するスペースが周辺にないものですから、利用者の皆様におかれましてはご不便をおかけしておりますが、近隣の有料駐車場であるとか公共の交通機関のご利用を現在お願いしている状況でございます。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　それでは、３項目めの梅林アスレチックススポーツ公園に関する要望

書の進捗と計画についてお伺いをさせていただきます。

これは令和５年５月25日に太宰府サッカー協会、それから太宰府市ラグビーフットボール協会、太宰府よか倶楽部の３団体の念願の要望書を、これは神武議員と私とで提出をさせていただきました。そして、５か月後の10月20日に副市長から丁寧な回答をいただきました。今回質問させていただく件につきましては、大変副市長には申し訳なく思っております。団体からの再度要望が、またどうなっているのかという依頼がありましたので、この場でまた再質問させていただきますけれども、ご容赦いただきたいというふうに思います。

まず１点目ですけれども、６項目あります、１点目ですけれども、芝起こしについてということで、これは人工芝の定期的な清掃やチップの補充、根元や内部の清掃はどうされているのかということを具体的にお教えください。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　定期的にメンテナンスを行っております。長く使用できるように心がけて進めているところであります。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　それは月に何回とか、具体的に分かりますか、その清掃の回数。それから、チップの補充ですね。こういうのはどういうふうにされているのか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　定期的に行っておりまして、年何回かは、すみません、把握できておりません。ただ、補充等はその都度しているものと思っております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　人工芝をちょっと弾力を持たせるためにチップを入れるわけですよね。これは一つのけが、大きなけがをしないようにということでチップを投入されると思うんですが、これはチップのほかに、今芝そのものが大分劣化して寝ているんではないかなという感じがしますよね。これはデッキブラシで起こすこともできるというふうにちょっと聞いたんですけれども、そういう清掃の仕方もどんなでしょう。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　梅林アスレチックにつきましては、トラクターを所有しておりまして、それにデッキブラシがついておりますので、それで起こしているような形になっているかと思います。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　それから、あとはフィールドの周囲のチップが陸上競技のトラックに散乱するという、そういうことも聞いておりますが、その解決策についてはいかがお考えでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　フィールド内にということですよね。それにつきましては、毎日点検を

しておりますので、毎日というか、管理人のほうが見て回っておりますので、あまりひどければ、その都度対応していくような形で考えております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　多目的広場の整備について２点ほどお聞きしたいんですが、トラックの土が逆に今度は人工芝のほうに入って汚れると。人工芝に悪影響を与えるということもあるそうで、その人工芝への影響を防ぐため、陸上競技のトラックをアンツーカー舗装に整備していただきたいというふうに思っております、考えておりますけれども、この辺はいかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　現段階ではまだその点につきましては検討してないといいますか、ちょっと考えてないところではあります。ただ、トラックやアンツーカーについての改修については、今後関係団体とも協議を重ねて調査研究は行ってまいりたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　この人工芝ですけれども、7,900㎡あるということですけれども、これは平成何年に人工芝に変わって、費用がどれぐらいかかったか教えてください。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　先ほどもちょっと申し上げましたように、人工芝につきましては、平成27年３月に人工芝化を図っております。

（17番橋本　健議員「事業費」と呼ぶ）

○教育部長（中山和彦）　すみません、事業費につきましてはちょっと把握できておりません。申し訳ございません。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　当然これはｔｏｔｏの補助を使ってなさったということでした。

じゃあ、３点目ですけれども、駐車場の確保について、これもちょっと大きなサッカー大会とかラグビー大会とかあったときに、保護者の方、観客の方、見に行く方、これは止める場所がないと。現在は50台ぐらいしか止めれないんですけれども、これは調整池を蓋をしてというか、鉄板をして、そこに駐車場を造ったらどうかという案もありますけれども、市としてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　言われますように、駐車場としましては今50台の確保だけになっております。先ほども申し上げましたように、大学さんの駐車場、学生向けの駐車場を土日に限って、祭日に限ってお借りするということで、今のところ、ちょっと距離はありますけれども、そういう形でやっていっておりますので、今のところその考え方で進めております。

ただ、以前調整池の話もありましたので、ただそれにつきましては、まだ設計とかそういうことには至っておりませんので、調査研究を引き続きさせていただこうとは思っております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　今九州情報大学の駐車場、下のほうの駐車場をお借りして大会を運営されているということで、支障がなければいいとは思うんですが、将来的には何とか駐車場の確保、拡大をお願いしておきたいというふうに思っています。

４点目の市外者、市内者じゃなくて市外者の利用状況についてお尋ねをしたいと思うんですが、梅林アスレチックスポーツ公園のフィールドあるいはトラックなどの全体の利用状況についてお聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　利用状況につきましては、全体ですかね。全体につきましては、利用につきまして、主にフィールド等の利用につきまして年間利用人数は２万7,000人ということで、そのフィールドにつきましての利用人数はということになります。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　トラック、先ほども言いましたように、これをアンツーカーにしていただくと、大学生の皆さんとか高校生の皆さん、それから走り幅跳びのああいったところの砂地の整備なんかもやっていただくと、もっともっと利用拡大できて、利用者が増えるんじゃなかろうかなというふうに考えております。どうかその辺のご検討もお願いしておきたいというふうに思います。

多目的、トラックなど、市内、市外の利用料金を教えてください。どれぐらいの差があるのか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　利用料金、多目的広場につきましては、市内者の利用一般で2,200円になります。市外者はその倍ということで4,400円ということで、１時間当たりということになります。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　4,400円と2,200円。これは歴史スポーツ公園なんかはかなり安いんですけれども、この辺の梅林との整合性、これもうちょっと料金の見直し、検討をしていただきたいというふうに、全体的にですね。大概おおよそみんな安いですね。これも市の収入になるわけですから、取る分は取っていいと思うんですよ、遠慮せずに。あまりにも安過ぎて、体育館のランニングコースなんかも非常に安いし、利用するほうとしてはありがたいことなんですけれども、ある程度取っていいと思うんで、ぜひこれを機に料金の検討、全体のスポーツ施設のですね。ほかの施設もそうですけれども、公共施設の利用料金はもう一回見直していただければなというふうに思っておりますので、よろしくお願いしておきます。

今度はナイター設備の設置、照明ですね。これは利用者が大いに希望されているといいますか、夜間照明器具があると、かなりこれはまた利用拡大につながっていくと思うんですけれども、設置するとしたら何基ぐらいが必要で、費用はどれぐらいかかるか、ちょっと難しい質問

だと思うんですが、分かりますでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　現在見積り等を取っておりません。業者のほうには取っておりませんので、正確な数字は持ち合わせておりません。競技によっていろいろ照度とかいろいろな条件が変わりますので、どういう形を主体にするかでまた基数も変わってくるとは思います。そういう中で、大体お話を聞くと、やっぱり１億円以上はかかってくるものじゃないかなと思っております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　ちょっと課題もあるということで、ナイター設備の設置については、災害時のヘリコプター発着場所にも指定されているということで、この辺にもちょっとネックになる部分がありますけれども、ただその辺もクリアしていただいて、調査研究をしっかりしていただいて、将来的にはやっぱりナイター設備を充実させていただければというふうに考えております。よろしくお願いいたします。

それから６点目、飲食店の影響許可についてですけれども、少年サッカーとかラグビー大会、あるいは大人のサッカー大会なんかが開催されるときに、これは数台のキッチンカーですね。私がイメージしていたのは、キッチンカーなど、これを営業してもらったらどうかなというふうに考えたんですけれども、このキッチンカーの許可を得るためにどういう手続をすればいいのか教えてください。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　先ほど基本回答で申し上げましたが、今現在、公園で、キッチンカーではありませんが、福祉目的の移動販売の関係で許可をしている事例がございますが、今回またちょっと違った目的になりますので、やはり特にどこにその車を設置するかですとか、今回占用利用になるのかどうか分かりませんが、ほかの利用者への配慮といいますか、そこのあたりも含めた検討といいますか、十分な検討が必要というふうに考えておりまして、そこの部分も踏まえて、今後その許可についての条件等も整理していくことになるのかなというふうに考えております。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　あまり難しく考えずに、そういうわけにいかないでしょうけれども、できるだけ早くこういったキッチンカーが営業できるような、そんなにたくさん来る必要ないんですよ。もう２台ぐらいでいいわけですけれども、それをどこまで市のほうが認めていただけるのか、その辺の整理もしていただいて、ぜひ対応していただければというふうに思います。

それから、今から14年前ですかね、平成22年９月に、９月議会で私、梅林アスレチックスポーツ公園について質問をさせていただいておりますが、５年後の平成27年３月ということでしたね、人工芝が例えばスポーツ振興くじの助成により実現をしました。ぜひ、これは優先順位

があるでしょうけれども、ナイター設備を先にするのか、陸上トラックの整備を優先するのか、あるいはフィールド内の人工芝を、もう経年劣化ということですので、ここをまた再整備するのか、こういったｔｏｔｏ助成を検討されていただきたいというふうに思います。

例えば福岡市、平成28年、平成29年、平成30年、令和元年と連続でｔｏｔｏの助成を申請して採択されているんですよね。これは平成28年は南体育館で8,500万円、それから中央体育館、床の改修6,700万円、それから平成30年、博多体育館、これも床の改修5,200万円、令和元年4,300万円、ももち体育館の床の改修。こういった実例があるわけですよね。

ですから、こういったところも勉強されて、もう遠慮なくできる分はやると。もちろん手出しもありますから、なかなか思うようにはいかない部分もあるとは思いますが、ほかにも岡山県の瀬戸内市、これは野球場の整備で、ここは地域スポーツ施設整備助成ということで1,600万円の申請が採択されたと。あるいはテニスコートとか、こういったものも申請されております。

こういった他の事例もたくさんありますので、こういったものも見ていただいて、ぜひ梅林アスレチックの再整備にかけてｔｏｔｏの助成を検討されていただきたいと思いますけれども、再度お考えをお聞かせください。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　先ほど言われましたように、芝につきましてはｔｏｔｏの助成をいただいているということで、10年間は使うことができないというか、財産処分の制限があるということでは聞いております。令和７年度以降であればということで、私ども把握はしておる中で、いろいろな公共施設の改修等もありますので、そういう中、あとほかのスポーツ施設等もある中で、どういう順番を取っていくかということも含め、検討はしていきたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員。

○１７番（橋本　健議員）　立派な梅林アスレチック公園なんですよ。もったいなくてですね。事業費19億3,000万円かけて、平成７年４月１日に、遊び、憩い、スポーツを通して大人から子どもまでが集える場所として整備されました。すばらしい梅林アスレチック公園でございます。地域の一体感を高める地域スポーツと、それから心と体の健全な育成を図る青少年スポーツの活性化のために、ぜひ梅林アスレチック公園のスポーツ環境の再整備に全力投球をしていただきたいことを申し上げまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（門田直樹議員）　17番橋本健議員の一般質問は終わりました。

ここで14時20分まで休憩します。

休憩　午後２時09分

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

再開　午後２時20分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

４番森田正嗣議員の一般質問を許可します。

〔４番　森田正嗣議員　登壇〕

○４番（森田正嗣議員）　ただいま議長より質問の許可をいただきましたので、通告に従い質問いたします。

先日、防災フェスタが行われまして、防災のことについて少し考える機会がございました。また、１月に発災いたしました能登地震につきまして、赤十字社のほうから報告書とか、それからいろいろな方々の支援者の報告書が上がってきておりまして、この際、大規模災害が起きたときに、市としてはどういう対応をされるのかという側面から、今回の質問を考えさせていただきました。

そこで、大規模災害が発生した場合の対応の体制、発災72時間内とその後の市の対応について、10点伺おうと思っております。

大規模災害といいましても、これは被害が広範にわたり、復興までに長時間を要し、被災地の努力だけでは解決不可能なほど著しく地域の生活機能、社会維持機能が害されるような災害、基本的には激甚災害に指定されるような災害、これをいうと思いますが、近年はこれが頻発しております。

地域に壊滅的な機能障害が発生した場合、国や他の自治体からの救済が入るとされる72時間までは、地域に所在している人々の生命の確保というものは、まずもって個々人の自力の活動に依拠せざるを得ないとされております。

しかしながら、自身も被災者であります職員を抱える被災自治体は、発災前までの地域全体の詳しい情報を掌握している以上、地域所在者の命の確保に向けて、最も有効に救済活動を行うことができる立場にあるわけです。全体を見渡した救済活動が、被災自治体に望まれるというところであります。

次に、72時間を超えると、復興に向けた動きが始まります。被災全体の掌握、被災者の生活保護、家屋の整備、電気、上下水道、道路等のインフラ整備、災害廃棄物の処理、応援ボランティアへの対応、支援金等の交付など、被災自治体に課せられる課題は山積しております。

大規模災害に見舞われたことのない太宰府市ではありますが、大規模災害は予測できません。皆様ご存じのとおり、ハザードマップにも記されておりますけれども、太宰府市の西側には警固断層が走っております。警固断層がもし動いたときには、ハザードマップ上で示されているこの市役所、６強、それからとびうめアリーナも６強、高雄地帯が６強、それ以外のところは６弱という印といいますか、ことになっております。これが、私がこの問題について質問をさせていただいた趣旨です。

まず１項目めですが、対応マニュアルは改定されているかというご質問です。

大規模災害に対するマニュアルというものは、太宰府市の場合、そもそも存在しているんでしょうかということです。

それから、過去の大規模災害事例における被災自治体の活動を参考に、マニュアルが更新されているのかということもお尋ねしたいと思います。

次に、平成30年に国が創設をいたしました、これはもしかすると年度が少し違っているかもしれません、応急対策職員派遣制度という制度はどういう制度でしょうかということですね。

２項目め、職員の招集、つまり登庁についてですね。

大規模災害が発生した場合、自治体職員も被災者でありますが、被災者の救助、災害情報の収集、避難物資の配給など、発災72時間以内に果たすべき課題を解決していくためには、自治体のリードが求められます。しかし、発災直後の職員招集については、何か決め事はあるのかということです。

大規模災害の場合、固定電話をはじめ携帯も利用できない場合も多いと考えられますが、職員への連絡手段はありますでしょうか。

また、この際、スタッフ不足が想定されますけれども、誰の力を借りるのかという想定はなされておられるのでしょうか。

３項目め、災害情報の収集方法について。

広域的に広がる大規模災害の場合、被災者の救命、危険箇所の封鎖、避難物資の配給など、県や国からの応援が入るまでの短い期間内に自治体が尽くすべき課題は多いのですが、それらの災害情報を入手することはさらに困難を極めると推測されます。また、入手した情報の真偽、混乱した情報の整理を念頭に置いて、情報の収集に努めなければならないと思われます。これらの点については想定がなされているのでしょうか。

４項目め、避難所経営について。

例えば震度６を観測した石川県能登町、人口１万5,000人、7,020世帯では、１月の地震で開設避難所が72か所、最大避難者数は約5,500人でした。被災状況との関係が強く反映されますけれども、全壊、半壊は1,100棟を超えております。断水戸数は最大戸数6,200戸でした。これは、あくまでも人口１万5,000人の町での出来事です。

特筆すべきは、年末年始の帰省者で人口が約1.5倍になっており、備蓄品は圧倒的に不足したとの記述がなされております。

太宰府市では、市外のみならず外国からの観光客が発災時に滞留している可能性があり、その方々の避難生活をどう支えていくのかということも問題になると考えております。いかがでしょうか。

５項目め、避難生活支援について。

水、食料の調達と配布は基本的なものであろうと推測されますが、避難所だけでなく、それ以外の場所で避難している被災者の需要をどのように計測し、調達し、配給していくかについて、方針はありますでしょうか。

６項目め、災害広報について。

石川県珠洲市、人口約１万1,000人、約5,500世帯は、最大震度６強を観測し、家屋倒壊、道路損傷、4,800戸の断水など、被害は甚大かつ長期にわたりました。この珠洲市へ、兵庫県神戸市は災害広報支援を行いました。

災害時に、被災者に最新の情報を正確かつ迅速に伝えることが求められます。しかし、災害対応に追われる被災自治体にとって、こうした広報業務を行うのは容易ではありません。

珠洲市に派遣された神戸市の職員、ここではホームページの責任者とＳＮＳの責任者、２人が派遣されておりますが、まず公式のＬＩＮＥのメニューを災害モードに切り替え、情報の見せ方や文言を伝わりやすいものに修正し、現地で珠洲市の意向を聞き、神戸市と毎日オンライン会議を重ねながら情報発信を進めていったとのことです。参考になると思いますが、いかがでしょうか。

７項目め、罹災証明書の発行について。

珠洲市では、令和６年４月30日までに罹災証明書を5,342件交付しています。当時の市民課職員数は12名。千葉市が累計で298人の応援職員を派遣しております。

交付受付を１月９日から開始しましたけれども、初日から約300人が殺到し、庁舎の外まで列ができたと言われております。証明書交付の前提となる建物被害認定調査は、応援職員のみで対応したと記載されております。このような対応方法というものは、参考になりますでしょうか。

第８項目め、災害廃棄物の回収について。

能登半島地震で被災した石川県能登町に、宮城県の東松島市が支援に入っております。東松島市からは、仮置場や運用方法を案でもよいので計画しておく、同時に、建設協会などと災害協定を結ぶなどして備え、日頃から地域や事業者との接点を意識しつつ、信頼関係を構築しておくなど、廃棄物処理に関するも東松島方式の助言がなされていますが、本市ではいかがでしょうか。

９項目め、ボランティアとのマッチングについて。

炊き出し、瓦礫の撤去、心のケア、家財の片づけ、子どもの見守りなど、ボランティアとのマッチング作業が必要となりますが、本市の対応について伺います。

10項目め、支援金等の交付について。

「ジチタイワークス」33号の記載によりますと、公式ＬＩＮＥに実装すれば、通帳紛失などによって銀行口座の情報がない場合でも、デジタル送金の選択肢を設けることで、クオカードペイやアマゾンギフトカードをＬＩＮＥで給付できるという話ですし、セブン銀行ＡＴＭで現金を受け取れるサービスが可能であるとの記載がございます。

混乱した状況下で、支援金や義援金、見舞金に利用できるのではないかと考えますけれども、見解を伺います。

以上10点について伺います。再質問は議員発言席で行います。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　それでは、１項目めについてご回答いたします。

本市では、東日本大震災を教訓に、平成25年６月に改定された災害対策基本法を受け、まず

は各種マニュアルのベースとなる太宰府市地域防災計画を平成26年５月に全面改定いたしました。あわせて、大規模災害発生時に組織される災害対策本部がスムーズに情報の収集、整理、伝達、状況判断等を講じられるよう、活動内容や手順、手続等を整理した災害対策本部マニュアル、市職員が迅速な災害応急対策が取れるよう、初動対応についてまとめた職員初動マニュアル、避難が必要な住民に対し、避難情報を適切なタイミングで発令するための避難勧告等の判断・伝達マニュアル、市民の皆様が安心して避難所生活を送れるよう、避難所の運営体制を迅速に確立し、円滑に運営するための避難所運営マニュアルを整備しております。

また、太宰府市地域防災計画は、国の防災基本計画や福岡県地域防災計画と整合性を図った改定を適宜実施しており、これまでに組織変更による名称等の修正や避難所の追加、情報の更新など、６回の見直しを実施いたしました。この太宰府市地域防災計画をベースとした各種マニュアルにつきましても、必要に応じて改定を行っております。今後も国、県の計画等との整合性を図りながら、見直しを行ってまいります。

また、応急対策職員派遣制度は、平成28年４月に発生しました熊本地震を機に創設されたものであります。大規模災害が発生した際は、迅速で的確な対応が求められますが、被災地職員の人員だけでは不足するため、短期集中的に大量の応援職員を確保することが必要になります。そのため、全国の地方自治体の職員を一元的に派遣する仕組みとして構築された制度であり、被災自治体へのアドバイスなどの災害マネジメントの総括支援――総括支援チームと申しまして、主に県でありますとか政令市が担当いたしますが――や、避難所運営や罹災証明書の交付などの災害対応業務支援――これを対口支援チームと申しますが――としての派遣がございます。

なお、本年１月に発生した能登半島地震の際、石川県穴水町に派遣いたしました本市からの職員２人は、この対口支援チームとして参加いたしております。

次に、２項目めについてですが、まず職員の配備体制として、災害警戒準備本部体制、災害警戒本部体制、災害対策本部体制があります。

風水害時におきましては、気象情報などにより必要と判断した際は災害警戒準備本部体制を取り、市内に気象警報が発表された場合もしくは災害が予想される際は災害警戒本部体制を取ります。市内に軽微な規模の災害が発生したとき、または災害の発生が必至となった際は災害対策本部体制を取ることとなっております。

地震災害におきましては、市内に震度４以上の地震が発生した際は災害警戒本部体制を取り、震度５弱以上の地震が発生した際は災害対策本部体制を取ることとなっております。

なお、参集方法については、大規模地震等による道路損壊等の場合は、原則、徒歩や自転車での参集が有効であると考えられております。

また、職員の連絡手段がない場合においても、先ほどご説明させていただきました職員の参集基準がありますので、災害状況等に応じ職員は自主的に参集することとなっております。

また、大規模災害においては、周辺の自治体も同様に被災していることが考えられ、近隣自

治体からの応援職員の派遣が厳しい状況である場合は、市長会を通じた職員の派遣要請や災害時相互応援に関する協定などを締結している遠方の自治体などに対し、協力をいただくことになると考えております。

次に、３項目めについてですが、災害情報の収集については、業務時間中や職員参集時における市内の被害状況確認、自治会や自主防災組織、市民、市内事業所などからの通報、消防、警察などの関係機関からの連絡、公用車による市内の巡回などにより災害情報を収集することとしております。職員の参集状況など、可能な体制の下において、情報の収集、整理に努めてまいります。

次に、４項目めについてですが、発災後、避難所の開設が必要と判断した場合は、避難所の開設を行うこととしております。なお、避難所を開設するに当たっては、避難する建物の安全確認を行いながら、避難所を選定していく必要もあります。

また、大規模災害時におきましては、職員の配置には全力を尽くす所存ではありますが、職員も被災していることを踏まえますと、発災直後につきましては、自治会、自主防災組織、地域住民の皆様方のご協力の下、適切に避難所の開設、運営を実施していただくことも想定されます。

また、観光客の対応につきましても同様に、参道近隣の自治会や事業所の皆様のご協力の下、避難者の対応を実施していただくことが想定されるため、これらの課題解決に向け、関係者との調整の必要性を認識しているところであります。

また、外国人観光客の皆様に対しても、情報を的確に提供できるような仕組みをさらに構築していく必要があると考えております。

次に、５項目めについてですが、避難生活の支援につきましては、物資の供給、給水、トイレの支援など様々な支援が必要になってまいります。このような中、特に本年度は簡易トイレの整備やトイレカーの調達に取り組んでいるところであります。

また、避難所生活の方、在宅で避難が可能な方、体の不自由な方、乳幼児の方など、様々な状況の市民の皆様がおられる状況かと思われますので、避難所での聞き取り、市民の皆様からの連絡などにより、それぞれのニーズに応じた対応の実施を考えております。

次に、６項目めについてですが、災害広報は、平常時においても市民の皆様に対し、情報発信として利用しているツールでありますＳＮＳ――ＬＩＮＥ、フェイスブック、Ｘでございますが――や、市ホームページに加えまして、防災メール・まもるくん、Ｖ－ｎｅｔ、広報車による手段などを活用し、必要な情報を適切に発信してまいります。

議員ご紹介のＬＩＮＥを活用した災害広報のシステムにつきましては、情報発信全体の在り方を踏まえながら、今後調査研究を進めてまいりたいと考えております。

次に、７項目めについてですが、罹災証明書の発行は調査班の業務として位置づけておりますが、発行に至るまでには、被災者からの申請、被災家屋の確認、調査など認定に時間を要することから、災害の規模によっては、先ほど議員からご紹介いただきました他自治体の応援職

員や被災地での応援業務を経験した職員などの力を借りながら対応することも、一つの対応として考える必要があると認識しております。

次に、８項目めについてですが、災害廃棄物については、様々な種類の廃棄物が大量に発生することが考えられるため、廃棄物の種類別に分別できる仮置場の設置が必要になると考えられます。

本市におきましては、迅速に処理が行えるよう、災害時相互応援に関する協定を締結している自治体などの協力も得ながら処理を行ってまいります。

また、市民の皆様には廃棄物の種類などを選別していただき、集積をしていただくため、発災後の広報などにより、適切に処理ができるよう周知を図ってまいりたいと考えております。

次に、９項目めについてですが、ボランティアとのマッチングについては、市は太宰府市社会福祉協議会に対し、災害ボランティアセンターの設置、運営についての要請を行います。その後、市及び太宰府市社会福祉協議会は、災害ボランティアセンターと連携して必要な人員や資器材、集合場所、活動内容などの被災者ニーズを把握し、福岡県災害対策本部へ情報を提供するなど、ボランティアに参加していただく皆様の善意が効果的に生かされるよう支援、調整を行ってまいります。

次に、10項目めについてですが、支援金の交付については、被災者宛てに寄附されたものを配分する義援金や、災害に伴い亡くなられたご遺族に支給する災害弔慰金、被災者生活再建支援金の支給などがあります。また、生活福祉資金や母子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付けなどもあります。寄附の受入れ、配分を迅速に行い、これらの支援金などが適切に支給されるよう行っていくことが重要である中、議員ご紹介のサービスにつきましても、今後調査研究を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　４番森田正嗣議員。

○４番（森田正嗣議員）　ありがとうございます。

一応大規模災害といわれるものが起きたときに、当然のことながら皆様いろいろ気持ちの上でも、それから仕事としての上でも、いろいろ準備をなさっているということはよく分かりました。

今回、いろいろな、こういう大規模災害というのは、みんな均一的に起きるわけではなくて、例えば今回起きました能登の場合は、１月１日の真冬に起きているわけですね。しかも16時。そのことが後の避難所での生活にも、あるいは被害者の個々に避難している方の生活にも、いろいろなところで影響を及ぼすわけですけれども、このときに、私も初めてこれを知ったわけですけれども、大体どういうふうに国もしくは県が動いているんだろうかということでちょっと調べましたら、まず災害救助法を適用するという決定が１月１日の21時に、それぞれこの震度６以上出された珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市、中能登町には出ております。それから、１月１日17時には、消防に対しまして緊急の出動要請が行われており

ます。それから、自衛隊に対しても、１月１日16時45分に派遣の要請が出ております。

こういった形で出ておりますが、このときに初めて私がお目にかかったのが、応急対策職員派遣制度というものでございました。

お答えの中にもございましたけれども、総合支援と対口支援というのがあるということで、実をいいますと、この総合支援というのはどういうものなのかというと、結局全体としての災害の状況を見定めながら、どういう復旧活動をしていくのが適切かということが、現地の自治体だけでは判断が難しいと言われたときに、県もしくは国からそういった方々がやってきて、一緒にあんばいといいますか、復興へ向けての動きをコントロールしていくというふうな形の支援だというふうに考えておりますけれども、これが珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市、これに全部入っています。それと同時に、対口支援といわれるものが入っています。つまり、市の職員の機能というのが、ほとんど人員的にも組織的にもかなり失われている状態があるのではないかというふうに、現実的にはこういうことが現実なのではないかということが感じたところでございます。

それから、もう一つは、避難所なんですけれども、例えば太宰府市の場合は１次避難所といわれるものはかなりの数を用意しておられまして、福祉避難所、いわゆる２次避難所というのはたしか６施設ぐらいあろうかと思っておりますけれども、例えば珠洲市、これは６強の被災を受けたところですけれども、人口が１万851名で、１次避難したところが46か所で1,876名、輪島市につきましては震度７で、人口が２万241名で、94施設で3,501名。それから、能登町が６弱ですけれども、人口１万3,675人に対し、避難された方が1,132名。穴水町も６強で、人口6,931人に対し、38か所の１次避難所で1,625人。こういった形で、かなり予想を超える形で避難者が出ています。

それから、もう一つ、ここで初めて知ったことがありまして、1.5次避難というのは初めて見ました。1.5次避難というのは、これは私が見た資料というのは、石川県のホームページあるいは内閣府が出している資料の中にあったんですけれども、支援を要する人とその同伴者といいますか、その方々は結局普通の１次避難所にお運びしても、なかなかその避難所での生活になじみにくいということだろうと思いますけれども、その方々を３か所の施設に運んで、病院、医師の診察を受けた後、県外の福祉施設といいますか、２次避難所に紹介をして、例えば旅館とかホテルとかというところに運んでいます。

それから、２次避難といわれる人ですけれども、この６強、６以上の被災を受けたところで、２次避難といわれるのは131施設で3,163人をカウントしているという報告が出ております。

そのほかに、先ほどちょっと人口を申しましたけれども、珠洲市では停電が2,100戸、輪島市では2,700戸、それから能登町で150戸、穴水町で70戸、それから志賀町で10戸、それから七尾市で10戸ということです。それから、水道損壊、珠洲市で4,800か所、輪島市で１万1,400か所、能登町6,200か所、穴水町3,200か所、それから志賀町8,800か所、七尾市に至りましては

２万1,800か所、水道管がもう駄目になって、水が通らないということです。これが、大規模災害が起きたときに、非常に限定的、１月の皆さんがまだお正月でくつろいでいたときに発生した地震ですね。

この地震は、皆さんご存じだと思いますけれども、能登半島の七尾町というのはちょうど真ん中辺り、そこから北の部分のところで起きている地震の被害状況です。

私がこういったデータを見ながらも、今回太宰府市のほうで災害、大規模災害が起きたときに、私どもは住民の一人として、いろいろな形でそれぞれ自助という形でいろいろやるということをしておりますけれども、該当の自治体はかなり相当の作業量を、しかもご本人たちは被災された職員をベースにしてこれだけのことをやらなければいけないという中に、大変失礼ですけれども、言うなればそのときに放り込まれるわけですね。そこでどうしても頑張らなきゃいけない。

そんなときに、当然マニュアルがあることは大切なことですし、私ども自治体、あるいは各44行政区の自治会、あるいはそれぞれいろいろなスポーツ団とかいろいろな形の団体がいらっしゃいますけれども、そういうところに早急に連絡を取って、協力関係をいただけないかという形で連携していかないと、恐らくここを乗り越えられないんだと思います。

そういった意味で、今回かなり個数の多い質問をさせていただきましたけれども、最終的には、もし、ないとは思いますけれども、市長がご在任中にこれがぼっと起きたというときになったときはどうするかということで、市長のご決断のほうをぜひ吐露していただきますようにお願いします。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　るる担当からも答弁いたしましたけれども、これはもう私が市長に就任して以来、いつ何どき、やはりそのような災害なり事件、事故も含めて責任を持って対応しなければいけないことがあるやもしれないという覚悟は持って、辞表を胸に日々やっているところであります。

そうした中で、全国的にも最近はこうした災害が頻発化して、また深刻化しているといいますか、広域化もし、また先ほど申されたように、人間からしますと残酷なような気がしますけれども、地球からしますと全くそういう感情には関係なく、様々な摂理の下で、急に夜来るかもしれませんし、朝来るかもしれませんし、冬来るかもしれませんし、夏に来るかもしれませんし、こういうことも含めて全て予断は持てないところでありますので、我々としてできることは、まずはやはり様々な訓練、対策というものを日々怠らないようにし、市民の方にもそうした説明、様々なそうした対話を重ねておくこと。そして、我々は覚悟をやはり決めるということ。そして、その上でマニュアルなどをしっかりとタイムリーに整備をして備えていくということ。

全てをこの時点で今申し上げることはできていないかもしれませんけれども、まずは私自身がトップとして覚悟を持って対応をしていくということをまずはお約束したいと思います。

○議長（門田直樹議員）　４番森田正嗣議員。

○４番（森田正嗣議員）　ありがとうございます。

それで、私は非常に気になっているのが１つあります。それは、この１月１日の地震は、帰省客で人口が1.5倍に膨れ上がっていたということなんです。太宰府市の場合は、皆さんご存じのとおりこれだけ観光客が入ってくるわけですね。10万人からってもし入っていた場合に、太宰府市の７万人を超える人たちがそこにいらっしゃる。その方たちをどういう形であるにせよ、３日間ぐらいは何とか食料、水、そういったことで、仮に２次避難所とかそういうところに運ぶにしても、その間、職員の数も足りない、外へ出すにもスタッフがいないということになれば、当然この太宰府市の中でその方々のお世話、無事な者はお互いに水とか食料なんかを供給し合って生き延びていくということになろうと思いますけれども、そのことについてはご担当課の方も含めてどういうふうに方向性として考えていらっしゃるのか、お答えいただければ助かります。

○議長（門田直樹議員）　総務部理事。

○総務部理事（危機管理・新しい公共担当）（杉山知大）　これは仮定の部分はかなり含むことにはなるかと思いますけれども、やっぱり今回の能登半島地震の場合、正月を想定したときのああいう人が集中してくつろいでいらっしゃる時間帯、様々なことが想定される中で、本市におきましても一番の観光客が訪れられる初詣のお正月の時期ということをどう考えるかということになってくるんだろうと思いますけれども、一方で、能登半島の場合は地形的な部分もありますし、どのようにその場所に人たちが集まっていらっしゃるかということを考えると、やはり福岡都市圏の中での地形的な部分、それから交通網、道路網と、一概に同様ではないなということも実感しているところでございます。

ただ、今具体的に、何十万人と訪れられているその日に、どのように発災したときに対応するかというのは、もちろんこれから　先ほども答弁でも申し上げたような地元のご理解もいただきながら、どのようにふだんから心がけておくかというところも大事かと思います。

その方々の全てを備蓄品で賄うということは、もちろん今のところは準備ができてないということもございますけれども、状況によっては、広域的にそのあたりは対応していくものであろうということは考えているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　４番森田正嗣議員。

○４番（森田正嗣議員）　この件につきましては、明確に答えがあるわけではありませんで、結局生き残っていれば、もし私もそのとき生き残っていればという話ですけれども、生き残っている私どもがそこを何とか抜け出すということで、協力し合わなければいけないということがありますので、今回、フェスタを開催をしていただきまして、フェスタというところでいろいろな機材とか機具がございますけれども、単にそれはあくまでも道具であって、実際に一生懸命３日間なり何なりを生き抜こうとするのは、皆さんの協力がなければできない話だろうと思っておりますので、そういった意味合いも含めましてご協力をよろしくお願いいたします。

これをもちまして私の質問を終わります。

○議長（門田直樹議員）　４番森田正嗣議員の一般質問は終わりました。

ここで15時10分まで休憩します。

休憩　午後２時57分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

再開　午後３時10分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りします。

会議時間は午後５時までとなっておりますが、午後５時を過ぎる場合は、会議規則第８条第２項の規定により、本日の日程終了まで会議時間を延長したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり決定しました。

３番今泉義文議員の一般質問を許可します。

〔３番　今泉義文議員　登壇〕

○３番（今泉義文議員）　ただいま議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告に従い２件について質問させていただきます。

１件目は、元号令和を盛り上げる取組についてです。

飛鳥時代の大化から平成までの247の日本の元号は、不明なものを除き、中国の古典より採用されていました。令和は、初めて日本の「万葉集」から採用された、日本人として誇り高い元号です。

遡ること1,300年前の天平の世、当時の大宰の帥大伴旅人により催された梅花の宴の情景を描いた「万葉集」から元号令和が生まれ、本市は令和の都として全国から改めて注目を集めました。令和初日の2019年５月１日には、坂本八幡宮に参拝するため約１万5,000人の人が行列に並んだそうで、以降、連日5,000人以上の参拝者が殺到したとのことです。しかし、コロナ禍によって観光客が激減し、令和の盛り上がりは影を潜めたように感じています。

一般社団法人太宰府創生協議会が、坂本八幡宮の横の空き地でお店を出されたり、今年は９月22日に開催されますが、コンサートイベントを開催されたり、ほかの団体と協力して月１回のマルシェを開催されたりしています。今年は令和改元５年を迎え、記念式典も開催されましたが、さらに盛り上げる必要があると考え、２点伺います。

１項目め、各団体との協議について、２項目め、今後のイベントなどの企画について。

２件目は、公共交通機関の充実についてです。

昨年10月１日に西鉄路線バスのダイヤ改正が行われ、減便及び時刻変更、路線分割が行われました。今後も減便や一部区間の路線廃止などが検討されているようです。

昨年10月のダイヤ改正では、星ヶ丘線の路線分割が行われ、時間帯によっては梅香苑から直

接西鉄五条駅まで行けず、太宰府高校入り口で乗り換える必要が生じています。待ち時間もあるため、かなり不便で、タクシーで梅香苑から五条まで行かれる方もいらっしゃいます。

今回、減便等が検討されている路線の中で心配しているのは、西鉄五条駅系統で、昨年路線分割された緑台、星ヶ丘、東ヶ丘、五条台を通って西鉄五条駅まで行く路線です。特に、太宰府東小学校から西鉄五条駅までは連続した坂道が続きます。この地域は坂道が多く、もしこの路線が廃止されると、買物、病院、銀行に行ったりするのに路線バスを利用していた地域の住民、特に高齢者の方にとっては死活問題、非常に大きな問題となります。

この状況を解決するためには行政の支援が必要と考え、２点伺います。

１項目め、西日本鉄道株式会社と本市との協議について、２項目め、ダイヤ改正をカバーするための地域公共交通の在り方について。

以上、よろしくお願いいたします。再質問は発言席にて行います。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　１件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、本市は元号令和の発表を受け、大宰府政庁跡におきまして天皇即位記帳所の設置、令和の人文字の実施に加え、首相官邸への報告や令和文化会議を開催するとともに、令和発祥の都として太宰府のロゴマーク制定やＰＲキャラクターを誕生させるなど、様々な取組を実施してまいりました。

その後も、令和を名づけたとされる中西進先生をお迎えし令和文化会議を開催し、多くの皆様と共に令和のご縁を共有し、令和、万葉を生かした魅力向上を推進してまいりました。

令和２年以降、予期せぬコロナ禍により中断を余儀なくされたことを受けまして、令和３年４月に観光推進基本計画の追加変更を作成いたしました。昨年のコロナ５類移行を受け、改めて令和の都だざいふの魅力を発信すべく、本年の令和改元５年を機に、４月からリスタートしたところです。本年３月に作成しました第２次観光推進基本計画においても、住まう人も訪れる人もともに慶びを分かち合える令和の都だざいふを目指す姿に掲げております。

令和、万葉の取組に当たりましては、大宰府万葉会のご協力の下、実施しており、特に梅花の宴の再現につきましては、万葉衣装や小道具の貸出し、運営などに多大なご協力をいただいており、感謝申し上げる次第であります。今後も大宰府万葉会との連携を深め、令和の都だざいふとして、令和、万葉の取組を推進してまいりたいと考えております。

次に、２項目めについてですが、大宰府展示館では「令和改元５年記念展」を本年８月27日から来年２月16日まで開催しており、その中で本市の改元以来の取組を紹介しております。

また、文化ふれあい館では、「まるごと太宰府歴史展2024」を本年８月10日から11月４日まで開催しており、その中で「万葉集」と太宰府の紹介を行っております。

さらに、ＮＨＫ大河ドラマ「光る君へ」とのコラボにより、11月下旬にとびうめアリーナにおける令和文化会議として出演者等によるトークライブの開催、11月下旬から年末に太宰府館

においてドラマ関連の企画展示の開催に向け、現在準備を進めているところであります。来年２月には、太宰府館において、大宰府万葉会のご協力の下、梅花の宴の再現及び万葉企画展示を開催予定です。

現在、梅花の宴を典拠とした令和を本質的に捉えるため、（仮称）令和万葉館の設置について調査研究を行っているところであり、引き続き令和を盛り上げる取組について検討してまいります。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　今お話の中で、いろいろな取組をされたり、大宰府万葉会の方と協力し合いながら、連携を深めながらいろいろされているというお話を聞かせていただきました。

令和改元５年としてなんですけれども、そのほか取組等ありましたら教えてください。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　令和改元５年のプロモーションといたしまして、西鉄福岡駅に大型サイネージの活用、客館跡における西鉄天神大牟田線利用者に向けた、祝改元５年令和の都だざいふパネルの設置、太宰府天満宮参道での令和改元５年フラッグの掲示を行うなど、ＰＲを実施しております。

また、本年４月29日に政庁跡で開催の令和改元５年記念式典及び子ども梅花の宴でご報告いたしましたが、大宰府展示館に博多人形の大伴旅人像の展示、おとものタビット等身大のパネルの設置、大宰府展示館、水城館、文化ふれあい館、太宰府館の４館周遊マップの作成や、４館を巡るスタンプラリーの実施など、令和改元５年の機運を高める取組を実施したところでございます。

さらに、本年４月から６月には、福岡・大分デスティネーションキャンペーンに連動した太宰府館リレーイベントといたしまして、太宰府市市制施行40周年記念映画の上映や、本市の伝統芸能竹の曲の公演、和踊り集団太宰府まほろば衆のミニライブ宰などをリレー形式で実施したところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　たくさん取組をしていらっしゃるなと、こんなにあるものかというふうに感じました。やはりこういう企画をして、参加者が来るとか、そういうので大事になってくるのは広報の仕方だと思うんですけれども、その広報の仕方とかで力を入れていらっしゃるものがあったら教えてください。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　民間の方それぞれで、地域の方にもご協力をいただきまして周知をしてまいりたいというふうにちょっと思っているところでございまして、例えば太宰府観光協会、太宰府市の商工会、天満宮、太宰府市で構成する太宰府ブランド創造協議会の中で検討していくこととか、あとは天満宮の門前会、観光協会主催とかで開催されるイベント、例えば太宰府天満宮門前まつり、そういったイベント等で

も連携を図って周知していきたいと思っております。

先ほど議員がおっしゃられました太宰府の創生協議会さんとか大宰府保存協会、こういった各団体とも連携してまいりたいと思っているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　各団体さんからの広報とかということも検討していらっしゃるということで、ぜひどんどん広めていただきたいと思います。

幾つかほかに連携していらっしゃる団体さんもありました。大宰府政庁まつりとかやるときは商工会さんとか力を借りて、昔は大分盛り上がる祭りをされたとかという話も聞きます。やはりその地域の方々とか入ってくることによって盛り上がると思うんですけれども、ほかに連携を深めたいとか検討していらっしゃる団体さんとかがあるようであれば、教えてください。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　先ほどの回答とちょっと重複するところもございますが、あらゆる地域の関係団体、先ほど申し上げました創生協議会さんでありますとか、例えば太宰府の観光協会、商工会、もちろん天満宮さんですね、あらゆる関係団体さんを通じて連携をしてまいりたいというふうに思っているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　今私、委員会で史跡地活用の委員会にも入っているんですけれども、やはり太宰府は史跡地をもっと使って、何かどんどんイベントもできたらなとも思っています。

広い場所とすれば、政庁跡は政庁まつりもされます。ほかに考えられるのは、西鉄二日市のところにあります客館跡も考えられます。客館跡を使って令和改元５年記念イベントとかそういうのがあれば、人通りも多いですし、人の目にもつきますし、いいなと思っています。客館跡とかを使ってイベントを開催するとか、そういう考えとかはおありでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　客館跡につきましては、現在、先ほどちょっと申し上げました祝改元５年令和の都だざいふパネル等の設置を行いまして、広くＰＲを行っているところでございますが、イベントにつきましても検討したいと考えております。

また、改元５年にとらわれずに、今後も令和を盛り上げる取組についても検討してまいりたいと思っているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　客館跡地なんですけれども、少し令和改元５年と離れるかもしれませんけれども、今まで開催されたイベントとかというのがありましたら教えてください。

○議長（門田直樹議員）　観光経済部長。

○観光経済部長（市民と交流人口・関係人口相互発展担当）（友添浩一）　これまで政庁跡の正殿

跡といいますか、そういうものの復元画像を投映したプロジェクションマッピングを過去にやったことがございます。それとか、昨年になりますが、市内に所在する大学が実施したイベントがございました。また、地域の自治会等のイベント等での使用事例があったところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　そうですね、何でもかんでも令和改元５年をつけるのがいいかどうかはちょっと難しいところもあるかもしれませんけれども、とにかく盛り上げるためにいろいろな企画を今後も考えていただきたいと思います。

高雄公園にラジオ体操をされる方がいらっしゃいまして、令和が始まったときに坂本八幡宮に行かれて、そのときに写真を撮ったと。やっぱりコロナ禍になって人が来るのが減ったって。でも、何とかして盛り上げたいと思う方がいらっしゃいまして、相談を受けて、Ｔシャツを作ってとか、私ができることをしたいということを言われる方がいらっしゃったんですよね。坂本八幡宮さんの写真を使うなら坂本八幡宮さんの許可を得なくちゃいけないだろうということで、氏子会の会長とか宮司の方とかにも許可を得たりとか、そういうので、地元の方でもやっぱり令和を盛り上げたいという方もいらっしゃるんですよね。それがこれなんですけれども、これは坂本八幡宮が真ん中に写真がありまして、ここ、元号令和のふるさとというように書いてあります。これは宮司が字が上手ということで、宮司に書いていただいたんですよね。

こちらのものも作って、同会派の舩越議員もやっぱり盛り上げたいということで購入されたりとか、各職員の方も購入いただいた方とかもあったり、みんな盛り上げたいという気持ちは持っていると思うんですよね。このＴシャツも、楠田市長はじめ市の職員の方に、ふるさと納税で返礼品として登録したいと。製造場所が筑紫野市だったけれども、この太宰府固有のものという理由でその条件をクリアして、ふるさと納税の返礼品にしていただいた。福岡県議会議員の元の議長である栗原渉さんも、県庁のほうでの知り合いもいるから、それはたまたまなんですけれども、東ヶ丘のどんと焼きの会場で会ったときに話をしていて、そのときに、ああ、じゃあ知っている人がいるから声ききしちゃろうとか、何かそういうのでみんな盛り上げたいという気持ちがあるみたいで、何か私、うれしかったんですよね。なので、ぜひそのあたりも今後も全市含めて盛り上げていきたいと思っております。

イベントとして令和改元の記念式典をしたときに、あのときタイミングが悪いことに雨で、せっかく盛大にやれるかと思っていたんですけれども、展示館の横でやってというので、本当は大々的にやれればなという気持ちもありました。展示館の横で記念式典が終わった後に、プラム・カルコアに戻って子ども梅花の宴とかというのもあったじゃないですか。装束を着たような子どもたちが短歌を詠んだり。文化とかそういうものとして子どもの梅花の宴も開催されましたけれども、令和、日本の文化、例えば和歌と短歌とか、そういうものを根づかせるとかというような取組とか、そういうのとかは学校の中でとか考えられたりすることはあるんでし

ょうか。

○議長（門田直樹議員）　教育部理事。

○教育部理事（八尋純次）　学校の中でそういったことを行っているということはございません。現在のところですね。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　すみません。やはり太宰府にいて、そういう令和も関係しているし、文化、教育、そういう経験があったら、なかなか子どもたちは経験がないところ、小学校低学年であれば俳句ぐらいの五七五でもいいでしょうし、小学校の高学年、中学生とか高校生、前回は多分高校生もその子ども梅花の宴に参加していたんじゃないかなと思うんですよね。そういう機会をぜひ今後検討するとかというのはできそうでございますか。

○議長（門田直樹議員）　教育部長。

○教育部長（中山和彦）　４月29日に行いましたものは、社会教育課のほうで開催させていただいております。20名ほどの小・中、高も入っていたと思うんですけれども、そういう中でさせていただいておりまして、「万葉集」の梅花の歌、それについて１首選んで、まずはそこで体験してもらうということと、やはり自分の思いをもう一首書いていただきたいといって、それを発表するという場を設けました。議員さんが言われますように、学びの場としては非常にいいことだったと思いますので、今後もそういうものを研究しながら、どういうふうな形でやれるのか考えていきたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　子どもたちがいろいろなものに、短歌とかにも触れながら、そういう本質的なものを学びではないですけれども、そういうのもぜひ考えていただければと思います。

それから、イベントとしてなんですけれども、こちら、公益財団の太宰府市文化スポーツ振興財団さんが、今度９月22日にプラム・カルコアで令和の都だざいふ令和改元５年記念史跡のまちの生歴史ドラマ「旅人」というのをされるそうです。これは主催が太宰府市文化スポーツ振興財団さんで、共催が太宰府市と太宰府市教育委員会、後援として太宰府市文化協会さんというふうな形になっています。せっかくこういうのもあるので、これが皆さんのところに広がっているんだろうかと。これは文化スポーツ振興財団さんが主体なので、市として広げるのは難しいのか、ちょっと私も考えるところはあるんですけれども、後援として太宰府市さんも入っているので、教育委員会さんも入っているので、ぜひこういうものをどんどん広めていただきたいなと思っております。

先ほどの話の中で、仮称として令和万葉館の設置とか調査研究ということもありました。せっかくのタイミングで市長になられた楠田市長の令和に対する思いとかを聞かせていただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　ありがとうございます。なかなか私もじくじたる思いがありまして、率直

に、今答弁を担当からもそれぞれしていますけれども、やっぱり縦割りと言われても仕方ないと思っていました。私の責任なんですけれども。

観光でやること、文化財でやること、教育でやること、また経営企画などでやること、こういうことがそれぞれ頑張ってくれてはいるんですけれども、やっぱり総体としてなかなか令和の取組ということになってきていないというのが、私自身、反省点でありまして、言い訳をすればいろいろ切りがないんですけれども、やっぱり道真公のストーリーが強過ぎて、まず強過ぎると。令和のことをいろいろ外で説明しても、結局道真さんの話ですかみたいな感じで、天満宮さんに行けば全部つながるんでしょうとか、時代が違うこととか、あと大河ドラマを含めても、やっぱりなかなか旅人さんの時代、道真さんの時代、今の平安時代ですね、ここら辺もちょっと古過ぎて、もう1,000年ぐらい前の話ですから、このすみ分けといいますか何といいますか、一体感といいますか、そういうのがまだできていないというのが私の捉え方です。

令和５年として今記念でいろいろやっていますけれども、５年というのもちょっと中途半端というところもありまして、やっぱり10年というのが一つのポイントとだろうと思いますので、この10年に向けて、今５年ということで、まず可能な限りやっていきながら、いろいろな計画を立てて、10年に向けて本当の意味での集大成といいますか、本当の意味での名実ともに令和の都だざいふとしての形にしていくということが現実的ではないかなと思っているのが率直なところです。

遅いとか生ぬるいと言われるかもしれませんけれども、それほどなかなか全体一体化して令和の都ということ、例えばいろいろな駅の近くで、いまだにやっぱり結局、昔の歴史と文化と自然の太宰府という文言がところどころ残っていまして、令和のレの字も入っていないんですね、現時点で。これも私の責任なんですけれども。

そこら辺が混然一体として、せっかくの大チャンスである元号、しかも元号発祥の地になったのは日本の歴史の中でも初めてでしょうから、今まで中国の、さっき言われたようにルーツですから。そういう意味では、こんなチャンス、大チャンスはないし、安倍総理も生前そういうふうに、菅さんもそういうふうに言っていただいていたんですが、まだまだそれを生かし切れていないということもありますので、もしかすると太宰府の中でもう既に観光、道真さんでもうこれだけ多くの方が来られているので、市民としてはもしかするとそういうニーズを感じておられないかもしれないし、そういうことも含めて、本当の意味でこの令和10年に向けてどこまで市としてこうしたことを取り組んでいくか、ここを最終的に結論を出していかなければいけないかなと。

猛暑の件も含めて、この地形、防衛、外交、政治行政の中心であった文化、交易の交流地点であった、こういうことも宝物としてありますけれども、日本遺産の話もありましたけれども、そういうことが本当の意味で市民の皆さんも巻き込んで一体感を持って、皆さんが同じ価値観を持って、来られる方も同じような魅力を感じていただいたまちづくりに昇華できるかということが、これからの本当の意味での勝負になってこようかと思いますので、私もなかなか

まだ自信も確信もないんですけれども、ぜひ議員のご指摘などもいただきながら頑張っていきたいと思っています。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　日本の「万葉集」から採用された元号令和ということで、○○○ぜひそういうようなところまで見据えながら、今後も行政と全体として盛り上げるように、力を合わせながらいっていただきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

１件目終わります。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　２件目についてご回答いたします。

まず、１項目めについてですが、西鉄路線バスにつきましては、現在、福岡県バス対策協議会に減便や一部区間廃止の申出書が提出されておりますことから、まずは路線の継続を求めて西日本鉄道株式会社と協議を重ねているところであります。

次に、２項目めについてですが、地域公共交通の在り方につきましては、公共交通を取り巻く環境の変化に加えて、それぞれの地域やエリアごとの課題もございます。路線そのものの存続や代替交通の確保など、ダイヤ改正をカバーできるような、また地域の実情に応じた最適で持続可能な公共交通の実現に向け、あらゆる可能性を探る視点から調査研究を進めてまいりたいと考えております。

本定例会におきまして、その一環としてデマンド交通実証実験事業関係費を補正予算として上程しており、様々な交通モードの導入可能性を探るため、デマンド交通の実証実験を行い、地域のニーズなどに即した公共交通の利便性向上に資するかの検証を行い、地域の実情に応じた最適で持続可能な公共交通の実現に向け、鋭意進めてまいります。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　こちらの路線につきましては、前回は西鉄二日市駅から太宰府高校に行って、太宰府高校から西鉄五条駅まで行く。ここが時間帯によっては１本で行けるけれども、６時、７時、８時ぐらいまでは、それ以降に関してはもうここは分断されたような感じで、やはりここの太宰府高校から緑台公民館の前まで通って西鉄五条駅まで、乗る距離が短くなれば、利用するお客さんも減る。

私、前に考えていたのは、これは路線を廃止するための段階的なことなのか、絶対ここはもう人数が少なくなるから、利益を生まないから、じゃあ赤字だから廃止しましょうというふうになるんじゃないかなとも思っていたんですよね。かと思ったら、そういう路線廃止。

もうあそこの太宰府東小学校から五条駅までずっと坂道があるじゃないですか。あそこを歩いて買物をして荷物を持っていくとかになると、相当大変だと私は思うんですよね。

私もよく使って、五条駅とかにも行っていましたけれども、私はどちらかというと五条側に

近い梅香苑に住んでいるので、20分ぐらい歩けば五条まで行けるんですけれども、それより奥のほうの方とか何十分かかるんだろうか。本当に、わざわざ病院に行くのにタクシー代を払って、病院代のほうが安い、タクシー代のほうが高いみたいな、それは言われたりすると、何か申し訳ないような気分になるんですよね。

今回は青山地区、星ヶ丘、東ヶ丘のエリアでしょうけれども、西鉄さんとの協議というのは何回ぐらい今までされたんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　交通事業者とは、様々な形でかなりの数といいますか、複数回協議を重ねているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　地域の方々というのは、路線が廃止されるよと、本当にびっくりされていらっしゃると思うんですよね。これは西鉄さんが民間企業なので仕方がないところではあるかもしれないですけれども、地域の方々に対して説明を事業者として西鉄さんがやるのか、行政として地域の方に説明するのかというのもいろいろあると思うんですけれども、今説明するのというのは、市のほうではどちらのほうから地域の方々に説明をするものであるんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　まず、昨年10月１日付の路線分割、減便の際におきましては、本市のほうから、もちろん事業者のほうにもそういう丁寧な説明というのを求めてまいりました。ただ、結果的には、昨年は本市の担当者のほうから、それぞれの沿線の関係する自治会長さんのほうに個別に説明をしていただいたところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　では、今回の太宰府高校、緑台公民館を通って西鉄五条駅まで行くところが廃止になるかもしれないとかというのは、自治会のほうへ市のほうから説明とかというのは、いつ頃されたとかというのはあるんでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　まだ直接というところではありませんが、今のその辺も含めて、どういう形でというところを今検討を行っているところで、そういう周知とかですね。今後、西鉄さんのほうとも今協議を重ねているところでございますので、そういうところも含めながら、状況、進捗も見極めながら、今検討をしているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　やっぱり情報をしっかり伝えるとかというのは、協議がしっかりしてじゃないと方向性が見えないと、その前にやってしまうと不安をあおってしまうとかというのもあると思うんですけれども、もう既にその情報を自治会のほうの方とかもご存じであるので、ええっ、初めて聞いたみたいなのになると、ちょっとタイミングが遅いような気もするんです

けれども、そのあたりはいかがお考えでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　当然楽観視はできませんが、当然私どもとしては、まずは今の現状の継続といいますか、そちらを見切り的にそういう廃止とかということにならないよう、継続を求めて今協議を重ねておりますので、その本当に状況も見極めながら、きちんとした説明というのは状況に応じて検討していきたいというふうな考えで今進めているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　そうですね、宇美のほうの路線がありましたよね。学校に通ってくる学生さんたちもいらっしゃるとかというので。あちらのほうもどうなるかという、路線がなくなるのかというような声もあったと思うんですけれども、そのあたりは西鉄さんと市の方がいろいろ協議を重ねて、存続させていただいているというのは、それは本当にありがたいと思っているんですよね。なので、ぜひ今おっしゃったように、まず路線が存続できるような形で協議をぜひ続けていっていただきたいと思います。

それと、これはちょっと起こるかどうかは分からないんですけれども、なくなってしまうと、署名活動をしようかとか、そういうような声も聞こえてきたりとかもありますので、ぜひそのあたりは自治会の方々とのお話を密に続けていただければと思っております。

このバスに関してなんですけれども、なくなるということを前提で考えてはよくないかもしれないですけれども、２項目めに、ダイヤ改正をカバーするための地域公共交通の在り方についてというところで質問させていただいています。

その中で、今回デマンド交通実証実験事業の関係費用を補正予算として上げていただいているということで、それは私、タイミングがいいなというふうに感じています。午前中の堺議員の質問でもありましたように、その中で、ちょっと重複するかもしれませんけれども、デマンド交通の実証実験、いろいろな事前準備とかそういうのが大事という話もありましたけれども、今考えていらっしゃることとか検討課題とかというのを再度お聞かせいただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　まず、やはりデマンド交通にも様々な運行形態ですとか、いろいろな方式というのがございますし、また今回の実証につきましても、エリアをどの程度のエリアから含めて始めるのかと、それによって当然台数とかもいろいろ変わってくるような状況の情報もこちらのほうも把握しておりますので、まずはその辺から入りまして、最終的にはその地域に合ったニーズといいますか、実際に、今までは路線バスを例えば利用されていた方とか、もちろんマイカーの方もございますけれども、今後高齢化とかそういうふうになったときに、これはいろいろなところでも起こり得る可能性かもしれませんが、そういうときにはやはりデマンド交通が将来の移動手段としてそのエリアに合ったものになるかどうかというところをし

っかり見極めるといいますか、検証しながら進めていくことが一番大事ではなかろうかというふうに考えております。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　いろいろなエリアの方も、うちで実証実験をやってほしいとか、いろいろなところから自治会の方から手が挙がりそうな感じもするんですけれども、それは皆さん平等じゃないといけないからですね。

ただ今回、路線が仮になくなるとかという決断が出るとしたら、星ヶ丘の部分ですね、いつ頃が最終的といいますか、決定時期というか、ダイヤ改正時期になりそうかはお分かりになりますか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　まずは西鉄さんと今現在、現状といいますか、当然デマンド交通の実証実験に対しても、そこまでに至るまでの一定の期間というのが必要になるというふうに考えておりますので、まずはそういう必要な期間も含めて、今協議というか、事業者のほうと協議を重ねているというところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　ダイヤ改正ということで、来年の４月なんだろうか、来年の10月なんだろうかとかというのをちょっと思ったりするので、ぜひそのあたりは、デマンド交通の実証実験も内容を詰めながら進めていただければと。

これはちょっと私が理解が不十分かもしれないですけれども、何か車を呼んであそこに行きたいとかというときに、１人で行けば１人分の料金を払うけれども、これは今後の仕様といいますか、取決めとか料金体系のところにつながるのかなと思うんですけれども、地域の方がちょっと買物に行かんとか、何人か乗り合わせて行こうよとかというふうになると、それが２人で行くから半額とか、そういうのじゃあ、運行される業者の方の利益とかも少なくなって申し訳ないと思いますので、そこら辺はちょっと、何人か乗ったら割引があって、１人の個人の負担が減るとかなれば、じゃあ、高くないからどんどん利用しようよというふうになれば、もし高齢者の方が一緒に買物に行こうとか、一緒に病院へ行こうとかというふうになれば、独居というんですか、独りで住んでいらっしゃる高齢者の方も、隣近所とか近くの方々と話したりしてというコミュニケーションも生まれるので、そういう使い方もあったらありがたいなと思っているんですよね。ぜひそういうのも料金体系とか何かそういうのに入れてほしいんですけれども、ぜひ検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　基本的にはデマンド交通、多くがやはり相乗りといいますか、そういう形になるかと思いますが、そういう料金の割引というところにつきましては、本当に様々な形態がございまして、今議員がおっしゃられたようなところも、数は少ないようですが、調査研究した中ではあるということもありますが、最終的にはやはりその地域の実情といいます

か、そういうのを含めて最終的な料金等もどのようなレベルが望ましいのかというのも、今後検討していくことになろうかと考えております。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　そうですね、まず存続していただくのが１番で、その次に実証実験をやっていただきながら、いい公共交通とかというのもやっていただければと思います。

事業者さんも、利用客がいっぱいいらっしゃって、運賃がいっぱい収益として上がってくれば、存続するとかということもあると思うんですけれども、以前まほろば号も180円だったかぐらいの金額設定してあって、100円になった。それは利用者が多かったからなのかどうなのか、ちょっと私もはっきり分かっていないんですけれども、そのあたりで100円の金額を少し上げたりとか、これはまほろば号のほうの話になっていますけれども、地域バスとかもありますよね。

湯ノ谷さんとか連歌屋さんとか東観世さんとかに行っていると思うんですけれども、存続を望む声とかもあったり、自治会さんの負担があるというふうにそこの方はおっしゃっていたんですけれども、行政が補助を出したり、自治会さんが負担したりとかというので運営できるようになると思うんですけれども、例えばそういう公共交通として存続していくためになんですけれども、自治会さんのほうから、もう少し値段を上げてもいいけん、ちょっと存続してみたいな、そういう声が上がったりとかというのはありますか。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　今の議員さんからのお話では、やはりまほろば号の地域線というのが、そういう形では一定の地元負担といいますか、全てではないかと私もちょっと記憶していませんが、そういうところから始まって運行が開始されたというふうに考えております。

今後のいろいろな、デマンド交通に限らずいろいろな交通形態を検討する中では、例えば山間部のかなり奥のほうですとかは自治会で運行しているような事例もございますので、当然その辺も含めて今こちらも調査といいますか、あらゆる手段といいますか、そういうのも含めて検討を行っているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員。

○３番（今泉義文議員）　公共交通を維持するためにも、世の中物価も上がっていますし、運賃形態とかというのも考えていく必要があるのかなと思っています。

公共交通でいきますと、西鉄五条駅さんの無人化、本日の堺議員の一般質問のところでもありましたけれども、そういう駅の管理とかそういうのも、無人化になったりとかという話も上がっています。情報が曖昧で、早く出し過ぎては、市民の方も戸惑ったりとか不安がったりとかすると思いますので、ぜひとも西鉄さんの協議とかしっかり今後も継続していただきながら、まずは存続というところを一番にお願いして、私の一般質問を終わらさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（門田直樹議員）　３番今泉義文議員の一般質問は終わりました。

ここで16時５分まで休憩します。

休憩　午後３時55分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

再開　午後４時05分

○議長（門田直樹議員）　休憩前に引き続き会議を開きます。

11番笠利毅議員の一般質問を許可します。

〔11番　笠利毅議員　登壇〕

○１１番（笠利　毅議員）　ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、通告に基づき２件質問させていただきます。

１件目、路線バスの運行、一部区間の路線廃止について。

現在、西鉄バス星ヶ丘線、南ヶ丘線の一部区間の路線廃止が議論の俎上に上っています。その一部に当たる五条駅と太宰府高校とを結ぶ路線沿線に私も住んでいます。急な長い坂の上の住宅地で、病院もお店もないところです。こんなところに暮らす病気の高齢の方を考えれば、バスがなくなるという問題の大きさは鮮明にイメージできると思います。そのイメージを持ちつつ、やり取りをしたいと思っています。

来年４月という廃止時期も提案されていると聞きます。昨年の路線分割から１年での廃止議論です。昨年８月の地域公共交通活性化協議会で、市も分割される路線が太宰府市にとって基幹的な路線であると強調していました。それを思えば、翌年の路線廃止、これは受け入れ難いことです。今やれることは急いでやっておく必要がありますし、それは交通政策担当だけでできることでもないでしょう。福祉やコミュニティ担当の知恵と力も必要になろうかと考えています。

公共交通の維持が、今や、それもあっという間に全国的な問題になっていることはよく知られているところですが、路線を維持するにせよ、代替交通に転換するにせよ、住民の日々の生活への配慮を踏まえた納得が肝要だという点は明らかになっていると私は考えています。これは、私の考えというよりも公理でしょう。大前提です。

中・長期的な見解も伺いたいところですが、今は現状について３点伺います。

まず、昨年の路線改定以降、存続が危ぶまれる路線沿線の住民のために、あるいは住民と共に、市はどんなことに取り組んできたのか。

次に、これからの半年間、来年４月という期限が一応提案されていますので、半年間と言いますが、これからの半年間に市として何ができるのか、何をするのか。

そして、先ほど今泉議員も言及されましたが、宇美との間のバス路線の廃止が議論となったときには、補助をして路線維持を図りましたが、財政的な補助の可能性についての見解を伺います。

２件目、総合戦略のレビューについて。

現楠田大蔵市長の下での太宰府市の市政運営では、第２期太宰府市まち・ひと・しごと創生

総合戦略、まちづくりビジョンが基幹的な計画の位置を占めています。今年度令和６年度が、その最終年度に当たります。次期戦略の策定を見据え、現在、鋭意そのレビューが行われているはずです。

総合戦略を総合戦略たらしめるゆえんは、戦略自体の定期的な実績検証が地域の好循環につながる、あるいは好循環を生み出す、ここにあると言ってよいでしょう。レビューとは、その実績検証に当たると思われ、地域の好循環は確かなレビューなしには実現しないという論理が総合戦略の前提となっています。

この重要なレビューを行うのは、議会というよりは、総合戦略推進委員会、まちづくりビジョン会議だというのが、制度上の定めとは言えるでしょう。ところが、毎年度決算に併せて議会に資料として出される施策評価も、総合戦略に基づく分類構成を持っています。内容的には、総合戦略の年次レビューと言ってもいいということになります。

さて、議会の決算審査の大枠は、議会が予算としてその年度に認めたもろもろの事業が適切に行われたかということを確かめるというものです。つまり、予算書あるいはそれを説明する施政方針や予算の説明資料に対応する形で構成された参考資料のほうが、議会に提出される参考資料としては適合的だということになろうかと思います。

市政の主要施策が総合戦略を中心に据えたものであること、これは冒頭に述べたとおり理解しています。現在の施策評価が地方自治法の定めに即したものであることも理解しています。そこに問題があると言うつもりはありませんが、しかし施政方針は総合戦略を超える範囲にも及ぶということは、現実にそうですし、論理的にも当然のことです。つまり、議会に決算の説明資料として提出される施策評価が、決算のための資料としては帯に短したすきに長しといいますか、下手をすると無駄な仕事になってしまうのではないかと、これを心配しています。

総合戦略推進委員会を傍聴してみると、執行部が総合戦略の施策評価だけではなく、実際に各事業の評価も行っていることが分かります。議会に対して、各事業あるいは主要事業に関わる予算の執行状況を適切に説明する資料を作成することも不可能とは思えません。

次期総合戦略、これがどのようなものになるかはまだ分かりませんが、総合戦略のレビューは、その内容に応じた形式であるべきであり、他方、議会に対する説明資料は、より予算執行に対応した形式を持つべきでしょう。両者の役割は異なりますが、無関係なものではなく、また評価資料は行政自身の自己評価に基づくという共通点を持っています。どちらにも対応可能な形での行政評価の在り方を探るべきときだと考えます。

より日常的な事業単位での評価を効率的に進めるべきではないかと考えつつ、３点伺います。

まず、総合戦略のレビューと議会へ提出される施策評価との関係、これは同一なのか、別物なのか。

次に、施政方針や当初予算説明資料や重要な補正予算に対応する形での決算説明資料を作ることは不可能なのか、あるいは総合戦略に基づく評価のほうが決算審査に対しても適合的だと

考えられているのか。

そして、今回議会の事務執行の説明資料では、執行額1,000万円以下のものは記載不要であると判断されたようですが、そのようにしたほうがよい理由を、議会が様々な市民を代表するものであるということを念頭に置いて説明していただきたいと思います。

以上です。再質問は発言席にて行わせていただきます。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　１件目についてご回答いたします。

まず、全国的なバス事業者全体の課題といたしまして、バス利用者の減少、運転士の減少が続いており、また自動車運転者の労働時間などの改善のための基準、いわゆる改善基準告示が令和６年４月１日から施行され、適正な労働時間への改善も求められているところであります。

このような中、西鉄路線バスの星ヶ丘線、南ヶ丘線につきましては、福岡県バス対策協議会に一部区間の路線廃止の申出書が提出され、福岡県バス対策協議会ブロック別地区協議会におきまして、路線に関係する自治体として本市と関連する自治体のほか、国や県、交通事業者も交えた協議で、西日本鉄道株式会社より申出の内容が示されることとなりました。

内容としましては、全国的な課題としても挙げられておりますが、慢性的な運転士不足の影響により、生活路線の維持が困難になりつつあるのが現状である中、採用活動の強化や労働環境の改善を図ってきたが、要員状況の先行きは極めて不透明であるため、利用実態や収支状況及び要員状況を踏まえ、令和７年４月１日付で廃止したいとの申出でありました。

本市としても、令和５年広報「だざいふ」９月号において、公共交通の厳しい状況と利用促進についての記事を特集で掲載するなどの取組に加え、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにするマスタープランとなる地域公共交通計画の策定にも鋭意取り組んでまいりました。

このような経過の中で、本市としましても、路線バスは市民生活に欠くことのできない大切な移動手段であり、特に路線バスの廃止については、沿線住民をはじめ市外利用者など様々な皆様の生活に甚大な影響があることから、これまでの西日本鉄道株式会社との包括連携協定なども踏まえ、一方的な経済合理性にとらわれることなく、本市の実情を考慮した廃止の取下げや期間の延長など特段の配慮をお願いし、路線の存続に向け様々なレベルで協議を重ねているところです。

また、年々厳しさを増す公共交通を取り巻く環境に専門的かつスピーディーに対応するため、７月から都市整備部都市計画課に地域公共交通特命担当を新たに設置し、組織強化を行い、地域に密着して公共交通を担っている交通事業者が保有するデータの収集や、他の交通事業者からの情報収集なども行って分析を進めているところであり、エリアごとの課題整理やバス利用者のニーズ把握も含めて、どのような方法が望ましいのか検討を重ねているところです。

路線の一部区間廃止につきましては、バス事業者全体の課題があることは一定理解するものの、まずは路線の継続を求めて協議を重ねるとともに、公共交通を取り巻く環境の変化に加えて、それぞれの地域やエリアごとの課題もありますことから、路線存続や代替交通の確保など、地域の実情に応じた最適で持続可能な公共交通の実現に向け、あらゆる可能性を探る視点から検討してまいりたいと考えております。

本定例会におきまして、その一環としてデマンド交通実証実験事業関係費を補正予算として上程しており、様々な交通モードの導入可能性を探るため、デマンド交通の実証実験を行い、地域のニーズなどに即した公共交通の利便性向上に資するかの検証を行い、地域の実情に応じた最適で持続可能な公共交通の実現を目指してまいります。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　再回答を求めたいのですが。

○議長（門田直樹議員）　何に対するですか。

○１１番（笠利　毅議員）　質問に答えられていないと受け止めて。

○議長（門田直樹議員）　具体的に。

○１１番（笠利　毅議員）　言ってよろしいですか。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　この質問に関しては３点伺いますと述べて、１つは、昨年の路線改定以降、つまりこの１年間に存続が危ぶまれる路線沿線の住民のために、あるいは住民と共に、どんなことに取り組んできたのかと、これに回答がなかったように思います。あったのであれば、ちょっとその部分を読み返していただきたい。

それから、これからの半年間、市として何ができるか、何をするのか。調査研究をするということが回答だったのかもしれませんけれども、その点は確認させていただきたいと思います。

それから、財政的な補助の可能性についての見解というのを伺っていますが、これについても明示的な回答がないようなので、もし私の理解不足であれば、ここで答えているということで回答をお願いしたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　まず１点目でございますが、広報等も含めて公共交通の厳しい状況、利用促進についての特集を記事で掲載して啓発などの取組を行っていることと、また地域公共交通計画の策定に向けて、地域公共交通活性化協議会ですが、こちらのほうでも今後のこういう厳しい状況を見据えて協議を重ねているというところでございます。

先ほども申し上げましたが、交通事業者との協議も引き続き行っておりますし、今後もさらに継続して行ってまいりたいというところでございます。

そして、先ほど費用負担の件でございましたが、あらゆる可能性を探る視点からという言葉に包含しておりましたが、実際過去に宇美・太宰府線での補助に基づく運行等もございますの

で、当然いろいろな方策といいますか、その辺も含めて協議を重ねているというところでございます。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　では、今のを一応回答として理解した上で質問させていただきますけれども、まずどうしてこういう質問をしているかということなんですが、西鉄さんとの協議については、先ほど今泉議員の質問もありましたので、もともと私はあまり聞くつもりがなかったんですね。今泉議員が言われたように、路線分割が路線廃止につながるのではないかという危機感というのは、あの地域に住む人間は誰しも思っていたことです。ですから、危ぶまれる路線沿線の住民のために、あるいは住民と共にどんなことをしてきたのかという質問をしています。だからこそ、半年間具体的に何ができるかと聞いた上で、具体的な補助の可能性について尋ねた。

先ほどの回答からすると、広報等はされたけれども、地域住民と一緒になって様々なことが、実は昨年の８月の地域公共交通活性化協議会でも委員さんたちからいろいろな意見が出て、こんなことをしてみてはどうだと、後で読むこともあろうかと思いますが、出ていますが、先ほどの回答からすると、それは十分にはなされてこなかっただろうと判断せざるを得ません。

１年間十分にできなかったことを半年間に期待するのは無理だと私は考えますので、これを言いたかったわけですけれども、西鉄さんには路線の存続をお願いするという形で先ほどの今泉議員に対する回答もありましたが、これも地域公共交通活性化協議会のたしか委員長さんの発言を引きますが、ちなみにいつまでにできるというのが検討はされていても、たしか堺議員に対する回答でいつまでにつくるというのが明言されなかったように記憶していますけれども、地域公共交通計画は、誰が事業者であろうと、バスを運行するのが具体的に誰であろうと、タクシーを運行するのが誰であろうと、計画そのものの責任は自治体にあるというふうに委員長さんが言われていたかと思います。

であるならば、協議を通じて西鉄に存続を求めるという姿勢では弱いと思います。財政的な措置が場合によって必要であれば、それを検討した上で、市としてこれは存続させるという意思が必要になるのではないかと思います。

これが私の結論なんですけれども、私自身の結論ですが、もう一つ別の観点から言いますね。第１の観点というのは、もうそこで言いましたけれども、高齢で病気の方を考えると、ほってはおけないだろうと。これだけ言えば十分ではないかと思います。今泉議員も強調されていました。

もう一つ、私、都市計画審議会にて立地適正化計画に関わっているんですけれども、五条は今後も太宰府の一つの中心地点として持ち続けると。高雄は生活拠点として位置づけていこうという方向で考えられています。立地適正化計画は、地域公共交通計画等と結びついて、コンパクト・プラス・ネットワークかな、コンパクトに拠点をつくって、それをネットワークでつ

なぐと。このネットワークの部分、これバスならバスの路線になるわけですけれども、これはとても大切なものと位置づけられているはずですが、つまり今回廃止が提案されている路線というのは、太宰府高校までということで、一応これは高雄までなんですね、五条から。五条と高雄を結ぶ路線がなくなるということが、太宰府市の今後のまちづくりの構想について一定の影響があると思いますが、その辺をどのように評価されているのかお尋ねしておきたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　議員ご指摘のように、立地適正化計画、コンパクトなまちづくりという、今後それをまた生活していただく拠点と、またそういう中心の市街地的な機能を結ぶというところでは、非常に密接な関係があるというところで考えておりまして、今現在、両計画とも整合性を図りながらといいますか、同時期に今策定を進めているところでございます。

ただ、そのような中で、今地域公共交通につきましては、やはり大きな今の現状、厳しい状況の変化というのもございますので、そこも踏まえて今立地適正化計画のほうも策定のほうは進めておりますけれども、そこのあたりも、修正するのかどうか分かりませんが、改めて整合性を図りながら、将来的に持続可能なまちづくりといいますか、当然交通網も含めましてどのような形がいいのかというところは、今鋭意協議を重ねていると、協議会も含めて重ねているところでございます。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　分かりました。

路線の存続に関わることですけれども、市のほうでは西鉄さんとも協力して様々考えていると。そのことを別に疑っているわけではないのですが、私の知る限りでも、複数の人から異なるアイデアというのを耳にしたことがあります。どうやったらバスを自分たちが乗ることでちゃんと存続させられるだろうかと。ある人は、値上げやむなしという考え方をする方もいれば、もっとほかの形でお金を募って、広告を募るとかして、幾ら必要か考えた上でやってみようじゃないかということを言われるような方もいらっしゃいます。地域住民、人口がべったり張りついている場所だということは皆さんご存じだと思いますけれども、様々な考え方はあるんですね。

先ほどそこで公理だの大前提だのと言って、今後地域公共交通が本当に持続可能としていくためには、住民の理解と納得が絶対に必要だというようなことを言ったと思いますけれども、様々な考え方、様々な世代がいる中で最適解を見つけるというのが自治体の仕事、責任になっていこうかと思います。

とすれば、これは今泉議員とは少し考え方がもしかしたら違うかもしれないんですけれども、協議中でしゃべれないこと、表に出せないことはもちろんあるでしょう。ただ、これは１年前から始まった話で、先ほども言いましたように、１年前、まだ路線が分割される前の８月にも様々な指摘がなされたと。その上で進んできた話だということを踏まえれば、今はもう協

議を待ってというよりは、住民の理解をはっきり求めるということをしなければいけない時期だと。それも、いつまでに何とか存続させたいということには明言できないという事情は分かりますけれども、であれば、今直ちにやらなければいけないと私は考えていますけれども、住民にどのように話をしていくべきか、それについての市としての見解を伺いたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　賢明なる笠利議員ですから、ご理解はいただけると思うんですけれども、私どももどういう状況のタイミングの中でこうしたことを議員の皆様にまずお伝えをし、市民の皆様にお伝えをしていくか、役所内部でもどこまでのメンバーでそういうことを共有するかというのは、常々あらゆる問題、悩みながら市政運営を行っております。

そうした中で、この件につきましては、やはりいたずらに早く、先方から申出があった時点でもちろんそれで諦めていれば、その時点でもう、こう言ってきたんで、こうなりますのでよろしくというようなことで終わると思うんですけれども、もちろんお叱りいただきますけれどもですね。

もちろん我々としては、それは諦め切れないと、そんなわけにはいかないと、経済合理性だけで一方的にあったものをなくすということは許すことはできないという思いが強くありますので、これは何とか押し返さなければいけないということで、あらゆるレベルで今現在進行形でやっております。

ただやはり、議員の皆様には真っ先にお伝えしなければいけないという思いの中で、議会連絡会などを通じてお伝えをし、当然議会の皆様にお伝えすれば、市民の皆様にも伝わることでありますので、そうした中でこの議会なども通じて率直にお話をしているところであります。

しかし一方で、本当にまた戻りますけれども、どの段階でどこまでお伝えをするかというのは、本当に悩みに悩むところでありまして、先ほど来ありますように、例えば署名運動など、それは一つの方策かもしれませんけれども、じゃあ署名を集めて、それを西鉄のしかるべき人に持っていって、逆に言うと西鉄の人が、そんなことするなら、もう交渉自体ができませんと、決裂ですと、もう言ったとおりで切りますと言われてしまえば、私が運転するわけにいきませんからね。

ですから、そういうことを含めて、しかも先ほどお金の話もありましたけれども、宇美線のときはそれで何とか継続をして、できましたけれども、もうお金だけの問題じゃなくなってきているわけですね。運転手さんが足らない、働き方の問題がある。また、コロナ禍を経て、やはりいつ何どきまたこうした公共交通の会社も経営が厳しくなるかもしれない。そういう中で合理化を図っておきたい。こういうことの時代の流れも非常にある中で、このような我々としては到底受け入れ難いことをあえて言ってこられる。今まで信頼関係がありながら、そういうことを言ってこられるということですから、これは本当にお金の問題だけではないだろうということもご理解はいただきたいと思います。

しかし、それでもなお、例えばまほろば号を１億5,000万円ほどつぎ込んで維持して、拡大

も可能な限り進めてきましたけれども、税収が厳しいときは、こうしたときに給食を同時にはできないということも言ってきましたけれども、結果としてふるさと納税なり税収増収になってきましたので、どちらもできておりますが、そういう意味では、かつてに比べると、ある程度財政的な余裕も少しは前進してきていると思いますので、お金で解決できることなら、何とか市民の皆様のご期待に応えられるようにやっていきたいとも思っておりますし、そうした中で新たなデマンド交通なりほかの在り方も含めて、ぎりぎりの交渉もしながら、最悪の事態も想定しながら我々としてはやっていきたいということが、現時点でお伝えできることであります。

重ねてになりますけれども、市民の皆様、議員の皆様も、我々としても、当然同じ市民として、市の者として、市のために、市民のために、同じくひとしく力を合わせてやっていく仲間として信頼をしながらやっていきたいと思っておりますので、ぜひご理解をいただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　ありがとうございます。強めの表現も使わないわけにもいかない面もありますので使っておりますけれども、柴田部長が説明してくださったような状況というのは私も分かりますので、今日この場でこうしますということは言えないだろうとは最初から思っております。

昨年の８月に行われた議論から既に幾つか引きましたけれども、その中で、無理をする方が誰かいては、地域公共交通は続かないという意見も出ていて、これは具体的には事業者さんを指すことだと思いますけれども、それはもうそのとおりだと思います。

その上でバランスを取っていかなければいけないので、１つには、市による補助というのは、場合によっては時限的に、いつまでには解決策を見つけようという方法で使うという手もあろうかなと思っています。半年後廃止では、あまりにも困る人が多過ぎると、私はそう思っています。半年先は駄目だと。それが、いただいた回答の表現を借りれば、一方的な経済合理性にとらわれると、これは西鉄さんに対して随分きつい言い方ですけれども、きつい言い方が選ばれていること自体は評価していいと思っていますので、その点では住民の気持ちに立って努力していただきたいなと思っています。

２件目に入る前に、もう一点だけちょっと言及しておきますね。昨年の地域公共交通活性化協議会の中で、今後路線を維持していくために、マーケティングの視点であるとか利用実態を見える化していくこと、これがとても大切になるという意見が出ています。たしか、とても大切という言い方が強調されていたと記憶しているんですけれども、マーケティングの観点から市として路線の存続を考えるとか、利用実態をどのように見える化していこうかとか、何か取り組んできたことがあれば、ちょっと言及いただければと思います。

○議長（門田直樹議員）　都市整備部長。

○都市整備部長（柴田義則）　おっしゃられますとおりに、その利用実態といいますか、今後の状

況を見据えますと、先ほども説明させていただきましたが、立地適正化計画の検討とこの地域公共交通計画の策定といいますのは、今同時に検討を進めておる中で、特に立地適正化計画の中では、いろいろなエリアごとの例えば状況といいますか、もちろん交通網もですけれども、いろいろな高齢化率から人口密度、あとまたそれにさらにどのような今いろいろな都市の機能があるかとか、その辺をリンクさせて、今検討を行っておりますし、今後さらに、当然このデマンド交通、例えば実証等になりますと、またある程度絞ったエリアの中で、またさらにそこを絞り込んで詳細に検討していくことになろうかなというふうに考えております。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　そうした努力の成果を住民の方とも共有して理解していただき、場合によってはいい知恵をもらえるかもしれないので、そのような形で、まずは路線を存続させ、みんなの理解を得られる別の方策があるのであれば、そこに少しずつ納得しつつ移行していくとかということを考えていただきたいと思います。

これで１件目終わります。

○議長（門田直樹議員）　総務部長。

○総務部長（歳出入一体改革担当）（轟　貴之）　２件目についてご回答いたします。

まず、現在の第２期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略、太宰府市まちづくりビジョンは、令和２年度から令和６年度が計画期間となっており、本年度は最終年度を迎えることから、これまでの取組を総括的に評価し、次期総合戦略への改定につなげていきたいと考えているところです。施策評価は年度ごとの内容になりますが、総合戦略に基づいたものとなっており、今回の総合戦略の総括内容に包含されているものと考えております。

次に、 現在、決算認定に関する資料としまして、会計管理者が調製した歳入歳出決算書及び監査委員の決算審査及び基金の運用状況審査意見書のほか、主要な施策の成果を説明した事務報告書、総合戦略に基づいた各施策に関する施策評価、議員の皆様からの要求に基づく決算認定審査資料を議会へ提出しているところです。

決算額については、歳入歳出決算書の歳入歳出決算事項別明細書にて、予算細目ごとに細節まで全て明記しており、そのうち主要な事業については、事務報告書において予算細目ごとに主な執行の内容をお示ししております。事務報告書では、併せて決算の概要として、歳入歳出決算の状況や市税収入の状況、目的別、性質別歳出決算の推移などもお示ししているところです。

また、施策評価では、市政運営の礎としてある第２期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略、通称まちづくりビジョンをベースに作成する施政方針や、それに基づく当初予算説明資料に示された事業も包含しつつ、評価を行っているところです。施策評価にはＫＰＩやアウトプットの目標値並びに実績値も掲載しており、各年度における成果をお示ししているところです。

本市としましては、これらの資料を基に決算の説明をさせていただいておりますが、議員ご

指摘の内容も踏まえ、より分かりやすい説明ができるよう、さらなる調査研究を行ってまいりたいと考えております。

次に、事務報告書は、地方自治法第233条第５項の規定による主要な施策の成果を説明する書類として位置づけているため、主要な施策という観点から、事務報告書において12節、14節で執行したものを全て掲載する必要があるのかという問題意識を以前から持っており、近隣市の状況なども調べましたところ、全て掲載している市は少ない状況でした。こうした経緯もあり、また事務作業の煩雑さなどからも、今回1,000万円以上のものを掲載することとした次第でございます。ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　ありがとうございます。

先ほど最後のところで、次のところにも関わるということを言いましたけれども、見える化等の工夫によって得た自分たちの仕事の結果を、まちづくりとか次の政策づくりに生かしてほしいという趣旨なんですけれども、ちょっと最後の1,000万円のところから確認させていただきますが、今度は再回答までは求めない形で聞きますけれども、決算特別委員会でも少し説明があったんですけれども、以前から問題意識があったということはいいです。近隣市の状況を調べた、全て掲載している市は少ない、そのような経緯があったということなんですけれども、私の質問は、なぜ1,000万円以下にしたほうがいいのかということを尋ねたんですね。

これは、よそはこうこう、こうだからということでは説明されないことだと思います。なぜなら、地方自治法にもありますけれども、この事務報告の在り方とか施策評価の在り方というのは、各自治体の任意で行うことができる形式、内容のものなので、よそのがどうしているかというのは、基本的に参考にならない。それを理由にしたら、市民もしくはそれをまず受け取る我々の存在が消えてしまう。それが私の趣旨ですので、あえてこういう聞き方をしていた趣旨ですので、若干回答に補足する点があれば補足していただきたいと思うのですが。

○議長（門田直樹議員）　総務部長。

○総務部長（歳出入一体改革担当）（轟　貴之）　ご指摘のとおり、説明責任や透明性の確保など様々な観点は、当然ながら重要であると考えております。この執行一覧表は、決算審査資料として議会へお配りしておりますが、今回につきましては、先ほど述べましたとおり、地方自治法第233条第５項の規定による主要な施策の成果を説明する書類として位置づけているため、その主要な施策という観点からということで今回につきましては判断したところでございます。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　これもこの質問に関しては結構本質的なことだと私は思っているので、それについてももう一言言っておきますけれども、主要な施策ということで1,000万円で区切ったことによって、さっと見たんですけれども、昨年の施政方針で市長が力説されていた、肝煎りと言っていいような事業が幾つかあったかと思うんですけれども、うち、1,000万

円を超えることによってここに載っていたのは、私がぱっと見た限りではシングルマザー支援事業ぐらいだったと思うんですね。例えば「梅」プロジェクト云々といった、まちの人に多く知られているものは全部消えてしまっている。主要な施策という観点からいうと、1,000万円という基準の引き方が甘かったのか、そもそも数字で決めるということ自体が誤りなのか。私は後者だと思っています。

総合戦略に基づく市政を現在行っているという形で、総合戦略はかなりポイントをはっきりと定めて、それをどうやって実現していくかという観点が強いものだということを思えば、単純に金額で切るという方法は誤りではないかと私は考えています。ぜひそこは検討していただきたいと思っています。

その上で、先ほどいただいた回答をちょっとまとめると、施策評価は総合戦略のレビューの一部はなすということですね。年次レビューという性格は否定できないということだろうと思いますし、去年までの成果も施策評価もレビューには含まれているということになっていくかと思います。

そこで、総合戦略のほうをレビューしていく中で、施策の評価とともに84の事業の評価というのがなされていると思うんですが、これはいつ頃完了して、場合によってはどのような形で議会なり市民なりに公表なり何なりして、現行の戦略のチェックと次期戦略の策定に役立てていくのか、その見込みのようなものを聞かせていただければ。

○議長（門田直樹議員）　総務部長。

○総務部長（歳出入一体改革担当）（轟　貴之）　今現在、レビューでございますが、庁内関係部署より作成した各事業などの内容を精査し、取りまとめ、８月22日に開催しました第２回まちづくりビジョン会議において議題として審議いただいております。その後なんですが、引き続きご意見を伺っておりまして、ご意見等を踏まえ、現行の総合戦略の総括を策定予定としております。

こちらの総括が確定する時期でございますが、こちらにつきましては、今のところはっきりとした時期というのがまだ申し上げられない状況ではありますが、今後の次期総合戦略改定作業と並行した時期になるのではなかろうかと考えておるところでございます。もちろんこちらは、確定次第、議会の皆様、市民の皆様へ何かしらの報告をさせていただくということで予定しておるところでございます。

あと、今後のスケジュール等になりますけれども、この総括の策定を進めていく中で、今度は総括の内容や総合戦略推進委員からのご意見、本市を取り巻く状況変化の分析等を進めながら、次期総合戦略に反映を行い、パブリック・コメントの実施等を踏まえ、本年度中の改定を予定しておるところでございます。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　確定次第ということだったので、明言ではなかったかなとは思うんですが、内容的には非常に大きなことになろうかと思うので、何といいますか、あまり皆さんだ

けで抱え込まずに議論を進めたほうがいいのではないかと感じております。

その理由の一つが、市長が５月の総合戦略会議で、次期戦略に関して言えば、市民をどうやって真ん中に置くかということが課題だという問題意識を言及されているんですけれども、率直に言って、現行の総合戦略は必ずしも市民参加が十分な形で定められてきたとは言えないかなと思っています。市長がそのような問題意識を持っているのであれば、意識的にそれをなるべく組み込める形で次期総合戦略の策定には進んでいただきたいと思います。

もう一つ、議会に対する説明方法に関して言えば、調査研究を行ってまいりたいと考えていますと言ってくださったので、実際調査研究はしていただきたいんですけれども、私が言っていることは単純です。目的に応じて手段は定まるはずなので、総合戦略によって市政を運営していくということが、それによって目的、結果を得るのであれば、説明に余計な手間とか二度手間とか無駄な説明とかというのはやっている暇はないと思えば、皆さんが自分たちの仕事を振り返っていく事務の点検作業と、議会や市民に対する説明の一体になってデザインしていったほうが、よっぽど無駄がないはずだと。かつ、共通の理解に達しやすい。

現在の施策評価というのは、皆さんが日々取り組んでいることに対してはやや大枠の評価に過ぎると。これはもう、それこそ場合によってはここにいる部長さんたちだけで評価して、それを外に示していけばいいことではないかと。むしろ事業レベルのことは課とか係とかのまとめ、自分たちの明日の仕事に生きるような自己評価というのを生かすような形にしていっていただきたいなと思います。

前で言ったように、総合戦略は戦略性というのが求められるので、どのようにレビューをしていくかというのは、政策の質をほぼ決定づけると言っていいのではないかと考えています。市長、これも現時点で次期総合戦略の内容を言うわけにはいかないとは思いますが、来年度の予算編成方針等は出ていくはずでもありますし、一定の市長なりの構想、それが総合戦略とイコールとは言いませんけれども、あろうかと思います。今後、楠田市長が自らの市政運営をどのように振り返り、どのようにそれを職員と共に進め、議会や市民に説明していくような気持ちか、お考えか、ちょっとその点をお聞きしておきたいと思います。

○議長（門田直樹議員）　市長。

○市長（楠田大蔵）　もちろん現時点で確たることは言えないんですけれども、確たることは言えないというのは、隠しているということじゃなくて、決めてないということなんですけれども、要は、今までも何度も申してきたんですけれども、私自身の政治家としての特に考え方としては、やっぱり公約というのが非常に重要で、選挙公約をまずは４年間で実現をしていくということ、ここが非常に私にとってはまずは第一義、生命線だと思っていまして、１期目は、ですからその選挙公約に沿って７つのプランというものに沿って総合戦略というのをつくりまして、２期目については、その総合戦略を基にしながら、少し微修正を加えて２期目の公約にしたという意味では、公約と総合戦略がリンクしていまして、２期目の公約がそうでありますので、次の総合戦略も基本的には公約、そして第２期の総合戦略、まちづくりビジョンに沿っ

たものになるということは基本線だとは思っています。

その上で、ただ本年度、施政方針の重点にしました危機管理の件とか、こどもまんなかの件とか、市民と関係人口、交流人口の件とか、新しい公共とか、こういうものはその市政を運営する中で新たに重点として位置づけ直してきたものですので、そういうものも当然入れていくということにはなろうかと思います。

ただ一方で、この総合戦略、選挙公約というものも、まずは４年間のスパンで考えますと重要だと思いますけれども、ただ一方で、これまでも随時指摘をされましたし、今回の議会でもところどころお答えをしていますけれども、これまでのやってきた１年ごとの事の評価、総合戦略の評価に加えて、やっぱりかつてやっていた総合計画というものに対する事業と評価というものも併せていく、10年スパンなりそういうものというのも、もちろん重要な必要な面もあったかと思いますので、そういうことを将来的に、先ほど来出ていますバスなり電車なり、そういう交通的なものなり、この根本をたどりますと、やっぱり五条地区が今かつてと比べにぎわいが少なくなっている中で、そこにつながるバスなり電車なりがニーズとして下がってきているのではないかという中で、西鉄も判断している可能性もありますので、そうしたことを考えますと、五条地区のさらなる振興を図っていくとか、先ほどの令和の取組とか、オーバーツーリズムの件など、こういうことを新たに計画立てていく必要性も出てくるでしょうから、そういうことも１つ先に見据えながら、総合戦略というものをまずは考えていきたいなと思っております。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　今回の質問は、1,000万円のラインのことがちょっと大きなきっかけにはなったんですけれども、６月と主題的には似た話をしました。ただ、背景が少し異なっています。

１つには、1,000万円だったということもあるんですけれども、この間、議会のほうでも事業評価をという提案が研修に行った議員から出たんですけれども、それは議会運営委員会の協議で、議会としてはそれは取り上げないという形になりました。私はちょっとそれは非常に残念に思っていますが、ただその後、先ほど言及のありました総合戦略ビジョン会議、私も傍聴して、はたと思ったことがあるんですね。

１つは、最初に亀崎さんでしたかね、言われたことが、職員が満足できる仕事ができないようでは、市民は満足しないとか、そのような話。それと、次の方が、ちょっと名前をお忘れしましたけれども、言われたのが、エビデンスをロジックでつないで、それで政策をつくって、そのプロセスをしっかり踏む、もっとしっかりしたロジックモデルをつくったほうがいいというようなことを言われました。ああ、私が言いたかったのは、実はそういうことで、この場合のもう一つ分かったことがあります。

エビデンスですけれども、国が示しているような様々なデータ、例えば先ほど、例として挙げると失礼というわけではないと思うので挙げますけれども、バス会社をめぐるような全国的

な状況、これも一つのエビデンスだとは思いますが、それに基づいているだけでは、地域ニーズを踏まえた施策はつくれない。むしろ、自分たちが日々取り組んでいる事業が何を生み出しているか、自分たちがつくり出したエビデンス、それに基づいて政策をつくり直していくのがＥＢＰＭ、エビデンス・ベースト・ポリシー・メーキングだと。６月には分からなかったことを８月に総合戦略会議で教えていただいたと思っています。

それは、実証実験をするときのいわゆる科学的な考え方、仮説と検証といったようなものとも通じると思うので、ぜひそれを組み込むプロセスを行政の自己評価の形で実現する中で、来年以降の施策、できれば今年形を変えて提案した事業を、来年新しい形で説明、提示できるように努力していただければなと思っています。

これで終わります。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員の一般質問は終わりました。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　以上で本日の議事日程は全て終了しました。

次の本会議は、９月19日午前10時から再開します。

本日はこれをもちまして散会します。

散会　午後４時57分

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

１　議　事　日　程（５日目）

〔令和６年太宰府市議会第３回（９月）定例会〕

令和６年９月19日
午前10時開議
於　議　事　室

日程第１　意見書第１号　持続可能な学校の実現をめざす意見書
日程第２　議案第50号　令和６年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）について
日程第３　議案第51号　令和６年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第１号）について
日程第４　認定第２号　令和５年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第５　認定第３号　令和５年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
日程第６　認定第４号　令和５年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第７　認定第５号　令和５年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第８　議案第48号　太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について
日程第９　認定第６号　令和５年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
日程第10　認定第７号　令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
日程第11　議案第49号　令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について
日程第12　認定第１号　令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について
日程第13　報告第17号　専決処分の報告について（道路舗装はがれで発生した段差による車両損傷事故の損害賠償の額の決定）
日程第14　議員の派遣について
日程第15　閉会中の継続調査申し出について

２　出席議員は次のとおりである（１７名）

１番	タコスキッド　議員	２番	馬　場　礼　子　議員
３番	今　泉　義　文　議員	４番	森　田　正　嗣　議員
６番	入　江　　寿　議員	７番	木　村　彰　人　議員
８番	徳　永　洋　介　議員	９番	舩　越　隆　之　議員
10番	堺　　剛　議員	11番	笠　利　　毅　議員
12番	原　田　久美子　議員	13番	神　武　　綾　議員
14番	陶　山　良　尚　議員	15番	小　畠　真由美　議員
16番	長谷川　公　成　議員	17番	橋　本　　健　議員
18番	門　田　直　樹　議員		

３　欠席議員は次のとおりである

な　　し

４　地方自治法第１２１条により説明のため出席した者の職氏名（２２名）

市　　長	楠田大蔵	副市長	原口信行
教育長	井上和信	総務部長 （歳出入一体改革担当）	轟　貴之
総務部理事 （総務広報担当）	宮﨑征二	総務部理事 （危機管理・新しい公共担当）	杉山知大
市民生活部長	佐藤政吾	健康福祉部長 （子どもまんなか担当）	川谷　豊
健康福祉部理事 （高齢者福祉担当）	大谷賢治	観光経済部長 （市民と交流人口・関係人口担当）	友添浩一
都市整備部長	柴田義則	都市整備部理事 （公営企業担当）	髙原寿子
教育部長	中山和彦	教育部理事	八尋純次
総務課長併 選挙管理委員会事務局長	鳥飼　太	市民課長	今村江利子
福祉課長	山﨑　崇	都市計画課長	古賀千年志
上下水道課長	大久保信孝	観光推進課長兼 地域活性化複合施設太宰府館長	西山英毅
社会教育課長	井本正彦	監査委員事務局長	添田邦彦

５　職務のため議事室に出席した事務局職員の職氏名（４名）

議会事務局長	野寄正博	議事課長	花田敏浩
書　　記	陣内成美	書　　記	三舛貴市

再開　午前10時00分

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　皆さん、おはようございます。

定刻になり、出席議員も定足数に達しておりますので、ただいまから休会中の第３回定例会を再開します。

直ちに本日の会議を開きます。

議事日程はお手元に配付しておるとおりです。

議事に入ります。

お諮りします。

今泉義文議員から、９月９日の本会議一般質問に関して、適正さに欠く部分があったと判断したため、太宰府市議会会議規則第64条の規定により、発言の一部分を取り消したい旨の申出がありました。この取消し申出を許可することにご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認めます。

よって、今泉義文議員からの発言の取消し申出を許可することに決定しました。

お諮りします。

橋本健議員から、同じく９月９日の本会議一般質問に関して、適正さに欠く部分があったと判断したため、太宰府市議会会議規則第64条の規定により、発言の一部を取り消したい旨の申出がありました。この取消し申出を許可することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認めます。

よって、橋本健議員からの発言の取消し申出を許可することに決定しました。

今泉義文議員及び橋本健議員の発言取消し部分につきましては、後日、会議録を精査の上、議長において整理をいたします。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１　意見書第１号　持続可能な学校の実現をめざす意見書

○議長（門田直樹議員）　日程第１、意見書第１号「持続可能な学校の実現をめざす意見書」を議題とします。

本案は総務文教常任委員会に付託しておりましたので、委員長の報告を求めます。

総務文教常任委員長　陶山良尚議員。

〔14番　陶山良尚議員　登壇〕

○１４番（陶山良尚議員）　総務文教常任委員会に審査付託された意見書第１号「持続可能な学校の実現をめざす意見書」について、その審査内容と結果を報告いたします。

意見書に対して提出委員から補足説明があり、委員から、国や県の動向を調査されたのか。どのように認識してあるのか。また、令和７年度文部科学省の概算要求が公表されているが、

調査はされているのかとの質疑があり、提出委員から、国や県の動向は調べており、その方向性はあまり期待できない。また、概算要求に関しては、調整額を増やすことと教員を何人かサポートするような予算を組んでいると思うが、全国的には十分ではないと把握しているとの回答がありました。

また、委員から、部活動の地域移行をさらに進めることとあるが、具体策はあるのかとの質疑があり、提出委員から、まだまだ具体策は下りていない。多忙化から部活動をなくすという方針で国から下りてきているが、地域移行となったときの外部指導者の問題で国は予算をつけようとしておらず、本市だけで考えるのは非常に難しい状態ではないかと考えているとの回答がありました。

その他質疑を終え、討論では、昨年12月議会にて可決し、筑紫地区の議長で県に提出した意見書には、教員の働き方や長時間労働の是正など、今回の意見書とほぼ同じ内容が入っている。その県への意見書を踏まえての今回の国の概算要求となっているという経緯であるため、今回の意見書をこの時点で出す必要はないと判断しているとの反対討論がありました。

また、時間外手当についての処遇改善案が出されているが、労働時間を短くするということを検討しなければならない。持続可能な学校の実現を目指す意味では、教員の定数改善を実施するということが早急な課題だと思うとの賛成討論がありました。

討論を終え、採決の結果、意見書第１号は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で報告を終わります。

○議長（門田直樹議員）　報告は終わりました。

これから質疑を行います。

ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　これで質疑を終わります。

自席へどうぞ。

これから討論を行います。

通告があっていますので、これを許可します。

16番長谷川公成議員。

○１６番（長谷川公成議員）　反対の立場で討論します。

太宰府市議会としては、過去幾度となく、この内容の意見書を国に送付しております。昨年は筑紫地区議長会にて福岡県への意見書も送付しており、今回この時期に国に意見書を送付しても即効性はありません。

幾ら学校の働き方改革推進のためという意見書を送付しても、学校現場が変わらないことには教員の成り手不足は解消されません。なぜ教員不足が起こるか。いわゆる質の低下により起こる、教員が生徒に対する暴言、体罰、いじめの加担、児童・生徒の盗撮等の犯罪行為、まさ

に憧れる職業ではなくなってきているからです。教師による児童・生徒に対する対応で不登校になる児童・生徒も実際います。そういった教師を子どもたちは見て、将来教師を目指す子どもに育つでしょうか。まずは学校現場が変わらないことには何も変わりません。もっと子どもたちに憧れを持ってもらうような接し方、指導力が高くなる現場づくりが大事だという認識を持つべきです。

まずは学校現場の改革が必要だと強く訴えて、反対いたします。

○議長（門田直樹議員）　１番タコスキッド議員。

○１番（タコスキッド議員）　「持続可能な学校の実現をめざす意見書」について、賛成の立場で討論させていただきます。

文部科学省は、教員の処遇改善などを議論してきた中教審の特別部会の提言を受けて、教員に残業代を支払わない代わりに支給する給与の上乗せ分を現在の月給の４％から13％に引き上げるなどの改正をするようですが、果たしてそれで教員不足を改善できるのでしょうか。私は、そうは思いません。上乗せ分を引き上げても、13％の定額働かせ放題になるだけだ。業務量に応じた残業代を支払わない給特法を抜本的に変えてほしいとの現場の声もあります。

深刻な教員不足を改善するためには、僅かな改善で済ますのではなく、一度は教員が増え過ぎるぐらいの効果のある処遇改善をやるべきだと考えます。空腹で餓死しそうな人に対して砂糖でもなめておけば死なないだろうというようなやり方ではなく、もっと愛のある処遇改善を、要望が満たされるまでは、やっているふりにごまかされることなく、必要なものは声を上げて何度でも求め続けることが必要だと私は思います。

以上の理由から賛成討論とさせていただきます。

○議長（門田直樹議員）　14番陶山良尚議員。

○１４番（陶山良尚議員）　意見書第１号「持続可能な学校の実現をめざす意見書」について、反対の立場から討論いたします。

教職員の働き方改革、そして処遇改善については、以前から国においても重要施策と位置づけられ、協議が行われてきた経緯があります。今回の意見書についても、以前から同じような内容で毎年提出されており、この意見書を提出する必要性がどこにあるのか疑問でありました。

そして、これまでの経緯を受けて、先月、中央教育審議会より、公立学校の教員確保に向けた総合的な方策について、文部科学大臣に対し、答申がなされたわけであります。答申の内容についても、教職調整額をこれまでの３倍を超える13％にするなど処遇改善策を充実させるとともに、働き方改革においても、勤務時間インターバルの導入や残業時間の目標値を明記するなど、課題解決に向け、今までにない踏み込んだ具体的な形の内容となっていることは評価すべきところであります。概算要求額においても、処遇改善だけで年900億円の追加予算が必要と言われており、財務省との折衝がこれから行われるわけですが、文科省の本気度が概算要求からも見受けられるところであります。このように、国の動きと提出者の認識、本意見書の内

容にはずれが生じており、現段階においては私たちは国の動きを注視すべきだと考えています。

そして何よりも、筑紫地区議長会において、５市の議長が結束して直接、県の教育長に陳情活動を既にされていると聞き及んでいます。今回のような形で単独で提出するよりも非常に効果的であり、県としての受け止め方も違ってくると思います。５市議長の要望活動を尊重すれば、国へ意見書を提出する意味が薄いと考えます。

以上のことから、国の動向の把握や筑紫地区議長会の活動を十分に認識されていないと思わざるを得ない中で提出される意見書については、この時点で提出する必要性はないものと判断し、同会派である原田久美子議員、入江寿議員と共に反対いたします。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　賛成の立場で討論いたします。

教育現場の過重労働と教師不足の負のスパイラルを目の当たりにして、効果的な解決策は何かと考えさせられます。学校の働き方改革が叫ばれて久しいのですが、その鍵となるのはカリキュラムの見直しと労働環境の改善にほかならないと考えます。

意見書に盛り込まれた学校の働き方改革を推進するための５つの要望事項の中でも、私が特に重要かつ効果的と考えるのが、カリキュラム・オーバーロード対策としての学習指導要領の内容の精選や、それに伴う標準授業数の削減ではないかと考えます。これらの課題は、既に、ＯＥＣＤ加盟国を中心に、多くの国や地域で国際的に共通の問題として捉えられています。

カリキュラム・オーバーロードを改善する主体は、当然ながら学習指導要領を策定する国、すなわち文部科学省です。さらに、学習指導要領の改訂にはしばしば政府の意向が反映されます。また、教育の効果よりもコストを優先する財務省の予算制約が改善の壁となっています。このような状況下で、中教審の教員確保に向けた総合的な対策案とともに、地方議会としても、カリキュラム・オーバーロードが全国的な問題であるとして、国会や政府に対して実行を促す提言を行うことが何よりも重要であると考え、意見書の提出に賛成いたします。

○議長（門田直樹議員）　９番舩越隆之議員。

○９番（舩越隆之議員）　意見書第１号「持続可能な学校の実現をめざす意見書」について、反対の立場で討論いたします。

８月21日、公立学校教員の人材確保に向けた文部科学省の処遇改善案の概要が報道されています。その中の一つに、残業代の代わりに一律支給されている教職調整額を基本給の４％から13％に引き上げることが含まれています。文部科学省は、これを来年度予算案の概算要求に盛り込み、来年の通常国会に教職給与特別措置法、いわゆる給特法の改正案を提出する方針で、自治体の条例改正を経て、2026年からの教職調整額の増額を目指すとされています。

また、昨年12月議会において、筑紫地区５市で連携して本議会でも全会一致で可決した教員不足解消のための定数増など抜本的な改善を求める意見書を、５市の議長が福岡県知事に提出しています。

以上のように、国の具体的な動きも見えてきていること、また福岡県に対しても意見書を提出し、改善を求めていることを踏まえ、今回の意見書に関しては反対といたします。

○議長（門田直樹議員）　11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　賛成の立場で討論いたします。

今までの反対討論を聞いていて、大きく言えば、議長会からの意見書が出ているということと国の動きということが論点だったと思います。内容的には、大きな反対は委員長報告においてもなかったと思いますが、私自身は国の動きが毎年なかったとは全く思っておりません。毎年少しずつ国が動いているにもかかわらず、決して抜本的な即効的な効果が得られたことは今までないということを思えば、現場に一番近い地方議会が声を上げ続けることの必要性というのはいささかも失われていないと私は受け止めています。内容的に住民のためになる意見書を、国の動きを大きな理由として反対する理由が私には分かりません。私は、内容をよしとして、この意見書には賛成したいと思います。

○議長（門田直樹議員）　２番馬場礼子議員。

○２番（馬場礼子議員）　意見書第１号「持続可能な学校の実現をめざす意見書」について、賛成の立場で討論いたします。

この表題だけではあまりにも広範囲で漠然としていますが、各項目ごとの提示、特に２の教職員定数改善を実施することは、この意見書の全項目を集約するものと認識しています。教職員定数改善実施、端的に教職員の総数を増やすことを指します。そこで期待できることは、教員が増え、学級が増えることで１学級当たりの子どもの数を減らすことができ、よりきめ細やかな授業や指導による教育効果が期待できること。そして何より、同時に重要なことは、教員の業務負担を減らすことにつながっていると言えます。

１の部活動の地域移行が進められる背景は、教職員の減少と勤務負担増が指摘され、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に資するものです。ＯＥＣＤの中でも日本は調査結果から教員の多忙化が指摘されていることを踏まえ、学校現場における各種業務についての教職員の従事状況や負担感の状況などを勤務実態調査から把握することが急務と言えます。その結果をもって、実態を踏まえた業務改善のための基本的な考え方と方向性、実践実例について取りまとめることは、持続可能な学校の実現を目指すという各項目の施策の実施を求め、改善することであり、よって賛成討論といたします。

○議長（門田直樹議員）　これで討論を終わります。

採決を行います。

意見書第１号に対する委員長の報告は原案可決です。本案を原案可決することに賛成の方は起立願います。

（少数起立）

○議長（門田直樹議員）　少数起立です。

よって、意見書第１号は否決されました。

〈否決　賛成７名、反対９名　午前10時15分〉

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第２から日程第７まで一括上程

○議長（門田直樹議員）　お諮りします。

日程第２、議案第50号「令和６年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）について」から日程第７、認定第５号「令和５年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について」までを一括議題にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり一括議題とし、付託しておりました環境厚生常任委員会の報告を求めます。

環境厚生常任委員長　小畠真由美議員。

〔15番　小畠真由美議員　登壇〕

○１５番（小畠真由美議員）　環境厚生常任委員会に審査付託されました議案第50号、議案第51号及び認定第２号から認定第５号までについて、その主な審査内容と結果を一括して報告いたします。

まず、議案第50号「令和６年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）について」。

本議案は、保険事業勘定の歳入歳出予算にそれぞれ7,786万円を追加し、予算総額を62億4,691万6,000円とするものです。

今回の補正内容は、令和５年度介護給付費負担金と地域支援事業支援交付金等の精算により超過交付が判明したため、精算に伴う追加交付金及び前年度繰越金を財源として、国、県に合わせて6,000万8,000円を返還する。剰余金1,739万円については、介護給付費支払準備基金積立金に積み立てるものである。また、筑紫地区介護認定審査会のシステムが国の標準化対象となったことに伴い、フィットアンドギャップ対応の経費が必要となったため、太宰府市分として46万2,000円を筑紫地区介護認定審査会負担金として計上するものであるとの説明を受けました。

審査の過程において、委員からは、現在の筑紫地区介護認定審査会のシステムからどう変わるのかとの質疑がなされ、執行部から、これまでは自治体ごとにカスタマイズを行い、制度改正のたびに個別に対応を行うなどの課題があったが、国が標準化を行うことにより、運用経費の削減や自治体が持つデータの標準化につながるとの回答がなされました。

その他質疑を終え、討論はなく、採決の結果、議案第50号は委員全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第51号「令和６年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第１号）について」。

本議案は、令和５年度決算において54万5,000円の剰余金が確定したことにより、住宅新築資金等公債償還積立金に計上するものであるとの説明を受けました。

質疑、討論はなく、採決の結果、議案第51号は委員全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、特別会計の歳入歳出決算について報告いたします。

なお、金額については1,000円単位にて報告いたします。

認定第２号「令和５年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」。

令和５年度の決算額は、歳入総額68億5,020万3,000円、歳出総額67億8,758万6,000円で、歳入歳出差引き額は6,261万7,000円の黒字決算となっています。

歳入総額は、前年度に比較して4,425万5,000円、0.6％減少しています。収入の基礎となる国民健康保険税収入は13億75万9,000円で、前年度と比べ9,241万2,000円、6.6％の減。現年課税分の収納率は94.9％で、前年度と比べ0.48ポイント上昇しています。国保税の収入未済額は、現年分、滞納繰越額を合計すると３億210万8,000円となっており、前年度に比べ7.5％の減となっています。その他の歳入では、県支出金が47億4,409万4,000円で、前年度と比較して2,716万4,000円、0.6％増となっています。また、一般会計からの繰入金は６億6,539万1,000円で、前年度に比べ2,404万円、3.7％増となっています。

歳出総額は、前年度に比較して711万7,000円、0.1％減少しています。これは主に、保険給付費等交付金償還金の減少に伴う諸支出金が減少したことによるものです。

令和５年度は、昨年同様、黒字決算となりましたが、国民健康保険制度は被用者保険と比して年齢構成や医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や被用者保険の適用拡大による被保険者の減少により、非常に厳しい状況が続いています。執行部におかれましては、保険税の収入確保に努めるとともに、医療費適正化の取組や市民の健康づくりに資する取組をはじめとする保健事業を行い、国民健康保険財政の健全な運営をお願いします。

審査の過程において、委員からは、不納欠損額の推移は。また、国保税の納付が困難な方への対応について質疑がなされ、執行部から、令和５年度は前年度比89.6％の不納欠損額となっている。また、納税相談において、生活状況が厳しい方に対しては生活支援課へ随時つないでいるとの回答がなされました。

その他質疑を終え、討論はなく、採決の結果、認定第２号は委員全員一致で認定すべきものと決定しました。

次に、認定第３号「令和５年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」。

令和５年度の決算額は、歳入総額14億5,464万1,000円、歳出総額は14億744万円で、歳入歳出の実質収支は4,720万1,000円で、黒字決算となっています。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は119万8,000円の黒字となっています。

後期高齢者医療制度については、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者の増加や高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加などにより、財政的にますます厳しくなる見込みであるため、執行部におかれましては福岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、今後も適正な運営をお願いします。

質疑、討論はなく、採決の結果、認定第３号は委員全員一致で認定すべきものと決定しました。

次に、認定第４号「令和５年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」。

令和５年度の決算額は、保険事業勘定においては歳入総額56億7,587万8,000円、歳出総額56億1,434万7,000円で、実質収支額は6,153万1,000円の黒字決算となっています。介護サービス事業勘定においては、歳入総額5,391万6,000円、歳出総額5,391万6,000円で、歳入歳出差引き額は０円となっています。

来年の2025年には団塊の世代の方が75歳を迎え、高齢化は一層進み、高齢者の独り暮らしの世帯や認知症高齢者の増加も見込まれます。執行部におかれましては、地域住民の互助による活動や介護予防を推進し、介護保険財政の健全な運営に努力されますようお願いいたします。

審査の過程においては、委員からは、紙おむつ給付サービス事業は太宰府市独自でやっている任意事業である。今後、高齢者人口が増加するに当たり、需要も多くなると考えられるが、今後の見通しはとの質疑がなされ、執行部から、国からは任意事業から外すよう通知があるが、事業の縮小や廃止を検討することを条件に継続を認めるとのことなので、現在は実施している。今後は各市町村の動向を見ながら調査研究を重ねていくとの回答がなされました。

その他質疑を終え、討論はなく、採決の結果、認定第４号は委員全員一致で認定すべきものと決定しました。

次に、認定第５号「令和５年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について」。

令和５年度の決算額は、歳入総額232万円、歳出総額177万4,000円で、実質収支は54万6,000円の黒字決算となっています。償還金については、令和５年度末の収入未済額は8,093万3,000円となっており、収入済額は54万6,000円で、回収率0.67％となっています。

執行部におかれましては、今後の滞納解消に向けて償還計画相談を行い、滞納解消に努め、また返済困難者に対しては県や委託弁護士と相談し、県の助成金制度を活用し、滞納整理に取り組まれるようお願いいたします。

質疑、討論はなく、採決の結果、認定第５号は委員全員一致で認定すべきものと決定しました。

以上で議案第50号、議案第51号及び認定第２号から認定第５号までについての報告を終わります。

○議長（門田直樹議員）　報告は終わりました。

これから質疑を行います。

議案第50号「令和６年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）について」の委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、議案第51号「令和６年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第１号）について」の委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第２号「令和５年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」の委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第３号「令和５年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」の委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第４号「令和５年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」の委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第５号「令和５年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について」の委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　これで質疑を終わります。

自席へどうぞ。

これから討論、採決を行います。

議案第50号、議案第51号、認定第２号、認定第３号、認定第４号、認定第５号、以上６件について討論を行いますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

採決を行います。

議案第50号「令和６年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）について」に対する委員長の報告は原案可決です。本案を原案可決することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、議案第50号は原案のとおり可決されました。

〈原案可決　賛成16名、反対０名　午前10時28分〉

○議長（門田直樹議員）　次に、議案第51号「令和６年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第１号）について」に対する委員長の報告は原案可決です。本案を原案可決することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、議案第51号は原案のとおり可決されました。

〈原案可決　賛成16名、反対０名　午前10時28分〉

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第２号「令和５年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」に対する委員長の報告は認定です。本案を認定することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、認定第２号は認定されました。

〈認定　賛成16名、反対０名　午前10時28分〉

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第３号「令和５年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」に対する委員長の報告は認定です。本案を認定することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、認定第３号は認定されました。

〈認定　賛成16名、反対０名　午前10時29分〉

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第４号「令和５年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」に対する委員長の報告は認定です。本案を認定することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、認定第４号は認定されました。

〈認定　賛成16名、反対０名　午前10時29分〉

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第５号「令和５年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について」に対する委員長の報告は認定です。本案を認定することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、認定第５号は認定されました。

〈認定　賛成16名、反対０名　午前10時29分〉

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

日程第８から日程第１０まで一括上程

○議長（門田直樹議員）　お諮りします。

日程第８、議案第48号「太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について」から日程第10、認定第７号「令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」までを一括議題にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり一括議題とし、付託しておりました建設経済常任委員会の報告を求めます。

建設経済常任委員長　入江寿議員。

〔６番　入江寿議員　登壇〕

○６番（入江　寿議員）　建設経済常任委員会に付託されました議案第48号、認定第６号及び認定第７号について、その主な審査内容と結果を一括してご報告いたします。

初めに、議案第48号「太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について」報告いたします。

まず、執行部から、今回の改正は、令和５年10月の道路運送法の改正により、一般乗合旅客自動車運送事業の協議運賃について、協議方法等の取扱いが変更となったことから、太宰府市地域公共交通活性化協議会に同法第９条第４項に規定する会議体を位置づけるため、また道路運送法施行規則の改正により地域公共交通会議の構成員の条項が変更となったため、条例の一部を改正するものであるとの説明がありました。

審査の過程において、委員からは、まほろば号の運賃改正等もこの対象になるのかとの質疑があり、執行部から、今後は地元や関係事業者の合意が得られれば協議運賃として認められる。まほろば号についてというわけでなく、あらゆることを想定して今回の改正に至っているとの回答がありました。

また、委員から、公聴会を設けなければいけなくなるのかとの質疑があり、執行部から、意見の集約に関しては公聴会以外にもパブリック・コメント、広報紙、市民アンケートなどの方法もあるとの回答がありました。

さらに、委員から、道路運送法の第９条第４項がこの条例改正に規定されたが、地域公共交通活性化協議会規則も併せて改正されるのかとの質疑があり、執行部から、併せて改正していくとの回答がありました。

そのほか質疑を終え、討論はなく、採決の結果、議案第48号につきましては委員全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、認定第６号「令和５年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」。

まず、執行部から、建設工事の概況について、令和５年度は配水管の布設替え工事12件、配水施設改良工事１件、浄水施設改良工事６件、貯水施設改良工事１件を実施したとの報告がありました。

次に、業務量は、年度末給水人口は前年度に比べて337人、0.6％の増、普及率は前年度から

0.2ポイント上昇し、85.2％となっている。年間給水量は前年度に比べて1.6％の増、年間有収水量は0.2％の増、有収率は91.5％となっている。供給単価は１㎥当たり210.48円、給水原価は206.12円となっている。企業債については、令和５年度発行額合計が１億円、償還額が１億555万9,000円で、年度末現在高が７億6,084万4,000円となっている。損益計算書は、当年度純利益の額は１億1,987万1,000円となっており、当年度未処分利益剰余金は10億5,459万4,000円となっている。剰余金処分計算書案は、先ほどの当年度未処分利益剰余金の10億5,459万4,000円のうち１億3,271万1,000円を資本金へ組み入れ、残りの９億2,188万3,000円を次年度に繰り越しているとの説明がありました。

委員から、供給単価と給水原価の差が縮まってきているようだが、この要因は何かあるのかとの質疑があり、執行部から、主な要因は、給水収益は若干伸びているが、令和４年度に実施した松川浄水場の更新工事に伴う減価償却費が令和５年度から生じたこと、併せて少雨傾向による渇水対応で受水費や浄水場の委託料の増等により給水原価が上昇していることによるとの回答がありました。

また、委員から、管路経年化率が21.24％に対し、管路更新率が0.71％と少ないのではとの質疑があり、執行部から、令和３年度の全国平均更新率は0.64％となっている。令和５年度、令和６年度と予算を増額して更新していくように努めているとの回答がありました。

さらに、委員から、経常収支比率のこの５年間分の傾向分析などは行っているのかとの質疑があり、執行部から、コロナ禍により使用量が増え、令和４年度はそれがやや落ちたものの、令和５年度は利用者数、件数が増加し、給水収益は増加傾向にある。それに対し、費用は渇水対応や物価高騰により増加しているとの回答がありました。

そのほか質疑を終え、討論はなく、採決の結果、認定第６号につきましては委員全員一致で、剰余金の処分について原案可決し、決算について認定すべきものと決定しました。

次に、認定第７号「令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」。

まず、執行部から、建設工事の概況について、令和５年度は汚水人孔蓋更新工事を12件実施したとの報告がありました。

次に、業務量は、普及率は99.7％、水洗化率は97.8％、水洗化人口普及率は97.4％となっており、令和４年度とほぼ同じ状況。整備率については88.5％となっており、有収水量については全体として0.2％の増となっている。使用料単価は１㎥当たり160.52円、処理原価は99.92円となっている。企業債については、令和５年度の発行額合計が１億1,530万円、償還額が５億3,865万8,000円で、年度末現在高は44億3,263万4,000円となっている。損益計算書は、当年度純利益の額は３億8,852万3,000円となっており、当年度未処分利益剰余金は５億8,279万1,000円となっている。剰余金処分計算書案は、先ほどの当年度未処分利益剰余金５億8,279万1,000円のうち３億9,929万6,000円を資本金へ組み入れ、１億213万4,000円を減債積立金へ積み立て、残りの8,136万1,000円を次年度に繰越しとしているとの説明がありました。

委員から、管渠費の材料費が予算額約49万円だったのが決算額約230万円となっているが、その原因は何かとの質疑があり、執行部から、道路工事に併せてマンホール蓋の更新を行ったほうがいいとの判断により更新を行ったことによるものとの回答がありました。

また、委員から、決算書では使用料単価が160.52円、処理原価が99.92円、差引き約60円だが、監査委員意見書では公費負担を除いた汚水処理原価は138.11円となっている。そうすると差引き約22円となり、評価をどのように考えたらいいのかとの質疑があり、執行部から、決算書の処理原価は公費負担の繰り出し基準等経費を差し引いた金額から、さらに長期前受金戻入を差し引いた額となっているところが監査委員意見書との違いであるとの回答がありました。

そのほか質疑を終え、討論はなく、採決の結果、認定第７号につきましては委員全員一致で、剰余金の処分について原案可決し、決算について認定すべきものと決定しました。

以上で報告を終わります。

○議長（門田直樹議員）　報告は終わりました。

これから質疑を行います。

議案第48号「太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について」の委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第６号「令和５年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」の委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第７号「令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」の委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　これで質疑を終わります。

自席へどうぞ。

これから討論、採決を行います。

議案第48号、認定第６号、認定第７号、以上３件について討論を行いますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

採決を行います。

議案第48号「太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について」に対する委員長の報告は原案可決です。本案を原案可決することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、議案第48号は原案可決されました。

〈原案可決　賛成16名、反対０名　午前10時42分〉

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第６号「令和５年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」に対する委員長の報告は原案可決及び認定です。本案を原案可決及び認定することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、認定第６号は原案可決及び認定されました。

〈原案可決及び認定　賛成16名、反対０名　午前10時42分〉

○議長（門田直樹議員）　次に、認定第７号「令和５年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について」に対する委員長の報告は原案可決及び認定です。本案を原案可決及び認定することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、認定第７号は原案可決及び認定されました。

〈原案可決及び認定　賛成16名、反対０名　午前10時43分〉

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

日程第１１　議案第４９号　令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について

○議長（門田直樹議員）　日程第11、議案第49号「令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について」を議題とします。

本案は予算特別委員会に付託しておりましたので、委員長の報告を求めます。

予算特別委員長　小畠真由美議員。

〔15番　小畠真由美議員　登壇〕

○１５番（小畠真由美議員）　予算特別委員会に審査付託されました議案第49号「令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について」、その審査内容と結果を報告いたします。

補正予算の審査に当たりましては、歳出より審査を行い、歳出の中で関連する歳入等の項目については併せて説明を受け、審査を行いました。

歳出の主なものとしましては、２款２項１目企画総務費のうち５億3,888万3,000円の増額補正について。一般会計における令和５年度決算が確定したことにより剰余金が発生したため、歳入として計上している前年度繰越金14億4,030万5,000円のうち５億3,888万3,000円を財源として、令和の都太宰府ふるさと納税基金に積み立てるものである。このことにより、現時点における基金の残高見込みは予算ベースで10億1,481万2,000円となるとの説明を受けました。

委員から、今年度ふるさと納税基金を活用する事業はとの質疑があり、執行部から、今回の補正予算で計上しているものもあるが、当初予算では防災備蓄品の購入、不登校児童・生徒支援の推進、小・中学校給食費の助成、教育ＤＸの推進などを計上しているとの回答がありました。

次に、８款２項３目地域交通対策費1,587万6,000円の増額補正について。実情に応じた最適

で持続可能な公共交通を実現するため、新たな公共交通体系の一つとしてデマンド交通の導入を検討するに当たり、地域のニーズなどに即し、公共交通の利便性の向上に資するか実証実験を行うため、予算を計上するものである。なお、財源は全部、歳入19款１項１目８節令和の都太宰府ふるさと納税基金繰入金を充当している。また、デマンド交通実証実験には相応の準備期間が予測されるため、債務負担行為補正5,001万円を計上しているとの説明を受けました。

委員から、具体的な実施箇所や実証期間などの質疑があり、執行部から、交通事業者の保有するデータの収集や分析、課題整理やバス利用者のニーズ把握をした上でエリアを選定する。また、運行内容の検討や住民への周知、検証を行うため、現時点では実証期間は提示できないなどの回答がありました。

次に、10款１項２目事務局費1,021万円の増額補正について。太宰府西小学校の仮設校舎賃貸借に伴い、４月からの学習環境を整備するため、ネットワークシステム保守委託料として855万8,000円を計上している。また、遠方のためバスや自転車で通学している太宰府小学校、太宰府中学校の児童・生徒の保護者に対し、経済的な負担軽減のため、通学費補助金として165万2,000円を計上している。なお、通学費補助金の財源は全額、令和の都太宰府ふるさと納税基金繰入金を充当しているとの説明を受けました。

委員から、対象者数は何人かなどの質疑があり、執行部から、小・中学校合わせて、バス通学者100名程度、自転車通学者68名分の経費を計上しているなどの回答がありました。

次に、10款２項１目、細目003小学校施設整備費3,874万円及び３項１目、細目002中学校施設整備費3,506万8,000円の増額補正について。まず、校舎等改造工事設計監理等委託料について、市内小・中学校の屋内運動場において、児童・生徒にとって安心・安全で快適な教育環境を確保するため、また災害発生時において避難者の生活環境を改善し、避難所機能の強化を図るため、空調設備を整備するための設計費を計上している。次に、校舎等改造工事について、屋内運動場トイレ改修工事等において、人件費や建設資材等価格高騰の影響により既決予算での対応が困難となったため、不足分を計上するものである。これらは地方債の対象事業となることから、歳入22款１項６目１節小学校債、４節中学校債を計上しており、そのうち事務費相当分は歳出２款１項１目一般管理費の一般財源を減額し、財源更正している。また、今回の補正により、小学校施設整備事業債及び中学校施設整備事業債の限度額を、歳入の小学校債3,980万円、中学校債3,750万円と同額分増額しているとの説明を受けました。

委員から、空調設備工事と併せて太陽光発電や断熱工事の計画はあるのかなどの質疑があり、執行部から、設計費として計上しているため計画は決まっていないが、近年猛暑が続くことから、可能な限り早く空調設備を設置することを優先したいなどの回答がありました。

その他の審査についても、款項目ごとに執行部に対して説明を求め、計上の根拠などについて質疑を行いました。

質疑、討論を終え、採決の結果、議案第49号については委員全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で報告を終わります。

○議長（門田直樹議員）　報告は終わりました。

これから質疑を行います。

通告があっていますので、これを許可します。

11番笠利毅議員。

○１１番（笠利　毅議員）　議案第49号「令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について」、分からないところが１つありますので、お尋ねします。

補正予算書の６ページ、７ページの事項別明細書を見ると、歳入の補正では19款に繰入金が846万9,000円となっています。歳出の補正のほうで繰入金を財源とする予算項目を見てみます。繰入金は特定財源として扱われますから、歳出の各項目についてしかるべき歳入が計上されているのではないかと予想します。しかし、歳出の財源としての繰入金は、９款消防費の財源更正を別とすれば、総額が3,000万円余り、先ほど言及した歳入予算の846万9,000円を上回っています。この点、歳入財源として示されているものと歳出として示されている額との差について何かしらの説明が執行部からあったのかをお尋ねします。

先ほどの報告を踏まえて、具体的に言えば、ふるさと納税基金が充当されたものについては合わせて3,000万円ほどの言及がありましたので、それが歳入のどこに示されているのかという点についての説明があったかという質問になろうかと思います。よろしくお願いします。

○議長（門田直樹議員）　予算特別委員長　小畠真由美議員。

○１５番（小畠真由美議員）　ご回答いたします。

先ほども申しましたように、委員会においては、各歳出項目とその財源についての説明は一つずつなされました。繰入金に関連する歳出、歳入は同額となっているという説明も受けております。お尋ねの、４款１項６目、1,300万円の地球温暖化対策推進補助金、こちらふるさと納税基金を充当ということ。それから、８款２項３目デマンド交通運行業務委託料、こちらもふるさと納税基金を充当ということ。10款１項２目の165万2,000円、通学費補助金ということもふるさと納税基金を充当という説明を受けました、一つずつ。そして、お気にされている多分９款１項４目、こちらの3,030万円、トイレカーの財源更正、ふるさと納税基金から減額ということの説明として、こちらは防災安全課長のほうからのご説明で、19款１項１目８節令和の都太宰府ふるさと納税基金繰入金のうち3,030万円を減額させていただくということで、補正予算書の歳入10ページ、11ページなどを示しての説明という形で一つ一つの説明があったので、総体的な説明というよりも一つ一つの説明の中で委員からのご質問等もございませんでしたので、それで進めました。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　これで質疑を終わります。

自席へどうぞ。

これから討論、採決を行います。

議案第49号「令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について」討論を行います。

通告があっていますので、これを許可します。

７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　議案第49号「令和６年度太宰府市一般会計補正予算（第４号）について」、賛成の立場で討論いたします。

補正予算総額16億5,683万3,000円の追加に賛成するに当たり、それに含まれる一部事業に関して３点ほど懸念を申し上げたいと思います。

まず、デマンド交通実証実験について。大賛成です。いよいよデマンド交通の検討が始まるのかという思いです。しかしながら、業務委託の内容の整理、確定がされておらず、この内容で必要な業務が発注できるのか、本心から心配しています。さらに、総合交通計画や地域公共交通計画の策定が未完の状態です。これらの計画の策定においてデマンド交通等を位置づけるものと考えていたものですから、必要な段階を踏まず、結果を急ぎ過ぎているように感じます。

次に、児童・生徒通学費補助について。大賛成です。今年の６月定例会において市長が同補助金の実行を約束されたばかりで、そのスピーディーな対応に驚くばかりです。すばらしい英断です。しかしながら、補助金交付規程の策定や保護者や学校等の関係者への説明、協議はこれからとのことです。さらに、10月の後期から通学補助を開始するとなると、実施に向けての必要な準備期間が確保されているのか心配です。

さらに、小・中学校屋内運動場空調設備整備事業について。大賛成です。昨今の真夏の猛暑が常態化し、教育環境の整備とともに災害時の避難所機能の充実を図るため、小・中学校体育館の空調設備の設置は重要であると考えます。しかしながら、６小学校と３中学校への空調設備の詳細な内容については予算審議の中では明らかにされず、この業務の中で検討するとのことでした。体育館への空調設備は、本市にとって中期計画に位置づけられるほどの大事業であると考えます。財源についても国や県の補助金を有効に活用し、計画的に実行したいところです。

最後に、以上の３件に共通する疑問ですが、大きな予算と大きな業務量を伴う新規事業を、なぜ補正予算で開始する必要があったのでしょうか。計画外の新規事業に年度の途中で取り組むことで増えた業務量は、当然のことながら担当課職員に大きな負担となるでしょう。事業の重要性は理解しますが、事業の進め方については強く改善を求めます。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　これで討論を終わります。

採決を行います。

議案第49号に対する委員長の報告は原案可決です。本案を原案可決することに賛成の方は起立願います。

（全員起立）

○議長（門田直樹議員）　全員起立です。

よって、議案第49号は原案のとおり可決されました。

〈原案可決　賛成16名、反対０名　午前10時56分〉

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１２　認定第１号　令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について

○議長（門田直樹議員）　日程第12、認定第１号「令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」を議題とします。

本案は決算特別委員会に付託しておりましたので、委員長の報告を求めます。

決算特別委員長　陶山良尚議員。

〔14番　陶山良尚議員　登壇〕

○１４番（陶山良尚議員）　決算特別委員会に審査付託されました認定第１号「令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」の審査結果についてご報告いたします。

本定例会におきまして審査付託を受けました認定第１号「令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」の審査につきましては、本会議初日の８月27日に市長の提案理由説明を受け、同日、本会議散会後の特別委員会にて執行部より概要説明を受け、９月12日に各部長、課長出席の下、審査を行いました。

審査に当たりましては、決算書に付随して提出されました事務報告書、監査委員の決算審査意見書、施策評価を参照し、さらに議会から資料要求を行いました審査資料も併せ、各委員からの質問とそれに対する所管部課長の説明を基に慎重に審査いたしました。審査資料の請求に当たりましては、委員各位のご協力、また作成、提出いただきました執行部の皆様方には改めてお礼申し上げます。

概要説明において、令和５年度は、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響が収まり切らないところに物価高騰の波が押し寄せてきた中で、市民や事業者の皆様への支援を行いながらも、まち・ひと・しごと創生総合戦略、まちづくりビジョンに基づく各種施策に全力かつ着実に取り組んできた。また、事業の遂行に当たっては、費用対効果を意識して歳出削減に努めるとともに、ふるさと納税の拡充などによる歳入増加に努めたという報告がありました。

それでは、一般会計の歳入歳出決算の状況及び本市の財政状況について報告いたします。

なお、金額につきましては1,000円単位にて報告いたします。

令和５年度の一般会計の決算額は、歳入総額336億2,979万8,000円、歳出総額316億7,172万2,000円で、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせた普通会計の歳入歳出差引き金額は19億5,862万2,000円の黒字であり、これから繰越明許費等による翌年度へ繰り越すべき財源３億1,777万1,000円を差し引きますと、実質収支額として16億4,085万1,000円の黒字決算となっています。

次に、本市の財政状況について、令和５年度の経常収支比率は94.5％で、前年度と比較して1.9ポイント上昇しています。これは、市税収入や普通交付税が増加しているものの、物価高

騰などにより物件費、扶助費の経常的な経費も増額となったことが影響しているとの説明を受けております。

健全化判断比率については、財政状況が全て早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく財政健全化計画及び財政再生計画の策定は不要であるとの説明を受けております。

また、令和５年度末の市債残高は187億3,005万円であり、前年度より７億8,025万7,000円減少しています。基金残高につきましては、令和５年度末の基金総額は５億1,341万9,000円増加し、70億5,452万3,000円となっています。

なお、委員会における審査内容の詳細につきましては、全議員で構成する委員会での審査であったこと、また後日、決算特別委員会会議録が配付される予定でありますので、ここで逐一報告することは省略いたします。

執行部におかれましては、委員会審査の中で出された問題点、指摘事項、意見、要望等について十分に整理、検討され、新年度予算の編成に反映させるとともに、今後の事業執行にも積極的に対応されることを強くお願いいたしますとともに、今後とも行政の効率化、財政の健全化に向けてより一層の努力をなされるよう要望いたします。

質疑を終え、賛成討論の後、委員会採決の結果、認定第１号は多数をもって認定すべきものと決定しました。

○議長（門田直樹議員）　報告は終わりました。

質疑は、全議員で構成された特別委員会で審査されておりますので、省略します。

自席へどうぞ。

これから討論、採決を行います。

認定第１号「令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」討論を行います。

通告があっていますので、これを許可します。

13番神武綾議員。

○１３番（神武　綾議員）　認定第１号「令和５年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」、反対の立場で討論いたします。

令和５年度当初予算資料を見返しつつ決算審査準備をしておりました。施政方針では、総合戦略推進委員会、まちづくりビジョン会議を経た総合戦略の82項目について提案されていましたが、決算資料にはその項目別事業評価がなく、達成状況が不明です。計画的事業推進により前進したものが多々ありますが、決算特別委員会審査から３点について申し述べたいと思います。

１点目、成長戦略の３本の矢の一つ、文化財保護活用地域計画に基づくさらなる史跡地の先進的多用途活用を進めるに当たり、文化財保護活用推進協議会の立ち上げが提案されていましたが、予算執行されていません。この保存活用事業については、議会においても注目している事業です。また、重点項目の中で注目していましたシティプロモーションの推進の一つ、観

光・文化財融合型ハンドブック「まるごと太宰府図鑑」の作成、これについても、予算計上していたにもかかわらず完成せず、不用額となっています。当初予算での事業計画は慎重にされ、予算化されているのでしょうか。24億円の不用額が出ています。この２つの事業に限らず、予算積み上げの際に年度内の事業の到達点を見極め、必要な経費を予算化し、不用額を最小限にとどめることに努めることにより、住民の暮らし、福祉への配分が生まれます。

２点目、同和対策費についてです。毎回取り上げておりますが、同和対策事業、人権センターの３施設そのものの運営、事業内容が改善されていません。

３点目、職員の時間外手当についてです。１億7,089万円、全職員数の３割弱の職員で５割弱の手当7,900万円を占めています。業務による過重負担が見られます。業務改善を進めているとの回答がありましたが、令和４年度比較で増加しており、総額的に改善が見えません。職員の研修参加についても、業務多忙で時間がないとの回答がありました。職場環境の改善を早急に進め、住民の暮らし、福祉のために心も体も健康で業務に努めていただくことを申し述べまして、私の討論とさせていただきます。

○議長（門田直樹議員）　７番木村彰人議員。

○７番（木村彰人議員）　賛成の立場で討論いたします。

まず、本市の財政力指数について。自治体がどれだけ自力で財源を確保できるのかを表す指標です。本市は、令和元年度から緩やかに減少、低下が続いています。特に、類似団体の値と比較して、本市は常に下回る状態が固定化しています。固定資産税の課税面積が少ないなどの本市の事情から、この指数が高くなりにくいとのことですが、諦めることなく、それに代わる財源の創出により財政基盤の強化を図りたいところです。

次に、経常収支比率について。財政構造の弾力性を判断する指標です。本市は、令和元年度から類似団体の値を逆転し、常に本市が上回る悪い状態が続いており、令和５年度には94.5％になりました。これは、支出を削減し、基礎的収入を増やすといった行政マネジメントができていない結果です。ここにふるさと納税の収入と経費を含めた数字を意図的に表示することは、財政的課題を見えなくするごまかしにほかならないと考えます。

次に、起債残高と基金残高について。起債を控えて、コロナ期間３年間の余剰金を基金に積み上げているのは、新たなプロジェクトやインフラ整備への投資を控えているためと推察します。しかしながら、我が市には肝腎の中・長期計画がないため、将来の予想支出に対して現状の基金残高が十分なのか、年間の積立額が適正なのか判断できません。本市が何を目的に基金残高の増加に努めているのか、中・長期計画により明確に示す必要があると考えます。

最後に、決算審査に当たっては、決算書とともに施策評価、令和５年度の事後評価を併せて参照しましたが、各施策の実施状況が評価シートに反映されていないと感じました。現在、令和７年度から始まる第３期総合戦略を策定中ですが、その中で施策評価の評価シートの改善をお願いして、私の賛成討論といたします。

○議長（門田直樹議員）　これで討論を終わります。

採決を行います。

認定第１号に対する委員長の報告は認定です。本案を認定することに賛成の方は起立願います。

（多数起立）

○議長（門田直樹議員）　多数起立です。

よって、認定第１号は認定されました。

〈認定　賛成15名、反対１名　午前11時08分〉

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１３　報告第１７号　専決処分の報告について（道路舗装はがれで発生した段差による車両損傷事故の損害賠償の額の決定）

○議長（門田直樹議員）　日程第13、報告第17号「専決処分の報告について（道路舗装はがれで発生した段差による車両損傷事故の損害賠償の額の決定）」を議題とします。

報告を求めます。

市長。

〔市長　楠田大蔵　登壇〕

○市長（楠田大蔵）　令和６年太宰府市議会第３回定例会最終日を迎えまして本日ご提案申し上げます案件は、報告１件の議案のご審議をお願い申し上げるものであります。

それでは、提案理由の説明を申し上げます。

報告第17号「専決処分の報告について（道路舗装はがれで発生した段差による車両損傷事故の損害賠償の額の決定）」についてご説明申し上げます。

本件は、市道における一般車両損傷事故の損害賠償の額を定めたものであります。

事故の概要といたしましては、坂本二丁目地内の市道におきまして、アスファルト舗装が剥がれて段差が生じていた箇所に当該事故に係る車両の右側前後輪が乗り上げ、車両に損傷を与えたものであります。その後、相手方と協議を行い、損害賠償額を支払うことで合意に至りました。この事故による損害賠償の額を定めることについて、令和６年８月21日付で専決処分を行ったものであります。

この専決処分につきましては、地方自治法第180条第１項に規定する議会の委任による専決処分でありますので、同条第２項の規定により報告するものであります。

なお、賠償金につきましては、本市が加入する道路賠償責任保険と本市予算から相手方にお支払いいたしております。

以上です。

○議長（門田直樹議員）　報告は終わりました。

自席へどうぞ。

報告第17号について質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　これで質疑を終結し、報告を終わります。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１４　議員の派遣について

○議長（門田直樹議員）　日程第14、「議員の派遣について」を議題とします。

お諮りします。

地方自治法第100条第13項及び太宰府市議会会議規則第164条の規定により、別紙のとおり議員の派遣が生じましたので、これを承認し、変更があったときには議長に一任することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認めます。

よって、本件は承認されました。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第１５　閉会中の継続調査申し出について

○議長（門田直樹議員）　日程第15、「閉会中の継続調査申し出について」を議題とします。

別紙のとおり、議会運営委員会、各常任委員会、特別委員会から、会議規則第110条の規定により継続調査についての申出があっております。

お諮りします。

それぞれの申出のとおり承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認めます。

よって、本件は承認されました。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

○議長（門田直樹議員）　以上で本定例会に付議されました案件の審議は全て終了しました。

お諮りします。

本定例会において議決されました案件について、各条項、字句、その他の整理を要するものにつきましては、会議規則第42条の規定により、その整理を議長に委任願いたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認め、お諮りしたとおり決定しました。

これをもちまして令和６年太宰府市議会第３回定例会を閉会したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（門田直樹議員）　異議なしと認めます。

よって、令和６年太宰府市議会第３回定例会を閉会します。

閉会　午前11時11分

〜〜〜〜〜〜〜〜 ○ 〜〜〜〜〜〜〜〜

上記会議次第は事務局長の記載したものであるが、その内容が正確であることを証するためここに署名します。

令和６年11月14日

太宰府市議会議長　　門　田　直　樹

会議録署名議員　　笠　利　　毅

会議録署名議員　　原　田　久美子